

令和7年

# 第4回北杜市議会定例会会議録

令和7年12月 2日 開会

令和7年12月19日 閉会

山梨県北杜市議会

令和 7 年

第 4 回北杜市議会定例会会議録

1 2 月 2 日

令和7年第4回北杜市議会定例会（1日目）

令和7年12月2日  
午前10時00分開会  
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

- 日程第1 会議録署名議員の指名
- 日程第2 会期の決定について
- 日程第3 報告第14号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）
- 日程第4 議案第78号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例について
- 日程第5 議案第79号 北杜市まちづくり振興基金条例の一部を改正する条例について
- 日程第6 議案第80号 北杜市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例について
- 日程第7 議案第81号 北杜市立甲陵高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第8 議案第82号 北杜市北部ふるさと公苑条例の一部を改正する条例について
- 日程第9 議案第83号 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
- 日程第10 議案第84号 北杜市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 日程第11 議案第85号 北杜市立認定こども園条例の一部を改正する条例について
- 日程第12 議案第86号 北杜市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 日程第13 議案第87号 北杜市立甲陵高等学校授業料、入学料及び入学審査料条例の一部を改正する条例について
- 日程第14 議案第88号 北杜市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
- 日程第15 議案第89号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第4号）
- 日程第16 議案第90号 令和7年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第17 議案第91号 令和7年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第18 議案第92号 北杜市オオムラサキセンターの指定管理者の指定について
- 日程第19 議案第93号 北杜市北の杜聖苑の指定管理者の指定について
- 日程第20 議案第94号 小淵沢町有機肥料供給センターの指定管理者の指定について

- 日程第21 議案第95号 アグリーブルむかわ、武川町市民農園・体験農園施設、武川町滞在型農園施設（コテージ）及び武川町市民農園等管理棟の指定管理者の指定について
- 日程第22 議案第96号 須玉全国植樹祭会場跡地公園（みずがき山自然公園）の指定管理者の指定について
- 日程第23 議案第97号 明野ふるさと太陽館の指定管理者の指定について
- 日程第24 議案第98号 みずがき山リーゼンヒュッテの指定管理者の指定について
- 日程第25 議案第99号 みずがき山グリーンロッジの指定管理者の指定について
- 日程第26 議案第100号 北杜市泉温泉健康センターの指定管理者の指定について
- 日程第27 議案第101号 甲斐大泉温泉（パノラマの湯）及び北杜市林業休養センター「ハヶ岳いずみ荘」の指定管理者の指定について
- 日程第28 議案第102号 北杜市白州福祉会館（フォッサマグナの湯）の指定管理者の指定について
- 日程第29 議案第103号 むかわの湯の指定管理者の指定について
- 日程第30 議案第104号 青年小屋及び権現小屋の指定管理者の指定について
- 日程第31 議案第105号 道の駅こぶちさわ観光案内所の指定管理者の指定について
- 日程第32 議案第106号 北杜市神代公園の指定管理者の指定について
- 日程第33 議案第107号 明野町農村公園直売所施設の指定管理者の指定について
- 日程第34 議案第108号 須玉町農林水産物直売・食材供給施設（おいしい市場）の指定管理者の指定について
- 日程第35 議案第109号 白州町農産物加工施設の指定管理者の指定について
- 日程第36 議案第110号 北杜市明野テニスコート及び北杜市明野多目的屋内運動場の指定管理者の指定について
- 日程第37 議案第111号 北杜市須玉総合体育館、北杜市須玉穂足スポーツ公園及び北杜市須玉のろしの里ふれあい公園の指定管理者の指定について
- 日程第38 議案第112号 北杜市高根体育館及び北杜市高根総合グラウンドの指定管理者の指定について
- 日程第39 議案第113号 北杜市長坂総合スポーツ公園及びながさかげんき百歳センターの指定管理者の指定について
- 日程第40 議案第114号 北杜市大泉体育館、北杜市大泉格技場及び北杜市大泉屋内ゲートボール場の指定管理者の指定について
- 日程第41 議案第115号 北杜市小淵沢総合スポーツセンター及び北杜市小淵沢東スポーツセンターの指定管理者の指定について
- 日程第42 議案第116号 北杜市白州総合運動場、北杜市白州ふるさと交流センター及び北杜市白州体育館の指定管理者の指定について
- 日程第43 議案第117号 北杜市武川運動公園、北杜市武川テニスコート、北杜市武川体育館、北杜市武川弓道場及び武川多目的屋内運動施設の指定管理者の指定について
- 日程第44 議案第118号 史跡梅之木遺跡公園の指定管理者の指定について
- 日程第45 議案第119号 峡北広域行政事務組合規約の変更に関する協議について

- 日程第46 同意第12号 北杜市固定資産評価審査委員会委員の選任について議会の同意を求める件
- 日程第47 同意第13号 北杜市固定資産評価審査委員会委員の選任について議会の同意を求める件
- 日程第48 同意第14号 北杜市固定資産評価審査委員会委員の選任について議会の同意を求める件
- 日程第49 同意第15号 北杜市教育委員会教育長の任命について議会の同意を求める件
- 日程第50 同意第16号 北杜市教育委員会委員の任命について議会の同意を求める件
- 日程第51 同意第17号 北杜市教育委員会委員の任命について議会の同意を求める件
- 日程第52 請願第4号 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める請願書

## 2. 出席議員（20人）

1番	浅川勝正	2番	大塚 愛
3番	輿石知宏	4番	飛矢崎雅也
5番	中村典子	6番	山崎君江
7番	高見澤伸光	8番	輿水 崇
9番	中山喜夫	10番	神田正人
11番	大芝正和	12番	秋山真一
13番	進藤正文	14番	志村 清
15番	齊藤功文	16番	加藤紀雄
17番	清水 進	18番	保坂多枝子
19番	内田俊彦	20番	秋山俊和

## 3. 欠席議員（なし）

## 4. 会議録署名議員

3番	輿石知宏	4番	飛矢崎雅也
5番	中村典子		

5. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（27人）

市長	大柴邦彦	副市長	山内一寿
政策秘書部長	大芝一	企画部長	功刀智之
市民環境部長	平井ひろ江	福祉保健部長	小尾正人
こども政策部長	小澤哲彦	産業観光部長	加藤郷志
建設部長	齊藤乙巳士	教育長	清水徳生
教育部長	加藤寿	上下水道局長	田中伸
会計管理者	河手貴	監査委員事務局長	小澤永和
農業委員会事務局長	坂本賢吾	明野総合支所長	皆川賢也
須玉総合支所長	花輪孝	高根総合支所長	白倉充久
長坂総合支所長	日向勝	大泉総合支所長	清水厚司
小淵沢総合支所長	渡辺美津穂	白州総合支所長	山田健二
武川総合支所長	小林晋	政策推進課長	進藤修一
総務課長	津金胤寛	財政課長	城戸潤子
管財課長	仲山直樹		

6. 職務のため議場に参加した者の職氏名（3人）

議会事務局長 進藤 聡  
 議会書記 跡部 秀之  
 議会書記 鳥原 弘達

開会 午前10時00分

○議長（大芝正和）

改めまして、おはようございます。

本日、令和7年第4回北杜市議会定例会が招集されましたところ、議員各位、ならびに執行の皆さまには、ご出席をいただき、ありがとうございます。

日ごとに寒さも厳しさを増していく季節でもあり、またインフルエンザも流行しておりますので、健康には十分ご留意の上、本定例会に提出されました諸議案につきまして、慎重かつ公正な審議をいただくとともに、円滑な議会運営にご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

傍聴の皆さまに申し上げます。

議事進行上、スマートフォンや携帯電話、その他の電子機器等については、電源をお切りいただくか、マナーモードに設定の上、使用はできませんので、よろしくお願いいたします。

なお、報道関係者から撮影の申し出があり、これを許可いたしましたので、ご了承願います。

本日の出席議員数は20人であります。

定足数に達しておりますので、令和7年第4回北杜市議会定例会を開会いたします。

これから本日の会議を開きます。

なお、三井総務部長は、一身上の都合により、本日会議を欠席する旨の届出がありました。

まず、諸報告をいたします。

はじめに、本定例会に提出する議案につき、市長から通知がありました。提出議案は、報告1件、議案42件、同意6件であります。

次に、本定例会において受理した請願は、1件であります。

次に、監査委員から令和7年11月実施分の例月現金出納検査の結果について、お手元のとおり報告がありました。

次に、10月12日から14日まで3日間、北杜市文化交流団大韓民国京畿道抱川市派遣事業が行われ、議会を代表して私が参加をしました。

次に、10月29日に「第274回山梨県市議会議長会定期総会」が笛吹市内で開催され、私と副議長が出席しました。

次に、10月31日に「知事と市長・市議会議長との意見交換会」が山梨県庁において開催され、私が出席しました。

次に、11月4日に「令和7年度中北・峡南地区議会議長会」を本市において開催し、私と副議長が出席をしました。

次に、11月23日に、日本創生に向けた「人口戦略フォーラム」 in 山梨が、甲府市内で開催され、私が出席をしました。

次に、10月27日から28日の2日間、広報編集委員会研修が実施されました。

ここで、広報編集委員会委員長から研修報告をお願いいたします。

広報編集委員会委員長、秋山真一議員。

秋山真一議員。

○12番議員（秋山真一）

報告書の朗読をもって報告とさせていただきます。

北杜市議会議長 大芝正和様

広報編集委員会委員長 秋山真一

#### 広報編集委員会行政視察研修報告書

当委員会では、行政視察研修を行ったので、次のとおり報告します。

1、日 時 令和7年10月27日（月）から10月28日（火）

2、出席委員 秋山真一、山崎君江、内田俊彦、奥石知宏、飛矢崎雅也、高見澤伸光、  
中山喜夫、神田正人、志村清

3、視察研修先 埼玉県日高市議会および埼玉県小川町議会

日高市は、埼玉県の南西部に位置する、人口約5万4千人の自治体である。議員定数は16人で、議会報編集委員会の構成は7人である。

小川町は埼玉県のほぼ中央に位置する、人口約2万7,200人の自治体である。議員定数は16人で、議会報編集委員会の構成は8人である。

4、研修テーマ 「議会広報のリニューアル及び編集について」

5、研修の概要

日高市議会だよりは、定例会ごと年4回発行しており、A4版で表紙および裏表紙はカラー印刷、それ以外は2色刷りで、12ページ構成である。市広報紙と併せて配布している。

令和5年に議員の改選があり、議員の平均年齢が大きく下がったことから、議会の変化が求められていることを認識し、同年12月にリニューアルを行った。リニューアルに際しては、当初予算内での対応とするため、ページ数を限定し、印刷色やデザインを工夫する中で、議会に特化した内容を掲載して、市の広報紙との差別化をはかることとした。

議会広報紙はインターネットの議会中継や会議録検索システムへ誘導するツールと捉え、紙面は情報量を絞り、文字数を減らし、読みやすさを重視して、市民の関心を引くつくりとしている。

小川町議会だよりは、定例会ごと年4回発行している。A4版で表紙および裏表紙はカラー印刷、これ以外は2色刷りであり、12ページから20ページで作成し、区長文書で全戸配布している。

平成27年に紙面の大幅なリニューアルを行い、広報コンクールで連続入賞するなど、高い評価を受けている。直近で令和7年8月にもリニューアルを行った。

特集記事を掲載し、広報委員自ら取材するなど、広聴を大切にしたい議会活動を体現する紙面を重視している。町民が紙面に数多く登場し、写真・イラストを多用した親しみやすいつくりとしており、議会活動を紙面で伝えるだけでなく、配信映像等につなげる工夫をしている。

6、考 察

日高市議会広報について

表紙に議員を登場させることにより、議会広報とすぐに分かるようにしており、また、市の広報紙と内容が重複しないように、議会のことのみを特化して掲載することで、議会だよりの立ち位置を明確にしていると感じた。

内容は、議案（トピックス）と質問ページのみというシンプルな構成となっており、情報を絞り、文字数を減らすことによって、読みやすく、分かりやすい内容としている。

併せて、文字サイズを大きく、ユニバーサルフォントとし、視覚的にも見やすいものとすることで、住民に読んでもらう様々な工夫をしていることが分かった。



広報紙で議会活動のすべてを伝えることは難しいと割り切り、動画配信や会議録で補完するという考えは、紙面に限りがある中で、一つの捉え方であると感じた。

小川町議会広報について

議員個人ではなく「議会全体としての発信」を重視している点が特徴的であると感じた。

議会全体で議会広報への意識が高く、議員自ら取材、編集を行い、非常に多くの時間をかけて紙面の製作をしている点が印象的であった。

町民参加型の広報紙は、広報委員が直接取材を行うことにより、議会だよりをより身近に感じられるような、議員と町民のパイプ役を果たしており、広聴広報活動そのものであると感じた。

質問ページは、キーワードを掲載することにより読者の目を引き、関心がある記事を見つけやすいように工夫している点と、文字を大きくし、読みやすいボリュームとしている点が住民の読みやすさにつながっていると感じた。

両自治体を通しての学び

住民に何を伝えたいのか、議会広報紙のコンセプトと方向性を明確にすることで、より良い広報紙となると認識した。

議会広報紙ですべてを伝えようとするのではなく、会議録検索システムや映像配信、議事録で補完するという考えは、どちらも共通であり、本市でも議会中継を配信していることから取り入れるべき考えである。

文字数を減らす努力。限られたページ数の中で、何を伝えていくのか。視覚的にも手に取りやすい、読みやすい紙面を目指していく必要がある。

議会広報は単なる情報発信の媒体ではなく、市民と議会をつなぐ、議会を身近に感じてもらう役割を担うと感じた。

以上で、報告を終わります。

○議長（大芝正和）

次に、峡北地域広域水道企業団議会から報告をお願いします。

峡北地域広域水道企業団議会副議長、高見澤伸光議員。

高見澤伸光議員。

○7番議員（高見澤伸光）

報告書の朗読をもって報告いたします。

令和7年第2回峡北地域広域水道企業団議会9月定例会報告書

峡北地域広域水道企業団議会副議長 高見澤伸光

令和7年第2回峡北地域広域水道企業団議会9月定例会が、9月5日に企業団事務所において開催され、飛矢崎雅也議員、山崎君江議員、進藤正文議員、志村清議員、齊藤功文議員、加藤紀雄議員と私の7名が出席いたしました。

一般質問では、飛矢崎雅也議員と山崎君江議員が質問に立ち、飛矢崎議員は「ダム負担金について」、山崎議員は「従量制を導入した場合の企業団の財政状況について」など、質問を行いました。

今定例会に企業長から提出された案件は、条例案件1件、決算案件1件、報告案件1件の計3件でありました。

審議いたしました議案の概要について説明いたします。

まず、議案第7号 「人事院による『公務員人事管理に関する報告』に基づく人事院規則の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例について」は、令和6年8月8日に人事院が行った「公務員人事管理に関する報告」の中で、仕事と生活の両立支援の拡充が提言されたことに基づく人事院規則の一部改正に伴い、峡北地域広域水道企業団が制定した関係条例の改正を行うものであります。

次に、議案第8号 「令和6年度峡北地域広域水道企業団水道用水供給事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について」は、収益的収入における水道事業収益の決算額は、13億9,057万3,881円であり、給水収益の11億171万7,290円が主なものであります。

なお、年間総供給量は、822万4,845立方メートルであり、そのうち北杜市には、年間469万7,327立方メートルを供給し、給水料金は、6億9,840万9,250円となりました。また、北杜市の基本水量に対する使用率は、72.5%であり、前年度と比較しますと2.9%の増となりました。

一方、水道事業費用の決算額は、13億3,199万7,962円であり、その主なものは、営業費用の12億7,902万4,162円であります。

これらの状況から、税抜き処理による損益計算を行った結果、当年度純利益は5,091万4,266円となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんでしたので当年度未処分利益剰余金は、同額の5,091万4,266円となりました。

なお、当年度未処分利益剰余金の5,091万4,266円は、全額建設改良積立金に積み立てるものであります。

また、資本的収支につきましては、企業債元金償還分としての構成市からの出資金815万9千円の収入に対し、大門系導水ポンプ場電気設備更新工事（継続費）など、総額9,243万7,180円の施設整備費を執行したほか、1億316万6,173円の企業債元金を償還したことにより、合計1億9,560万3,353円の支出となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしております。

次に、報告第1号 「令和6年度峡北地域広域水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査の報告について」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、監査委員の意見を付して議会に報告するものでありますが、令和6年度決算に基づく資金不足比率につきましては、流動負債に対して流動資産が大きいことから資金不足は生じていない旨の報告がありました。

以上、今回、大柴企業長から提出されました諸議案につきましては、いずれも原案のとおり可決されました。

以上で報告を終わります。

○議長（大芝正和）

次に、山梨県後期高齢者医療広域連合議会から報告をお願いいたします。

山梨県後期高齢者医療広域連合議会議員、神田正人議員。

神田正人議員。

○10番議員（神田正人）

報告書の朗読をもって報告させていただきます。

## 令和7年第2回山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会報告書

山梨県後期高齢者医療広域連合議会議員 神田正人

令和7年第2回山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会が、10月30日、山梨県自治会館1階講堂において開催され、私が出席いたしました。

はじめに、「山梨県後期高齢者医療広域連合議会議長の選挙について」は、新たな議長に、南アルプス市選出の三木充議員が副議長から指名され、当選されました。

次に、「山梨県後期高齢者医療広域連合議会運営委員会委員の選任について」は、新たに大月市選出の山田政文議員、笛吹市選出の荻野陽子議員、昭和町選出の植竹由美議員、西桂町選出の安留重雄議員と私の5名が選任されました。

今回の定例会に提出された議案は、同意案件1件、報告案件1件、承認案件2件、認定案件2件、補正予算案件2件の計8案件でありました。

審議いたしました議案の概要について説明いたします。

はじめに、同意案件についてであります。

同意第1号 「山梨県後期高齢者医療広域連合副広域連合長の選任について同意を求めることについて」は、副広域連合長の任期満了に伴い、新たに、身延町長の望月幹也氏を選任し、議会の同意を求めるものであります。

次に、報告案件についてであります。

報告第1号 「令和7年度山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について」は、令和6年度後期高齢者医療広域連合特別会計補正予算（第2号）において繰越明許費の議決があったものについて、繰越計算書を議会へ報告するものであります。

内容については、第三者行為による損害賠償請求に係る弁護士費用であり、年度内での事業完了が困難となり翌年度へ繰り越したもので、繰越額は、33万9千円であります。

次に、承認案件についてであります。

承認第1号 「専決処分の報告及び承認を求めることについて（山梨県後期高齢者医療広域連合職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び山梨県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について）」は、「地方公務員の育児休業等に関する法律」の一部改正に伴い、所要の改正をしたものであります。

山梨県後期高齢者医療広域連合職員の勤務条件等の適正な運用を図るため、専決処分の報告及び承認を求めるものであります。

次に、承認第2号 「専決処分の報告及び承認を求めることについて（訴訟上の和解について）」は、令和7年第1回定例会で議決された議案第6号 「訴えの提起について」、訴訟上の和解をすることを専決処分としたため、報告及び承認を求めるものであります。

次に、認定案件であります。

認定第1号 「令和6年度山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算の認定について」は、歳入総額が7億2,581万7,335円、歳出総額が6億9,174万7,373円で、歳入歳出差引残額は、3,406万9,962円でありました。

次に、認定第2号 「令和6年度山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について」は、歳入総額が1,202億1,678万6,063円、歳出総額が1,175億3,393万4,427円で、歳入歳出差引額は、26億8,285万1,

636円であり、そのうち翌年度に繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額が33万9千円でありました。

次に、補正予算案件であります。

はじめに、議案第11号「令和7年度山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第1号）について」は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出予算それぞれ3,406万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6億3,054万8千円とするものであります。

補正の主な内容については、令和6年度決算による剰余金を繰越金とし、予算に反映したものであります。

次に、議案第12号「令和7年度山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について」は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出予算それぞれ27億4,302万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,244億8,237万2千円とするものであります。

補正の主な内容については、基金積立金と国庫支出金の前年度清算による超過額等に対する償還金であります。

以上8議案、いずれも原案のとおり同意、承認、認定および可決されました。

以上で、令和7年第2回山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会の報告を終わります。

○議長（大芝正和）

次に、山梨西部広域環境組合議会から報告をお願いします。

山梨西部広域環境組合議会議員、内田俊彦議員。

内田俊彦議員。

○19番議員（内田俊彦）

令和7年第2回山梨西部広域環境組合議会定例会、ならびに令和7年第1回山梨西部広域環境組合議会臨時会につきまして、報告書の朗読をもって報告とさせていただきます。

令和7年第2回山梨西部広域環境組合議会定例会が、10月6日に中央市立玉穂総合会館議場において開催され、秋山俊和議員と私の2名が出席いたしました。

まず、組合の議員構成の変更についてであります。

昭和町議会選出の議員の辞職に伴い、新たに金丸富一議員が選出されました。また、早川町議会の任期満了に伴い、大倉實知雄議員が選出されました。

今定例会に提出された案件は、報告案件2件、条例案件3件、予算案件1件、決算認定1件の計7件でありました。

審議いたしました議案の概要について説明いたします。

まず、「報告第1号 令和6年度山梨西部広域環境組合一般会計予算繰越明許費の件」につきましては、令和6年度山梨西部広域環境組合一般会計予算を繰り越したので、地方自治法施行令第146条第2項の規定により報告がありました。

内容といたしましては、建設事業において、環境影響評価書等作成支援業務における、令和6年度の補正評価書作成業務について、関係機関との協議に時間を要したことにより、委託料および公告・縦覧に係る新聞掲載料合計で123万9,700円を繰り越したものであります。

次に、「報告第2号 令和6年度山梨西部広域環境組合一般会計予算事故繰越しの件」につきましては、令和6年度山梨西部広域環境組合一般会計予算を事故繰越したので、地方自治法施行令第150条第3項の規定により報告がありました。

内容としてしましては、公共用地先行取得事業において、令和6年度に締結した物件移転補償契約の相手方が不慮の事故により負傷したことにより、令和6年度中の移転が困難となったため、32万1,713円を事故繰越したものであります。

次に、「議案第6号 山梨西部広域環境組合情報公開・個人情報保護審査会条例中改正の件」につきましては、本組合の情報公開・個人情報保護審査会の委員の任期について改定するため、所要の改正をするものであります。

次に、「議案第7号 山梨西部広域環境組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正の件」につきましては、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、所要の改正をするものであります。

次に、「議案第8号 山梨西部広域環境組合職員の育児休業等に関する条例中改正の件」につきましては、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正をするものであります。

次に、「議案第9号 令和7年度山梨西部広域環境組合一般会計補正予算（第1号）」につきましては、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,801万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10億7,105万円とするものであります。

内容としてしましては、主に建設事業費の工事請負費で、ごみ処理施設用地造成工事増額分9,610万円などとなっております。

次に、「認定第1号 令和6年度山梨西部広域環境組合一般会計歳入歳出決算認定の件」につきましては、地方自治法第23条第3項の規定により、監査委員の意見を付して提案するものであります。

歳入ですが、予算現額3億8,065万9千円に対し、収入済額3億1,705万7,764円であります。

内訳としてしましては、組合を構成する5市6町からの負担金のほか、ごみ処理施設整備事業に対する循環型社会形成推進交付金、基金繰入金、前年度繰越金及び組合債になります。

続いて歳出です。予算現額3億8,065万9千円に対し、支出済額2億6,798万274円であります。

内訳としてしましては、組合議員16名分の報酬・費用弁償。正副管理者11名分の報酬。職員12名分の人件費。公会計システムやパソコン、コピー機等の各種リース料のほか、環境影響評価書等作成支援業務、ごみ処理施設基本設計策定及び発注支援業務、建設用地購入、用地内物件移転補償など、新ごみ処理施設建設に向け必要となる委託業務が主なものとなっております。

歳入歳出差引残額は4,907万7,490円となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源が156万1,413円あるため、これを除いた実質収支額は4,751万6,077円の黒字となっております。

以上の議案および認定5案件は、いずれも審議の結果、原案のとおり可決および認定されました。

以上で、令和7年第2回山梨西部広域環境組合議会定例会の報告を終わります。

続きまして、令和7年第1回山梨西部広域環境組合議会臨時会が11月21日に中央市立玉穂総合会館議場において開催され、秋山俊和議員と私の2名が出席いたしました。

まず、組合の議員構成の変更についてであります。

韮崎市議会選出の議員の辞職に伴い、新たに木内吉英議員が選出されました。また、身延町議会選出の議員の任期満了に伴い、新たに遠藤一彦議員が選出されました。

今臨時会に提出された案件は、契約締結案件１件でありました。

審議いたしました議案の概要について説明いたします。

「議案第１０号 山梨西部広域環境組合新ごみ処理施設造成工事（２工区）請負契約締結の件」につきましては、山梨西部広域環境組合議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第２条の規定により、議会の議決を経るものであります。

内容といたしましては、新ごみ処理施設建設に伴い、令和７年度に入り造成工事（１工区）に着手しており、今回、造成工事（２工区）の発注を行い、引き続き敷地盛土を行うとともに、調整池を設置するものであります。

以上の案件は、審議の結果、原案のとおり可決されました。

以上で、令和７年第１回山梨西部広域環境組合議会臨時会の報告を終わります。

○議長（大芝正和）

以上で、諸報告を終わります。

これから本日の日程に入ります。

本日の日程は、お手元にあります議事日程のとおりです。

---

○議長（大芝正和）

日程第１ 会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第８６条の規定により、

３番 興石知宏議員

４番 飛矢崎雅也議員

５番 中村典子議員

を本定例会の会議録署名議員に指名いたします。

---

○議長（大芝正和）

日程第２ 会期の決定についてを議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の会期は、本日から１２月１９日までの１８日間といたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、本定例会の会期は本日から１２月１９日までの１８日間とすることに決定いたしました。

---

○議長（大芝正和）

日程第３ 報告第１４号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）から日程第４５ 議案第１１９号 峡北広域行政事務組合規約の変更に関する協議についてまでの４３件を一括議題といたします。

市長から所信および提出議案に対する説明を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

令和7年第4回北杜市議会定例会の開会にあたり、私の市政の運営に対する所信の一端を申し述べますとともに、提出いたしました案件について、その概要をご説明申し上げ、議員各位ならびに市民の皆さまのご理解とご協力を賜りたいと存じます。

今年は、秋の深まりを感じる間もなく冬を迎え、四季の移ろいが、地球温暖化の影響を受け、夏と冬の「二季化」が進んでいることを痛感いたしました。

こうした気候変動の中、全国ではクマによる人身被害が過去最多となり、深刻な社会問題となっております。

現在、クマの目撃情報が市に寄せられた場合、直ちに目撃地周辺地域へ「防災行政無線」で周知するとともに、各課を通じて保育園や、小中高等学校、病院などへ情報共有し、各施設において、園児や児童生徒、来訪者に対して安全確保のための必要な措置を取ることとしております。

また、目撃情報をもとに、パトロールや注意看板の設置、市のホームページや公式SNSでの注意喚起のほか、イベント主催者への情報提供を行っております。

一方、本年9月に「改正鳥獣保護管理法」が施行され、市街地での猟銃発砲を可能とする「緊急銃猟」制度が市町村の判断で運用できるようになりました。

これを受け、市では運用体制を見直し、「ツキノワグマ出没対応マニュアル」を先月策定したところであります。

今後、県の「ツキノワグマ緊急対策パッケージ」と連携を図りつつ、市町村向けの「緊急銃猟対応マニュアル」が県から示されたところで、再度見直しをしております。

これから、クマが冬眠の時期を迎えますが、市民の皆さま方におかれましては、山林での単独行動を避ける、「クマ除け鈴」等を携行するなど、クマへの備えをしていただきますよう、お願い申し上げます。

また、今年は昨年より1カ月以上も早く、全国的にインフルエンザが流行しております。

県内においても、先月17日から23日までの「感染症発生動向調査結果」により、「中北保健所管内」が「警報レベル」に入ったところであります。

市内でも流行拡大の兆しが見られ、「小淵沢中学校」においては、本日から明日まで、「甲陵中学校」が、明日から明後日まで「学校閉鎖」の措置が講じられております。

市民の皆さまにおかれましては、日頃の感染予防にも十分にご留意くださいますよう、お願いいたします。

先月3日に令和7年秋の叙勲受章者が発表され、元明野茅ヶ岳土地改良区理事長の清水岩男様が、旭日単光章を、元公立高等学校長の坂理泰幸様が、瑞宝小綬章を、行政相談委員の永関晴男様と、元山梨県峡北広域行政事務組合消防指令長の広瀬英勝様が、瑞宝双光章を、元特別養護老人ホーム「仁生園」副園長の浅川まゆみ様が、瑞宝単光章を受章されました。

皆さまの受章は、長年にわたる功労をたたえるものであり、受章された皆さまに、心から敬意とお祝いを申し上げます。

10月20日に東京都の国際連合大学において開催されました「第72回国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール」で、甲陵高等学校1年の相山心音様が、最高賞に当たる

「法務大臣賞」を受賞されました。

「甲陵高等学校」としては、令和5年の受賞に続く2度目の快挙であり、その栄誉は本市の誇りでもあります。

今回選ばれたご本人様をはじめ、ご家族、学校関係者の皆さまに深い敬意を表しつつ、今後の更なる飛躍を心より祈念いたします。

次に、本市に思いを寄せてくださる企業からご寄附を賜りました。

9月29日、「有限会社イズミフーズ」様から、子育て政策の充実に役立ててほしいと50万円のご寄附をいただきました。

「イズミフーズ」様には、昨年度に続くご厚意に深く感謝申し上げ、子どもの笑顔が溢れるまちづくりに活かしてまいります。

さて、10月21日、史上初となる女性首相が誕生いたしました。

高市首相は、総務大臣を務められた経験から、地方行政にも理解が深く、就任時の所信表明では、地方に大規模な投資を呼び込むための「地域未来戦略」の推進を掲げ、テクノロジーや地域資源を活用した付加価値の創出、二地域居住を含む関係人口や稼げる農林水産業の創出などにより、地方に活力を取り戻すと表明をしました。

本市においても、地域資源を活かし、市民が豊かさを実感できることが市政の基本方針でありますので、国や県とのつながりを活かしながら、地方創生に着実に取り組んでまいります。

一方、先日、国の補正予算案が閣議決定されました。

予算案のうち、「重点支援地方交付金」については、地方公共団体が地域の実情に応じて、物価高騰対策として住民や事業者の支援を行えることから、本市においても市民生活や地域経済を守るため、スピード感を持って準備してまいります。

次に、市政の状況について申し上げます。

はじめに、市立中学校の再編についてであります。

生徒数減少に伴う学校の小規模化による、教育環境上の様々な課題を解決するため、10年を超える長きにわたり、多くの皆さまからのご意見等を幅広く伺いながら、中学校の再編整備について検討を進めてまいりました。

これまで市民の皆さまからいただいたご意見や、「総合教育会議」での議論、庁内検討等を踏まえ、今般、学区については、「明野、須玉、高根、大泉」をエリアとする学区、ならびに「長坂、小淵沢、白州、武川」をエリアとする学区の2学区とし、それぞれ「高根総合グラウンド・体育館敷地」と「旧県立峡北高校跡地」を学校設置場所とする方針を決定いたしました。

今後については、一日も早い中学校開校を目指し、来年度、関係条例の改正案の上程に向けて、教育委員会内に「中学校統合準備室」を設置し、市民の皆さまや学校現場からの声を伺いながら、精力的に取り組んでまいります。

次に、「第4次北杜市総合計画」と「行政改革大綱」の策定についてであります。

「総合計画」は、本市が策定する全ての計画の基本であります。行政運営の総合的な指針、「道しるべ」となるものであります。

本計画については、これまで「北杜市総合計画審議会」において検討が進められてまいりましたが、今般、国の推進する「地方創生2.0基本構想」における基本方針や、「市民アンケート調査」から得られた、最新の市民ニーズなどを反映した、計画の素案が取りまとめられたところであります。



また、「行政改革大綱」については、現行の大綱が、本年度をもって5年の計画期間が終了することから、現在、次期大綱の策定作業を進めております。

新たな行政改革大綱は、「組織機能の強化と人材の育成」「持続可能な行財政運営の推進」「多様な主体との協働で推進するまちづくり」の3つを行革の柱に据え、新たな市政方針に沿った内容を盛り込んだ大綱とする予定であります。

総合計画、行政改革大綱はともに、市政の根幹を成す重要な計画でありますので、本定例会において内容をご説明した上で、パブリックコメントを経て本年度中の策定を目指してまいります。

次に、後期高齢者人間ドック助成とがん検診促進の取り組みについてであります。

75歳以上の後期高齢者の方が、生涯にわたり健康で活躍できるよう、医療機関等との調整を重ねてきた「人間ドック助成制度」については、来年度からの円滑な実施に向け、市の広報紙や、来月発送予定の「健診希望調査」において、事前周知ができるよう準備を進めているところであります。

また、国民健康保険加入者のうち、40歳から64歳までの特定健診受診者を対象とした「がん検診無料化」に加え、来年度からは全世代を対象として、「肝がん」や「すい臓がん」等の「腹部超音波検査」の無料化に向け、併せて準備を進めているところであります。

多くの市民が早期発見・早期治療につながる検診を受けられる環境づくりを推進してまいります。

次に、小淵沢エリア振興ビジョンについてであります。

ビジョン推進については、エリアの関係者により構成する「小淵沢エリア振興ビジョン推進会議」の第2回の会議を先月28日に開催したところであります。

現在、エリアの将来像であります「品格と安らぎを感じる馬のまち」の実現を目指し、観光産業の高付加価値化と地域経済の好循環を生み出すことを目的に、ハードやソフトの各種事業を一体的に進めるため、県と連携しながら、国の交付金の活用も視野に準備を行っております。

観光需要の変化や地域ブランド力の向上といった課題を解決し、エリアの自立的な発展ができるよう、引き続き精力的に取り組んでまいります。

また、今月5日に、2024年パリオリンピックの総合馬術団体のメンバーとして銅メダルを獲得した大岩義明様を「北杜市ふるさと親善大使」に委嘱いたします。

なお、当日は「やまなし大使」についても合わせて委嘱を予定しております。

パリオリンピックでは「初老ジャパン」として、一躍脚光を浴びたことから、国内外でも知名度も高い大岩様の今後のご活躍を通じて、本市の魅力がさらに多くの方に伝わることを期待しております。

次に、市内でのP2Gシステムの稼働についてであります。

10月11日に、県と民間企業により、白州町鳥原地内に、国内最大級のグリーン水素の製造施設となる「やまなしモデルP2Gシステム」が稼働を開始いたしました。

製造された水素は、「サントリー天然水南アルプス白州工場」の熱源として利用されており、脱炭素社会に向けた先導的な取り組みとして注目されております。

本市においても、県や関係企業の皆さまと協力し、化石燃料の代替エネルギーとして期待される「グリーン水素」の普及に取り組んでまいります。

次に、「LSASオープンイノベーションセンター」の開所についてであります。

10月8日、本市と宇宙関連の教育活動や地域産業の活性化を図る包括連携協定を締結している、「LSASTec株式会社」様が、「旧高根清里小学校」の跡地において、「LSASオープンイノベーションセンター」を開所いたしました。

施設に設置された「光学天体望遠鏡」では、人工衛星の軌道観測のほか、使用済の衛星やロケット、その破片などの観測に活用され、わが国の宇宙技術の発展に寄与することが期待されます。

本市としても、市民との交流や地域産業の活性化、新産業の創出など、幅広い連携を進めてまいりたいと考えております。

次に、「ルート日本海―太平洋促進大会」についてであります。

10月22日に「2025ルート日本海―太平洋促進大会」を「八ヶ岳やまびこホール」において開催いたしました。

当日は、多くの来賓および関係機関等の皆さまのご臨席を賜る中、落語家の柳家小きん師匠による「中部横断自動車道」と古典落語を絡めた「土木落語」や、「国土交通省関東地方整備局」の小澤知幸道路企画官の講演、早期全線開通に向けた決議文を国に手交しました。

また、同月には、「環境影響評価準備書（事業者案）」が、国から県へ提供されたことから、整備実現に向け、本市としても、一層推進に力を注いでまいります。

次に、浅川兄弟顕彰碑上屋の完成についてであります。

「浅川兄弟顕彰碑」の上屋として「韓国庭園遺産振興院」から寄贈された韓国伝統的建造物「露山閣」が完成し、10月28日に竣工式を執り行いました。

当日は、韓国側の関係者をはじめとする、多くの皆さまのご臨席を賜る中、甲陵中学生によります演劇「種蒔く人浅川巧」が披露され、式典に花を添えていただきました。

「露山閣」の完成により、浅川兄弟の精神を発信する記念公園の価値がさらに高まることを期待するところであります。

次に、国際交流事業についてであります。

10月12日から14日の日程で、国際姉妹都市である大韓民国の抱川市に訪問しました。

現地では、「抱川市民の日」という大きなイベントにおいて「大和神楽」を披露するとともに、「抱川市庁舎」への表敬訪問、市内の観光名所や伝統文化施設などもご案内いただき、大都市ソウル近郊の中核都市として、将来への発展性を十分に感じられたところであります。

また、10月14日から21日まで、アメリカケンタッキー州マディソン郡の代表団が、北杜市を訪れました。

代表団の皆さまは、6年ぶりに復活しました「ポール・ラッシュ祭八ヶ岳カンティフェア」に参加し、多くの市民や来訪者と交流を深めました。

先月9日から12日には、「JICA独立行政法人国際協力機構」とタイ王国のプロジェクトの一環として、タイの自治体の関係者が本市を訪れました。

タイにおいても少子高齢化が急速に進んでいることから、本市の地方創生や健康づくりの取り組みを視察し、今後、相互に行き来しながら、共通する社会課題の解決に向けて共に取り組んでまいります。

加えて、先月8日から15日まで、本市を代表して政策秘書部長がネパールのポカラ市を訪問しました。

ポカラ市とは、昨年9月、「ネパール日本友好協会」を通じて、山岳景観を観光資源として活

用することを旨とした「山岳友好都市」に関する覚書を締結しており、このたびの訪問で、今後の取り組みの方向性について、直接確認を行ってきたところであります。

「ヒマラヤ山脈」の雄大な山岳観光の拠点として発展を遂げるポカラ市は、世界中から多くの旅行者を惹きつける魅力を備えております。

本市におきましても、こうした先進的な取り組みを参考としつつ、北杜市が誇る山々と豊かな自然環境を最大限に生かした観光振興を、着実に推し進めてまいります。

次に、DXの推進についてであります。

市では、窓口での会話や意思疎通をサポートするため、国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、10月1日から「音声・多言語翻訳・字幕表示システム」を導入いたしました。

このシステムは、来庁者や職員の話した言葉をリアルタイムで字幕表示ができ、さらに、瞬時に多言語への音声翻訳もできるため、本庁の福祉課に固定型のスクリーンタイプを設置するとともに、持ち運びができるタブレットタイプの端末を、市民サービス課や介護支援課、長坂総合支所に導入したところであります。

これらシステムの導入により、「聴こえ」に不安がある方や高齢者、日本語での会話が難しい外国人と円滑にコミュニケーションがとれるようになったところであります。

今後も、こうしたデジタル技術を活用しながら、市民サービスの向上に努めてまいります。

次に、補正予算に計上いたしました主な事業についてご説明申し上げます。

はじめに、「ふるさと納税」についてであります。

「ふるさと納税」については、10月末時点において、昨年度の同時期を上回る13億円を超えるご寄附をいただいたところであり、当初予算額から増額が見込まれることから、受け入れに要する返礼品などの事務的経費や、「ふるさと応援基金」への積立金を本定例会に予算計上するものであります。

増額の要因としては、本市ならではの特色ある返礼品の充実や、都内でのイベントにおいて積極的にPRを実施したこと、インターネットを活用した広告回数を増やしたことなど、プロモーション活動の強化によるものと考えております。

今後も、本市に心を寄せてくださる皆さまとの絆を大切にしながら、さらに多くの方にPRするとともに、より一層本市の魅力が伝わる返礼品を増やすことにより、「ふるさと納税」による自主財源の確保に取り組んでまいります。

次に、提出案件の内容につきまして、ご説明申し上げます。

本定例会に、提出いたしました案件は、報告案件1件、条例案件11件、補正予算案件3件、指定管理者の指定案件27件、その他案件1件、同意案件6件、合計49案件であります。

はじめに、報告案件であります。

報告第14号につきましては、「地方自治法」第180条第1項の規定により、「損害賠償の額の決定」について専決処分しましたので、同条第2項の規定により議会に報告するものであります。

続きまして、条例案件であります。

議案第78号「北杜市行政組織条例の一部を改正する条例について」につきましては、「絆を紡ぎ、北杜を前へ」の理念の下、多様化する行政課題に的確に対応し、より効率的かつ機能的な行政運営を行うため組織を変更するものであります。

次に、議案第79号「北杜市まちづくり振興基金条例の一部を改正する条例について」につきましては、「新北杜市建設計画」の計画期間が本年度をもって終了することに伴い、「まちづくり振興基金」の処分に関する規定を見直すものであります。

次に、議案第80号「北杜市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例について」につきましては、令和7年の人事院勧告及び山梨県人事委員会勧告に鑑み、市議会議員、市長、副市長、教育長、一般職の職員及び会計年度任用職員の期末手当等の改正を行うため、関係する4条例について、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第81号「北杜市立甲陵高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例について」につきましては、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の一部が改正されたことに伴い、教員に支給する教職調整額を見直すものであります。

次に、議案第82号「北杜市北部ふるさと公苑条例の一部を改正する条例について」につきましては、「峡北広域行政事務組合」が設置管理する「峡北南部衛生センター」の処理対象区域の変更に伴い、「北部ふるさと公苑」の処理対象区域を拡大するほか、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第83号「児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について」につきましては、「児童福祉法等の一部を改正する法律」において、「児童福祉法」ほか2法律の一部が改正されたことに伴い、関係する4条例について、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第84号「北杜市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について」につきましては、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令」において、「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」の一部が改正されたことに伴い、利用乳幼児に対する健康診断の取り扱いを見直すものであります。

次に、議案第85号「北杜市立認定こども園条例の一部を改正する条例について」につきましては、「北杜市立白州保育園・西部こども園」の園舎の大規模改修が完了することに伴い、園の位置を変更するものであります。

次に、議案第86号「北杜市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について」につきましては、「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準」の一部が改正されたことに伴い、設備及び職員の基準の特例を定めるほか、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第87号「北杜市立甲陵高等学校授業料、入学料及び入学審査料条例の一部を改正する条例について」につきましては、「北杜市立甲陵中学校」の入学者選抜試験の受験者から入学審査料を徴収することから、入学審査料を定めるほか、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第88号「北杜市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について」につきましては、「子ども・子育て支援法」に基づき、「特定乳児等通園支援事業」の運営に関する基準を定めるものであります。

続きまして、補正予算案件であります。

はじめに、議案第89号「令和7年度北杜市一般会計補正予算(第4号)」につきましては、

先ほどご説明申し上げました「ふるさと納税寄附金」の増額が見込まれることから、寄附受け入れに要する返礼品などの事務的経費や、人事院勧告及び山梨県人事委員会の勧告に鑑み、職員及び会計年度任用職員の給与改正等に伴う引き上げ分の人件費など、所要の経費を計上するものであります。

以上の内容をもって編成いたしました結果、一般会計の補正額は7億9,557万4千円となり、歳入歳出予算の総額は、それぞれ355億8,605万1千円となります。

次に、議案第90号「令和7年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)」および、議案第91号「令和7年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算(第1号)」につきましては、人事院勧告及び山梨県人事委員会の勧告に鑑み、職員及び会計年度任用職員の給与改正等に伴う引き上げ分の人件費など、所要の経費を計上するものであります。

続きまして、指定管理者の指定につきまして、ご説明申し上げます。

議案第92号「北杜市オオムラサキセンターの指定管理者の指定について」から、議案第118号「史跡梅之木遺跡公園の指定管理者の指定について」までの、27案件につきましては、来年4月1日からの指定管理による施設運営を行うため、それぞれの施設の指定管理者の指定について、「地方自治法」の規定により、議会の議決を求めるものであります。

続きまして、その他案件につきまして、ご説明申し上げます。

議案第119号「峡北広域行政事務組合規約の変更に関する協議について」につきましては、「峡北広域行政事務組合」の共同処理する事務の変更に伴い、組合規約を変更する必要がある、その協議にあたり、議会の議決を求めるものであります。

以上、私の所信の一端と提案いたしました案件につきまして、ご説明申し上げます。

よろしくご審議の上、ご議決のほどをお願い申し上げます。

なお、定例会でありますので追加案件もあろうかと思いますが、よろしくご理解をお願い申し上げます。

以上です。

○議長(大芝正和)

市長の説明が終わりました。

ただいま議題となっております議案第78号から議案第87号および議案第119号の11件は、会議規則第37条第1項の規定により、お手元の議案付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

ここで暫時休憩いたします。

再開を11時25分といたします。

休憩 午前11時09分

---

再開 午前11時24分

○議長(大芝正和)

再開いたします。

日程第3 報告第14号 専決処分の報告について(損害賠償の額の決定)について、内容説明を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

報告第14号 専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）について、ご報告申し上げます。

これは、地方自治法第180条第1項の規定により議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、同条第2項の規定により議会に報告するものであります。

今回、専決処分を行ったものは、公有自動車事故に関するもの1件、水路の管理瑕疵に関するもの1件の合計2案件であります。

2ページをご覧ください。

専決第1号 公有自動車事故に係る損害賠償の額の決定についてであります。

専 決 処 分 日 令和7年11月17日

損 害 賠 償 の 額 34万1,634円

損害賠償の相手方 山梨県都留市在住の男性であります。

損害賠償の理由 令和7年7月10日、午前9時25分ごろ、北杜市役所駐車場において、職員の運転する公有自動車が市道須玉大豆生田14号線方面に向かうため左折したところ、同駐車場に進入するために直進してきた相手方の運転する普通自動車と接触し、車両右前部を損傷させたため、これに対する損害賠償を市が行うものであります。

支 払 方 法 相手方の指定した口座に公有自動車事故共済金として負担割合に応じて公益社団法人全国市有物件災害共済会から支払われるものであります。

専決第1号は、以上であります。

○議長（大芝正和）

説明を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

3ページをお開きください。

専決第2号 水路の管理瑕疵に係る損害賠償の額の決定による専決処分の報告でございます。

専 決 処 分 日 令和7年11月17日

損 害 賠 償 の 額 180万円

損害賠償の相手方 北杜市大泉町在住 女性

損害賠償の理由 令和7年2月7日、北杜市大泉町谷戸3162番地の農地において、石積み擁壁が崩壊しました。石積み擁壁の崩壊は、農業用水路からの漏水による周辺の土砂および石積み擁壁内部の土の流出に伴う空洞化が原因であるため、これに対する損害賠償を市が行うものでございます。

支 払 方 法 相手方の指定した口座に市民総合賠償補償保険事故として全国市長会から支払われるものでございます。

以上で、報告とさせていただきます。

○議長（大芝正和）

説明が終わりました。

以上で、報告第14号の報告を終わります。

---

○議長（大芝正和）

日程第４６ 同意第１２号 北杜市固定資産評価審査委員会委員の選任について議会の同意を求める件から日程第４８ 同意第１４号 北杜市固定資産評価審査委員会委員の選任について議会の同意を求める件までの３件を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

同意案件につきまして、ご説明申し上げます。

はじめに、同意第１２号 北杜市固定資産評価審査委員会委員の選任について議会の同意を求める件につきましては、委員の任期が満了することから新たに委員を選任する必要があるため、地方税法第４２３条第３項の規定により、北杜市高根町、小宮山幹夫。次に、同意第１３号につきましては、北杜市長坂町、清水義智。次に、同意第１４号につきましては、北杜市小淵沢町、茅野和明の選任につきまして、お手元に配布しております資料のとおり、議会の同意を求めるものであります。

以上、３案件につきまして、よろしくご審議の上、ご同意のほどお願いを申し上げます。

○議長（大芝正和）

提案理由の説明が終わりました。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております同意第１２号から同意第１４号までの３件は、質疑・討論を省略し、採決したいと思います。これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、質疑・討論を省略し、採決することに決定いたしました。

これから同意第１２号について採決します。

本案は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、同意第１２号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

これから同意第１３号について採決します。

本案は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、同意第１３号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

これから同意第１４号について採決します。

本案は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、同意第１４号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

---

○議長（大芝正和）

日程第４９ 同意第１５号 北杜市教育委員会教育長の任命について議会の同意を求める件を議題とします。

提案理由の説明を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

同意案件につきまして、ご説明申し上げます。

同意第１５号 北杜市教育委員会教育長の任命について議会の同意を求める件につきましては、教育長の任期が満了することから、新たに教育長を任命する必要があるため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定により、北杜市長坂町、小尾一仁につきまして、お手元に配布しております資料のとおり、議会の同意を求めるものであります。

よろしくご審議の上、ご同意のほどお願い申し上げます。

○議長（大芝正和）

提案理由の説明が終わりました。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております同意第１５号は、質疑・討論を省略し、採決したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、質疑・討論を省略し、採決することに決定いたしました。

これから同意第１５号について採決します。

本案は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、同意第１５号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

---

○議長（大芝正和）

日程第５０ 同意第１６号 北杜市教育委員会委員の任命について議会の同意を求める件および  
日程第５１ 同意第１７号 北杜市教育委員会委員の任命について議会の同意を求める件までの２件を一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

同意２案件につきまして、ご説明申し上げます。

はじめに同意第１６号 北杜市教育委員会委員の任命について議会の同意を求める件につきましては、委員の任期が満了することから新たに委員を任命する必要があるため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定により、北杜市高根町、島衛一。次に同意第１７号につきましては、北杜市武川町、三枝三葉の任命につきまして、お手元に配布しております資料のとおり、議会の同意を求めるものであります。



以上、2案件につきまして、よろしくご審議の上、ご同意のほどお願い申し上げます。

○議長（大芝正和）

提案理由の説明が終わりました。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております同意第16号および同意第17号までの2件は、質疑・討論を省略し、採決したいと思います。これにご異議はありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、質疑・討論を省略し、採決することに決定いたしました。

これから同意第16号について採決します。

本案は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、同意第16号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

これから同意第17号について採決します。

本案は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、同意第17号は原案のとおり同意することに決定いたしました。

---

○議長（大芝正和）

日程第52 請願第4号 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める請願書を議題とします。

紹介議員の趣旨説明を求めます。

14番、志村清議員。

○14番議員（志村清）

朗読をもって、趣旨説明にさせていただきます。

請願第4号

令和7年11月21日

北杜市議会議長 大芝正和殿

医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める請願書

紹介議員 志村清

清水進

請願者 山梨県社会保障推進協議会

山梨県甲府市

会長 梅北和一

山梨県保険医協会

山梨県甲府市

会長 長田高典

山梨健康友の会  
山梨県甲府市  
会長 望月優  
山梨県民主医療機関連合会  
山梨県甲府市  
会長 平田理  
山梨県民主医療機関連合会  
山梨県甲府市  
事務局長 河野智彦  
山梨勤労者医療協会  
山梨県甲府市  
理事長 深沢眞吾  
山梨勤労者医療協会  
山梨県甲府市  
専務理事 内田芳枝

【請願趣旨】

全国各地で医療機関の経営が深刻化し、事業存続が危機的状況にあります。帝国データバンクの「医療機関の倒産・休廃業解散動向調査（2024年）」によると、医療機関（病院、診療所、歯科医院）の倒産件数は64件（前年55件）で過去最高を更新。休廃業・解散は倒産件数の11.3倍となる722件でこちらも過去最高を更新し、10年前と比べても2.1倍に急増しています。倒産の主因は「収入の減少」で64.1%を占めています。

このような状況のもと、医療現場では人手不足が深刻化しています。医療従事者の確保がままならず病床閉鎖をしている病院、給与が上がらないことで医療現場を離れ他産業に流れている状況が生まれ、そのことで医療機関の経営が更に悪化する悪循環に陥っています。このように地域医療は経営難による崩壊寸前の状況です。このままでは患者が医療を受けたくても受けられなくなるおそれがあります。医療機関の事業継続と経営の危機は医療を受ける国民の権利の危機でもあります。

6病院団体（日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会）が今年合同で行った「緊急調査2024年度診療報酬改定後の病院の経営状況」の調査結果では経常利益が赤字の病院は2023年度50.8%から61.2%に拡大しています。今年3月、日本医師会、6病院団体は合同会見を行い、「ご存知ですか？あなたの街の病院がいま危機的状況なのを！！地域医療はもう崩壊寸前です。このままではある日突然、病院がなくなります」と経営危機を訴え、公定価格である診療報酬が物価・賃金の上昇に対応して上がっていないため、適切に対応した診療報酬の仕組みが必要であると訴えています。危機感を露わにしています。日本医師会の松本吉郎会長は、「国民の命と健康を守っている病院、診療所がなくなっている地域もある。本当に待ったなしの状況。いまここで我々が声をあげる必要がある」と発言しています。

北杜市においても、地域医療の崩壊を防ぎ、医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を国へ求める意見書を提出して下さるようお願いいたします。

【請願項目】

1. 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置を行うように、国に対して意見書を提出してください。

以上です。

○議長（大芝正和）

請願の趣旨説明が終わりました。

ただいま議題となっております請願第4号は、会議規則第131条第1項の規定により、所管であります文教厚生常任委員会に付託いたします。

以上をもちまして、本日の日程は全て終了しました。

次の会議は12月16日、午前10時に開きますので、全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会いたします。

大変ご苦労さまでした。

散会 午前11時43分



令和 7 年

第 4 回北杜市議会定例会会議録

1 2 月 1 6 日

令和7年第4回北杜市議会定例会（2日目）

令和7年12月16日  
午前10時00分開会  
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

日程第1 会派代表質問

日 本 共 産 党	清 水 進議員
北杜オール・イン・ワン	中 山 喜 夫議員
み ら い 創 生	保坂多枝子議員
ポ ラ リ ス 北 杜	高見澤伸光議員
北 杜 ク ラ ブ	秋 山 真 一議員
公 明 党	内 田 俊 彦議員

2. 出席議員（20人）

1番 浅 川 勝 正	2番 大 塚 愛
3番 興 石 知 宏	4番 飛 矢 崎 雅 也
5番 中 村 典 子	6番 山 崎 君 江
7番 高見澤伸光	8番 興 水 崇
9番 中 山 喜 夫	10番 神 田 正 人
11番 大 芝 正 和	12番 秋 山 真 一
13番 進 藤 正 文	14番 志 村 清
15番 齊 藤 功 文	16番 加 藤 紀 雄
17番 清 水 進	18番 保坂多枝子
19番 内 田 俊 彦	20番 秋 山 俊 和

3. 欠席議員（なし）

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（45人）

市長	大柴邦彦	副市長	山内一寿
政策秘書部長	大芝一	総務部長	三井喜巳
企画部長	功刀智之	市民環境部長	平井ひろ江
福祉保健部長	小尾正人	こども政策部長	小澤哲彦
産業観光部長	加藤郷志	建設部長	齊藤乙巳士
教育長	小尾一仁	教育部長	加藤寿
上下水道局長	田中伸	会計管理者	河手貴
監査委員事務局長	小澤永和	農業委員会事務局長	坂本賢吾
明野総合支所長	皆川賢也	須玉総合支所長	花輪孝
高根総合支所長	白倉充久	長坂総合支所長	日向勝
大泉総合支所長	清水厚司	小淵沢総合支所長	渡辺美津穂
白州総合支所長	山田健二	武川総合支所長	小林晋
政策推進課長	進藤修一	総務課長	津金胤寛
財政課長	城戸潤子	人事課長	木次強
消防防災課長	小池佳生	企画課長	川端下正往
ふるさと納税課長	櫻井義文	環境課長	末木陽一
福祉課長	齊藤栄慶	介護支援課長	松野純一郎
健康増進課長	向井幹裕	国保年金課長	小泉直紀
子育て政策課長	土屋直己	こども保育課長	三井智昭
ネウボラ推進課長	坂口美穂	農地整備課長	小林孝至
商工・食農課長	篠原賢	林政課長	中山由郷
教育総務課長	鷹左右紀	学校給食課長	平井伸一
学術課長	村松佳幸		

5. 職務のため議場に出席した者の職氏名（3人）

議会事務局長 進藤 聡  
 議会書記 跡部 秀之  
 議会書記 鳥原 弘達

開議 午前10時00分

○議長（大芝正和）

改めまして、皆さん、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、よろしくお願い申し上げます。

傍聴の皆さまに申し上げます。

議事進行上、スマートフォンや携帯電話、その他の電子機器等については、電源をお切りいただくか、マナーモードに設定の上、使用できませんので、よろしくお願いいたします。

なお、報道関係者から撮影の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了承願います。

ただいまの出席議員数は20人であります。

定足数に達していますので、ただいまから本日の会議を開きます。

これから本日の日程に入ります。

本日の日程は、お手元にある議事日程のとおりであります。

秋山真一議員。

○12番議員（秋山真一）

緊急の質問をさせていただきたいので、要旨の内容の説明をさせていただきます。

12月に入り、クマの目撃情報が過去、類を見ないほど頻発しております。

報道もされました今月12日のクマの目撃情報は、これまでの山間部とは違い、学校という子どもたちが集う場の周囲で起きたものです。児童生徒はもちろん、近隣の市民の生命に関わる想定外の危険性の高い重大事案と考えます。

被害者が出ないよう万全の対応が必要であり、市の考え、対応状況、情報提供などの確認が必要であります。

突発的に発生した事案でありますので、質問通告などはしておりませんが、よろしくお願いします。

○議長（大芝正和）

ただいま、12番、秋山真一議員から、北杜市議会会議規則第62条による緊急質問の申し出がありました。

これを許可したいと思います、ご異議ありますか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

秋山真一議員の緊急質問を許可します。

秋山真一議員。

○12番議員（秋山真一）

ありがとうございます。

それでは、クマに対する市の対応について、緊急質問をさせていただきます。

今年は、クマによる人身被害が多数報告され、今年4月から11月のクマによる被害者数は全国で230人と過去最多であり、亡くなられた方も13人と過去最多を更新しております。

冬ごもりに備えた大量の餌を求めている秋から冬の時期は攻撃性も高く、特に注意が必要になると言われています。

北杜市においても目撃情報が寄せられていましたが、この12月に入り、3日に武川町、5日に白州町、高根町、6日に高根町、9日に武川町、12日に長坂町と、連日多数の目撃情報が



寄せられる状況となっています。

特に12日の午前1時ごろに目撃されたクマは、甲陵高校から200メートルの地点であり、近隣には長坂小学校、長坂中学校、甲陵中学校もあるとともに住居も多く、市民は、野外はもちろん、建物の中にも不安を感じながら生活を送っています。被害を出さないためにも、追い払いや捕獲など早急な対応が必要と考えます。

また、多くの児童生徒が通学のため利用しているエリアでもあります。今回、学校に連絡があったのは12日の午前7時45分ごろであり、多くの児童生徒はクマが目撃された地点を何も知らずに登校していました。12日の午後7時半にもほぼ同地点で目撃されたことを考えれば、同地点で身を潜めていたクマの横を子どもたちは歩いていたのかもしれない。

幸い被害の報告はされていませんが、このような連絡状況、対応方法は早急に見直すべきと考えます。

一日も早く市民の不安を解消し、命を守るための適切な対応をよろしくお願いします。

以上を踏まえ、以下質問いたします。

1. これまでの追い払いや捕獲などの対応と現在の状況、そして今後の対応は。
2. 警察、消防、猟友会など関係機関との連携や緊急銃猟の対応は。
3. 危険回避、行動自粛を求めるなど、近隣住民へのリアルタイムな情報提供は。
4. 教育・保育関係施設への緊急連絡など、子ども、保護者、支援員、教職員の安全を守るための対応は。

以上、ご答弁よろしくお願いします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大芝政策秘書部長。

○政策秘書部長（大芝一）

12番、秋山真一議員の緊急質問にお答えいたします。

長坂町でのクマの対応について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、これまでの対応と今後についてであります。

本市では、クマの目撃情報があり次第、警察とともにパトロールを実施し、目撃場所付近に箱ワナを設置し、対応を図っております。

今月、長坂小学校付近にクマが出没した案件につきましては、3カ所に箱ワナを設置いたしました。

仮に捕獲できた場合には、基本的に山奥に戻すこととしております。

次に、警察、消防、猟友会などとの連携、緊急銃猟の対応についてであります。

クマの目撃情報があり次第、北杜警察署と地元猟友会に連絡をするところであります。

パトロール中にクマを発見した場合については、基本的には山へ戻す追い払いを行い、目撃情報が続く場合には、箱ワナを増やすなどの対応を行うこととしております。

なお、本年9月から開始された緊急銃猟については、あくまでも最終的な手段と考えております。市でもマニュアルを作成し、関係機関と共有し、いざというときのための体制を整えている状況でございます。

次に、近隣住民へのリアルタイムな情報提供についてであります。

クマの目撃情報については、防災行政無線による周知をしております。これまで深夜に目撃

された場合には、放送は難しいため、翌朝に放送をしています。

しかしながら、市街地での出没など緊急性が高い場合には、早朝に防災行政無線の放送で周知ができるよう関係課と協議をしているところでございます。

次に、教育・保育関係施設への緊急連絡など、子ども、保護者、支援員、教職員の安全を守る対応についてであります。

保育園の緊急連絡については、関係課からアプリのコードモンにより保護者へ一斉配信をしています。

学校については、教育委員会や学校から保護者に一斉メールなど対応をしています。

今回の事案に対しては、早朝に目撃情報を入手しましたが、結果として児童生徒の登校前に第1報を保護者に発出することができませんでした。このことは、ひとつ間違えば児童生徒の安全を脅かす恐れもあったので、次回に活かしてまいりたいと考えております。

今回の事案を教訓といたしまして、体制を見直し、児童生徒や教職員の安全が図られるよう改善に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

12番、秋山真一議員の緊急質問にお答えをさせていただきます。

先ほど、政策秘書部長よりお話があったとおり、対応をしっかりとしていきたいと考えておりますけれども、私からは市民の皆さま方にもお願いをさせていただきたいと思っております。

今般、多くの市民の皆さま方が暮らす地域におきましてクマが目撃されたことは、報道で大きく取り上げられ、大変衝撃的に感じているところでございます。これを本当に重く受け止めております。

これまでも、市といたしましても、全庁を挙げて関係機関と連携する中で、クマ対策に取り組んでまいりましたが、平穏な日常生活が一日でも早く取り戻せるよう、これまで以上に危機感をしっかりと持って、関係機関の皆さまとともに情報提供をしっかりと受け止めまして、追い払いや、また、目撃した際の早期の檻の設置等に全力で取り組んでまいり所存でございます。

市民の皆さま方におかれましても、この最新の情報等をご確認いただきますとともに、徒歩や自転車等で外出される際には、ラジオ、そしてまたクマ除け鈴等もご持参をいただく中、そして、お仕事をする中でもラジオ等をしっかりとお持ちになって、とにかくクマ対策に取り組んでいただきたいと思っております。

市民の皆さま方の安全・安心のために、われわれも一生懸命取り組んでまいりますので、市民の皆さま方におかれましては、とにかく自分の生命、いのちをしっかりと守るために、皆さん方で、しっかりと共有しながら取り組んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

○12番議員（秋山真一）

よろしくお願いします。終わります。

○議長（大芝正和）

以上で緊急質問を終わります。

---

○議長（大芝正和）

これから日程第1 会派代表質問を行います。

今定例会には、6会派全てから会派代表質問の発言通告がありました。

ここで、各会派の質問順位および代表質問、一般質問の割り当て時間をお知らせします。

1番 日本共産党、30分。2番 北杜オール・イン・ワン、30分。3番 みらい創生、60分。  
4番 ポラリス北杜、60分。5番 北杜クラブ、45分。6番 公明党、30分となります。

本日は6会派の代表質問を行います。

それでは順次、質問を許します。

最初に、日本共産党の会派代表質問を許します。

日本共産党、17番、清水進議員。

清水進議員。

○17番議員（清水進）

日本共産党の代表質問を3項目、行います。

最初に、中学統合2校再考は、不登校児童・生徒の対応は、お伺いをいたします。

「北杜市の教育・中学統合を考える会」は、これまで様々な学習会、講演会、懇談会などを数多く開き、多くの市民との話し合いを進めてきた経過があります。そして今回、署名活動を実施し、多くの方の賛同で署名数は約6,300筆を超え、市長・教育長に提出されています。

考える会の主張は「この広い北杜市で中学校が2校というのは多くの問題があり、再検討を望む」というものです。8カ所の地域説明会でも多くの疑問が出され、特に子ども中心の学校教育のあり方、不登校生徒の増加や部活動の地域移行、あるいは通学方法などについて多くの疑問も出されたのが特徴でした。

さらに長い期間の議論があったから結論を出す時期だという意見もありますが「教育は100年の計」という諺どおり、十分な議論が必要だと考えます。統合のあり方、地域と学校の関係、義務教育学校や小中一貫教育のこと、子どもの発達と保障できる中学校教育のあり方などなどまだ深める課題は多いと言えます。この統合に関する審議会の学識経験者も疑問視している2校案であります。2校の新設置場所が明らかにされましたが、出されている意見を尊重することが必要だと考えます。

また、日本の子どもたちが今日受けている教育が生み出す否定的な問題の要因について国連の子ども権利委員会は「高度に競争主義的な環境（としての）学校システム」にあるとみています。教育基本法第1条に「教育は、人格の形成を目指し」です。人格の完成に向けた教育の中で一番核になるのが一人ひとりの子どもの興味・関心と意欲であります。「僕はこれが好きだ」「私はこれは好きでない」「僕はこれがしてみたい」などと表現される意欲とその担い手である一人ひとりの自己を尊重し、それがしっかりと育っていくこと。これが人格を形成する教育の中心にならなければならないと考えます。昨年度、市内小学校で不登校85名・長期欠席者数は162名、中学生で不登校70名・長期欠席者数は121名です。

伺います。

1, A案B案の2校案を最終案とせず、小規模校の存続など、さらに議論を深めていくことは。

2, 少子化が進んでいる、市の全体の人口も減少してまいります。市の人口構成も働き盛りの「生産人口」も減少していく、学校は地域と連携しており、地域全体が均等に「若い世代が住みやすいまちづくりが大切ではないか」この視点が必要ではないでしょうか。「学校がなくなる地域」「周辺部」となる市民にどの様に説明するのですか。

3, 不登校・長期欠席児童生徒の対応については。また、中学校の養護教諭の現在の人数は。そして新2校での人数は。

第2に、市民の暮らしを守る重点支援対策について、伺いをいたします。

長引く物価高騰に賃金や年金の伸びは追いつかず、市民を取り巻く生活環境はますます厳しさを増しています。消費税の減税をはじめ、賃金と年金の引き上げが必要であります。また、政治に対する不信や不満から、その矛先を外国人に向ける差別と分断が国内でも広がっております。一人一人が大切にされ、自分らしく生きられる社会を作っていくために、市民生活に最も近い基礎自治体が果たすべき責任と役割は、ますます重要となっています。

国の経済対策重点交付金が決まります。

以下、伺います。

1, 市内世帯に、交付金を活用した水道料金減免を行うこと。

2, 基金への積み立て優先をやめ、物価高騰対策として現金給付事業等（プレミアム商品券を含む）、このことを行うこと。

3, 国保加入者の所得に対して負担が重すぎるという国保の構造的な課題を解決するために、国の公費負担拡充を求めること。

4, 持続可能な国保制度を維持していくうえで、加入者へのさらなる負担増は応益負担の観点からも困難であり、国保基金を活用し国保税の「一世帯一万円の引き下げ」を行うこと。

5, 国は、2027年4月から18歳までの国保税均等割りを半額にする方針と報道されております。市で1年前倒しし、18歳までの国保税均等割りを来年4月から減免すること。

6, 食材料の高騰に伴い、学校給食の質や量が落ちるなど問題となっている自治体があります。市では引き続き食材内容の充実、安定した食材確保にむけて現場の状況を十分に把握しながら学校給食の質と量の確保に努めること。

7, 市長公約に「健診について、年齢にかかわらず助成を検討している」とあります。65歳以上のガン健診、75歳以上の人間ドック、内容の公表と新年度からの助成を行うこと。無料で受けられる健診事業は何でしょうか。

8, 水光熱費や飼料代肥料代などの高騰が続いて経営が困難になっている市内農家・酪農家に支援を行うこと。

9, 医療機関・介護事業所の閉鎖や倒産、訪問介護事業からの撤退が全国で発生しています。職員への処遇改善補助など事業所への支援を独自に拡充すること。

次に、第3に、高齢者への配食実施・特定健診代金を無料化し、安心して過ごすことができる市の実現は、について伺いをいたします。

1, 市の基本健診の自己負担額は2,090円となっています。県内市で無料が甲斐市・韮崎市、1千円が富士吉田市・大月市・上野原市・山梨市・笛吹市・南アルプス市などでありま

す。

厚生労働省ホームページから、特定健康診査・特定保健指導に関するQ&A集で、問7で、市町村国保の特定健診・特定保健指導の財源については、国・県・市で3分の1ずつ負担するが、このうち、市負担分については、一般会計繰入で対応するのか、それとも保険料収入で対応することを原則とするのかの問いに、回答では「保険者による保健事業（法定義務）であり、市町村負担分に係る財源については、基本的に保険料収入により賄っていただくことになる。」とあります。見解を伺います。

（1）令和7年期首の国保会計の基金額は。

（2）市は、国保世帯に基本健診料と国保税の2重負担をしている、求めていることになりませんか。自己負担の無料化を求めます。

2、市の第7次ほくとゆうゆうふれあい計画では、65歳以上人口は、現在41.7%から、令和12年47.5%、令和22年に50.6%と予測をしています。介護が必要になった場合、どのようなサービスが必要かの市民回答、第1位は医師や看護師の訪問看護61.3%、2位が排せつや食事等の世話を行う訪問介護51.4%、3位に通いによって入浴や食事のサービスを受けられる施設45.3%、4位に緊急時など必要な時に過ごすことができる・泊まれる施設44.5%、そして5位に配食サービスと病院や外出などのための移送サービスとなっています。市では、こうした事態に地域の中で、「地域で高齢者の在宅生活を支えるための担い手不足が懸念されており、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの供給体制の構築が求められている」としています。前回質問した、配食サービスを高齢者が在宅で生活できる安心したサービスへ引き上げることが早急に求められると考えます。各自治体では、「生活支援型食事サービス」「食の自立支援事業」として、一人暮らしの方などに栄養状態の維持、安否確認という面もかねて取り組んでおります。北杜市では、お楽しみ給食がありますが、年間お弁当と飲み物で5回であります。高齢者の自立を助けることを考えると、抜本的に改善する必要があります。伺います。

（1）配食サービスができていない理由は何でしょうか。面積が広いためでしょうか。

（2）地域の中で、配食ができる体制があれば、市はそこに補助金を出しますか。また、補助は運営費のどの程度を考えていますか。

（3）「週5日配食（弁当）を届ける、費用の一部を負担する」この事業の早期実施を求めます。今後実施する時期はいつを目指していますか。

以上であります。よろしく願いをいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

清水進議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

市民の暮らしを守る重点支援対策は、について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、水道料金の減免、現金給付事業、農家・酪農家への支援についてであります。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援として、国の補正予算には、「重点支援地方交付金推奨事業メニュー」が盛り込まれております。

この推奨メニューには、生活者支援として、食料品の物価高騰に対する支援、低所得者や高

齢者、子育て世帯への支援など、また、事業者支援として、医療・介護・保育施設、農林水産業における物価高騰対策支援などが明記されているところであります。

市民および市内事業者の実情に合った支援を実施するため、現在、検討中であり、詳細についてお示しすることはできませんが、スピード感を持って準備をまいります。

次に、学校給食の質と量の確保についてであります。

学校給食は、児童生徒の成長のための重要な要素であると捉えております。

このため、本市においては、近年の物価高騰に対応できるよう、毎年度の予算編成にあたり、物価上昇を考慮した必要額を計上するなど、質・量ともに必要な水準を確保し、健全育成および子どもたちの笑顔につながる、安全・安心な給食を提供できるように努めているところであります。

次に、健診事業についてであります。

「後期高齢者人間ドック」の助成と「肝がん」や「すい臓がん」等の「腹部超音波検査」における全世代の無料化については、本定例会の所信で申し上げたとおり、来年度の実施に向けて準備を進めているところであります。

事業の内容等については、来月に配布する「健診希望調査」や市広報紙等で、周知してまいります。

その他については、教育長および担当部長が答弁をいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾教育長。

○教育長（小尾一仁）

清水進議員の、日本共産党の代表質問にお答えいたします。

中学統合2校再考は、不登校児童・生徒の対応は、について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、議論の継続についてであります。

これまでの検討過程において、市民の皆さまや、PTA関係者、学校関係者等、幅広く議論・検討を重ねてまいりました。

また、地域の皆さまや保護者に対する説明会についても、令和5年を皮切りに全32回開催し、延べ1,300人以上の皆さまにご参加いただき、ご意見、ご質問にも全て対応させていただくとともに、市議会に対しても、適時適切な時期に、報告させていただいたところであります。

このように、一つずつ段階を踏み、今般、市としての方針を決定したものであり、市教育委員会としては、十分な議論・検討を行ったものと捉えております。

次に、「学校がなくなる地域」「周辺部」となる市民への説明についてであります。

本市の中学校再編は、生徒数減少に伴い、小規模化が進む中で顕在化している課題を解決する手段を検討してきたもので、適正な規模とすることが最善であると判断したものであります。

今後、この統合方針を具体的に進めていくため、子どもたちや保護者等、学校運営に直接関わる方々への説明や意見聴取を行ってまいりたいと考えており、「学校がなくなる地域」や「周辺部」を対象に、という考えは持っておりません。

次に、不登校・長期欠席児童生徒の対応及び中学校養護教諭の人数についてであります。

不登校児童生徒への対応は、学校教育における重点課題と捉えており、新設校においても、これまで取り組んでいる「校内支援教室」や「教育支援センター」による支援、「スクールカウンセラー」や「スクールソーシャルワーカー」による相談支援等により、引き続き学校や児童生徒の状況を把握しながら、学校内外での不登校児童生徒の居場所を確保する中で、一人ひとりに寄り添った対応を行ってまいりたいと考えております。

次に、中学校の「養護教諭」については、現在各中学校に1名、合計8名を配置しております。

統合後においては、国の基準では、生徒数801人以上では複数配置となっておりますので、各中学校に1名ずつ配置されることとなります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

清水進議員の、日本共産党の代表質問にお答えします。

市民の暮らしを守る重点支援対策は、について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、国保税の公費負担拡充の要望についてであります。

「国民健康保険」については、国や県の財政支援を受ける中で、健全な運営に努めておりますが、国の公費負担拡充については、引き続き国に要望してまいります。

次に、国保税の「一世帯一万円の引き下げ」についてであります。

「国民健康保険」の被保険者数は、年々減少傾向にあり、「国民健康保険税」は減収しております。

また、被保険者の高齢化や医療技術の高度化により、医療費の増大が懸念される状況にあります。

「国民健康保険財政調整基金」については、健全かつ安定した国保財政運営のために活用してまいりたいと考えておりますので、「国保基金」を活用した「国保税」の引き下げは考えておりません。

次に、18歳までの国保税均等割りの免除についてであります。

市では、18歳までの「国保税」の均等割の免除については考えておりませんが、先月27日開催の国の「社会保障審議会医療保険部会」では、18歳までの国保税均等割の軽減措置について現在検討しているとのことでありますので、その動向を注視してまいります。

次に、介護・訪問事業所への支援についてであります。

医療機関や介護事業所における「物価上昇」や「賃上げ」への支援は、国の「強い経済」を実現する総合経済対策により、確実に措置されているものと認識しておりますので、現時点では独自に拡充することは考えておりません。

次に、高齢者への配食実施・特定健診代金を無料化し、安心して過ごすことができる市の実現は、について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、令和7年期首の国保会計の基金額についてであります。

令和7年度期首となる令和6年度末現在の「国民健康保険財政調整基金」は、10億2,519万7千円であります。

次に、健診における自己負担の無料化についてであります。

国民健康保険税は、加入する全被保険者に一律に賦課するものであり、一方、健診に係る自己負担金については、健診を受診される被保険者にご負担をいただくものでありますので、二重負担ではありません。

また、本市の国民健康保険事業は、国や県からの財政支援を受けつつ、健全な運営に努めていることから、健診に係る自己負担分の無料化については、他の保健事業への影響も踏まえ、現時点では考えておりません。

次に、配食サービスを実施していない理由、及び週5日の配食費用の一部を負担する事業の実施についてであります。

北杜市内においては民間事業者による「配食サービス」もあることから、配食を希望する方については、これら民間サービスを利用していただいているものと考えており、現在のところ市では配食サービスは実施しておりません。

なお、市が、介護が必要になった方などに対して配食サービスを実施することや、費用の一部を負担することについては、その必要性を含め、研究を行っていく必要があると考えております。

次に、配食に対する補助についてであります。

地域の中で活動を考えている団体等に対する補助については、民間事業者による配食サービスの状況や、他市の例なども踏まえ、研究を行っていく必要があると考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

清水進議員の再質問を許します。

清水進議員。

○17番議員（清水進）

再質問について、3項目お願いをいたします。

まず最初に、中学校の統合について伺いをいたします。

私は、現在地に位置する須玉中学校最初の卒業生であります。それまで、若神子小、穂足小、多麻小学校の3校から旧須玉中学校が1つとなったものであります。

現在の須玉小学校に、その当時、校舎がありました。それが当時3年生のとき、4つの中学校、江草中、津金中、増富中の一部と須玉中が1つの学校に統合されました。私の学年は1クラス40人、4クラスあり、合計で160人の生徒数となりました。現在の須玉中学校の中学生の人数はどうでしょうか。

私は、中学校を卒業してから約50年が経過をしています。現在、中学校がなくなった江草、津金、増富地区、この地区の人口はどう減少していますか。確かに、人口の減少は全国的な問題かもしれませんが、しかし、学校がなくなる地域では、生産人口である働く人々も減少をしてまいります。若い働き手がどんどん少なくなってまいります。

今回、市が示した2校案では、中学校がなくなる地域が周辺部となってしまいます。自分の徒歩や自転車で通学することができない生徒が増加します。不便な地域は、若い世代が住み続けることを阻害していく要因ではないでしょうか。

現在、市の周辺部、高齢化の進行を食い止めること、活力ある持続的な力を維持していくた



めにも、学校の規模は生徒の数だけではないと考えます。

現に地域の住民と相談し、小規模校を存続している自治体もあります。市の今後50年100年先を考えて計画を立てる必要があると考えます。

教育委員会が2校案、これが決定であるとしていますが、署名が提出され、この考えを再考する考えがないか、改めて伺いをいたします。

○議長（大芝正和）

清水進議員に申し上げます。

質問項目を明確にしてもらえますか。

○17番議員（清水進）

現に地域の住民と相談し、小規模校を存続している自治体があります。市の今後100年先を考えて、2校案の計画そのものを再考する、その考えはありますか。

○議長（大芝正和）

時間を止めてください。

先ほどの質問の中で、周辺の人口とか聞いていますけど。

○17番議員（清水進）

それはよろしいです。

○議長（大芝正和）

それはいいですか。

では最後の質問だけです。

分かりました。

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

清水進議員の、日本共産党の代表質問の再質問にお答えをいたします。

まず最初の、須玉中学校の生徒数であります・・・、よろしいですか、すみません、失礼しました。

それでは、小規模校の存続について再考する考えはというご質問でありますけれども、これまでも私も答弁をさせていただいており、現在の中学校については、本市の生徒数は年々減少にあります。そのため、学年単級、1クラスもしくは2クラスという小規模校の状態が出ている学校が多くなってきております。

この小規模校によります弊害というか、課題といたしましては、毎年度のクラス替えができない状況がある。また、教員の配当数、これは学級数によって、国で決められた基準に伴って配当されるものでありますから、中学校の全ての教科の教員を十分に配置することが難しいという状況があります。

また、部活動につきましても、生徒がやりたい種目ができないというような課題があると私どもは認識しておりまして、それらの課題を解決するために、中学校がどうあるべきかということ、これまで長きにわたり検討を進めてまいりました。

審議会の答申、また再編整備検討委員会での意見集約等を踏まえまして、本市の状況を鑑みますと、水平統合による一定規模を持った学校を構築するというのが本市にとって最も望ましい、最善の策であると考えております。

小規模校の良さというのは確かにありますが、私どもは中学校の再編を考える際に、ある一定規模の生徒数を持った学校、それによりまして、先ほど申し上げました課題の解決につながる、また、そうした中でしっかりと少人数教育を実施していくという考えでございますので、私どもといたしましては、この中学校の再編2校案をしっかりと前に進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

清水進議員。

○17番議員（清水進）

私は、中学校再編整備検討委員会をずっと傍聴してきましたが、不登校や長期欠席者については、ほとんどと言っていいほど審議、検討をしてなかった、これが状況ではないでしょうか。生徒数35人で1クラス、学年で3クラスとなれば先生が増えます。生徒のクラス替えができます。生徒の望む部活動を行うことができます。環境を整えることが最善だ。これが教育委員会の一貫した、地域説明会でのお話しであります。地域説明会では、様々な懸念事項を一貫して排除し続けてきました。

今日もお伺いしましたが、養護教諭の先生は数が少なくなります。子どもの相談、先ほど言った不登校や長期欠席者は増加をしています。

市では、こうした状況をどのように捉え、統合すれば不登校生徒が減少するのか、この点について、再度見解をお伺いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

清水進議員の、日本共産党代表質問の再々質問にお答えをいたします。

不登校児童生徒の件ですけれども、不登校となっている児童生徒につきましては、その要因が個々それぞれでございますので、必ずしも一つの方法が正解というものは、なかなか見出すことは難しいのかなという認識を持っております。このため、一人ひとりに寄り添った対応をすべく、これまでも教育委員会といたしまして、様々な不登校児童生徒に対する支援を行ってきております。

例えば、教育支援センター「エール」の開設、また学校内での校内支援教室の開設、また、市の単独で任用をしておりますスクールソーシャルワーカーによる相談支援体制、こういったものをしっかりと取り組みながら、少しでも不登校児童生徒が少なくなる、学校に楽しく通うことができる学校づくりを目指しながら、これまでも取り組んできております。

今般、中学校の再編を行うにあたりまして、こうした不登校支援については、これまでどおりしっかりと取り組みながら、また、保護者や生徒の声などを聞きながら、日々改善を図りながら、不登校支援にもしっかりと取り組んでまいる覚悟でございますので、ぜひともご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

清水進議員。

○17番議員（清水進）

2回を過ぎましたので、次の項目、暮らしの重点対策についてお伺いをいたします。

市の2025年度の重点支援地方交付金交付限度額の推計は、5億1,600万円と見込まれているのではないのでしょうか。市への交付額は通知されておりますか。

通知では、可能な限り年内での予算化に向けた検討を強調しています。今議会中に第5次補正予算を編成する、この考えをお聞きしております。市民への早期な物価高騰対策が求められていると考えます。特に水道料金、市内全世帯に適用され、減額する方法を決めれば、等しく享受できる課題ではないのでしょうか。

改めて重点対策について具体化することがあれば、ぜひお聞かせ願いたいと考えます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

田中上下水道局長。

○上下水道局長（田中伸）

清水進議員の、日本共産党の代表質問の再質問にお答えをいたします。

重点支援地方交付金による市内世帯を限定した水道料金の減免措置については、水道料金の公平性の観点から、北杜市水道事業給水条例の考え方に合致しないため、実施については考えておりません。

その上で、先ほど市長が答弁したとおり、市民の実情に合った支援について、市全体で検討を今進めているところでありまして、お答えについては現在持ち合わせておりませんので、ご理解をいただきたいと思います。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

城戸財政課長。

○財政課長（城戸潤子）

清水進議員の、日本共産党の代表質問の再質問にお答えいたします。

国の重点支援交付金、金額が示されているかといったご質問でございますが、こちらはまだ国で予算が成立してございませんので、示されてございません。

しかしながら、国の規模といたしまして、2兆円というものが示されてございます。昨年度1.5億円余りでございましたので、その3.3倍と考えますと約5億円と想定しているところでございます。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

清水進議員。

○17番議員（清水進）

それでは、再々質問をさせていただきます。

政府のほうから事務連絡という形で、経済対策について閣議決定されたあと、11月21日

付けで、重点支援地方交付金についての支援という形で、あと11月28日に閣議決定されたあと、先ほど言った可能な限り年度内での予算化に向けた検討を前広で進めていただきたい、このように強調されております。ぜひ具体化を早期に急いでいただきたいと考えます。

その点はどうでしょうか。早期に検討している中身が今あれば教えていただきたい。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大芝政策秘書部長。

○政策秘書部長（大芝一）

清水進議員の、日本共産党の再々質問にお答えいたします。

重点支援地方交付金を活用した中での事業化ということでございますが、先ほど市長からの答弁もございましたが、現在、市民の皆さま、また市内事業者の皆さまの実情に沿った支援を実施するべく、検討・準備を行っております。現金給付や商品券事業も含めまして、総合的な支援策を検討しており、スピード感を持って進めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

清水進議員。

○17番議員（清水進）

それでは、最後の項目、3項目について伺いをいたします。

今、高齢者、特に一人暮らしのお年寄りの方も安心して過ごすことができる市を、こうしたことを実現していくことが欠かせない課題だと考えています。

先ほど、他市を例にして検討するといったしましたが、市として配食サービスを責任を持って早期に構築すること、これを年度、大体、何年先を考えているのか、その点について最後にお伺いをいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

清水進議員の、日本共産党の代表質問の再質問にお答えいたします。

配食サービスの時期の見込みという、ご質問かと思います。

先ほど答弁をさせていただきましたとおり、市においては、地区の民間事業の方もいる中で、現在のところ、配食サービス事業は考えていない状況でございます。

一方では、ほくとゆうゆうふれあい計画、今現在、7次計画がありますけれども、当時のご意見の中で、配食という項目を希望する方もおられました。現在、次期の計画に向けて取り組んでおりまして、また、関係者からのアンケート調査等を今、行っているところでもありますので、その結果を見ながら、今後、策定委員会においてご議論いただき、その後に検討するということになるかと思います。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

以上で、清水進議員の質問を打ち切ります。

関連質問はありますか。

( な し )

以上で質問を打ち切ります。

これで、日本共産党の会派代表質問を終結いたします。

ここで暫時休憩いたします。

再開を11時10分といたします。

休憩 午前10時52分

---

再開 午前11時09分

○議長（大芝正和）

再開いたします。

次に、北杜オール・イン・ワンの会派代表質問を許します。

北杜オール・イン・ワン、9番、中山喜夫議員。

中山喜夫議員。

○9番議員（中山喜夫）

皆さま、こんにちは。

このたび、私からは経済環境常任委員長という立場も鑑み、子々孫々、末永く後世に紡ぐ環境保全を願い、以下2つの大項目の質問をさせていただきます。

会派発言時間の都合上、多少早口になるかもしれませんが、ご容赦のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは、大項目の1つ目、白州地域の環境異変と森林資源の危機に対する総合的調査と持続可能な水源・山林保全体制の構築について。

北杜市白州町において、近年、山林の変色・樹木の異常・河川の濁りや色の変化が急速に進行しております。

内容は、日頃から地域の自然環境の長年の観察を通じたうえで、通常の学術的調査では中々把握が難しい『現場レベルの異変』についての以下8点であります。

- ①山肌や樹皮の緑化・白変
- ②緑礬状物質（＝硫化鉄7水和物）の付着
- ③河川の濁りや色の異常
- ④鉄バクテリアの兆候
- ⑤硫化水素の発生（昨年、一部地域にて推定値2ppmを検知）
- ⑥切り株の腐敗によるガス発生
- ⑦道路の赤変（酸化の兆候）
- ⑧活断層付近の地質変化と地下水大規模採取地周辺の環境変化

など、多岐にわたり、それぞれ『単一の要因では説明しきれない複合的現象』が推察されております。

日頃から山や水と向き合う生業の方々から『生きた知見』をもとに、市が今後、より具体的な科学的調査と政策判断へと繋げていただきたい願いから、以下質問させていただきます。

(質問①)

【白州地域における山林・河川の変色等に関する市としての現状認識について】

白州地域で報告されている

- ・『山肌や樹皮の緑化・白化』
- ・『河川の濁り、変色』
- ・『緑礫状物質や鉄バクテリアの兆候』

などの現象に対する市の現状認識と見解、今後の具体的対策の必要性のお考えをお伺いいたします。

(質問②)

地下水の大規模採取地周辺における『塩分集積状況』、『塩化の進行』、『地下水の変動』についてお伺いします。

また、市が今後も採取事業者と共に将来持続可能な水源・山林保全を視野に、協働・連携した水位・水質の継続的モニタリング強化の必要性について。

また『活断層の変動と水源地の相互影響』についても、今後より詳しい調査を行っていくことも大切であると考えますが、いかがでしょうか。

(質問③)

【硫化水素等の有害ガス発生兆候への対応について】

昨年、白州町内の一部で硫化水素が続いて2ppm検知したと、環境異変について現場での高い専門的知見を有する市民からの報告がありました。今後の対策を視野に事実確認のもと、今後の対応について慎重に検討する必要があると考えますがいかがでしょうか。

『山林の腐敗・地質変動・水質変化の複合要因による硫化水素発生の可能性』について、より詳しい専門的調査を今後行い、結果から住民の健康への影響に関するリスク評価の必要性も併せて検討していくべきと考えますが、市のお考えをお伺いします。

(質問④)

【調査結果の地域との共有の重要性について】

実施する調査の内容・結果を、住民へ透明性をもって共有し、子々孫々地域の自然環境を守っていくため、調査結果に基づいて必要な政策を講じることの重要性。

『市・企業・住民』が協働し、環境調査結果を深く共有し理解しながら、地域将来を見据えた今後の対策を建設的に講じ、検討していく機会をより充実していくことは重要であると考えますが、市の見解をお伺いいたします。

次に、本市の林業集積地の構造的課題と山林の荒廃を受けて、今後の林業、地域資源循環、気候と生態系への配慮を前提とした具体的対策についてお伺いします。

現在、林業の集積・加工機能が木質ボードなどを生産する企業を中心に都市部または気温の高い地域へと偏重してきております。

これは、木材資源の分解側が温暖地に集中しているという構造であり、その一方で、山林を抱える寒冷地・中山間地域である本市においては、伐採後の再生が進まず、山の保水力・植生力が急速に衰えてきております。

この結果、現在以下のような深刻な影響が発生してきています。

- ・『長伐期林が伐採された後の山林が再造林されず、荒廃地となっている』
- ・『表土流出、土砂災害リスクの増大』

・『地域の水源涵養機能（＝森林が雨水を蓄え、ゆっくりと流すことで、洪水を緩和し、渇水期には安定した水量を供給する働き）の低下』

これらは防災・環境・農業・観光・地域経済すべてに連鎖的な悪影響を与えかねません。

本市が誇る豊かな森林資源を、単なる『伐るだけの資源』とせず、【未来世代に継承可能な地域資本として見直す転換期】に今立っております。

もちろん本市は行政として間伐材・林地残材の循環利用（木材利用、バイオマス、地域資源の有効活用）を目標に据え、いくつかの制度を整備してきております。『制度設計・制度枠としては、整ってきている段階である』と感じております。

しかし、『山から出る間伐材をバイオマス燃料や土壌改良材として安定的に循環させる仕組み』、特に『安定的かつ継続的なリサイクル事業』としては、【実績の可視化や定着化】という点で、まだ十分とは言えないと同時に感じております。

そこで、本市における『持続可能な森林管理』を今後も【行政・市民・事業者が一体となって一層強化し構築していくこと】を願い、以下質問させていただきます。

（質問⑤）

『地域内完結型の林業循環体制』を目指していくことは将来の本市の山林保全を見据えた上で大変重要であります。そのために行政として今後どのような具体的対応を講じていくべきとお考えでしょうか。

（質問⑥）

林地残材や間伐材を、バイオマス燃料や土壌改良材としてなど有効的な活用策について。『山から出る間伐材をバイオマス燃料や土壌改良材として安定的に循環させる仕組み』、特に『安定的かつ継続的なリサイクル事業』としての【今後の実績向上とさらなる定着化】に向けた今後のお考えをお伺いします。

（質問⑦）

荒廃山林の再生活用にに向けて、枯死、放置された伐採跡地を今後どうしていくべきと市はお考えでしょうか。

（質問⑧）

将来を見据えた持続可能な山の資源管理体制を一層強固にしていくために、今後具体的にどのような施策が必要であると市はお考えでしょうか。

（質問⑨）

地域森林計画と所有者不明地対策との連動を一層強化していくことは今後重要であると考えますが、現状分析のもと、今後に活かす具体的方針についての市の見解、お考えを伺います。

（質問⑩）

『地元材』の現在の活用状況と、今後のさらなる活用促進策について、市の現状分析のもと、今後に活かす具体的方針についての見解、お考えをお伺いします。

（質問⑪）

『水の山ほくと』をスローガンに掲げる本市において、現在の【水育】にも関係の深い、山の現状と、持続可能な水源・山林の保全についての意義を、子どもたち子々孫々に伝えていくための【山育】への今後の取り組みは、北杜市にとって十分な将来価値があると考えますが市の見解はいかがでしょうか。

大項目2つ目、市内焼却灰埋め立て地における水質検査結果からの今後の市の対応について。

10月31日に行われた令和7年度第3回峡北広域行政事務組合組合議員全員協議会において、市内の焼却灰埋め立て地における水質検査結果において、地下水環境基準値を超えるダイオキシン類の検出結果の報告が示されました。

地下水環境基準値1.0pg-TEQ/リットル以下に対して、昨年2024年は0.15pg-TEQ/リットルでしたが、この度示された2025年結果は1.2pg-TEQ/リットルと、環境基準値を超え「昨年比の8倍」というダイオキシン類の数値が示されました。

峡北広域環境衛生センターの説明によると、今年は雨も少なく渇水期であったという「採水時の環境要因」から、深さ10メートルの当焼却灰埋め立て地の観測井戸の水の深さは、昨年は1.25メートルあったが、今年はわずか50センチメートルと浅く、「採水時に井戸の底面に採水容器がぶつかり水底の土壌物質を巻き上げてしまい、土の微粒子を含む水を採水したために、この度のような環境基準値を超えたダイオキシン類の数値結果が出てしまったのではないか」とのことでした。

なお「昨年度は1.25メートルの深さがあり、この時は採水容器も底面に当たらず、土を巻き上げない採水であったため、測定値も0.15pg-TEQ/リットルと低かったと考えられる」との説明がありました。

しかし、それは言い換えると、「今年は渇水期であったため偶然にも、井戸の底付近からの採水による土壌攪拌から判明したこの度の水質結果ということであり、特に渇水期ではなかった結果正常値の範囲であった昨年、一昨年もすでに井戸の底付近の土壌はダイオキシン類による汚染状況があった可能性があるのではないか」と私から先の峡北広域行政事務組合組合議会にて一般質問したところ、組合からは「ダイオキシン類は、分解されにくいという特徴があり、現在も土壌に堆積している可能性があり、もし過去に水位が低い状況にあれば、土を掘り返してしまい今回と同様の結果が出たのではないかと思う」とのことでした。

この度のダイオキシン類の環境基準値を超えた検出結果について、その要因は分析の結果、焼却灰の埋め立てによるものではなく、「当時の農薬系（主に除草剤などに含まれる）特異物質」であるとの説明がありました。しかし水道水源には影響を及ぼしていないということなのでその点は安心しております。

そこでこの度は、峡北広域行政事務組合での環境衛生センターの水質調査から浮かび上がった、周辺の地中に染み込んで蓄積されている可能性が否めない土壌の調査について今後の市としての対応を伺います。

まず、1つ目の質問をさせていただきます。

（質問①）

【当該埋め立て地周辺エリアにおける、観測井戸と同程度の地層群に属する、現在住民が使用している井戸について】

渇水期ではなかった昨年や一昨年には、今回のように土壌汚染の可能性が高いと判明した井戸の底付近の土を巻き上げない水の深さから採取された水質検査だったので「表面的に」数値的問題は表れませんでした。

しかしこの度の採水井戸の深さと同じ周辺地域の地下10メートル付近までの地層群には、当時広く使用されてきたと思われる農薬系除草剤に含まれていた特異物質が染み込んだダイオキシン類による土壌汚染が、広範囲に渡り地中内部に蓄積されている可能性がこの度の調査から浮かび上がり大変心配されます。地中の土壌汚染の可能性についての市の見解を伺います。



(質問②)

当該焼却灰埋め立て地周辺エリアにおいて、観測井戸と同程度の地表からの深さ約10メートル程度に埋設されている、同じ地層群に属するエリアの住民が現在保有している周辺井戸の個数について、農薬系除草剤という「用途的に広範囲の散布使用」が当時予想され、広範囲に危惧される地中の土壤汚染の可能性が否定できない状況を鑑み、市が把握している限りで構いませんので当条件に該当する周辺エリアの井戸の個数をお聞かせください。

10月31日での峡北広域行政事務組合組合議員全員協議会において北杜市、韮崎市、甲斐市の3市の組合議員への報告を機に、この度の水質検査結果から判明した地中の土壤に染み込んだダイオキシン類による土壤汚染の可能性も、噂は人から人へ、瞬く間に尾ひれを付けて広がり、市内周辺エリアの住民にとっては大きな不安が募る、悠長に構えていることができない喫緊の問題として、【今後の早急迅速な行政対応の「まずは初動」が求められてくる】と考えます。

そこで以下の質問をさせていただきます。

(質問③)

基準値を超えた結果がでてしまっている現状、周辺該当エリアの住民が引き続き安心して井戸水を使用できるよう、今後の水質検査について、喝水時も考慮にこれからは井戸底付近の土壤検査も併せて、また、当該採水池周辺については地表から浅井戸の該当する地層付近までの地中の土壤検査実施も併せて検討していくべきではないかと考えますが、市としての今後のご対応についてお考えをお伺いいたします。

(質問④)

10月31日の組合議会にて、3市の組合議員にこの度の説明があつてからすでに1カ月が経過しています。

今年の喝水期には、同じように水の深さの浅い状況下で周辺エリアで浅井戸を使用されている市民の方々の中には、汲み上げの際、井戸の底付近の地層群に堆積するダイオキシン類の汚染の可能性が危惧される土壤の微粒子を同様に巻き上げながら井戸水を採水し、何も知らずに日々の生活用水に利用している市民がいらっしゃるのではないかと私は大変心配しております。

最終的な結果が出る前であっても、この度の井戸水の底面の土を巻き上げた採水から浮かび上がった地中の土壤汚染の可能性が、基準値を超えた数値としてすでに浮かび上がってきている状況下、今後詳細な水質と土壤の調査を行い明確な結果を市民にお伝えできるまでにはどうしても時間がかかってしまいます。

何も問題がない今後の調査結果を私も心から願っている次第ですが、安全安心が担保されるまでの間、万一の場合も考えて、周辺該当エリアにおいて井戸を保有されている周辺住民の方々には、「現在の状況をお伝えし、井戸水の使用用途に慎重な喚起を促していくこと」は必要な行政対応であると私は考えます。

その点における市の具体的対応についてのお考えをお伺いいたします。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

中山喜夫議員の、北杜オール・イン・ワンの代表質問にお答えをいたします。

白州地域の環境異変と森林資源の危機に対する総合的調査と持続可能な水源・山林保全体制の構築における、地下水の大規模採取地の現状、継続的モニタリングの必要性、及び今後の調査についてであります。

地下水の大規模採取に伴う「塩分集積」と「塩化」については、地中の極めて深い場所において採水した際に、発生する可能性があるものと承知しております。

白州地内において、これらの現象の発生は、これまで確認されておられません。

また、「地下水位等の変動」については、平成11年から白州町地内4カ所に「観測井」を設置し、地下水位のモニタリング開始以降、年度ごとに多少の変動はあるものの、これまで大幅な地下水位の低下は観測されておられません。

この地下水位等の変動は、地下水を利用する民間事業者と市の協働・連携によるモニタリングで、長年にわたり計測されているもので、地下水の動向を把握するための貴重なデータとなっていることから、引き続き、民間事業者の皆さまとの協働・連携に努めてまいります。

なお、「活断層の変動と水源地の相互影響」については、因果関係が明確に立証されておらず、慎重な検討が必要と考えております。

その他については、担当部長が答弁をいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

平井市民環境部長。

○市民環境部長（平井ひろ江）

中山喜夫議員の、北杜オール・イン・ワンの代表質問にお答えいたします。

白州地域の環境異変と森林資源の危機に対する総合的調査と持続可能な水源・山林保全体制の構築について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、白州地域における山林・河川の変色等に関する市としての現状認識についてであります。

近年、季節の移ろいが感じられなくなり、極端な大雨の発生頻度が増加するなど、気候変動による本市の自然環境への影響等が懸念されるところであります。

本年度に入り、市民の方から「鉄バクテリア」に関するご意見を1件いただいた経過はあるものの、その他の事象についてのご意見、ご報告をいただいております。

市としては、「環境基本法」における「典型7公害」に該当するものであるかなど、必要が生じた場合には、県と相談しながら、対応を検討してまいりたいと考えております。

次に、硫化水素等の有害ガス発生の際への対応についてであります。

国の定める基準では、10ppmを超えると人体の健康への影響が懸念される濃度としております。

このため、2ppmという数値は、直ちに健康被害を及ぼすものではないと考えられますが、今後、濃度が上昇するおそれを含め、正確な情報を得る中で、必要な対応を検討してまいりたいと考えております。

次に、調査結果の地域との共有の重要性についてであります。

環境異変等によって、調査を実施する必要性が生じ、かつ、調査を行った場合には、調査結果

を地域の皆さまと共有の上、必要な対策を講じてまいりたいと考えております。

次に、林地残材や間伐材の有効的な活用策についてであります。

国では、2030年までに「林地残材」や「間伐材」の利用率を33%以上とする目標を立てておりますが、本市の地理的条件、「山元土場」での堆積方法や、搬出方法、輸送コスト、販売方法などの課題もあります。

しかしながら、「林地残材」や「間伐材」の利用は、森林の適切な整備や保全を促進し、環境保全や地場産業の活性化に寄与するものであることから、本市における有効な利用方策について、研究してまいりたいと考えております。

次に、市内焼却灰埋め立て地における水質検査結果からの今後の市の対応について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、当該埋め立て地周辺エリアの井戸についてであります。

「峡北広域行政事務組合」においては、「埋立地周辺の地層群が汚染されているか、現時点では不明」としていることから、不確定な中での可能性についての言及は慎重を期すべきものと考えております。

なお、組合では、当該埋立地において過去に検査していた採水箇所の水質検査を実施したところ、その結果は0.046pg-TEQ/リットルで、基準値1.0pg-TEQ/リットルを大きく下回る結果であったと伺っております。

次に、周辺該当エリアの井戸の個数についてであります。当該埋立地から半径500メートル以内に、市の「井戸台帳」に登録されている井戸はありません。

次に、今後の水質調査についてであります。

市内の焼却灰埋立地は4箇所で、このうち2箇所について、本年度、組合が検査を実施したものでありますが、過去において、いずれの箇所も基準値を超える濃度の検出はありませんでした。

今回、基準値を超えたことについて、組合では、「採水方法に適正を欠いていたおそれを否定できない」旨を説明しており、また、当該埋立地において、「観測井」の水底検査などを実施すると伺っていることから、まずは、この検査結果に基づいた上で、対応していく必要があるものと考えております。

次に、周辺該当エリアにおいて井戸を保有する住民への対応についてであります。

当該埋立地周辺には、飲用井戸はなく、下流域農地への「かんがい用水」も当該埋立地より上流域から取水しております。

市としては、組合による当該埋立地の水質等が最終的に基準値以内であるか否か等、結果に基づく判断および方針が定まっていない状況下でありますので、慎重に対応していく必要があるものと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

中山喜夫議員の、北杜オール・イン・ワンの代表質問にお答えいたします。

白州地域の環境異変と森林資源の危機に対する総合的調査と持続可能な水源・山林保全体制

の構築について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、地域内完結型の林業循環体制への対応についてであります。

市では、国および県の森林整備事業に対し、市独自の上乗せを行う「里山整備事業費補助金」に加え、本年度から「北杜市ふるさとの杜整備事業費補助金」を創設し、小規模山林まで補助対象を拡大するなど、再造林への支援に努めております。

また、人材育成の観点から、「林業地域おこし協力隊」の支援を進めており、本年度は2名を増員し、強化を図っているところであります。

消費面においては、本年度から開始した「北杜市やまなしK A I T E K I 住宅普及促進事業」の県産材活用メニューにおいて、市費で補助額の上乗せを行うなど、地域産材の利用拡大を促進しております。

今後も、生産から消費までの一体的な林業振興策を推進し、地域内で完結する林業循環体制の構築に取り組んでまいります。

次に、荒廃山林の再生活用と持続可能な山の資源管理体制についてであります。

荒廃山林は災害の原因や生態系の劣化、野生動物被害、景観の悪化など様々なりスクが想定されます。

このため、「森林経営管理法」に基づく森林整備施策や、市単独事業である「ふるさとの杜整備事業」の活用により、枯死、または放置された伐採跡地の解消と、将来を見据えた資源管理体制づくりを推進しているところであります。

次に、地域森林計画と所有者不明地対策との連動についてであります。

「山梨県地域森林計画」は県が作成しており、所有者不明土地対策についての明示はないことから、市では森林資源情報と土地所有者情報を統合的に管理するため、「森林簿」「林地台帳」「登記情報」を活用し所有者の特定に努めております。

また、「森林経営管理法」に基づき、所有者が判明している山林について経営管理の意向調査を行い、所有者の方へ森林経営に対する意識の醸成を図り林業循環を促進してまいります。

次に、「地元材」の現在の活用状況及び今後の活用促進策についてであります。

「地元材」の活用状況としましては、カラマツやアカマツなどの針葉樹は一般住宅の建材として、また、ナラやケヤキなどの広葉樹は、家具や楽器、木質ペレット等の原材料として幅広く活用されております。

市内には、このような木材を扱う工務店や工房が多数存在し、市産材の活用とイメージ向上に大きく貢献していただいているところであります。

また、市としても、学校の長寿命化改修事業における内装材利用や、市営温泉のボイラー燃料として木質チップの導入に向けた試験運用を行うなど、「地元材」の積極的な利用拡大を進めてまいります。

次に、「山育」への今後の取り組みについてであります。

市では、将来を担う子どもたちが持続可能な水源・山林の保全の意義を学ぶことができるよう、「北の杜づくり講座」において児童向けの座学を開設しております。

また、「北杜市甲斐駒の里名水まつり」などの地域イベントでは、箸やペン立てづくりといった木工体験や、実際の現場での間伐体験を実施するなど、子どもたちが木や山に親しみ、愛着を深められる取り組みを進めております。

こうした子どもたちへの取り組みは、将来の本市に大きな価値をもたらすものと考えており

ますので、引き続き推進してまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

中山喜夫議員の再質問を許します。

中山喜夫議員。

○9番議員（中山喜夫）

ご丁寧な答弁をありがとうございます。

再質問はいたしません。現時点で本市の自然環境に表れてきている様々な兆候や異変は、本市の将来環境への警鐘と捉え、このたび質問に挙げた各事例は、人の体、健康診断で例えるならば、初期段階ではあっても数値に異常が表れてきている兆候に当たり、その各原因究明と今後の日常における生活改善意識の広い共有が問われてくる事象であると私は考えております。

このたびのご提供いただいた現場レベルでの環境異変に対する貴重な情報にも耳を傾け、引き続き丁寧かつ慎重な対応を市にお願いしたいと思います。

ご答弁は結構です。

以上です。

○議長（大芝正和）

中山喜夫議員の質問が終わりました。

関連質問はありますか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、北杜オール・イン・ワンの会派代表質問を終結します。

次に、みらい創生の会派代表質問を許します。

みらい創生、18番、保坂多枝子議員。

保坂多枝子議員。

○18番議員（保坂多枝子）

みらい創生の代表質問を、来年度予算編成と方針について、行政組織改編について、中学校の統合について、命を守る施策について、4項目、質問いたします。

まず、来年度予算編成と方針について。

大柴市政が誕生し、1年が経過しました。市長は、就任してから、北杜市が誕生して今日に至るまでに山積している諸問題である少子化、高齢化、地域医療、交通網の整備、施設統合や給配水事業等、約4万6千人の人口には広すぎる面積があり、行政効果が上がりにくい本市の課題にしっかりと取り組み、市政を前に進めようと努力されているところです。

合併から21年が経過し、有利な起債であった合併特例債も終了して、市の財政運営も厳しくなるところであります。

こうした中で、来年度の予算編成は、財政の健全化を図りつつ、これからの市の方向性を示し、市長の市政に対する考えや思いを実現していくものであり、市民の関心や期待も非常に高いものと思われます。

また、来年度に向け、国でも地方自治体に向けた財政支援も図られているところです。

以下、質問いたします。

①来年度の予算編成の方針は。

②重点となる施策は。

③国の補助金等を積極的に活用していく考えは、ありますか。

次に、行政組織改編について。

来年度から、市の行政組織を再編成し業務を執行する予定です。行政組織改編を図ることで、事務の簡素化や行政効果の向上が求められています。

今回の行政組織改編は、職員の働きやすさや業務のスピードアップ、市民の要望などを加味しての改編であり、適切にニーズにマッチすることが肝要であると考えています。

どのような方針でされるのか。また、多様化する社会に対応するため、専門知識が問われるような部署は、民間の知識や人材が必要になることも考えられ、職員の配置にも影響があり、工夫が必要になると思います。

以下、質問します。

①行政組織改編の基本的な方針は。

②専門的な知識や内容を伴う部署の進め方と人員配置は。

③職員組合との意見交換はできていますか。

④不要となる公有財産の有効活用が重要であります、今後の方針について伺います。

3項目め、中学校の統合について。

長年の懸案であった中学校の統合について、市長は2カ所の設置場所を表明なされました。市の出生数は年々減少の一途をたどり、令和5年度で約140人ほどとなりました。長年にわたり人口の減少傾向が続いている中、必然的に児童・生徒数が減少し、学校現場ではクラス編成や人数が足りずにチームが組めないなど、部活動自体にも支障をきたしてきています。

学校生活は社会生活の一場面であり、多くの仲間と交流し、学び合い、助け合い、たくさんの経験を通して、人間としてこれから生きていく力を身につける場所でもあります。様々なことに遭遇する社会に出る前の一歩として、また学習の場とも考えています。

中学校の統合については、地域の拠点となる中学校があることのメリット、きめの細かい教育が必要など、地域住民や保護者の考えもあり、統合の考え方や統合の結論に至るまでには様々な意見が出されています。

また、8校が2校になるということで、自宅からの通学が遠距離になり、子どもたちの通学に時間がかかってしまうことや、乗車場所や通学に際しての安全などを心配する声があります。市では、来年度から中学校統合準備室を設け万全な体制で臨む姿勢もうかがわれるところですが、円滑に統合を進めるためには、何よりも市民の理解が必要です。

以下、質問します。

①2カ所に選定した理由は。

②統合をどのように進めていくのか。具体的なスケジュールについて伺います。

③通学には、移動時間が長時間になり不安の声がありますが対策について伺います。

最後に、命を守る施策について伺います。

先の質問にもありましたが、少子化は予想をはるかに超える驚くべきスピードで進み、人口減少が止まりません。長年にわたり大きな課題とされていますがなかなか良い解決策が見つからない状況です。

少子化は、経済の低迷や社会生活の変化をもたらし、解決すべき喫緊の課題です。

先ほどの緊急質問にもありましたが、身近では人が殺傷されるクマの被害も頻発しています。本市でもクマの目撃情報があり、ワナが仕掛けられるなど緊迫した状況にもなってきました。

これも一つには、人口が減少し、空き家が増え、また担い手不足による耕作放棄地が増加していることも影響していると、そのようにも言われています。

このように、少子化による人口減少は、様々な形で私たちの生活に大きな影響を及ぼし、地域や国が滅亡するとまで言われています。

こうした中、せっかく授かった大切な命を様々な事情で、閉ざしてしまうことも数多くみられ、何らかの対策を講じることが大切です。

また、望まない出産による母や子どもの悲劇も生まれています。トイレに赤ちゃんを出産し遺棄した事件や、冷蔵庫に体の一部が保管されていた事件、最近起きています。目を覆うようなことが起きています。

出産での母親の苦しみや痛みは伝えやすいものですが、生まれてくる子どもの痛さや苦しみは母親よりももっと強くて痛くて苦しくて、しかし表現はできません。伝えるすべもありません。こうして授かった大切な命が無残にも終わってしまう。残念でたまりません。

気づくこと、求めていること、求められているもの、自分にできること、一つでも何かあるでしょうか。

ケースも様々であり、命の大切さを知る、窮地に至る前の救い、心のケアなど一概に対応は難しいと思いますが、少しでも改善の方向に向かうことが大切だと考えています。

以下、質問します。

①自殺防止対策の現状と課題は。

②困難な問題を抱える女性を支援する法律が施行されましたが、現状と対策について伺います。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

ここで、昼食のため暫時休憩いたします。

再開を1時30分いたします。

休憩 午前11時54分

---

再開 午後 1時29分

○議長（大芝正和）

休憩前に引き続き、会議を再開します。

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

先ほどは、私の1年の市政運営の取り組みに対しまして、ありがたいご評価をいただきました。誠にありがとうございます。

これからもしっかりと「北杜を前へ」の考えのもとに進めてまいりますので、ご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。

それでは、保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えをいたします。

来年度予算編成と方針について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、来年度の予算編成の方針についてであります。

本市を取り巻く環境や状況を捉えながら、「絆を紡ぎ、北杜を前へ」を市政推進の基本とし、現在策定中の「第4次北杜市総合計画」を成長戦略として、市民の暮らしを最優先に、次世代へつなぐ持続可能な地域づくりを進める施策をはじめ、「点から面へ」地域を結び活性化を目指すなど、豊かさを実感できる施策を強力に推進していくこととしております。

併せて、これまで以上に事業の成果や施策の優先度を厳しく精査し、事業そのものについて思い切った取捨選択を行うとともに、民間の力を最大限活用する中で施策展開を検討するなど、創意工夫を重ねていくこととしております。

次に、重点となる施策についてであります。

これまでも地域経済の好循環・持続可能な地域社会の実現に向け、大規模災害に備えた防災・減災への対策強化や、こども・子育て支援、観光をはじめとする地域産業の活性化、移住・関係・交流人口の創出による地域振興、人材の育成、教育施設の大規模改修、デジタル化の推進などを進めているところであります。

来年度に向けては、「更なる切れ目のない子育て支援策へのリニューアル」や、「高齢者の生きがいにつながる健康維持への助成や認知症対策の強化」「大規模災害に備えた防災機能を持つ新庁舎建設の推進」「市立中学校の再編」「点から面への観光」「小淵沢エリア振興ビジョンの推進」など、地域資源を活かし、市民が豊かさを実感できる持続可能な「北杜を前に」進める施策を講じてまいりたいと考えております。

次に、国の補助金等を積極的に活用していく考えについてであります。

本市においては、来年度以降、市町村合併による特例措置がなくなることから、特定財源の確保は必須であります。

このため、国や県など動向を注視しながら、これまで培ってきた私の人脈や経験を最大限に生かし、積極的に補助金等を活用してまいります。

次に、行政組織改編について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、基本的な方針についてであります。

社会経済情勢が目まぐるしく変化し、行政ニーズがますます多様化する中であって、定期的に市役所の組織を見直すことは不可欠であります。

このため、市では現在、「市立中学校の再編」や「点から面の観光振興」、「DXの推進」など、私が掲げた重要施策の実現と、喫緊の課題解決を着実に進め、本市を力強く前進させるため、来年4月からの新体制への移行に向けた準備を進めております。

今回の見直しに当たっては、「業務の効率化」と「新たな課題への対応」の2つを実施方針とし、類似性や関連性の高い業務を集約化し、意思決定の迅速化と分かりやすい組織体制の構築を図るとともに、社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確に把握し、スピード感を持った対応が可能な組織体制とし、更なる市民サービスの向上を目指すこととしております。

次に、中学校の統合における、2箇所を選定した理由についてであります。

学校設置場所の選定にあたっては、統合後の生徒数等から考えられる学校の規模を考慮すると、既存の中学校の敷地では少々狭いことや、既存の中学校の場所に建設する場合、仮設校舎を建設する必要がある、開校まで、追加の期間を要することとなります。

このことから、新たな土地に新設することとし、開校までの期間をできるだけ短くできるよう、公共用地の活用を検討した結果、周辺の道路や上下水道の整備が整っており、通学手段も



複数選択することができる場所として、「高根総合グラウンド・体育館」、および「旧峡北高校の跡地」を、それぞれ選定したところであります。

その他については、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾教育長。

○教育長（小尾一仁）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えいたします。

中学校の統合について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、スケジュールについてであります。

新設学校の開校までには、5年程度期間を要すると考えており、一日でも早い開校のため、スピード感を持って取り組む必要があります。

このため、来年度、教育委員会内に「中学校統合準備室」を設置し、新設学校を整備するための「基本設計」や「詳細設計」、「工事施工」をはじめ、「通学手段」、「校名、校章、校歌」、「校則」、「教育課程」など、開校までに決定しなければならない数多くの事項を、地域の皆さまや保護者、児童生徒、教職員、関係者等からの声を伺いながら検討してまいります。

なお、関係条例等の改正は、来年度の市議会に上程を目指してまいりたいと考えております。

次に、通学に対する不安の声についてであります。

通学を心配する声は、本年5月に開催した「地域説明会」においても、多く寄せられたところであり、市教育委員会としても生徒の学校生活に支障を及ぼすことのないよう、適切な対策を講ずる必要があります。

国では、通学時間の目安として、1時間程度を示していることから、スクールバスの運行経路や市民バス・JR等、様々な手段を適切に活用できるよう、生徒や保護者の皆さまからのご意見を伺い、学校とともに検討してまいります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大芝政策秘書部長。

○政策秘書部長（大芝一）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えいたします。

行政組織改編における、不要となる公有財産の有効活用についてであります。

市では、「北杜市公共施設個別施設計画」に基づき、計画的に公共施設の統廃合を進めることとしており、今後、不要となる土地や建物が増加することが想定されるため、公有財産の有効活用はますます重要となります。

このため、今回の行政組織改編においては、公有財産の有効活用策の強化を目的に、管財課の分掌事務に「公有財産等の有効活用策の調整及び推進に関すること」を加える中で、普通財産、行政財産を問わず、公有財産等の有効活用に向けた司令塔としての役割を担うこととしております。

以上であります。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えいたします。

行政組織改編について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、専門的な知識や内容を伴う部署の進め方と人員配置についてであります。

いずれの部署においても、円滑に業務を進めていくためには、専門的な知識や経験は重要であると考えております。

このことから、デジタルや土木などの専門職の採用枠を設けるなど、人材確保および適材適所の人員配置ができるよう努めてまいります。

次に、職員組合との意見交換についてであります。

先月、職員組合と、政策推進課および人事課とで意見交換を行ったところであり、この中で、職員組合からは了解を得ております。

また、人員配置についても、要望を踏まえ、人員的に厳しい状況もありますが、業務量に応じて、適正な人員配置に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えいたします。

命を守る施策における、自殺防止対策の現状と課題についてであります。

本市では、「第2期北杜市自殺対策計画」に基づき、市民や市職員を対象とした「ゲートキーパー養成講座」や、小中学生を対象とした「SOSの出し方教室」の実施、県や地元警察署および地域の観光振興会などの関係機関による「ハイリスク地対策会議」を開催するなど、年間を通じて様々な対策を講じている状況であります。

しかしながら、自殺件数がゼロという状況には至っていないことから、引き続き各種関係者と協力して、自殺件数の減少を目指して、防止対策に取り組んでまいります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問にお答えいたします。

命を守る施策における、困難な問題を抱える女性を支援する法律の施行における現状と対策についてであります。

市では、令和6年4月に施行された「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、「ネウボラ推進課」の「家庭児童相談室」を通じて、DVや虐待、生活困窮、孤立、ひとり親家庭が抱える問題などの相談を受け付けております。

相談支援としては、「家庭児童相談員」などの専門職が連携して寄り添った対応に努めるとともに、必要に応じて「女性相談支援センター」や民間支援団体等の関係機関へつなぐ対応を実施しております。今後も、関係機関との連携をより密にしながら、相談につながりやすい環境づくり、そして困難を抱える女性が孤立しない地域づくりを推進してまいります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

保坂多枝子議員の再質問を許します。

保坂多枝子議員。

○18番議員（保坂多枝子）

予算編成と、それから行政組織改編、それから命を守る施策の3項目について再質問させていただきます。

まず、来年度予算編成の方針についてでございますけれども、先ほど市長から思い切った施策や、また民間の活力を利用した市政、そして教育や福祉など、きめの細かい市政を推進していただけるようご答弁をいただきましたので、ぜひ期待しておりますので、よろしくお願いいたします。

その中で、有利な起債なども考えてはどうかと思います。国の補助金以外にも活用できる財源がありますでしょうか。特に、農業用の排水路の浚渫などは、北杜市では非常に重要なことだと思います。その点についてお伺いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

刃刀企画部長。

○企画部長（刃刀智之）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問の再質問にお答えします。

国庫補助金以外の農業用排水路の浚渫に活用できる財源についてであります。

令和2年度から令和6年度まで、地方単独事業として河川維持管理として実施する浚渫については、緊急浚渫推進事業債を活用してきたところであります。

なお、昨年度末に、本地方債は令和7年度から令和11年度までの5年間で延長となる中で、対象となる経費として、新たに農業用排水路にかかる浚渫も追加されたところであります。

充当率、財政措置については、従前と変わらず100%の充当率、財政措置は70%となっております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

保坂多枝子議員。

○18番議員（保坂多枝子）

ありがとうございます。ぜひ、100%の補助で、70%の充当率という非常に有利なものがございまして、活用をしていただいて、北杜市のためにお願いをしたいと思います。

次に、行政組織改編についてお伺いをしたいと思います。

この行政組織改編の中で、非常に専門的な知識とか内容を伴うことが出てくると思います。

今、本当に多様な社会になってきて、DXの推進だとか、今までになかったような技術とか知識が必要になることがたくさん出てくると思います。

そこで、専門職の採用枠を設けるというお話でしたが、採用の際には専門的な知識を持つ方の人材、特にそういう人材の募集をなさるのか、確認させてください。お願いします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

保坂多枝子議員の、みらい創生の再質問にお答えをいたします。

職員採用の際の専門職の募集に関わるご質問でございます。

専門職としましては、土木、デジタル、保育士、保健師などの職種を募集しております。また、その募集の方法、仕方ですけれども、年齢要件を40歳までとしまして、新卒者に限らず民間企業でも活躍をされた経験のある、多様な人材確保に努めているところでございます。

今後も工夫しながら人材確保に努めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

保坂多枝子議員。

○18番議員（保坂多枝子）

ありがとうございました。今のご答弁の中では、広く、また専門的な知識を必要としていることから優秀な人材が必要だと。そのために、民間企業などからも人材を活用していくという考え方でよろしいですね。すみません、確認をさせてください。

では次に、命を守る施策についてお伺いいたします。

3点、再質問させていただきます。

まず、先ほどのご答弁の中で、自殺防止とか、それから減少につながる取り組みをご紹介いただきまして、ご努力いただいているということが分かりました。

その中で、地域の方というか、住民の方からお話が合ったんですが、防止対策として、寒色のライトが使われているということで、色を変えたほうがいいのかというようなご意見もいただいています。データ等の検証も必要だと思いますが、市としてのお考えをお聞きしたいと思います。

それから、2点目のDVとか、それから虐待などの相談件数がどのくらいあるのか。そしてその傾向がどんなふうになっているのかということをお聞きしたいと思います。

それに付随してですが、DVを受けたという方は本当に緊迫した状況で、着の身着のまま、何も持たずに慌てて出てくるというような状況がございます。本当に緊迫して、どうしていいか分からない、でもこの場にいられないということがたくさんあって、私もそういう相談を何件か受けたことがあります。

実際に、DVなどで家を出たいときとか、出てしまったときの支援策、どんなふうにしていいのか、お聞きします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

保坂多枝子議員の、みらい創生の代表質問の再質問にお答えをいたします。

ブルーライトの設置に対するご質問かと思います。

今、おっしゃられた場所につきましては、おそらく、実際に青のライトが設置してある場所のことをおっしゃったものだと思います。青の色につきましては、一般的に人の心理に対して鎮静的に作用する、また空や水といった自然をイメージし、心を落ち着かせるといった効果がある色だと言われております。

このブルーライトについては、所有する県において施工したものでありますが、これについては、他事例の効果のあった実際の事例を参考にしながら採用したものと考えております。

色につきましては、それぞれご意見等もあろうかと思いますが、いただいたご意見につきましては、今後、会議の席等におきまして、また話をしてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

保坂多枝子議員の、みらい創生の再質問にお答えをいたします。

まず、DV等の相談件数や傾向についてであります。

家庭児童相談室に寄せられる相談のうち、母子の相談は令和7年11月末時点で延べ376件となっております。

内容としましては、児童の養育に関する悩み、家庭内暴力、経済的困窮、孤立など多様な課題が見られます。特に複合的な困難を抱える事例が増加しております。

市といたしましても、相談状況を継続的に把握し、必要な支援に取り組んでまいります。

次に、DV等で家を出たいときの支援についてであります。

DVからの避難を希望される場合には、まず安全確保を最優先に関係機関と連携しながら支援を行っております。

また、市営住宅を希望される方については、優先的に入居するための証明書を発行し、円滑な入居につながるよう支援しております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

保坂多枝子議員。

○18番議員（保坂多枝子）

ぜひよろしくお願いしたいと思います。本当に秘密を守っていただかないと命にかかわることがございますので、慎重に、ぜひ前向きにお願いをしたいと思います。

再々質問ですが、これはすごく、とても大事なことだと思っています。自分の行動だとか、それから言動というのがDVや虐待をしているというふうに感じないとか、認識がされていない親御さんだとか、配偶者だとか、一般の方もいらっしゃるんですけど、そういう方への対応というのが非常に大事だと思うんですね。自分ではそういうふうには思っていないだけで

ども、実際はそうだった、すごく相手が傷ついたと。これは取り方とかということもあるでしょうけれども、明らかにということもあります。このへんのところはとてもデリケートだし、難しいとは思いますが、大切なことだと思いますので、そのことに対しての対応がどうなっているかという点です。

それからもう1つ、とてもほっとするところがあるんですが、今、公の力だけではとても賄い切れないことがたくさんあると思います。民間の方の力はとても力強いし、頼りになるなと思っているところですが、先ほどの答弁の中で、連携している民間団体というお話がありました。どのようなところか、ご紹介いただけたらありがたいと思います。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

保坂多枝子議員の、みらい創生の再々質問にお答えいたします。

まず、DVや虐待などを認識していない方への対応についてでございます。

DVや虐待については、広報などを通じて、子どもの前での夫婦げんかも心理的虐待に該当する場合があるといった基本的な知識の周知に努めております。

また、個別の事案につきましては、家庭の状況を丁寧に確認しながら、必要な助言や支援につなげるなど、適切な対応に努めております。

次に、連携している民間の支援団体についてでございます。

連携しております民間の支援団体につきましては、DV等から避難を希望される方の受け入れを行う民間シェルターなどが該当いたします。

県内では、NPO法人が運営するシェルター、女性の人権サポートくろーばーやシェアハウス星の虹などがあり、状況に応じて連携を図っております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

保坂多枝子議員の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、みらい創生の会派代表質問を終結いたします。

次に、ポラリス北杜の会派代表質問を許します。

ポラリス北杜、7番、高見澤伸光議員。

高見澤伸光議員。

○7番議員（高見澤伸光）

私からは、3つの大項目について、ポラリス北杜の代表質問をいたします。

はじめに、1つ目の大項目、ゼロカーボンシティを目指す北杜市の脱炭素の取り組みについて、質問をいたします。

①ゼロカーボンシティ宣言は1, 188もの自治体がされていて、表明するにあたっての脱炭素に向けた主な取組・施策について、北杜市は『2020年に策定している北杜市再生可能エネルギービジョン（マスタープラン）に2050年実質ゼロを目指すことを盛り込むととも

に、2018年度に策定した北杜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の見直しを行い、卒FITや再エネの地産地消に向けて市内公共施設等で再生可能エネルギーの活用方法をモデル的に取り組む。』としています。

ゼロカーボンシティ宣言後のその後について具体的な行動がより求められてくるフェーズになっていると思いますが、市の見解を教えてください。

②EV自動車の急速充電場所の推進や拡大、公用車のEV化などについて市の見解を教えてください。

③市内には、FITを目的とした太陽光パネルが、10キロワット未満が1,480件ほど、10キロワット以上が2,200件ほど設置されていますが、売電調達期間が過ぎたFITの太陽光発電設備について、自家消費や新たな市内の電力としての使い道などいろいろな可能性があると思うのですが、市の見解を教えてください。

④エネルギーの地産地消について、地域新電力に取り組んでいる自治体もあり、成功している事例や、またうまくいっていない事例など、いろいろな事例が出てきているので、北杜市での地域新電力を現実的に考えても良い時期に来ているのではないかと考えます。エネルギーの地産地消、災害時の電力確保、地域経済の循環、FIT切れの太陽光発電設備の活用など、地域新電力に期待できる要素がありますが、地域新電力の可能性について、市の見解を教えてください。

⑤脱炭素は生物多様性と相性が良く、自然環境を守っていくことは、CO2の削減に加え、様々な生物を守っていくことにもつながっていきます。生物多様性とネイチャーポジティブについて市の見解を教えてください。

また、環境省では、『ネイチャーポジティブ宣言』をされている自治体の呼びかけもしていますが、北杜市でも『ネイチャーポジティブ宣言』の発出と登録をすすめてほしいと思いますが、市の見解を教えてください。

次に、2つ目の大項目、北杜市内での子育て環境について、質問をいたします。

①ほくともりっこパークについてですが、11月にオープンとなり、嬉しいことに連日、子どもたちで賑わっています。これからも賑わいが続き、より北杜市が好きになり、郷土愛がさらに育まれることを願い、実際に利用されている方々の声を参考に質問いたします。

A. 公園には日陰が少ないので、夏場の利用に対してどのように考えているのか、市の見解を教えてください。

B. もともと高根ふれあい公園は、今のように小さいお子様がたくさん利用する公園では無かったので、公園内にあるお手洗いは子ども用の便器はないのですが、小さいお子様も対象となる遊具ができた事で、お手洗いを使用する機会が増えています。しかし、お手洗いは、既存のままになっているため、小便器の高さは高く、大便器は大人用なので、子ども用便器用のカバーなどが必要とされます。利用される子どものことを考慮して早急に対応すべきかと思いますが、市の見解を教えてください。

C. 幼児を対象としている専用スペースのある遊具があるので、オムツ交換やおしりをふく機会も多くなります。中には、消耗品であるオムツやおしりふきが足りなくなり必要とする場面も出てくる可能性も想定されるため、オムツやおしりふきの自動販売機があると助かと思いますが、市の見解を教えてください。

D. ほくともりっこパークは3世代でも訪れる事ができ、グラウンドゴルフも練習ができた

りする公園なので、ご高齢の方のご利用も多く、保護者は子どもが遊具などで遊んでいる間、ずっと立ちっぱなしで見守らないといけません。腰かけられるベンチなどが必要だと思いますが、市の見解を教えてください。

E. 公園には給水スポットがありますが、目立つ場所がないので、なかなか気付くことがなく帰ってしまう事もあるため、公園の遊具の周辺であったり、地図などで、見やすく表示することで利用者が気付きやすく、利用につながりやすくなるのではないかと思います、市の見解を教えてください。

F. 自動販売機の飲み物でジュース類はすぐに売り切れになってしまったり、軽食や飲食をしたい、買いたいという声を頂いています。公園と駐車場の間などのスペースでキッチンカーなどの飲食の販売ができるようになると、より利用者目線で見るとありがたいと思うのですが、この駐車場エリアは行政財産という事もあり、利用には様々な規則があると思いますが、現状と市の見解を教えてください。

②小1の壁についてですが、子どもが学校に入学する際、保育園の時に預けられる時間と学校に登校する時間のズレによって、『朝の小1の壁』という問題があることが、国の全国調査で分かってきました。こども家庭庁からは、自治体に向けて対策の呼びかけや、朝の居場所について取り組む自治体には補助金の交付を行っています。北杜市内の現状把握を行い、必要があれば対策を考えていく必要があると思いますが、市の見解を教えてください。

③安全・防犯対策についてですが、年々、全国的に治安が悪化してきており、SNSを通じて子どもが犯罪に巻き込まれるケースや、登下校中や学校内での事件も多くなってきていて、北杜市内でも、不審者や付きまといなどの件数が年々多くなり、安全対策や防犯対策を求める保護者の声も増えてきています。最近では、全国的に学校や学校近くに熊が出没するケースも出てきていて、北杜市内でも通学路や学校近郊での熊の目撃情報も出ています。現状、保育園では、防犯カメラの設置と出入り口の施錠、防犯の行動マニュアルがあり、学校でも同様に防犯カメラが設置されていたりしますが、その数や角度、門などの出入り口が閉められる場所もあれば、閉められない場所もあったりと自由に行き来できる場所もあり、保育園と学校の防犯カメラの数や角度、学校の敷地内への出入り、防犯マニュアルなど、防犯と安全対策について今一度再点検をしていただき、必要があれば、対策を考えていただくことで、子どもも保護者も安心に繋がるとと思いますが、市の見解を教えてください。

また、子どもたちが利用する市内の公園、駅周辺などの安全対策や防犯対策について市の見解を教えてください。

次に、3つ目の大項目、交通弱者の緩和について、前回に引き続き質問をいたします。

①自動運転バスの必要性和その可能性について、過去、何度か質問をしてきましたが、この先、5年10年後の未来を見据えて準備をして、今の内から実証実験を行いながら、国の補助金があるうちに方針を進めていく必要があると考えています。また、今後も高齢化と人口減少が進み、働き手である運転者の不足も出てくるため、いずれは自動運転を進めることを視野に入れて現実的に考えなければならないと思います。以前から提案している小淵沢駅周辺や、長坂駅周辺など、人が行き来するエリアで、商業施設や公共施設などがコンパクトにまとまっている場所で行ってみることが良いのではないかと思います、市の見解を教えてください。

②交通弱者はご高齢の方だけでなく、運転免許証を持たない子どもや、普段車に乗らずに生活をしている都内の方々が北杜市を訪れた時も交通弱者となります。バスは、生活の足として



の必要性はありますが、観光で来られた方々もみんなが気軽に乗れる定時定路線の運行をすることで、バスの利用が増え、目的地で買い物をするなどで経済的効果を北杜市に生み出してくれると思います。バス単体で考えるのではなく、相対的に広く、北杜市全体の経済効果も考えて運行をしたり、子どもが土日祝日に親の送り迎えがなくても気軽に利用できるように考えていくことも大切ではないかと思いますが、市の見解を教えてください。

③自治会による交通の助け合いとして、買い物やゴミ捨てなどを地域として助け合えるように、自治会の中で支え合っていきたいという思いを持った自治会も出てきています。そういった助け合いの取り組みを進めていく事が、地域の足の確保になるので、どのように進めればいいのかを後押ししていくという事と、市の職員が公民館などに出向き、進め方や介護保険制度内のできる事などの制限について説明会や出前講座をすることで、よりこの助け合いの取り組みが広がると考えますが、市の見解を教えてください。

④ご高齢の方の介護予防事業の一環として訪問型サービスBと訪問型サービスDがあり、昨年度は、訪問型サービスBは0件、訪問型サービスDは2件だったのが、現状12月1日の時点では、訪問型サービスBは7件、訪問型サービスDも7件と増えています。訪問型サービスBは移動支援ではなく、ゴミ捨てなどのお手伝いが適用となり、訪問型サービスDは移動支援のみなので、今後この2つが同時に広がることを願ってはいるのですが、市としてこの取り組みを広げていくにあたって、課題についてどのような見解があるのか教えてください。

⑤現行の地域公共交通計画は、令和10年度から次期計画になるため、令和8年度からは見直しの作業がはじまりますが、見直しには現状の検証や課題の整理、地域や利用者の要望把握などをしっかりと行う必要があると考えますが、その進め方や次期公共交通計画について、どのような方向性を検討しているのか、市の見解を教えてください。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

高見澤伸光議員の、ポラリス北杜の代表質問にお答えいたします。

ゼロカーボンシティを目指す北杜市の脱炭素の取り組みについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、ゼロカーボンシティ宣言後の具体的な行動についてであります。

本市では、令和2年12月23日に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、これまで、「市役所本庁舎再生可能エネルギー等導入事業」の実施や、「PPAによる北杜市公共施設への太陽光発電設備及び蓄電池等導入事業」を進めているところであります。

いずれも「北杜市再生可能エネルギーマスタープラン」、および「北杜市地球温暖化対策実行計画事務事業編」に基づく取り組みとなります。現在、策定を進めている「北杜市地球温暖化対策実行計画区域施策編」は、市全域を対象として、市民や事業者も含めた計画であります。

市では、本計画に基づき、温室効果ガス排出量の抑制を図りつつ、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、森林保全等による吸収源対策を講じてまいりたいと考えております。

次に、EV自動車の急速充電場所の推進や拡大、公用車のEV化についてであります。

国では2035年までに、乗用車新車販売で電動車100%を実現する目標を掲げております。

市内においては、「急速充電器」が15箇所設置されている状況ではありますが、広大な市域をカバーし、電気自動車の普及のためには、更なる充電インフラを整備していくことが求められていると考えております。

このため、まずは、公共施設について、「北杜市公共施設等総合管理計画」等に基づく最適配置を図りつつ、「急速充電器」の導入を進めてまいりたいと考えております。

また、公用車のEV化については、国の方針を基に、公用車の更新時期を踏まえつつ、導入を図ってまいりたいと考えております。

次に、北杜市内での子育て環境について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、夏場の利用と給水スポットについてであります。

子育て世代から待望されていた「ほくともりっこパーク」は、先月1日にオープンし、連日多く子どもたちや保護者の皆さまにご来場いただいております。

週末には、1日300人を超える利用があるなど、オープン直後とは思えないほどの活気にあふれ、私自身、大変うれしく感じております。

夏場の利用については、新設した「東屋」や既存の樹木の木陰などを活用していただくことを想定しておりますが、近年の猛暑を踏まえ、来夏を迎えるまでに「日よけ対策」について改めて検討を進めてまいります。

また、「熱中症対策」として設置した「給水スポット」は、冷水に加え温水も利用できる高機能な給水機であることから、「市保健センター」に併設したところであります。

しかしながら、やや分かりにくい場所にあるため、公園内への案内掲示を早急に実施してまいります。

次に、お手洗いの改修とベンチの設置についてであります。

「ほくともりっこパーク」の周遊歩道や遊具、芝生広場などは、子どもたちが安全・安心に過ごせること、また開放感が得られる空間を確保することを最優先に、維持管理面も踏まえて配置したものであります。

ベンチの設置については、こうした経緯を踏まえた上で、利用状況等を確認しながら、検討してまいります。

また、「公園トイレ」については、「子ども専用トイレ」がないため、幼児も利用しやすいよう「補助便座」を設置したところであります。

次に、オムツ等の自動販売機設置と飲食の販売についてであります。

「オムツ」や「おしりふき」等、子どもが必要とする消耗品の購入や、飲み物、軽食の提供などについては、今後、利用者からの要望が寄せられる可能性があります。

一方、市の公園は公共施設でありますから、こうした物品販売については、公平性の確保や、採算性などの課題があり、直ちに実施するには慎重な検討が必要であります。

このため、市では、近隣にある市温泉施設の「指定管理者」と、子ども向け消耗品の販売や、飲食提供の可能性について、温泉施設の利用促進も含め、協議を始めたところであります。

「キッチンカー」については、「もりっこパーク」内への車両乗り入れや、営業行為は禁止されておりますが、駐車場等でのスポット的な出店は、市主催イベント等であれば可能であると考えておりますので、今後、研究を進めてまいります。

いずれにいたしましても、まずは、「ほくともりっこパーク」の更なる認知度向上を目指し、利用促進に力を注ぎつつ、今後も利用者の皆さまからの声を丁寧に伺いながら、市民の笑顔があふれる、本市を代表する公園となるよう、施設の充実を図ってまいります。

次に、保育園、学校など、子どもが利用する施設の防犯・安全対策についてであります。

保育園の「防犯カメラ」の設置台数は各園によって異なりますが、いずれも複数台設置しているところであり、来訪者が分かるように、玄関の出入口や、園庭、駐車場等を撮影しております。

また、毎年「保育安全マニュアル」を確認し、「安全計画」を作成するとともに、毎月「防犯訓練」を実施し、子どもの生命を守り、安全を確保しているところであります。

学校の「防犯カメラ」については、全ての小中学校において、車の出入り口や校門付近を中心に、敷地の形状に応じて必要台数の「防犯カメラ」が設置されております。

学校の門扉等は、閉めることができる出入口については、朝の決まった時間に教職員が閉めることになっております。

また、全ての小中学校において、「学校安全計画」の中で「不審者対応マニュアル」を整備し、年度当初に全教職員で確認しております。

クマの出没対策については、国や県からの通知もあり、登下校の安全確保など、各学校で「対応マニュアル」を作成しているところであります。

市の「ツキノワグマ出没対応マニュアル」との連携、目撃情報の連絡体制などを確認し、地域の実情に合わせた、実効性のあるマニュアルの整備を行っております。

子どもが長時間滞在する保育園や学校の防犯・安全対策は非常に重要でありますので、マニュアルに沿って行動を徹底するほか、引き続き、防犯カメラの点検、「さすまた」や「催涙スプレー」の使用方法的確認など、必要な対策を行ってまいります。

なお、子どもたちが利用する公園や駅周辺などについても、警察署にパトロールの強化をお願いするとともに、施設管理者と連携しながら安全対策に取り組んでまいります。

その他については、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾教育長。

○教育長（小尾一仁）

高見澤伸光議員の、ポラリス北杜の代表質問にお答えいたします。

北杜市内での子育て環境について、における「朝の小1の壁」についてであります。

市内小学校の登校時間については、教職員が出勤し、安全確認を行い、迎え入れる体制を整える必要があることから、多くの小学校で登校時間と開錠時刻を設定し、児童および保護者に周知しております。

開錠時刻は、各小学校で7時50分から8時の間で設定しておりますが、悪天候などの特別な事情による場合は、開錠時刻前であっても校舎内に入れるよう、各学校で教職員の配慮により対応を取っております。

なお、現在のところ、保護者からは朝の居場所を求める声は寄せられておりません。

また、教職員の働き方改革や教育課程などを考慮すると、現時点では、学校としてこれ以上早い時間での教職員の対応は困難であります。

しかしながら、国においても課題として位置付けられていることから、引き続き動向を注視し、必要な場合は新たな対応を検討してまいります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

刃刀企画部長。

○企画部長（刃刀智之）

高見澤伸光議員の、ポラリス北杜の代表質問にお答えいたします。

交通弱者の緩和について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、自動運転の実証実験についてであります。

自動運転については、交通事故の削減や高齢者等の移動手段の確保、路線バスやトラック運転手不足の解消等に繋がる技術として、大きく期待されているところであります。

その一方で、本市の課題である運転手不足の解消には、レベル4ないしレベル5の自動運転移動サービスが必要となりますが、レベル4以上の自動運転については、システムが安全かつ正常に機能するために必要な「地理的条件」、「道路条件」、「環境条件」などを定めた「運行設計領域」を設定する必要があるとされております。

本市の地勢や道路状況においては、「歩道が設置されておらず、人と車とが完全に分離していない」、「道路と建物や塀といった構造物との離隔が十分にとれていない」、「信号機のない交差点や横断歩道が多数存在する」などといった、自動運転の障害となる地方特有の課題が多く、現時点では、時期尚早であると判断したところであります。

とはいえ、現状の課題については、新たな技術開発などにより改善される場合もありますので、引き続き、国、県との情報交換等に努め、調査・研究を進めてまいります。

次に、定時定路線の運行についてであります。

本市の市民バスについては、決められた路線を決められたダイヤで運行する、いわゆる「定時定路」の形態で運行を行っております。

市民バスの運行については、前回実施した市民アンケートなどにより得られた、曜日や時間帯に応じた様々なニーズやご意見を基に、各エリアの「運営委員会」や「活性化協議会」において検討を行っており、通院や買い物など市民の望む目的地やそこでの滞在時間に加え、鉄道への乗り継ぎや支線・幹線間の乗り換えなども考慮した上で、持続可能な路線バス網の構築のため、限られた便数の中で、より効率的な運行が行われるよう編成を行っているところであります。

今後につきましては、これらの点も考慮した中で、「地域公共交通会議」や「地域公共交通運営委員会」からのご意見も踏まえ、引き続き研究してまいります。

次に、地域公共交通計画の見直し及び次期公共交通計画の方向性についてであります。

現行の「北杜市地域公共交通計画」については、令和9年度が計画の最終年度となっており、来年度から、新たな「市民アンケート調査」を実施し、市民バス等の利用状況の調査、分析を行うとともに、「地域公共交通運営委員会」および「地域公共交通活性化協議会」のご意見を踏まえながら次期計画の策定に向けた作業を進めていくこととしております。

また、少子化、超高齢化の進行により多様化、細分化した市民ニーズに対応するためには、鉄道や路線バス、タクシーなどといった従来の地域公共交通だけの対応では限界があるものと

認識しておりますので、次期計画の策定にあたっては、自家用有償旅客運送や福祉輸送、スクールバスおよび民間の送迎サービスなど、地域の輸送資源を総動員した交通体系の構築について検討していく必要があるものと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

平井市民環境部長。

○市民環境部長（平井ひろ江）

高見澤伸光議員の、ポラリス北杜の代表質問にお答えいたします。

ゼロカーボンシティを目指す北杜市の脱炭素の取り組みについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、F I T終了後の太陽光発電設備の使いみちについてであります。

国の令和5年度エネルギー需給実績による電源構成においては、太陽光は、9.8%を占めており、非常に重要な電力であると認識しております。

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき認定された設備が、調達期間終了後も、電源構成に影響を与えることなく引き続き運営され、再生可能エネルギー由来の電力が地域内で利用されていくことは、「ゼロカーボンシティ」の推進に大いに寄与するものと考えております。

このため、調達期間終了後を見据えた、地域内での利用に期待される電力の利用可能性について研究するため、今後、発電事業者に対して意向確認することを検討しております。

次に、地域新電力の可能性についてであります。

地域の再生可能エネルギーを活用して電力を供給する「地域新電力」は、本市においても設立に向け、令和5年度に事業パートナーを募集いたしましたが、需要電力の確保に課題があり、設立には至らなかった経緯があります。

このような経緯があるものの、再生可能エネルギー由来の電力を確保し、かつ利用していく上で、地域の需要家等からの信用性の担保、加えて、付加価値のある経済活動を促すための方策として、「地域新電力」の設立が必要となることも想定しておりますので、2050年の「カーボンニュートラル」実現に向けて、何が最適かをしっかりと見極めて取り組んでまいりたいと考えております。

次に、ネイチャーポジティブについてであります。

「生物多様性」の損失を止め、回復軌道に乗せ、自然資本を守り活かし、社会経済活動全体を自然に良い影響を与えるよう変革していく「ネイチャーポジティブ」の考え方は、脱炭素社会の実現を目指す上でも相互に密接な関わりがあるものと認識しております。

「ネイチャーポジティブ」は、国の「生物多様性国家戦略2023－2030」における5つの基本戦略にも掲げられていることから、本市においても「環境基本計画」に基づく計画推進と連動する中で、「ネイチャーポジティブ宣言」の発出について、検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

高見澤伸光議員の、ポラリス北杜の代表質問にお答えいたします。

交通弱者の緩和について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、自治会による交通の助け合い及び公民館での説明会や出前講座についてであります。

高齢者の日常生活を支援するための「買い物」や「ゴミ捨て」には、地域コミュニティの「自治会」による支援が必要であると考えております。

これまでも、「自治会」のほか、個人やボランティア団体のニーズに応じて「説明会」や「出前講座」を行っておりますので、今後は普及啓発を含めた中で、実施してまいりたいと考えております。

次に、訪問型サービスB及びDの課題についてであります。

「訪問型サービス・活動B及びD」を広く普及させ、持続可能な活動を目指すためには、サービスを提供する住民主体によるボランティアの担い手不足や高齢化のほか、空白地域の解消などの課題を克服することが必要であると考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

当局の答弁が終わりました。

高見澤伸光議員の再質問を許します。

高見澤伸光議員。

○7番議員（高見澤伸光）

各項目、お答えいただきましてありがとうございました。全ての項目について再質問をいたします。

はじめに、脱炭素についての再質問です。

1点目、売電が終わったあとの太陽光発電設備をどのようにしていくかの意向を確認する、検討するような、そんな話だったんですけれども、一番懸念をされるのが、売電が終わった野立の太陽光発電設備が放置されてしまうのではないかということです。

全国的に撤去したあとの太陽光パネルの受け皿が少ないということと、あと、ほぼ同時期に設置がいっぱいされていますので、大量に撤去された太陽光パネルがあふれてくる可能性もあると思うので、受け入れ先のキャパもオーバーしてくる可能性も予想されます。なので、地域電力として引き続きの利用とか、またリユース、リプレースとか、今後についてイメージが持てるように、今のうちから事業者に対して周知をしていく必要があるのではないかなと思いますが、いかがでしょうか。

2点目、ネイチャーポジティブ宣言、検討もしていただけるような、そんな答弁だったので、ありがとうございます。

ゼロカーボンシティ宣言をしている自治体は、今はもう1千を超えている自治体が行っていますが、ネイチャーポジティブ宣言に関しては、まだ25自治体ほどしかなく、また県内ですと南アルプス市が先駆けてネイチャーポジティブ宣言をしています。

北杜市は自然が豊かで、動植物などの自然保護、そして生物多様性は脱炭素の取り組みとも相性が良いので、北杜市も全国に先駆けてネイチャーポジティブ宣言を早めに進めていただき、

先進自治体になる意義はあるかなと思いますが、再度、ネイチャーポジティブ宣言の発信と登録についていかがでしょうか。お願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

平井市民環境部長。

○市民環境部長（平井ひろ江）

高見澤伸光議員の、ポラリス北杜の代表質問の再質問にお答えいたします。

太陽光発電設備の地域電源の利用等、事業者への周知についてであります。既存設備の長期電源化と使用済み太陽電池モジュールのリユース、リプレース、リサイクルは相互に依存し、両立する関係にあります。両方が実現することで、カーボンニュートラルとともに、太陽電池モジュールの急激な廃棄のピークや最終処分量の抑制が図られるものと考えております。

再エネ特措法は、平成24年3月に施行し、間もなく14年を経過しようとしており、法施行後4年で、現在設置されている、設備の半数以上が設置された状況にあり、早ければ、あと6年足らずで調達期間が終了となる設備が出てまいります。

議員ご指摘のとおり、FIT調達期間終了後の地域電源としての利用、設備のあり方については、早い段階から検討を行っていく必要があるものと考えておりますので、適切な時期を見ながら、調達期間が終了する前に事業者に対して意向確認と併せて、長期電源化、リユース等について周知を図ってまいりたいと考えております。

次に、ネイチャーポジティブ宣言の発出、登録についてであります。地球上に存在する様々な種類の生き物、それらが暮らす多様な生態系、同じ種内の遺伝子の多様性を合わせた「生き物と個性のつながりの豊かさ」を指す「生物多様性」は、そのバランスが崩れることによって、自然環境のみならず、私たちの社会経済活動にも様々な影響を及ぼすこととなります。

「環境創造都市の実現」を一步前に進め、「人と自然の調和」や「豊かさ」を後世につなげていくことは非常に意義深いものと考えておりますので、関係部局とも連携をし、情報共有を図りながら前向きに検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

高見澤伸光議員。

○7番議員（高見澤伸光）

ありがとうございます。

続いて、北杜市内での子育て環境について、再質問いたします。

1点目、ほくともりっこパークについてですが、オムツやおしりふきなどについては、近隣の指定管理施設との連携を考えているとのことですが、必要となるときに、ないということに気付いたりとか、また、今まさに必要な場面で、そういった施設まで歩いていくという、今必要なのに歩いていかなければいけないという、そういった距離を移動できない、そういったこともあるので、もし連携の話がうまく進んだ場合は、地図やお手洗いなど目につく場所に分かりやすく案内表示していただければ、目につくことによって、持ち合わせのオムツの数とか、また持っているのを忘れていないかなとか、また事前に気付くことができる可能性が高くなるので、分かりやすく案内表示していただければと思いますが、いかがでしょうか。

2点目、安全や防犯対策についてなんですけれども、保育園や学校に必要な台数、防犯カメラが設置されているとのことですが、ほかの市であった事例なんですけれども、新しく設置した防犯カメラの画質が悪くて顔まで特定できないということも事例としてあったみたいなので、一応確認なんですけれども、防犯カメラの画質とかは大丈夫なのか、いかがでしょうか。

3点目、正面の校門などでは、門を閉めることができるんですけれども、裏側であったりとか、校庭側などの敷地内で見ると、門や扉などで閉めることができない箇所がある学校もありますが、敷地内での安全・防犯対策に関してはいかがでしょうか。

また、今年は立川市の小学校に男性2人が侵入して職員を殴るなどの暴行をする事件があったり、また、今月は山梨県富士川町にて下校中の中学生が体を触られるという事件も起きていますが、こういったことに対する北杜市での予防策や対策はいかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

高見澤伸光議員の、ポラリス北杜の再質問にお答えいたします。

オムツやおしりふきなど、近隣の指定管理施設で取り扱ってもらえた場合の公園内への案内の表示についてでございます。

近隣にあります市の温泉施設の指定管理者において、消耗品を取り扱っていただけることとなった場合には、利用者の利便性の向上の観点から、公園内への案内表示の設置や、また、市ホームページでの周知など、適切な情報提供に努めてまいります。

次に、保育園における防犯カメラの画質についてでございます。

保育園に設置している防犯カメラは、車のナンバーや、来訪者の顔など、確認が可能な画質を有しております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

高見澤伸光議員の、ポラリス北杜の代表質問の再質問にお答えをいたします。

学校に付いている防犯カメラについてであります。まず画質につきましては、防犯カメラに写る被写体の輪郭や顔など、逆光や薄暗い状態でもよく撮影ができる程度の画質を確保できているということでもあります。

また、敷地内での防犯対策についてでありますけれども、基本的に各学校の門扉につきましては、登下校が済んだら閉めるということになっております。また、校舎への入口については、登下校時間以外は、基本的には施錠をしているという状況であります。

また、校舎内に用のある方が来られる際につきましては、校舎にありますインターホンで通話することにより、内容の確認ですとか、来訪者の確認などを行った上で学校の中に入っていくということで、用のない方については入れないような安全対応をしているところであります。

また、敷地外での防犯対策につきましては、まず学校教員によります安全指導ということで、



しっかりと、自ら安全を守るということも大事だという指導をしているとともに、小学校につきましては、集団下校を行っておりますので、そうしたことでの集団での下校、また、見守りボランティアの方が各地域におられますが、その方々の協力もいただきながら、児童生徒の安全確保に努めているというところで、敷地外での防犯対策に努めております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

高見澤伸光議員。

○7番議員（高見澤伸光）

ありがとうございます。

続いて、交通弱者の緩和について再質問いたします。

1点目、定期便のバスの運行についてですが、毎時何分にここにバスが来るとか、分かりやすい運行を行うことで、例えば小淵沢駅を出発して、道の駅こぶちさわで降りて、1時間後に来るバスにまた乗って、身曾岐神社に行って、また次のバスに乗って、また次の場所に移動してと、巡ることができるようになるので、そういった運行経路とか停留所周辺は自然と栄えてくることが予想できます。

それをするには、バスの本数を増やさないといけないとかあるかもしれませんが、バス単体の予算で考えるのではなく、バスに乗って行った先でお金を使う、その相対効果による、広い目線で見たときのバスのメリットや経済効果につながっていくことが理想ではないかなと思います。運行経路、バス停留所の見直しによる経済効果に関してはいかがでしょうか。

2点目、訪問型サービスBと訪問型サービスDの課題として、空白地域があるというお答えもあったんですけども、例えば今、白州であれば大武川とか、須玉であれば増富とかでは、まさに必要としているニーズがあるのではないかなと思いますので、そういった場所の自治会での出前講座や説明会を積極的に行うことで、担い手が集いやすくなったり、また地域での助け合いの輪が広がりやすくなるのではないかなと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

高見澤伸光議員の、ポラリス北杜の代表質問の再質問にお答えいたします。

運行経路や停留所の見直しによる経済効果についてでございます。

経済効果なども勘案したバスの運行につきましては、引き続き各エリアの運営委員会や活性化協議会に諮りながら検討を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

訪問型サービスの質問もあると思うんですが。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

高見澤伸光議員の、ポラリス北杜の代表質問の再質問にお答えをいたします。

広い北杜市内では、地理的な条件や高齢化の状況からも、買い物や通院などの移動支援、ま

た、ごみ出しなどの生活支援のニーズがあると、これからも増えていくかなと考えております。

こうした地域におきましては、地域住民のサービスを創出し、定着させていくためには、議員が言われるとおり、職員が積極的に地域へ出向き、自治会の集まりや通いの場などを活用して出前講座や説明会を行うことが有効であると考えておりますので、普及啓発を含めて実施をしてみたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

よろしいですか。

（はい。の声）

高見澤伸光議員の質問が終わりました。

関連質問はありますか。

興水崇議員。

○8番議員（興水崇）

2項目につきまして、関連質問をさせていただきたいと思います。

まず1つ目が、子育て環境について質問させていただきます。

先ほどもご答弁いただきました、もりっこパーク、この敷地内のことにつきまして、非常に多くの方で賑わっていて、近隣の住民の方ですとか、非常にびっくりしながら、こんなに子どもがいたんだということをおっしゃっている声も伺っております。

また、小澤こども政策部長をはじめ職員の皆さまも土日多く足を運んでいただいて、現状を見ていただけたりとかしているということを承知しておりますので、この公園がより市民の方にとって利用しやすく、大切なものになっていけばいいのかなと考えております。

その中で、先ほども質問の中でございました飲食物の件につきましても、非常に多く話をいただいておりますので、少しずつ改善がなされればいいかなと考えております。

質問といたしましては2つ、まず1つ目が多く、これだけご利用する方が増えております。土日では、本当に朝から来て夕方までいる親子ですとか、利用者も多く見られます。そういった多く利用していただいている方がいるうちにという言い方もよくないんですけども、やはり今、非常に多くの方がいらっしゃっているので、そういった最中にアンケートなどの、実際のニーズ調査をしていただいて、利用者の方たちの声を拾っていただくことが非常に重要なと思いますけれども、いかがお考えでしょうか。

2つ目、先ほど敷地内、行政財産ということで、いろいろな制限、または許可等が必要なんですけれども、飲食で言いますと、自動販売機がその敷地の中に設置してありますが、非常に利用する方の層が変わったというか、子どもたちが多くなったので、いつ行ってもジュースだけ売り切れという状況が続いております。そういったところも含めて、改善できる場所というものは、誰がその自動販売機を管理しているとか、そういった利用者の声ですとか、環境が変わったものに対応していくということも必要だと思いますけれども、このラインナップ変更とか、新規の設置ですとかそういったもの、自動販売機についてできるのか、お伺いいたします。

以上、2点です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

興水崇議員の関連質問にお答えいたします。

まず、アンケート調査についてでございます。

もりっこパークの利用実態や満足度を把握することは、重要であると考えております。このため、利用者がどこから来園されたのか、誰と利用したのか、年齢層、それから施設の感想などについて、早急にアンケート調査を実施し、よりよい施設運営に生かしてまいりたいと考えております。

次に、自動販売機のラインナップの変更についてでございます。

飲料の確保につきましては、新たに整備しました給水スポットも積極的にご利用いただきたいと考えております。

自動販売機の増設につきましては、設置スペースの制約や公平性の確保といった課題があることから、現時点では慎重な検討を要するものと考えておりますが、ラインナップの変更につきましては、今後、設置事業者に要望をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

興水崇議員。

○8番議員（興水崇）

ありがとうございました。

それでは、続きましての項目となります、交通弱者の緩和について関連の質問をさせていただきます。

先ほど代表質問でもありました訪問型サービスB・Dの普及という観点で質問をさせていただきたいと思います。

やはりこの地域という、われわれの地域は広い中山間地域ということもあって、市民の福祉向上には、現状でもなかなか手が行き届いていないということは分かっています。

また、この制度が逆に広がれば広がるほど、介護保険料への影響というものもあるのかなと考えております。

また一方で、今後、北杜市、先の数字とかを見てみますと、高齢化率も50%近くまでいき、そこから高齢化率は50%でなく、この先もずっといくような数字が出ているんですけども、人口はどんどん減っていきってしまうんですね。ということは、より少ない人数で高齢者の方々を支えていかなければいけない社会というのも、やはり未来には見えているのかなと思います。

そんなところを踏まえて、2点ほど質問をさせていただきたいと思います。

今後も、増額の一途をたどる予定であります介護保険料というところですけども、先ほどのとおり、訪問型サービスBというところ、こういったものがどのような影響を与えるのか、影響について伺いたいと思います。

2つ目が、短期的な現状の課題という意味では、この訪問型サービスというものを利用して、介護保険制度の中で、こういった課題を解決していくということは非常に重要だと思うんです。

けれども、やはり地域のことは地域の中で解決するという視点を強く持っていかなければならないのかなと思います。私自身もそうですし、周りでもやはり声を掛け合ったり、家にちょっとお邪魔して隣近所で助け合ったり、親戚で助け合うというところが薄れてきている現状も現実的にはあるのかなと思っております。

市長の一丁目でもあります「絆」というところも踏まえますと、やはり行政コストを最小限にとどめた、そういった隣近所、自治会、親戚での助け合いという視点を持って、今後の施策に向き合っていかなければいけないのかなと私自身は考えておりますけれども、お考えをお伺いいたします。

以上、2点です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

興水崇議員の、ポラリス北杜の関連質問にお答えいたします。

まず1点目、介護保険料の影響についてのご質問かと思います。

訪問型サービスを拡充していくことへの介護保険料への影響につきましては、仮に現行の制度を継続したとしても、それは限定的であるものと考えております。

次に2点目としまして、中長期的な視点、また地域での助け合いなどを観点とした施策の今後のあり方についてかと思います。

議員が言われるように、広大な北杜市、面積も広く居住が点在する中山間地域として、また高齢化も今後進むという中で、買い物やごみ捨てなどの生活支援については、介護保険制度のみではなく行政による公助、自治会等の共助、またご近所等による互助などを併せ持って支えていくことが不可欠であると考えております。

地域社会で自然な助け合いが行われるような地域づくりが、今後より必要であると考えるところから、生活支援体制整備事業や市社会福祉協議会とも連携を密にしながら、住民の皆さんが主体となって解決できる地域力の醸成に粘り強く取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

ほかにございますか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、ポラリス北杜の会派代表質問を終結いたします。

ここで暫時休憩いたします。

再開を3時10分といたします。

休憩 午後 2時52分

---

再開 午後 3時09分

○議長（大芝正和）

再開いたします。

次に、北杜クラブの会派代表質問を許します。

北杜クラブ、12番、秋山真一議員。

秋山真一議員。

○12番議員（秋山真一）

北杜クラブの代表質問をさせていただきます。

今回は、人口、予算、交付金、歴史、交通、地域要望の6つの項目について質問いたします。

はじめに、山梨県人口ビジョンに対する市の考えについて。

山梨県が発表した山梨県人口ビジョン2.0～やまなし未来幸甲斐図2025～で、今後の県人口は、現状約80億1千人に対し、75年後の2100年には約30億1千人から18億5千人にまで減少し、社会維持が困難になると衝撃な報告がなされました。

特筆すべきは、国の専門機関基準の推計、合計特殊出生率が現状のまま推移した推計、合計特殊出生率の減少を考慮した場合の推計の3パターンにおいて数値を出したことです。

高い目標を立てる事も大切ですが、正確に現状を見据えた施策展開をしていかなければ、余分の投資や過剰な設備など財政は逼迫し将来負担が増し、発展への逆効果となってしまいます。地方都市である北杜市は、より速いスピードで人口減少が進むと考えられます。

以上を踏まえ、以下お伺いいたします。

①この人口ビジョンに対する市の見解は。

②現状や人口推移を考慮した総合計画の策定や無駄のない施策立案への考えは。

③生活の崩壊として、スーパーやコンビニなど7割の店舗が閉店し、空き家の増加、地域行事の消滅が懸念されています。空き家の解消や土地活用、地域コミュニティの支援や集約が必要と考えますがいかがでしょうか。

④産業の崩壊として、後継者不足、職場の減少、若者の流出、経済の空洞化が懸念されています。若者や生産者世代への補助、中小零細企業への支援を拡充することが必要と考えますがいかがでしょうか。

⑤行政の崩壊として、税収減による財政悪化、公共サービスの縮小、福祉の人材不足が懸念されています。公共施設の削減、公共サービスの集約や複合化、海外からの人材の受け入れなどを推進すべきと考えますがいかがでしょうか。

⑥生活の衰退として、医療、交通、買い物難民の増加、居住地域の縮小、最終的には北杜市の消滅が懸念されています。コンパクトシティの推進、行政体制の再構築、旧町村思考からの脱却が必要と考えますがいかがでしょうか。

次に、令和8年度予算について。

現在、大柴市長就任後2回目となる当初予算を検討されています。前定例会での令和6年度決算の状況を見ればわかるように、北杜市の財政は過渡期に突入したと言え、これからの市政の舵取り次第で、持続可能な市となれるかが決まると思います。大柴市長が考える独自施策を展開するにしても、この厳しい状況では、しっかりと費用対効果を見極め、未来につながる施策を打ち出す必要があります。また、その予算を基金や市債に頼ることなく捻出し、既存施策の見直しや事業仕分けを進め、増え続ける予算の増加を抑える必要もあると考えます。

以上を踏まえ、以下お伺いします。

①人口減少が進む中、毎年のように当初予算は反比例し増額が続いています。今後も少子高齢化は進み、いずれ市民は膨れ上がる行政を支えることが出来なくなると考えますがいかがでしょうか。

②持続可能な市にするためには、将来負担を出来る限り減少させるべきと考えます。基金や市債の考え方は。

③行政職員の人件費を検討せずに予算減額は不可能であると考えます。仕事内容を見直し、民間委託を進め、職員の人数削減と負担軽減を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。

④数多くある公共施設。維持修繕だけでも多くの経費が掛かっています。指定管理施設も合わせ地域譲渡、民間譲渡を進めスリムな行政を目指すべきと考えますがいかがでしょうか。

⑤各支所に支出されている地域委員会予算使途提案事業費や地域課題早期対応事業費は一定の成果を上げてきました。財政過渡期に入った今、本庁で実施する事業も含め、より効率的、効果的な予算配分を検討するべきと考えますがいかがでしょうか。

次に、新しい地方経済・生活環境創生交付金について。

これまでも地方創生を推進するために、様々な交付金が出され地域活性化のために活用されてきました。国の令和6年度補正予算において「新しい地方経済・生活環境創生交付金」が創設され、令和6年度補正予算で1千億円、令和7年度当初予算で2千億円、合計3千億円もの予算がこの交付金にあてられています。令和8年度も374億円増額した概算要求が出され議論が進められています。

地方独自の取り組みを後押ししてもらえるこの交付金を有効に活用し、北杜市をより活性化していくべきです。さまざまな分野に活用できる交付金ですので、2年目となる大柴市長のスローガンでもある「絆」を充実させるための、北杜市らしさがアピールできるような施策への予算に活用できればと考えます。

この交付金が含まれる地方創生2.0予算には、生活環境の創生、地方経済の創生、地方分散、横断的支援などの事業もありますが、今回は新しい地方経済・生活環境創生交付金についてお伺いします。

①この交付金を活用している本年度事業はどのようなものがあるのでしょうか。

②一過性の事業ではなく将来的にも活用できるように、現在策定中の総合計画に関連するような事業の予算に活用するべきと考えますがいかがでしょうか。

③様々な分野に活用できる交付金ですが、少子高齢化、人口減少に対応するため、交流人口・移住定住・二拠点居住などを増やすため人に対する事業や体制構築への施策に活用できればと思いますがいかがでしょうか。

④現在、来年度当初予算を検討していると思いますが、このような事業もしくはどのような分野に活用を予定されているのでしょうか。

次に、北杜の歴史を後世につなぐ取り組みについて。

北杜市の歴史を伝える施設として、郷土資料館、考古資料館、浅川伯教・巧兄弟資料館、平田家住宅、津金学校の5つを市で運営されています。それぞれの施設で工夫を凝らし、より分かり易い展示に努めて頂いています。

浅川兄弟資料館においては、2021年に浅川兄弟顕彰碑が寄贈され、本年には韓国伝統的建設の上屋（碑閣）が顕彰碑の上に建立され、10月28日には韓国から来賓をお招きし竣工式が執り行われました。露山閣と名付けられた碑閣により、より一層浅川兄弟への関心が高まり、韓国との交流が深まることを期待いたします。

また浅川兄弟資料館には、ほくと先人室も併設され42名の足跡とその時代を紹介し、ほくと先人講座も開かれています。北杜市の礎を築いた人々を学べる施設となっておりますので、

より多くの活用を期待するところです。

以上を踏まえ、以下お伺いします。

①建立された露天閣のこれまでの経緯と建物の特徴は。また来年度には、韓国の伝統的な彩色が施される予定ですが、今後のスケジュールは。

②北杜市出身で活躍された方や北杜市にて功績を残された方が数多くいると思います。「ほくと先人室」の掲載について、見直し発掘する取り組みや追加掲載を行い、展示の充実を推進すべきと考えますがいかがでしょうか。

③先日、甲斐市敷島にて山梨県の看護の開拓者と言われる平井とみじ様の演劇が行われました。この平井とみじ様は北杜市（旧小泉村）出身で山梨県保健婦第1号であり、看護学校建設にも尽力された方です。このような方を「ほくと先人室」に掲載して頂きたいと思いますがいかがでしょうか。

④北杜市内の小中学校の統廃合が進み、閉校した学校の校歌、校訓などが忘れ去られようとしています。このような人々の思い出が詰まった歴史的資料を調査、整理し先人が遺したものとして「ほくと先人室」に展示する取り組みを行うべきと考えますがいかがでしょうか。

次に、事故多発地点の改善について。

山梨県から令和6年度山梨県交通事故多発地点（区間）調査が発表されました。この事故多発地点調査とは、県内で事故が多発している地点（区間）について、交通事故を誘発する原因の究明と総合的かつ効果的な交通安全対策の実施を目的として、毎年行っている調査です。

残念なことに多発地点10カ所の内の一つに、北杜市長坂町長坂上条地内の拡張工事が進められている甲陵高校脇の道路と広域農道がぶつかる交差点が、選ばれてしまいました。事故件数は4件、事故の特徴は出会い頭事故が多発しているとの報告でした。交通量もさほど多くないにもかかわらず選ばれてしまったことは、県外からの印象の悪化や交通安全への意識低下が懸念されます。二度と選出されないように、危険箇所の把握と早急な対応を進めるべきと考えます。

この交差点については、議会でも質問し、所属している交通安全協会からも要望させてもらい、カーブミラーを増設してきました。また、北杜消防署から金生遺跡へとつながる道と逸見神社通りが交わる交差点も近年事故が増えている状況です。このような報告がある危険地点について、命が奪われる重大事故が発生する前に、より安全な対応が必要であると考えます。

以上を踏まえ、以下お伺いします。

①県内の数多くある交差点の中で危険個所に選ばれてしまったことについて、市の見解は。

②勾配があり見通しの悪い交差点との評価となっています。運転者の不注意もありますが、構造的な欠陥は無いのでしょうか。

③甲陵高校側の拡張工事が終われば交通量は増えると考えます。交通量が増えれば事故の発生件数も増えると思いますが、市の見解は。

④前回も質問しましたが、信号機の設置など事故防止の設備設置への考えは。

⑤逸見神社通りの危険個所について、対策などは検討されているのでしょうか。

最後に、牛池の安全対策と景観改善について。

長坂町の憩いの場として長年親しまれてきた牛池。平成13年度に完成した護岸工事と散策デッキによって、さらに安全に活用できる場となり、花火大会、夜桜まつりなどイベントも開かれ、市内外から多くの人を訪れる場でした。しかし近年、木製で製作された散策デッキや安

全柵は老朽化し、安全配慮のため立ち入り禁止や注意喚起の看板が設置され、景観の劣化などにより人の足は遠のき、地域の人も気軽に活用できる場ではなくなっていました。

桜の名所と言われ、長坂地域の観光スポットだった場所が、管理が行き届かないことで、このような状況になってしまうことは残念でなりません。このようなケースが増えてしまわないように、地域住民の協力も必要不可欠ですが、一定の行政支援が必要であると考えます。

１０月には牛池近隣の上町区、仲町区、本町区から要望書が提出され、議会からも大芝議長と私が手交式に立ち合い、市長と意見交換をさせていただきました。

以上を踏まえ、以下お伺いします。

①牛池入口にある取水口とゴミ取り施設の周辺が、床板腐食によりバリケードで封鎖されています。作業に支障もあるため改修して頂きたいとの要望が出されましたが、市の対応は。

②東西湖上橋、散策デッキは、脚部が水面下にあるため腐食が進み、危険なため進入禁止となっています。維持管理も不可能なため撤去して頂きたいとの要望が出されましたが、市の対応は。

③散策路の安全柵が経年劣化のため崩壊の危険があります。歩行者の安全確保のため改修して頂きたいとの要望が出されましたが、市の対応は。

④展望台と水辺デッキが経年劣化のため倒壊の危険があります。現状バリケードにて利用禁止となっていますが、間違って利用し落下してしまう危険があるので撤去して頂きたいとの要望が出されましたが、市の対応は。

⑤散策路や遊歩道は、地域住民によって草刈りや清掃を行っていますが、少子高齢化により参加人数も減少し、管理が行き届かないのが現状です。このような現状に対し、市の対応は。

以上、ご答弁よろしくお願いします。

○議長（大芝正和）

秋山真一議員に申し上げます。

山梨県人口ビジョンに対する市の考え方についてのところで、人口を、８０万１千人なんですけれども「８０億」と発言したと思いますので、もう一度、その数字だけすみません、訂正をしてください。

○１２番議員（秋山真一）

県の人口に関しまして、今後の県人口は、現状約８０億１千人に対し・・・。

○議長（大芝正和）

これが８０万１千人です。

○１２番議員（秋山真一）

すみません。申し訳ないです。

○議長（大芝正和）

あと「３０億」も「３０万１千人」、あと「１８億５千人」も「１８万５千人」という形で、よろしいですね。

○１２番議員（秋山真一）

そうです。すみません。申し訳ないです。訂正をよろしくお願いします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。



○市長（大柴邦彦）

秋山真一議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

山梨県人口ビジョンに対する市の考えにおける、県人口ビジョンに対する見解並びに現状や人口推移を考慮した総合計画の策定及び施策立案についてであります。

県においては、本年９月、人口減少の現実と将来像を明らかにし、県民と危機感を共有することを目的として、「山梨県人口ビジョン２．０～やまなし未来幸甲斐図２０２５～」を策定・公表したところであります。

また、国においても、地方人口ビジョンは、「地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎」と位置付けられております。

市としても、人口減少社会における持続可能なまちづくりを推進するためには、県の「人口ビジョン」で示された目指すべき将来の方向性を共有することが重要と考えており、将来推計人口を視野に入れた取り組みが不可欠であると考えております。

そこで、現在策定中の「第４次北杜市総合計画」においては市の人口ビジョンを包含し、一般的な「国立社会保障・人口問題研究所」における人口推計に加え、市が人口減少対策を行った場合と、対策の実施に至らなかった場合、それぞれの人口推計も行っております。

今後につきましては、「子育て・教育・若者」、「健康・福祉」、「市民生活・文化・スポーツ」、「経済・産業・観光」および「環境・都市基盤」の全ての政策分野において、将来人口を見据えた施策の推進に努めていくこととしております。

次に、令和８年度予算について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、少子高齢化が進む中、市民は膨れ上がる行政を支えることができなくなるのでは、についてであります。

国が示す地方財政計画においても歳出は逓増しており、近年は物価高騰や給与改定などによりさらに増加している状況であります。

しかしながら、収入となる税収などの一般財源総額も増加していることなどから、収支均衡は図られているものと捉えており、今後についても実質的な負担を抑えながら財政健全化を堅持し、行政運営を進めてまいります。

次に、持続可能な市にするため、将来負担をできる限り減少させるための基金や市債についてであります。

これまで、基金の積み立てや市債残高の減少など、将来への備え、将来への負担軽減を図ってきたところであります。北杜市を前に進めるため、基金を有効に活用する中で、財源措置のある市債を借入れ、実質的な将来負担の軽減を図ってまいります。

次に、公共施設の削減についてであります。

本市は、県内他市の平均の約２．１倍、全国類似団体の平均の約１．６倍と、非常に多くの公共施設を有していることから、この維持管理に多額の費用を要しており、公共施設の削減が喫緊の課題となっております。

このため、市では、「北杜市公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の削減に向けた取り組みを進めているところであります。

この計画では、具体的な手法として、施設の複合化や除却とともに、民間への譲渡も重視しており、まずは温泉施設の適正配置を目指して、検討委員会の立ち上げに向けた準備を始めて

おります。

「民間譲渡」は、施設の老朽化が進むにつれて難しくなることから、早期の実現に努め、スリムな行政を目指してまいります。

次に、地域委員会予算使途提案事業費や地域課題早期対応事業費の効率的、効果的な予算配分についてであります。

「地域委員会予算使途事業」については、本年度から「地域委員会の役割、あり方の方針」に基づき、地域委員本来の役割である地域づくりのための事業提案などを実施していただく中で、すでに所管課で実施している事業とのすみ分けなどの検討を始めております。

また、「地域課題早期対応事業」については、過去の執行状況を鑑みただ中で、令和8年度当初予算に向け、道路河川課へ事業を集約するなど、効率的な執行が行えるよう予算の編成を行っているところであります。

次に、事故多発地点の改善における、逸見神社通りの危険箇所への対策についてであります。

当該危険箇所については、「山梨県交通事故多発地点調査要綱」に基づき、本年7月に現地調査を行い、県との対策協議を行ったところであり、それを受けて、すでに減速を促す路面標示の整備を完了しております。

その他にも、注意喚起看板の設置や「カーブミラー」の増設などの対策を本年度中に実施することとしております。

今後も、「北杜交通安全協会」各支部のご協力も得る中で、事故防止のための対策を講じてまいります。

次に、牛池の安全対策と景観改善について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、取水口及びゴミ取り施設周辺と安全柵の改修についてであります。

「取水口及びゴミ取り施設」は、「農業用ため池」として管理するために必要な施設であり、また、有事の際には、消火活動の「吸水場所」として利用する重要な施設であると認識しております。

また、牛池南側の市道に設置されている木製の安全柵は、腐食が著しく倒壊の危険があり、加えて、南側土手が急傾斜であるため、転落した場合には、大きな事故が懸念されます。

このため、市では、市民や通行人の安全を確保しつつ、施設の機能が維持され、適切な管理が行えるよう、来年度当初予算に所要の経費を計上し、計画的に改修整備を行ってまいります。

次に、「東西湖上橋」、「散策デッキ」、及び「展望台」と「水辺デッキ」の撤去についてであります。

これらは、いずれも木製の構造物であり、経年劣化による腐食が激しく落下の危険があることから、現在、バリケードにより封鎖し、進入禁止の措置を講じているところであります。

今般、地元行政区から危険な構造物は撤去するよう要望を受けたことから、市では、地域の皆さまの声を尊重するとともに、市民の安全を第一に考え、来年度、構造物の撤去に向けた設計業務を計画しております。

次に、散策路や遊歩道の管理状況についてであります。

散策路などの草刈り作業は、これまで地元行政区の皆さまにご尽力いただき実施してまいりましたが、高齢化に加え、気候変動による猛暑の影響を受け、行政区で行う環境美化活動は、大変ご苦労されているものと承知しております。

今般、行政区での実施が困難との要望を受けたところでありますが、作業時間帯や実施方法

などを工夫し、引き続き、区民の皆さまのご協力の下、可能な限り地域において実施していただくようお願いし、ご理解いただいたところであります。

市では、計画的に牛池の安全対策と景観改善の事業に取り組むことで、これからも市民の憩いの場として長く親しまれるよう、皆さまと共に保全に努めてまいります。

その他については、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾教育長。

○教育長（小尾一仁）

秋山真一議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

北杜の歴史を後世につなぐ取り組みについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、露山閣建立の経緯と特徴及び今後のスケジュールについてであります。

昨年、「韓国庭園遺産振興院」から、「浅川兄弟顕彰碑」の上屋として、「韓国伝統的建造物」の寄贈の申し出がありました。

市では、「浅川伯教・巧兄弟記念公園」の価値を高め、同兄弟の顕彰に大きく貢献できると考え、これをお受けすることといたしました。

建物の特徴は、中央が太い柱、棟の反りが強い屋根、釘を使用しない工法、土葺きの瓦下地などであり、約630年前の高麗時代末から李氏朝鮮時代初頭の建築様式となっております。

今後、柱や梁等に彩色を施行する予定であります。木材が彩色に適した状態になるには最低一年は期間を置く必要があることから、来年度以降韓国側と協議し、スケジュールを決める予定であります。

次に、「ほくと先人室」の充実と、「ほくと先人室」への新たな掲載についてであります。

展示に取り上げられていない本市ゆかりの先人がいることは承知しており、看護学校建設に尽力された平井とみじ様も、その一人であると考えております。

また、先頃、市民からの問い合わせをきっかけに、高根町出身の戦前の経営学者や、白州町出身の明治時代の俳人など、数名についても調査したところであります。

今後は、平井とみじ様を含め、数多くの先人について掘り起こし、調査研究しつつ資料を蓄積した上で、追加掲載など、展示の充実に努めてまいります。

次に、「ほくと先人室」の展示についてであります。

市では、「津金学校」を教育資料の展示施設として位置付け、明治時代の教科書や、昭和時代の学用品などを展示しております。

また、「北杜市郷土資料館」では、これまでも「旧上手学校」の鬼瓦や「旧鳳来小学校」の校名看板など、閉校となった学校に関する資料を収集・保管しております。

また、「郷土資料館」において、市内の学校に関する企画展も開催したこともあり、学校関係の資料を調査、整理することの重要性を認識しております。

今後は、閉校となる学校に関する歴史的資料が散逸しないよう各校と連携を取り、資料の収集・保管に努めるとともに、資料の調査、整理をした上で、「郷土資料館」での展示を検討してまいります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大芝政策秘書部長。

○政策秘書部長（大芝一）

秋山真一議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

山梨県人口ビジョンに対する市の考えについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、空き家の解消や土地活用、地域コミュニティの支援・集約についてであります。

「令和5年住宅・土地統計調査」を基に、別荘等の二次的住宅を除いて計算した本市の空き家率は、参考値ではありますが、14.5%となっており、国の平均を上回る状況であります。

今後、空き家率のさらなる上昇が予想されるため、市では、これらの「空き家」を有効に活用し、「空き家」の解消と移住・定住人口の増加を同時に図ることが、地域社会の維持につながるものと考えております。

また、土地の活用については、「山梨県人口ビジョン」を踏まえたと、人口の拡散を可能な限り抑制し、交通、経済の維持につながる取り組みが求められるものと考えております。

このため、市では、来年4月からの組織改編において、「建設部」に「土地政策課・住宅対策担当」を設置することとしたところであり、これにより、空き家の解消や適正な土地利用を推進してまいります。

また、地域行事も含め、地域の環境を守っていくためには、地域コミュニティの維持が不可欠でありますので、各地域における人口減少等の状況をしっかりと把握する中で、引き続き必要な支援を行っていくことが重要であると考えております。

次に、公共施設の削減、公共サービスの集約・複合化、海外人材の受け入れについてであります。

わが国の人口減少と少子高齢化の進行は顕著であり、今後、本市においても生産年齢人口の減少に伴う税収の減少等が見込まれております。

また、公共施設の利用者自体も減少する中で、公共施設の統廃合や、公共サービス全体の合理化は、避けて通れないものと考えております。

なお、海外からの人材の受け入れについては、人手不足等に伴い、現在、民間企業を中心に積極的に行われていると承知しております。

今後は、行政分野においても人材の確保が難しくなることが予想されますが、市の正規職員の採用には国籍要件があるなど、海外人材の受け入れが難しい面がありますので、福祉分野における会計年度任用職員としての採用など、必要に応じて検討してまいります。

次に、コンパクトシティの推進、行政体制の再構築などについてであります。

少子高齢化と人口減少が大きな課題となる中、本市が持続可能であるためには、居住エリアや公共・商業エリアを集約化させ、生活利便性の維持を目指す「コンパクトシティ」の発想が、今後、必要になってくるものと考えております。

一方で、面積が広く、山間部にも住宅が点在する本市においては、集約されたエリアへの居住を希望されない方が想定されるなど、課題も多いと予想されるため、本市の特徴に考慮しながら、長期的な視点で施策を進めていくことが必要であると考えております。

また、公共施設や公共サービスについても、将来にわたって一律に同種の施設や行政機能を維持し続けることは、現実的に困難でありますので、行政体制の再構築を進める上で、「北杜は

一つ」という思いが大変重要であると考えております。

次に、新しい地方経済・生活環境創生交付金における、来年度の活用予定についてであります。

現在、国では、従来の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を刷新し、新たな交付金制度へと再編する方向で検討が進められております。

その対象事業や要件については、現時点で詳細が示されておりませんが、来年度に向けては、引き続きDXの推進や防災面の強化等に取り組むとともに、小淵沢エリアの振興に資する事業への活用を検討しているところであります。

馬を核とした「小淵沢ブランド」の確立と高付加価値化を図るため、拠点整備やソフト事業の実施、周辺地域のインフラ整備といった、受入環境の整備などを一体的に実施し、観光誘客の拡大と地域経済の好循環の創出につなげてまいりたいと考えております。

市としても、新たに策定する本市の総合戦略の下、地方創生の歩みを止めることなく、国の交付金を積極的に活用し、着実に前へ進めてまいります。

以上であります。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

秋山真一議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

令和8年度予算における、民間委託による職員の人数削減や負担軽減の推進についてであります。

行政職員の月例給および期末勤勉手当などの人件費は、「人事院勧告」および「山梨県人事委員会勧告」を踏まえ、見直しを行っております。

近年は引き上げ傾向にありますが、これは、社会情勢に応じた適正な対応と考えており、人材確保や、職員の意欲の向上を図るうえでも、避けて通れないものと考えております。

一方で、人件費の増加に対応するためには、適正な人員確保や業務の効率化による職員の負担軽減が重要であると考えております。

今後は、本年度、実施した「業務量調査」の結果を参考にする中で、BPRの推進による事務の効率化や、外部委託の検討を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

刃刀企画部長。

○企画部長（刃刀智之）

秋山真一議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

新しい地方経済・生活環境創生交付金について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、交付金を活用している本年度事業についてであります。

本市においては、地方創生に資する地域の独自取り組みに「第2世代交付金」、デジタル技術の活用に「デジタル実装型」、先進的な防災の取り組みに「地域防災緊急整備型」を活用しております。

本年度事業については、「白州体育館敷地内サンドグラウンド整備事業」や「市民にやさしいスマート窓口構築事業」、「防災備蓄品整備事業」などに交付金を活用しているところであります。

次に、現在策定中の総合計画に関連する事業の予算への活用についてであります。

本交付金は国の「地方創生２．０基本構想」に基づき、「デジタル田園都市国家構想」を発展的に継承した交付金であり、現在策定中の総合計画は本市総合戦略を包含し、一体的に推進していくことから関連する事業への活用は有益であると捉えております。

次に、交流人口・移住定住・二拠点居住などに対する事業や体制構築への活用についてであります。

昨年度から、交流人口や関係人口の創出、二地域居住や移住の促進を図るため、本交付金を活用し、「はくとファンクラブ」を立ち上げ、広く情報発信、定住イベントを行う中で、市の認知度向上を図っているところであります。

現在、移住定住、二地域居住施策などにおいて、「地方創生２．０」に含まれる交付金を活用しておりますが、今後も本交付金の活用を含め、国の動向を注視する中で新たな事業展開を検討してまいります。

次に、事故多発地点の改善における、危険個所に関する市の見解、事故防止の設備設置及び道路の構造的な欠陥についてであります。

当該交差点については、昨年度において、地域等の要望を受け、既存カーブミラーの複面化および増設などの対策を行ってきたところでありますが、今回、危険個所に選ばれてしまったことについては、重く受け止めているところであります。

当該交差点への信号機設置については、これまでも「山梨県公安委員会」に上申し、設置協議を行ってまいりましたが、現状では、「基準を満たしていないため設置は困難である」との回答をいただいているところであります。

しかしながら、交通事故が多発している現状においては、さらなる対策が必要であると認識しておりますので、引き続き、信号機の設置について県への要望を継続してまいりたいと考えております。

また、本路線の設計および施工は、警察との交差点協議を経た中で、「山梨県中北農務事務所」において実施されているものであります。

なお、本路線の設計速度は、一般道路の基準速度の時速４０キロメートルを基に設計されており、「道路構造令」の範囲内であることから、構造的には問題はないものと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

秋山真一議員の、北杜クラブの代表質問にお答えいたします。

山梨県人口ビジョンに対する市の考えにおける、若者や生産者世代への補助及び中小零細企業への支援についてであります。

産業面における人口減少対策として、中長期的な視点に立った、「働く場所」と「働く人」の確保が重要であると考えております。

そのため、これまで取り組んできた企業合同説明会などの中小企業人材確保対策や女性向けの創業支援事業に加え、本年度は新たに、創業意識の醸成を図るための高校生向け講座を実施する予定となっております。

また、来年度には、都市圏の北杜出身者向けに、市内企業の就職情報の提供や、市内での創業を後押しするための事業を展開する計画であり、企業誘致等を促進させるため企業立地適地調査事業について国の採択を受けることを目指し、現在事務を進めているところであります。

さらに、それらの施策を推進するため、組織の見直しを行い、「商工課」を設置することとしました。

これからも市産業を将来にわたって持続させるため、さらなる中小企業振興施策に取り組むとともに、若年者を市内に呼び込む施策を充実させるなど、本市の将来を支える「働く場所」と「働く人」の確保に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

秋山真一議員の再質問を許します。

秋山真一議員。

○12番議員（秋山真一）

ご答弁ありがとうございました。

項目4以外の各項目について、項目ごとに再質問させていただきます。

まずはじめに、1点目の山梨県人口ビジョンに対する市の考えにつきまして、山梨県の中でも最北端に位置する北杜市は、県民の意識も集まりにくい地域ですので、市政の舵取りがより難しく、大柴市長は数多くの課題に頭を悩ませているのかと思います。

特に人口減少対策においては、これといった特策などない中、将来推計人口を視野に入れて第4次北杜市総合計画に反映させ、持続可能な北杜市に向け取り組んでいくというご答弁をいただき、市政構築に期待をするところです。

今後も将来負担を考慮しつつ、様々な政策立案を進めていただきたいと希望をいたします。

その上で、4点、再質問をさせていただきます。

1点目として、空き家の解消について、土地政策課、住宅対策担当を新設するとのことですが、どのような事業を推進していかれるのでしょうか。

また、地域への支援は継続していただきたいのですが、地域は地域で守るという考え方もあります。地域の独自性を維持するためにも、支えになる人材の育成も必要と考えますが、いかがでしょうか。

2点目として、ご答弁のとおり、働く場所である企業の育成と働く人である人材の確保、これが重要だと思います。特に企業の育成については、様々な支援などがあるにもかかわらず、その情報を活用できていない事業者もいます。

新たな事業者向けの支援策など、情報発信や説明会を商工会と連携して進めていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

3点目として、公共サービスの集約・複合化について、現状検討されている本庁舎も重要な核となる施設と考えます。場所や規模など十分協議は必要と思いますが、サービスや用途など目標とされているイメージを先に打ち出すことも必要と考えますが、いかがでしょうか。

また、海外人材の活用に関して様々な課題はあるとは思いますが、受け入れを推進していくべきだと思います。課題の一つとして、海外の方は住む場所を探すのに一苦労していると聞きます。公営住宅要件など緩和できることはないのでしょうか。

4点目として、コンパクトシティの推進について、今後、人口減少が進むと利便性を求めて多くの人は都市部に流れていってしまいます。まちは動くものですので、行政の方針一つでまちを呼び込むことも可能です。

現に県を中心として栄えた甲府駅周辺は一時期衰退してしまいましたが、再開発により新たな中心へと生まれ変わり、人は戻ってきています。

地域の特色を活かすためにも、農業、観光、商業、工業、住居などエリアを分けて特化した施策展開をしていくことも利便性を上げていく政策と思いますが、いかがでしょうか。

以上、4点をお願いします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大芝政策秘書部長。

○政策秘書部長（大芝一）

秋山真一議員の、北杜クラブの再質問にお答えいたします。

私からは、本庁舎の整備についてであります。

本庁舎の今後考えられる用途や目標などをイメージ、そういったものを事前に打ち出したらどうかということであります。

合併から20年が経過いたしまして、今後も暫定庁舎、仮庁舎のままというわけにはまいりませんので、市役所本庁舎の整備はぜひとも推進しなくてはならないと考えております。

この中で、市長の公約にもありますが、災害時の司令塔として、もし災害が起きたときには業務の継続が可能で、支援物資、食料の備蓄など防災機能の拡充強化は、欠かせないものであると考えております。

また、現在、市民の皆さまのご意見を幅広く伺うために、市民アンケートの準備を行っているところでありますが、広いロビーや休憩スペースなど、市民同士が交流できるスペースの拡充など、市民の皆さまが利用しやすい庁舎にする必要があるということも考えております。

議員ご指摘のとおり、これらのイメージを市民の皆さまに分かりやすくお伝えすることは、庁舎整備に対してご理解をいただく上で非常に重要であると考えておりますので、しっかりと検討する中で様々な方法を用いて情報提供に努めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

秋山真一議員の、北杜クラブの再質問にお答えいたします。

事業者向けの支援につきましては、幅広い支援メニューが用意されておりますが、その情報について、しっかりと理解が図られていないケースも考えられます。これまで、市は支援制度の活用を促進させるため、広報紙やホームページなどの媒体を通じて周知を図ってまいりましたが、今後、市商工会とも更なる連携を深め、説明会の開催や媒体手段としてSNS等も積極



的に活用し、情報発信の強化を図ってまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

齊藤建設部長。

○建設部長（齊藤乙巳士）

北杜クラブ、秋山真一議員の再質問にお答えいたします。

来年度以降の空き家対策事業についてであります。

令和8年度に向けた組織改編により、まちづくり推進課が土地政策課となり、これに伴い建築開発指導担当および景観指導担当の2担当に、新たに住宅対策担当が新設されることとなります。

新設課における空き家に対する取り組みは、ふるさと納税課で実施していた空き家バンク制度や空き家バンク活用促進リフォーム費等補助金制度を所管することとなり、北杜市空き家等および所有者不明土地対策審議会の事務局を一本化することで、空き家等対策計画の推進を行ってまいります。

これまでも空き家に関する情報を共有する中で進めておりましたが、今後は一層の予防対策、利活用対策、管理不全対策を総合的に進めていきたいと考えております。

次に、公営住宅要件などの緩和についてであります。

外国人の方の市営住宅への入居は、適切な在留資格を持ち、入居後、住民登録を行える方については、要件を満たせば日本人と同様の入居申し込み資格を認めており、ご相談をいただいた上で柔軟な対応を取っております。

また、市では、外国人の多くが、親族が海外にいることや保証人制度への理解不足から保証人を見つけることが困難という課題もあり、現在、外国人にかかわらず、市営住宅の保証人要件については、市内居住者としていたものを日本国内居住者へと改正し、運用をしております。

保証人要件の緩和は、保証人の確保に苦勞する方々について大きな手助けになっていると考えております。

なお、他の自治体でも保証人に代わる手段として、家賃等債務保証業者の利用の案内、促進をしており、市においてもこれらの利用もできるよう環境の整備を検討してまいりたいと考えております。

次に、コンパクトシティの推進についてであります。

コンパクトシティは、行政効率を優先した市街地形成の考えの一つと認識しております。

今後、想定されている急激な人口減少を前提とした居住地の集約に向けた人口誘導は、中長期的な検討課題であります。

合併市である特性を踏まえ、効果的な人口集約を図りつつ、本市特有の魅力や強みを生かすなど、独自の考え方によるゾーニングを模索する必要があると考えております。

都市的機能の集約と既存集落の維持、それらをつなぐ交通、通信によるネットワークの形成、農地・里山・山林の保全とすみ分けなど、都市計画とは少し異なる視点から、この地域に最適化された維持可能なまちづくりの方向性を示してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

地域の独自性を維持するため、支えになる人材の育成についてであります。

地域コミュニティでは、様々な場面において地域を支え、これをリードする人材は必要と考えます。

市では、地域減災リーダー育成講習や市政報告会時に様々な分野のリーダーをお呼びしての講習会などを実施してまいりました。

今後も広く状況を把握する中で、地域の振興と人材の育成に必要な支援を検討しまして、市民のつながりを大切に、絆を深める支援につなげてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

秋山真一議員。

○12番議員（秋山真一）

ありがとうございました。再々質問はせずに、次の令和8年度予算について、再質問させていただきます。

これからも様々な意見やアイデアを取り入れて、持続可能な財政運営をお願いいたします。

3点、再質問します。

1点目として、予算の増加について、国、県、市と財政は連動していますし、国の地方交付税などの支えもあるので、市民が市の財政を全て負担するわけではないことは分かっていますが、そこに甘んじ、自立するという意識を忘れてはならないと思います。

独自事業を数多く展開するためにも、自由に使える予算の確保、これが必要と考えますが、いかがでしょうか。

2点目として、人件費の削減について、答弁にもありましたが、更なる効率化や外部委託を進めていただきたいと思います。その上で、再任用職員など経験値の高い職員の皆さんを適切に配置することで、作業効率の向上や課題解決の支えになると思いますが、いかがでしょうか。

3点目として、地域の予算について、早期対応事業は一定の成果が見られる中、危険性、重要性、あと影響度など、地域によって差が出てきているような感じがします。

地域分として、ある程度の予算配分が必要なことは理解しますが、やはり緊急度の高い箇所から対応することが住民だけではなく来訪者の安全確保にもつながると考えますが、いかがでしょうか。

以上、3点お願いします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

秋山真一議員の、北杜クラブの再質問にお答えいたします。

3点いただいたうちの、1点目と3点目につきまして答弁させていただきます。

まず1点目の、自由に使える予算の確保についてでございます。

自主財源の確保として市税収の確保は必須と考えており、事業者支援など、商工会をはじめとする様々な団体と連携を図りながら、市内経済、産業の活性化などを促進してまいります。

また、ふるさと納税寄附金については、地域資源を最大限に活用してPRできることから、更なる推進を図る中で財源を確保してまいります。

3点目の早期対応事業について、緊急度による予算の配分についてですが、地域課題早期対応事業は、緊急度など異なることは承知しているところであり、本年度の4月から令和8年度の予算対応について、各所管課、支所との協議などを実施しております。

現在、令和8年度当初予算編成中ではありますが、緊急度、影響度などを加味した中で検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

秋山真一議員の、北杜クラブの再質問にお答えをいたします。

再任用職員などの経験値の高い職員の適切な配置で作業効率の向上などをとのご質問でありました。

再任用職員については、本人の希望を聞き、培った専門性、ノウハウ、人脈などを生かせるような配置に現在、努めております。

今後も業務効率の向上のため、推進力となってもらうよう適正な配置に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

秋山真一議員。

○12番議員（秋山真一）

ありがとうございました。再々質問はせずに、次の地方経済・生活環境創生交付金について伺います。

地方にとっては、活用幅の広い交付金ですので、より有効な事業に活用していただきたいと思います。

その上で、2点、再質問させていただきます。

1点目として、交流、移住施策など活用について代表的な、この政策にお試し住宅がありますが、短期だけではなく長期の利用も可能なものがあると、より北杜市の良さを感じられ、定住に結びつくと思いますが、いかがでしょうか。

2点目として、市長が掲げる馬のまち構想に活用することは、地域の魅力を高めることにもつながる有効な利用方法だと思います。

一流ホテルの開業も予定されていることもあり、ワンランク上の観光地として確立できるように地域イメージの統一、あと環境に配慮した景観などもできるとよいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

秋山真一議員の、北杜クラブの再質問にお答えいたします。

1点目の、お試し住宅の長期利用についてでございます。

お試し住宅は市営団地を活用し、移住前に実際に市の暮らしを体験できる制度であり、現在2泊3日から7泊8日以内の短期利用で、多くの皆さまにご利用いただいております。

利用者が増加している状況を受けまして、今後、市営団地においてお試し住宅の増設を検討しているところですが、滞在期間の延長を望む声もあることから、2、3週間の利用が可能な住宅の設置も含めて検討してまいります。

なお、長期利用につきましては、利用者のアンケート調査により定住に結びつくようなニーズがあれば、検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大芝政策秘書部長。

○政策秘書部長（大芝一）

秋山真一議員の、北杜クラブの再質問にお答えいたします。

小淵沢エリアをワンランク上の観光地として活用できるよう、地域イメージの統一をしたらどうかについてであります。

県が策定いたしました小淵沢エリア振興ビジョンは、品格と安らぎを感じる「馬」のまちをコンセプトとしており、基本施策の一つに、来訪者が小淵沢地域を訪れた際に、その中に身を置くことで自然とブランド価値が感じられるような、上質な空間や品格のある雰囲気づくりの推進を掲げております。

また、その重点事業といたしまして、1つ目に森林を尊重した品格ある景観の維持形成、例といたしまして無電柱化などであり、2つ目といたしましてエリアの景観整備、例といたしまして看板の規制や統一などを掲げております。

予算等にも限りがございますので、構想を全て実現するのはなかなか難しい面もありますが、国の交付金等を活用する中で、市として積極的に進めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

秋山真一議員。

○12番議員（秋山真一）

ありがとうございました。小淵沢に関しては、市民の協力も得ながら進めていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

次に、事故多発地点の改善について、1点、再質問いたします。

一瞬の事故で人生は急変し、幸せな時間を失ってしまいます。そのようなことのないように、市内事故件数ゼロを目指すべきと考えます。

今後も事故多発地点とならないように、警察、交通安全協会、あと地域パトロールなど関係機関と更なる連携と情報交換が必要と考えますが、いかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

秋山真一議員の、北杜クラブの再質問にお答えいたします。

警察、交通安全協会、地域パトロールなどとの連携についてでございます。

今後につきましても、引き続き市として必要な対策を継続するとともに、県や各地区の交通安全協会など、諸団体とも緊密な連携を図りながら進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

秋山真一議員。

○12番議員（秋山真一）

ありがとうございました。よろしくお願いします。

最後に、牛池の安全対策と環境改善について、1点、再質問いたします。

難しい要望を前向きに受け入れて、対応していただきありがとうございます。方向性が示されたおかげで、地域住民も新たな活用を模索できることができると思います。

このように地域の憩いの場を住民と協力しながら再構築することは、市民の幸福度が上がることにつながると思いますが、いかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

秋山真一議員の、北杜クラブの再質問にお答えいたします。

市民の憩いの場は、市にとっても重要な財産であると考えております。

維持するには、修繕を行うための経費や草刈りなどの労力も伴いますが、市と住民と協力を行い、お互いが役割を分担することで、適切な安全対策と景観改善を図ることで存続させることは、秋山議員がおっしゃるとおり、市民の幸福度にもつながるものと思います。

今後も市は地域の皆さまと連携し、市民の憩いの場を守ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

秋山真一議員の質問が終わりました。

関連質問はありますか。

15番、齊藤功文議員の関連質問を許します。

○15番議員（齊藤功文）

北杜クラブ代表質問の関連質問を、北杜の歴史を後世につなぐ取り組みについてと事故多発地点の改善についての、2つの項目について関連質問を行います。

まずはじめに、北杜の歴史を後世につなぐ取り組みについてのうちの、露山閣について、先ほど質問し、答弁がございました。韓国の文化に触れられる施設として活用するためにも、内

容紹介の案内板の設置や周知などについて、今後どのようにお考えでしょうか。これが1点。

2つ目は、ほくと先人室の充実と、ほくと先人室への新たな掲載についての内容であります。先ほどの答弁にもありましたように、平井とみじさんについて伺います。

平井さんは、ご存じのように旧小泉村出身で、現在の長坂町ですが、助産婦、看護婦、保健婦などの仕事が社会的に認められない時代背景下で山梨県保健婦第1号となり、バラバラになっていた3者が新時代に向けて看護が一体になる必要性を説いています。また、看護学校の必要性を県に要請し、看護学校建設にも尽力しております。言ってみれば、山梨県の看護の開拓者でもあります。

私は、こうした平井とみじさんの業績を知ることができたのは、先月11月2日の演劇「看護はひとつ命の灯」でした。作者で演出された水木亮さんは、次のようにおっしゃっております。「現在の看護大学の基礎になる看護学校を実現したのも平井とみじでした。いろいろな苦難と闘いながら、山梨県の看護の開拓者としての平井とみじを広く県民の皆さまにその活動を知っていただくために、この演劇公演を計画しました」と述べておられます。

こうした業績を地元北杜市の皆さまに知っていただくためにも、北杜市においてこの演劇公演を計画されていると関係者から伺っております。また、この演劇公演について、北杜市教育委員会へもご理解、ご支援、ご協力をお願いされているとも伺っております。どのようにお考えでしょうか。

次に、3つ目です。ほくと先人講座についてであります。

ほくと先人室では、毎年計画的に42名の先人たちの中から紹介する、ほくと先人講座を実施しています。来年度以降の具体的な計画はいかがでしょうか。

また、そこで旧江草村生まれで、明治末に沖縄に渡り、1930年（昭和5年）、那覇市内に全財産を投じて私立沖縄昭和高等女学校を創立、戦前・戦中の沖縄で女子教育に心血を注いだ八巻太一さんを、私は来年度の計画にと期待するところでございます。

ついては、沖縄県読谷村と北杜市の子どもたちの交流が昨年度、実施されております。こんな関係からも、地元北杜市の皆さまに広く八巻太一の業績を知っていただくためにも実施されることを提案するところでございます。どのようにお考えでしょうか。

4つ目は、小中学校の校歌についてであります。

市内小中学校の統廃合が進み、その歴史的資料としての校歌が消えていく状況にあります。母校の校歌の作詞者、作曲者は誰だろうか、そうしたことを思い出されることもあると思います。先人の残した校歌を調査・整理して、ほくと先人室などへ展示する考えはありませんか。また、史料集としてまとめて印刷・発行する考えはないか、併せてお伺いいたします。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

齊藤功文議員の、北杜クラブの代表質問、関連質問にお答えをいたします。

まず、1点目の露山閣の案内看板設置についてであります。

露山閣が設置されました場所につきましては、議員ご案内のとおり、浅川兄弟記念公園として、これまで韓国から寄贈されました浅川兄弟の顕彰碑をはじめ、いくつか設置をされている

ところであります。

本年度、露山閣が設置されたということでありますので、今後につきましては、露山閣や浅川兄弟の顕彰碑を含めた浅川兄弟記念公園全体の案内看板の設置を行いまして、周知を行ってまいりたいと考えております。

続きまして、2点目の平井とみじ様の演劇についてであります。

本件につきましては、先日、市内での開催について、ご要望をいただいた経過もございますので、現在のところ、この演劇の主催者との間で協議を進めているところですので、開催に向けて進めてまいりたいという予定であります。

3点目の、ほくと先人講座の来年度以降の計画についてですけれども、現在のところ、来年度以降の計画は未定であります。ほくと先人講座の開催にあたりましては、やはりその方についての、しっかりとした情報を深掘りしていく必要があると思っております。こうしたことから、議員ご提案の八巻太一様も含めまして、更なる調査を含め、ほくと先人講座につなげてまいりたいと考えております。

最後の4点目、学校の校歌についてであります。

議員からもご紹介いただいたとおり、やはり校歌については、その歌詞に制作時の風土や情景がうたわれていたり、校歌によりましては名の知れた作曲家や作詞家が関わっていたりと、校歌に歴史的な価値があるという側面もあることは否めないと考えております。

先ほど、齊藤議員からもご提案がありましたので、史料集の作成も併せまして、今後、調査、可能性も含めて検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

齊藤功文議員。

○15番議員（齊藤功文）

それでは、2つ目の事故多発地点の改善についての関連質問を行います。

先ほどの質問の中にもございましたように、逸見神社通りの危険箇所については、特にいろいろ学校とか地域でも問題になっておりまして、例えば大泉には青少年育成大泉地区民会議というのがありまして、大泉地内の児童生徒を見守るパトロール、子どもたちの安全確保と地域の防犯力の向上を目指すということで、いずみパトロールボランティアの会というのがございます、この会に私も入っておりまして、年に2回ほど、小学校を会場にして、駐在所の皆さんとか、交通指導員の皆さんとか交えまして意見交換をしております。特に危険箇所ですね。

そんなようなことがありまして、このいずみパトロールボランティアの会の意見交換会の場においても、今年の3月に長坂消防署から大泉、金生遺跡に向かう、南北に通ずる、東西に通ずる十字路がとても危険だということで、まだ死亡事故にはつながっていないようだけれども、言ってみれば2桁の件数に上っていると聞いております。

これは早急に、先ほどの答弁の中にもいろいろな標示をしたり、速度制限をしたりとか、そんなようなことも、標示をしているということは聞いたんですけれども、ぜひとも大事故につながらないうちに、これは何らかの方策を早急に取っていただきたいと。

私も、生活道路ですので、よく通っておりますけれども、本当に自分たちが危険だということを認識している中でも、大変危険な箇所です。これは初めての人だったならば本当に危険だ

と思います。遠くからもそういう状況を見ておりますので、ぜひこのへんについては、早急に対応していただくことをお願いして、質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

齊藤功文議員の、北杜クラブの関連質問にお答えいたします。

先ほど、市長の答弁にもありましたとおり、逸見神社通りの交差点につきましては、今年度中に注意喚起看板の設置や、カーブミラーの増設などの対策を実施してまいります。

議員ご指摘のとおり、非常に危険な箇所ということもございますので、今後も北杜交通安全協会各支部のご協力を得る中で、事故防止のための対策を講じてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

さっき終わったんですが、まだありますか。

齊藤功文議員。

○15番議員（齊藤功文）

今、危険箇所についての答弁がございましたけれども、大至急、やったほうがいいと思いますが、すけれども、大事故につながらないうちに、ぜひとも対策を取っていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

齊藤功文議員の、北杜クラブの関連質問の再々質問にお答えいたします。

大至急というご要望がございましたので、関係部局と協議を行いまして、至急対応を検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

ほかに関連質問はありますか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、北杜クラブの会派代表質問を終結いたします。

ここで暫時休憩いたします。

再開を4時50分といたします。

休憩 午後 4時33分

---

再開 午後 4時49分

○議長（大芝正和）

再開いたします。



なお、本日の会議はあらかじめ延長をいたします。

最後に、公明党の会派代表質問を許します。

公明党、19番、内田俊彦議員。

内田俊彦議員。

○19番議員（内田俊彦）

公明党を代表いたしまして、本日最後の代表質問となりますが、よろしくお願い申し上げます。

本日、代表いたしまして、2項目を質問いたします。

はじめに、地方創生に係る今後の事業展開と交付金活用についてであります。

地方創生が叫ばれ、10年以上が経過、「まち・ひと・しごと創生法」の制定から、地方創生交付金の活用による様々な取り組みや、二地域居住・移住定住、Uターン・Iターン、子育て支援、企業誘致等北杜市においても、果敢に取り組んでまいりました。しかし生産人口の激減、少子高齢化の解消には、ほど遠く、抜本的な改革が望まれているところであります。国は、首都圏一極集中への解消のため、今までの地方創生の事業スキームを改め、昨年地方創生2.0と評し新たな交付金のメニューを創設いたしました。若者や女性の移住定住を目指しすべての分野において地方自治体独自の取り組みを支援するもので、地域の実情を踏まえ地域住民・首都圏で生活する、双方の産官学金言の連携が肝要とされています。新たな総理の下、新内閣が発足し今国会では様々な議論が交わされているところでありますが、地方創生には、さらに力を注いでいただきたいと鑑みるところであります。

すでに北杜市としては、ふるさと納税、企業版ふるさと納税を活用しての事業展開を進めているところであります。交付税措置された企業参入による人事交流事業も本年10月より始まりました。重ねて地方創生次世代交付金を活用しての施設整備も予算化され、合併特例債の借り入れが終了による、今後の財源確保は、地方創生に係る事業展開と交付金活用が持続可能な財政運営と北杜市の未来に大きく寄与するものと確信いたします。

そこで以下質問をさせていただきます。

1 企業版ふるさと納税活用による施策の現在の状況について、お伺いいたします。

2 番目といたしまして、企業版ふるさと納税活用による次世代交付金の獲得と今後の事業展開について、お伺いをいたします。

3 番目、地方創生に係る新たな事業展開について、お伺いをいたします。

4 番目、防災減災対策における次世代交付金を活用した簡易トイレ等の設置について、お伺いをいたします。

5 番目、地方創生に係る今後の事業展開の主体となる統括部局と事業課の連携について、お伺いをいたします。

2 項目めに移らせていただきます。作業療法士の登用についてであります。

北杜市は、少子化・高齢化・人口減少の解消に向けて、あらゆる施策を展開し今日まで弛まぬ努力を継続してまいりました。教育や福祉現場では、子どもからお年寄りまで、より良く自分らしく生命の尊厳が守られ日々生活ができることが、肝要であると鑑みます。学校に行けない不登校、職場に復帰出来ない、家庭生活が出来ない、それぞれ身体的、精神的な要因によるものが多く、総合的な見地に基つき身体的・精神的にケアすることが出来る作業療法士が対応することが、北杜市民の幸福に繋がることと痛感いたします。

そこで作業療法士の登用について、以下質問をさせていただきます。

- 1 学校現場への登用について。
- 2 包括支援センターへの登用について。
- 3 社会福祉協議会への登用について。
- 4 福祉事務所への登用について。
- 5 各部局と連携し横断的に作業療法士が対処出来るセクションの設置について、お伺いをいたします。

以上、ご答弁よろしくお願い申し上げます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

地方創生に係る今後の事業展開と交付金活用について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、地方創生に係る新たな事業展開についてであります。

当面避けることのできない人口減少など、直面する現実から目をそらすことなく、その目指す姿である、「強く」、「豊か」で「新しい・楽しい」地方を実現するべく、国は本年6月に、今後10年間の方向性を提示した「地方創生2.0基本構想」を閣議決定し、新たな総合戦略を策定しているところであります。

市としても、現在策定中の「第4次北杜市総合計画」においては、地方版総合戦略を包含することとし、国の基本構想ならびに総合戦略と整合を図りながら、地方活性化の施策を推進していくこととしております。

今後についても、国や県の動向を注視する中で、必要な施策を講じてまいります。

次に、簡易トイレ等の設置についてであります。

まず、今月8日に発生した、「青森県東方沖の地震」により被災された皆さまに、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早く平穏な生活を取り戻されますよう、お祈りいたします。

「災害は忘れた頃にやってくる」と申しますとおり、本市では、突発的な災害にも対応できるよう、平時から防災意識の向上に努め、「自助・共助・公助」を基本に、市民や地域の皆さまと共に、防災対策を進めております。

「簡易トイレ」については、「能登半島地震」の被災地への職員派遣の経験からも、ライフラインが途絶した際の避難所等において、衛生環境を維持するために欠かせない設備であると認識しております。

こうしたことを踏まえ、災害時に衛生的で快適な生活環境を保ち、災害関連死の防止にも資する重要な備えであることから、平時での活用可能性にも目を向けつつ、現在、国の交付金などの有利な財源の活用を視野に、導入に向けた協議を進めているところであります。

防災対策は、市民の皆さまが安心して暮らせる地域づくりに直結することから、きめ細やかな取り組みが重要であります。

今後も、実効性の高い施策の充実に努めてまいります。

次に、地方創生に係る今後の事業展開の主体となる総括部局と事業課の連携についてであり

ます。

地方創生に関わる事業は多岐にわたるため、市ではこれまで、ケースに応じて、関係部局が連携しながら事業を進めてまいりました。

一方で、現在の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」、特に「第2世代交付金」の活用的重要性が高まっていることから、来年度に向けた組織改編においては、現在、「総合計画」や「総合戦略」を所管する企画課を地方創生の主管部局として明確化する中で、本市の「地方創生事業」の司令塔として、事業担当課と連携しながら、情報収集、国・県との協議、交付金申請などの事務に当たることとしたところであります。

その他については、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾教育長。

○教育長（小尾一仁）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

作業療法士の登用における、学校現場への登用についてであります。

特別支援教育の専門的な支援体制については、「山梨県インクルーシブ教育推進事業」に位置付けられており、これは、「特別支援学校」を中核とするセンター的機能を活用した、指導・助言を受けることができるものであります。

この中で、特に外部専門家である「理学療法士」や「作業療法士」、「言語聴覚士」等の専門的な助言を受けることも可能であり、市内小学校では、実際に活用しているところもあります。

今後、こうした特別支援教育の専門的な支援に対するニーズがさらに高まることも予想されることから、県の事業だけでなく、本市の福祉部局とも連携を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

地方創生に係る今後の事業展開と交付金活用について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、企業版ふるさと納税活用による施策の現在の状況についてであります。

本年11月末までの8カ月間で、「地域再生計画」における地方創生事業別の寄附金額については、「もっと、世界を魅了するまちづくり事業」に対し6千万円、「子どもの笑顔が自分の笑顔になるまちづくり事業」に対し1,300万円、「ともに、よりよく生きるまちづくり事業」に対し150万円など、5つの事業に、9社の企業様より、合計7,480万円のご寄附をいただいているところであります。

そのうち、3社の企業様からいただいた「もっと、世界を魅了するまちづくり事業」に対する多額のご寄附については、北杜市農業強化プロジェクト事業の財源として、本年度から3年間の事業計画を作成し、基金として積み立てております。

本事業は、「北杜市農業振興公社」が主体となり、市および「慶応義塾大学大学院」と産学官連携プロジェクトを発足し、特産品の開発や販路拡大、農機具のレンタル事業などの実施に向けて準備を進めております。

次に、企業版ふるさと納税活用による次世代交付金の獲得と今後の事業展開についてであります。

本年度、多額のご寄附をいただいた企業様のように、地域課題の解決に貢献するための寄附を希望する企業は、まだ他にもあると考えており、これらの企業からの寄附金を活用した、自主財源の負担が少ない事業推進は、今後、本市が目指すべき事業形態であると考えております。

また、企業版ふるさと納税との併用が可能なメニューもあるため、当交付金を活用した事業展開は有益であると捉えております。

今後は、寄附を希望する企業を紹介いただけるマッチング支援事業者との連携を強化し、企業版ふるさと納税をこれまで以上に獲得するとともに、次世代交付金を併せて活用することで、負担の軽減を図りながら、本市の地域課題解決に資する事業を行ってまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問にお答えいたします。

作業療法士の登用における、包括支援センター、社会福祉協議会および福祉事務所への登用、ならびに各部局と連携し横断的に作業療法士が対応できるセクションの設置についてであります。

「作業療法士」は、病気やケガ、加齢などにより日常生活を送ることが困難になった方に対し、作業を通して身体的、精神的な機能回復を支援する専門職であり、その活動の場は、医療、介護、福祉をはじめ、保健、教育、司法などにも広がり、治療のみでなく、予防的な働き掛けや社会復帰の支援など、幅広い役割を担っていると承知しております。

本市における「作業療法士」の登用については、他県等の事例も参考にしながら、関係部局ならびに「北杜市社会福祉協議会」との連携および協働の仕組みづくりを、また、「福祉事務所」の体制構築と併せて横断的に「作業療法士」が対応できるセクションの設置を研究してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

内田俊彦議員の再質問を許します。

内田俊彦議員。

○19番議員（内田俊彦）

2項目につきまして、再質問をさせていただきます。

まずはじめに、地方創生に係る今後の事業展開と交付金活用についてでございます。

前向きな答弁をいただきまして、誠にありがとうございます。そこですが、最終的に統括的なところの話まで質問させていただく前提の中で、いくつか質問させていただきます。

企業版ふるさと納税の活用の現在の状況におきましては、先ほどご答弁いただいたとおり、企業版ふるさと納税として7,480万円を現在いただいていると、こういうことでございます。この企業版ふるさと納税の活用につきましては、その事業展開におきまして、様々な事業展開が展開されます。

基本的には、協議会設置をいたしまして、先ほどご答弁いただいたとおり、本市におきましては農業振興公社を協議会という形にいたしまして、そこから農業に対してのあらゆる事業展開をし、当然そこには、首都圏との交流であったりとか、人口、またお金の流入、そういったことをめどにやられているという理解で、私はいます。

そういたしますと、新たに、やはりそうはいっても、先ほど、マッチング事業者を通じて、この企業版ふるさと納税を進めていると、こういうことでもあります。実際、そういったことの中で事業の内容等につきましたり、またマッチング事業者のお相手ですとか、そういったことにご答弁はいただかなくても結構なんですが、本市といたしまして、さらに協議会等を設置した中での今後の事業展開は考えられているかということを、まず質問をさせていただきます。

そして、4番目のトイレであります。この簡易トイレというのは、おそらく平時と有事に分かれていると思います。この交付金を使いますと、平時のときには、市がおそらく、どんなところでも結構なんですが、当然、市の施設でも結構、また観光地でも結構、なかなか、先ほどの説明でいきますと、ちょっと分からない部分があるんですが、このトイレはおそらく水洗トイレですごくきれいで、ランニングとかそういうのがかからない、どこかにポツと置けば、そのまま有事においても使えるような形で、なおかつ移動ができると。こういうトイレでないと、この交付金に当たらないと思うんですが、そのトイレの状況、また今後どのようにこれを、おそらく来年度やろうとしていると思うんですが、事業展開していくのか伺いをいたします。

そして、地方創生に係る今後の事業展開の主体となるのは企画課、ここが司令塔になるということでございます。地方創生は非常に複雑で難しいところがございまして、内閣府等の伺いも立てなければ、事業全体、企業版ふるさと納税であれば、協議会設置のものについては内閣府にも確認しなければいけないし、いくら企業が寄附したいと、こういう状況になっても、その企業の売り上げ、信用性、そして簡単に言うと利益、これによってふるさと納税額の上限が決まるわけでございます。非常にそういったことに卓越したり、また相手との交渉をしたり、また北杜市内の市民の皆さんや、団体の皆さんや地域の皆さんと、どうしてもそこをマッチングしなければならない。企業とお金はマッチング事業者がやってくれるかもしれないけども、この市内のことについては、当然、やる事業については、本市がしなければならないということになるわけでございまして、そこは企画課がし、あと事業展開は事業課がすると、こういうことになろうかと思いますが、そこについて詳しく教えていただきたい。

以上3点ぐらいになります。ぜひご答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大芝政策秘書部長。

○政策秘書部長（大芝一）

内田俊彦議員の、公明党の再質問にお答えいたします。

まず、企業版ふるさと納税を活用した事業の現状等についてであります。

現在、マッチング事業者を通じまして相談を受けている状況でございます。議員ご指摘のと

おり、やはり企業が魅力あると感じていただけるプロジェクトの創出、これがまず重要であるかと考えております。また、それ以上に事業推進体制の構築、協議会の設置であり、事業推進をする母体であり、そういったものがしっかりとしていることに対しまして、企業の皆さまも本市の事業に共感を抱いていただき、関心を持っていただけるものと考えておりますので、そういったところをしっかりと念頭に置いた中で、寄附を希望する企業などとしてしっかりと協議を進めまして、事業の構築等を進めてまいりたいと考えております。

続きまして、来年度の地方創生の担当部署についてであります。

先ほど答弁でもありましたが、司令塔として企画課という位置づけで、来年度スタートを切りたいと思っておりますが、当然、事業の細かい内容につきましては、担当課の事業推進の中で進んでいくものと考えております。それ以外にもやはりいろいろな部分で関係する部署が出てくると思いますので、企画課を司令塔といたしまして、全庁体制で横断的にそういった地方創生の事業に取り組んでまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

内田俊彦議員の、公明党の再質問にお答えをいたします。

簡易トイレの内容と平時と有事の活用、方法についてでございます。

簡易トイレにつきましては、いろんな種類がございますけれども、ろ過剤などを使用しまして、汚泥を分解することで、くみ取りが不要になるといったもの、また、ソーラーバッテリーなどを備えまして、照明や災害時の緊急電源にも使用が可能となるものなどを現在、検討しているところであります。

なお、平時は、議員ご紹介いただきましたように、市内の活用可能な場所などを検討しながら、有事は、必要な避難所へ移動いたしまして、避難所の衛生環境の整備といったところに向けた活用を現在考えており、導入に向けて準備を進めたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

内田俊彦議員。

○19番議員（内田俊彦）

再々質問を行わせていただきます。

まず最初に、横断的に担当課がされるということで、これは非常にありがたいことかなと思います。

この企業版ふるさと納税におきましては、釈迦に説法で申し訳ないんですが、まずふるさと納税でいきますと、今の現状は前、今までの基本計画に基づく5事業に対して寄附をする。その下に、協議会であれば協議会をつくった事業を明記いたしますと、そこにお金が使えと、こういう状況になっていると思います。基本計画も変えていく、また、当然それに伴って人事配置も変えていく、こういうことになるわけですから、そこも今度は、5つの柱がおそらく変わってくると思っております。しかし、それが変わる前であっても、変わってからであっても、

事業名に明記した事業に対して寄附があれば、それはその事業に使われていくと、こういう認識ですが、それで間違いないのか。

また、私としては、ぜひとも本市が、民間であれ、私たちの公共であれ、どういうマッチングであれ、やはり国内、そして海外にも発信できるような、ぜひとも事業をつくっていただいて、そこに本当に大手の、在京になるのかどこか分かりませんが、皆さんがこの市に目を向けていただいて、ふるさと納税でいけば、基本的には90%は税金の措置、そして10%はやはり税金措置にならない、そういう類いのふるさと納税でございますから、ぜひともそこについては、素晴らしい事業を私は展開していただきたい。そのことについては、当然、企画課もやるんでしょうが、ここにいらっしゃる全ての部局の皆さんが英知と力を結集して、その事業をつくっていただきたい。そして、その営業をするのは、市長もされるかと思いますが、われわれもしなければいけないのかもしれない。もし、そういう事業を展開していただけるなら。また多くの皆さんが営業マンとなれるような、この事業だったら、うちは素晴らしいですよということを言えるような、そういう事業をぜひともつくっていただいて、本市が世界へ発信できるような、素晴らしい市となるように事業展開していただきたいと思いますが、まず1点、いかがでしょうか。

そして、もう1点、トイレでございますが、おそらくこのトイレ、先ほど言われたように平時と有事ということでございます。当然、太陽光が当たらなければ駄目とか、いろんなことがあると思いますが、有事に使えるということは、簡単に言うと、いろいろな環境の中で、どこでどこという、例えば水道がなくても、また電気がなくても水洗トイレが使えるという環境のトイレだと思います。当然、そういったところはどうしても観光地であるとか、登山道であるとか、そういったところへ、私としては設置していくことが、観光の皆さんに対しても、きれいなトイレを使ってもらい、簡易トイレの普通のくみ取りのトイレではなくて、きれいなトイレを使ってもらえる。そして、有事にはそれを引き上げて、やはり避難所等で使ってもらえる。こういうことから、この交付金が当たるとしますので、そのへんについては、ぜひとも研究していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

刃刀企画部長。

○企画部長（刃刀智之）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問の再々質問にお答えいたします。

まず、企業版ふるさと納税は、自治体が策定した地域再生計画に位置づけられた地方創生事業の中から、企業が寄附金の活用を希望する事業を選択していただく事業となっております。

現在の再生計画につきましては、現在の総合計画、総合戦略に基づいたものとなっておりますので、今、作成しています総合戦略が作成された際には、そちらに基づく地域再生計画を策定しますので、そこに対しての寄附をいただくことになります。

そして、議員ご指摘のように、地方再生計画の中の事業、さらに協議会をつくって、具体的な事業に対する寄附ということですが、まずは新しい事業、それを市として具体的にしっかり決めた上で、まず事業があった上で、そこに対して寄附を、その事業に対して賛同する企業があれば、そこに寄附をいただくという流れになっておると考えております。

また、その事業が海外への発信になるような先進的な事業になることを望んでいらっしゃる

というご指摘でございますけれども、本市としまして、実証フィールドとして、北杜市は非常に可能性を秘めている地域だと考えておりますので、企業の知見をいただきながら、新たな価値を生み出せるような事業を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

内田俊彦議員の、公明党の再々質問にお答えをいたします。

簡易トイレでございます。

ただいまご質問で紹介いただきました、きれいな水ですとか、循環をしながら、水がなくてもトイレを設置して、その場で使える、そういったトイレもいくつか、もちろんありますので、そのあたりも一つ検討、研究をしております、実際に異臭を削減するというような好事例も聞いております。そういったことから、当然、観光地といったところにつながると思います。

この事業は、国の有利な交付金を当てながらということになりますので、当然、その基準の中で、可能な限りそういった方向で、平時は観光的な部分で使い、有事の際は移動が簡易にでき、設置をすることで、皆さんがトイレ環境、衛生環境に不満を持つことなく活用できる、そんな考えのもと、導入に取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

内田俊彦議員。

○19番議員（内田俊彦）

ありがとうございました。

それでは、2項目め、作業療法士の登用についてでございます。

作業療法士につきまして、結果的には今後、横断的に登用をするために研究していくと、こういう答弁かと思っております。

現在、学校現場におきましては、県のインクルーシブ事業を使いまして活用もされていると、こういうことではありますが、先ほど他県の状況も研究してと、こういうことかと思います。

岐阜県飛騨市におきましては、すでにNPO法人とか、いろいろなところとタイアップをいたしまして、市長がたまたま福祉畑ということもありまして、いろいろな人たちをヘッドハンティングしながら、この作業療法士をいろんな現場で活躍できるようにしております。

教育現場でも、例えば不登校でありますとか、またDVでありますとか、そういった部分にも作業療法士を登用している現状がありますし、それによった効果は非常に素晴らしくて、今や研修も受け付けてくれないというくらい、盛んに注目を浴びているようでございます。

先ほど研究とは言いましたが、やはり導入に向けて、ぜひとも他県ですとか、他市ですとか、そういった状況も見ながら、今、北杜市が求められているものは、自然は素晴らしいと。そうしたら、今度はやはり人をケアする、人に寄り添う、そして人を再生する、そういった事業にぜひとも、やはり一考察いただきたいと思うわけでございますが、どなたがご答弁していただ



けるかはお任せいたしますが、私としては、ぜひともこの作業療法士の登用につきまして、なるべく早く検討をして実施していただきたいと思いますので、答弁をもう一度よろしく願い申し上げます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問の再質問にお答えいたします。

研究というところをもう一步というところかと思えます。

先ほど、議員がおっしゃいました岐阜県飛騨市の例ですけれども、いわゆる作業療法士が学校を定期的に訪問し、子どものつまずきや生きづらさに寄り添う、いわゆる学校作業療法室の取り組みのことかと思えます。

これにつきましては、私どもも情報として得ていまして、その担当の方にお話をお願いしたいと考えております。

一方、国の第4次の作業療法の5カ年計画によりますと、作業療法の新しい定義として、病気や障がいのある方のみならず、社会への参加に対する関わりが難しいなどと予測される地域住民と協働し、支援をして、誰もが暮らしやすい地域づくりに貢献するとあります。

これらを踏まえますと、市福祉事務所といたしましても、市社会福祉協議会との関わりも非常に重要となってくると思われますので、今後、話し合いを持つ中で少しでも進めたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

内田俊彦議員。

○19番議員（内田俊彦）

ありがとうございました。再々質問させていただきます。

先ほど、飛騨市におきましては、学校現場、教育の現場で非常に活躍されていると、こういうご紹介もございまして、現在、教育委員会は非常に、統合も含め、またいろいろな面で、子どもさんというか、児童生徒さん、そして児童生徒ばかりではなくて親御さん、あらゆる環境において、なかなかかゆいところに手を届けようといっても、そこにいろいろなハードルの中で難しいことがあろうかと思えます。学校現場で、先生だけで何とかしようとしても何とかならないので、県はインクルーシブ授業というのを入れているんだと思います。

ぜひとも、やはり教育現場でも連携いたしまして一考察いただきたいと思いますが、中学校の統合という問題もあるわけでございますが、やはりそこには人を配置するということは非常に重要なことだと思いますので、総合的な見地に立って、ぜひともお考えいただきたいんですが、いかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

内田俊彦議員の、公明党の代表質問の再々質問にお答えをいたします。

作業療法士の学校現場への登用ということですが、議員からご指摘いただいたように、学校を取り巻く環境は、なかなか複雑化してきている状況があります。特に、特別支援教育の部分に関しましては、やはり支援が必要な子どもについて、普通学級において、ほかの仲間、友だちと一緒に学校生活を送ってほしいという保護者の願いなどもだんだん増えてきている状況にありまして、学校現場といたしましても、やはりそうした特別に支援を要する子どもたちへの対応も必要な状況になってきておりまして、答弁でもご紹介をさせていただいたとおり、県の事業を活用しながら、作業療法士を学校現場への派遣という形で対応をさせていただいているところであります。

やはりそうしたニーズについては、非常に高まっている状況でありますので、私どもといたしましても、作業療法士の重要性というものは、深く認識をしているところであります。

議員からご紹介をいただきました、現在、中学校の再編などについても、現状から大きく学校のあり方が変わってくる時期でありますので、やはりそうした児童生徒へのケアという心の部分については、私どもも必要なものと考えておりますので、作業療法士のみならず、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどをしっかりと活用することで、そうした統合の過渡期への対応ができるのではないかと考えております。

今回、作業療法士のご質問をいただきましたので、そうしたことも含めまして、しっかり福祉の部局とも連携を図りながら、学校現場への登用についても、できる限り子どもたちが安心した学校生活が送れるような支援を、私どももしっかりと考えてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

内田俊彦議員の質問が終わりました。

関連質問はありますか。

（ な し ）

以上で質問を打ち切ります。

これで、公明党の会派代表質問を終結します。

以上をもちまして、本日の日程は終了いたしました。

次の会議は、明日、12月17日、午前10時に開きますので、全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会いたします。

大変お疲れさまでした。

散会 午後 5時30分



令和 7 年

第 4 回北杜市議会定例会会議録

1 2 月 1 7 日

令和7年第4回北杜市議会定例会（3日目）

令和7年12月17日  
午前10時00分開会  
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

日程第1 一般質問

14番	志村 清議員
6番	山崎君江議員
10番	神田正人議員
8番	興水 崇議員
3番	興石知宏議員
2番	大塚 愛議員
20番	秋山俊和議員
13番	進藤正文議員
1番	浅川勝正議員
5番	中村典子議員
4番	飛矢崎雅也議員

2. 出席議員（20人）

1番	浅川勝正	2番	大塚愛
3番	輿石知宏	4番	飛矢崎雅也
5番	中村典子	6番	山崎君江
7番	高見澤伸光	8番	輿水崇
9番	中山喜夫	10番	神田正人
11番	大芝正和	12番	秋山真一
13番	進藤正文	14番	志村清
15番	齊藤功文	16番	加藤紀雄
17番	清水進	18番	保坂多枝子
19番	内田俊彦	20番	秋山俊和

3. 欠席議員（なし）

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（44人）

市長	大柴邦彦	副市長	山内一寿
政策秘書部長	大芝一	総務部長	三井喜巳
企画部長	功刀智之	市民環境部長	平井ひろ江
福祉保健部長	小尾正人	こども政策部長	小澤哲彦
産業観光部長	加藤郷志	建設部長	齊藤乙巳士
教育長	小尾一仁	教育部長	加藤寿
上下水道局長	田中伸	会計管理者	河手貴
監査委員事務局長	小澤永和	農業委員会事務局長	坂本賢吾
明野総合支所長	皆川賢也	須玉総合支所長	花輪孝
高根総合支所長	白倉充久	長坂総合支所長	日向勝
大泉総合支所長	清水厚司	小淵沢総合支所長	渡辺美津穂
白州総合支所長	山田健二	武川総合支所長	小林晋
政策推進課長	進藤修一	総務課長	津金胤寛
財政課長	城戸潤子	人事課長	木次強
消防防災課長	小池佳生	税務課長	岩下一之
企画課長	川端下正往	管財課長	仲山直樹
ふるさと納税課長	櫻井義文	市民サービス課長	清水悦子
健康増進課長	向井幹裕	国保年金課長	小泉直紀
子育て政策課長	土屋直己	こども保育課長	三井智昭
商工・食農課長	篠原賢	林政課長	中山由郷
まちづくり推進課長	小澤栄一	教育総務課長	鷹左右紀
上下水道施設課長	鈴木敏仁	上下水道維持課長	有賀英敏

5. 職務のため議場に出席した者の職氏名（3人）

議会事務局長 進藤 聡  
 議会書記 跡部 秀之  
 議会書記 鳥原 弘達





開議 午前10時00分

○議長（大芝正和）

改めまして、皆さま、おはようございます。

本日もスムーズな運営のうちに進行できますよう、よろしくお願いいたします。

傍聴の皆さまに申し上げます。

議事進行上、スマートフォンや携帯電話、その他の電子機器等については、電源をお切りいただくか、マナーモードに設定の上、使用できませんので、よろしくお願いいたします。

なお、報道関係者から撮影の申し出があり、これを許可いたしましたのでご了承願います。

ただいまの出席議員数は20人であります。

定足数に達していますので、ただいまから本日の会議を開きます。

これから本日の日程に入ります。

本日の日程は、お手元にある議事日程のとおりであります。

---

○議長（大芝正和）

日程第1 一般質問を行います。

今定例会の一般質問は、11人の議員が市政について質問いたします。

ここで、一般質問の質問順序および割り当て時間をお知らせいたします。

最初に日本共産党、13分。次に北杜オール・イン・ワン、13分。次にみらい創生、43分。次にポラリス北杜、37分。次に北杜クラブ、11分。次に公明党、13分。次に無会派、浅川勝正議員、15分。次に無会派、中村典子議員、15分。最後に無会派、飛矢崎雅也議員、15分となります。

また、申し合わせにより一般質問での関連質問はできませんので、よろしくお願いいたします。

なお、残り時間を表示板で表示しますが、残りの時間の1分前になりましたらベルを1回、30秒前に2回、10秒前に3回鳴らし、残り時間をお知らせしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、順次、質問を許します。

最初に、日本共産党、14番、志村清議員。

志村清議員。

○14番議員（志村清）

3項目にわたって、一般質問を行います。

はじめに、中学校2校化は「賛否が拮抗」状態。納得は得られているかについてです。

「甲陵中を除く8校を廃校として、新設2校とする」という方針について私たち会派は、この2年間、ほぼすべての議会で取り上げ、「あくまで市民、当事者の納得のうえで」と求めてきました。今回は、その立場から「市民、当事者の賛意・納得は得られたのか」という問題を提起して、以下質問します。

市長は2日の所信表明で、新設2校の位置についての「方針」を発表しました。議会や議員への事前の説明は制度上望めないことですが、「唐突」という印象であり、方針段階とはいえ、「中学校がなくなる地域が明確になった」わけです。いっそう市民の関心は高まることと考えるものです。

以下、3点、質問します。

①市長が公表した場所は、どういう会議等で検討し決めたのか。また、そこを選んだ根拠は何でしょうか。

②最終決定は、8校の廃止と、新設校の「設置管理条例」の議会議決だと理解しますが、それでいいのでしょうか。市長は2日、来年度と述べましたが、今後の見通しはどうなるのでしょうか。

③児童・生徒からとったアンケート結果が公表され、市民のみなさんが集めている「署名」は11月末時点で約6,300筆に達しています。私は、アンケートについて、当事者である児童・生徒たちからは、期待・歓迎の声と不安・心配の声の両方が、拮抗して寄せられていると受け止めました。「2校案を急がないで」という趣旨の署名が6,300筆以上集まり、まだ増えているという事実、そして私自身が市民の方々と接する経験からも、保護者や児童・生徒、そして地域の皆さん全体では「賛否は拮抗」状態であり、「このまま進めていいのか」「急いては事を仕損じる」のではとの思いです。その点で、あと3点聞きます。

(イ) 賛否が入り混じる児童・生徒のアンケート結果、また市に届けられた多くの署名を、それぞれどう受け止めているのでしょうか。

(ロ) 現時点で、児童・生徒、保護者、地域の住民などから「理解」や「納得」は得られていると考えるのか。疑問や不安の声に、今後どのように答えていくのでしょうか。

(ハ) 今議会冒頭に清水教育長が退任され、小尾教育長が就任されました。大事業を引き継がれるわけですが、改めて「市民などの意見を十分に聞いて納得のうえで」という姿勢を貫かれるよう新しい教育長にも求めますが、新教育長の見解を求めます。

大きな2点目です。「市庁舎管理規則」(2月制定)を定めた意図、目的は何か。についてです。

今年2月17日付で「北杜市庁舎管理規則」が定められました。庁舎管理規則は県や多くの市町村が定めており、物件を壊す行為や通行・事務の妨害など「してはならない項目」を定めています。今回の北杜市の規則は「許可制」を導入し、県庁や甲斐市、中央市などが届け出の対象を「物品販売、行商、宣伝、勧誘」などと列挙しているだけに比べて、本市では「14日前までに」と期日まで定め、「掲示物、看板、旗、懸垂幕その他、中略しますが、これらを公衆の目に触れる状態に置くこと」など「宣伝」の内容を具体的に記しています。思い起こせば、この間、市役所西館脇に多くの方が並び、来庁者や職員、議員の登庁時にプラカードなどを掲げての行動がありましたが、今度の規則制定がタイミング的に、「ああいう行動を自由にさせていいのか」という疑問、苦情などがあつたのでしょうか。規則制定後ですが、水道料金問題でも同様の皆さんの行動がありました。以下、確認も含め質問します。ちなみに、把握できただけでも、甲府市は禁止事項のみで許可制はありません。富士吉田市などは届け出制もなく担当課長の許可のみとなっています。

3点、聞きます。

①これまでなかった、「庁舎管理規則」を今回制定した意図は何でしょうか。

②これまでの例で「通行や事務の妨害」があつたのか。また市民などからの苦情はあつたのかどうか、伺います。

③点目、例に挙げた2例は、市民が議員や職員、他の市民に考えを伝える行動でもあり、市政に参加する手段、政治活動の自由にかかわる問題でもあります。過度な制限とか「許可制」

は見直すべきだと考えますが、どうでしょうか。

最後、3点目の項目です。大分大火事の教訓生かし、いっそうの防火対策をということについてです。

大分市佐賀関の大火事は180棟を超える建物が焼けるという大惨事となりました。火災を広げた要因として、折からの強風に加えて、木造の古い空き家が4割もあり、高齢者の一人暮らしが多い集落だったことなどが指摘され、3年前の須玉町増富・和田地区の火災を思い起こしました。新聞各紙でも「こうした地域は都市部も含め、全国各地に多く残っている」と指摘しています。一方で、佐賀関の大火では人的被害は最小限に収まり、その理由について、地域の絆、繋がりが強く、お互いに声をかけあって避難したこととか、高齢者の家も顔も知っている近くの介護施設職員の皆さんが車も出して避難を助け、地元の消防団の皆さんも消火放水は常備消防にまかせて、住民避難を最優先したということです。北杜市消防団の日頃の献身的な活動に感謝の気持ちを重ねて表明するとともに、今回の佐賀関からも学び、自助、そして共助としての初期消火・初期避難などにスポットをあてた対策の強化を求め、以下質問します。

①区や班を単位とした「自主防災組織」は、総数でいくつありますか。結成率はどうでしょうか。新たに取り入れた「機能別消防団員」の組織状況は、現況どうでしょうか。

②市の「自主防災組織活動マニュアル」というのがあります。年間計画の作成、初期消火訓練、避難誘導訓練など、実に細かな日常的な活動が示されていますが、実施の状況はどうでしょうか。

③「資機材整備費補助金制度」というのが8年度まで延長されました。活用状況はどうでしょうか。新設された「一時避難所省エネ補助制度」、この活用状況も併せてお答えください。

④困難は伴いますが、年一回だけの地域防災訓練ではなく、きめ細かな指導や訓練を広げるべきではないでしょうか。

最後、⑤市内には模範となる自主防災組織の活動もあると聞いています。例にあげて、紹介を求めます。また、その活動の市民への周知を求めたいと思います。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

14番、志村清議員のご質問にお答えいたします。

中学校2校化は「賛否が拮抗」状態、納得は得られているか、における、場所の検討と根拠についてであります。

「新設校2校」の設置場所については、これまで市民の皆さまからいただいたご意見や、「総合教育会議」での議論、庁内検討等を踏まえ、方針を決定したものであります。

また、選定の根拠としては、公共用地を活用すること、周辺の道路整備等が整っていること、通学手段を選択できることであります。

次に、大分大火事の教訓生かし、いっそうの防火対策を、における、「資機材整備費補助金」及び「一時避難所省エネ補助金」の活用状況についてであります。

「自主防災組織資機材整備費補助金」は、「自主防災組織の育成強化と活動促進のために必要な防災資機材の整備」を目的として、平成22年度から継続して実施しており、その実績とし

ては、今月1日現在、合計73組織、総額912万6千円を交付しております。

また、「一時避難所省エネルギー設備購入補助金」については、本年度から2箇年事業として、災害時に住民の避難所となる公民館分館などの一時避難所に省エネ効果の高い設備を導入し、避難所の生活環境の改善などを目的としたものであり、その実績としては、今月1日現在、LED照明器具事業は、44団体、LED照明器具、省エネエアコン事業は、10団体、LED照明器具、電気冷蔵庫事業は、2団体、省エネエアコン事業は、14団体、合計70団体、総額2,890万5千円を交付しており、行政区などからは、「公民館分館などの環境が整備されたことで、安全性や快適性が確保された」との、好評の声をいただいております。

また、来年度の補助金の活用について、本年8月に各行政区などに調査したところ、約60団体から希望があったところであります。

今後も、公民館分館などにおける身近な防災拠点としての機能を高め、高齢者の皆さまも安心して過ごせる一時的な避難先となるよう、本補助金を積極的に活用いただくため、更なる周知に努めてまいります。

その他については、教育長および担当部長が答弁をいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾教育長。

○教育長（小尾一仁）

14番、志村清議員のご質問にお答えいたします。

中学校2校化は「賛否が拮抗」状態。納得は得られているか、について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、新設校に係る条例改正についてであります。

新設校の法的位置付けは、「北杜市立学校設置条例」によるものであるため、最終決定は議会の議決によります。

また、関係条例の改正は、来年度中に市議会に上程を目指してまいりたいと考えておりますが、その時期は今後の進捗状況により判断してまいります。

次に、アンケート結果と署名についてであります。

小中学生に対するアンケートでいただいたご意見は、賛否として捉えるのではなく、新設中学校への期待や心配の声として受け止めております。

また、今般、提出された署名については、市内だけではなく、市外、さらに県外からも署名をいただき、改めて本市の中学校再編整備が注目されていることが伺えました。

その主旨は、「全ての子どもが安心して楽しく通える学校」とされており、これは、教育委員会が中学校再編において基本事項として掲げた「教育環境の整え」「北杜市の特色を生かした魅力ある学校づくりを目指す」ことにも相通じる部分もあります。

そういう点では、思いは一緒でありますので、引き続き市民の皆さまや学校現場からの声を伺いながら取り組んでまいりたいと考えております。

次に、現時点の理解と今後の不安等への対応についてであります。

これまで、児童生徒、保護者、地域住民の皆さまに対しては、地域説明会や小中学生を対象としたアンケートの際に、ご理解をいただけるよう説明や質疑等に対し、丁寧な対応をしてきたところであり、多くの市民の皆さまからは理解が得られていると認識しております。

今後も、疑問や不安の声に対しては、これまでと同様、丁寧に対応するよう努めてまいります。

次に、教育長の姿勢についてであります。

これまで、中学校の再編整備については、多くの時間をかけて検討し、説明会等も行う中で、地域の皆さまや学校関係者などの多くの方からご意見をいただき、その一つひとつに丁寧に対応してきたことは私も承知しております。

また、これまでの歴代教育長や市教育委員会事務局、さらには「北杜市立再編整備検討委員会」での議論、取り組みは十分尊重されるべきものと考えております。

私も、北杜を担う子どもたちに「質の高い」、「豊かな学び」が得られる教育環境を整えるために、早期の実施が必要であると考えており、多くの意見に耳を傾けながら、その実現に向けて取り組みを進めてまいります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

14番、志村清議員のご質問にお答えいたします。

大分大火事の教訓生かし、いっそうの防火対策について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、「自主防災組織」と「機能別消防団員」の組織状況についてであります。

本市の「地区自主防災組織」については、今月1日現在、100組織が結成されておりますが、結成率については、区や班単位など結成形態が異なるため、数字をお示しすることができません。

また、本年度、北杜市消防団の「機能別消防団員」については、長坂分団12人、大泉分団10人、白州分団3人の計25名が在籍しております。

次に、「市自主防災組織活動マニュアル」に記載された項目の活動の実施状況についてであります。

「自主防災組織」の詳細な活動状況は把握しておりませんが、「自主防災組織」は、地域住民が自分たちのまちを守るため、自主的に結成する組織であり、「市自主防災組織活動マニュアル」などに沿って、有事に備え、「自助・共助」の体制づくりや日頃からの話し合い、訓練などの防災活動を効果的に行い、防災意識の向上に努めているものと承知しております。

次に、地域防災訓練についてであります。

市では、地域住民による「自助」と「共助」の構築や、災害意識の向上、地域の防災力を高めるため、「地区防災訓練」に加えて、専門家が各地域に出向いて講座を実施する「市減災出前塾」を実施し、自主防災組織の活動支援および家庭や地区・地域への減災力の向上に努めております。

また、来年7月には「市総合防災訓練」の実施も予定しております。

今後も地域の防災意識の高揚につながるよう、自主的な訓練の推進を積極的に進めてまいります。

次に、自主防災組織活動の周知についてであります。

「自主防災組織」は、日頃から災害に備えた様々な活動を実施しております。

例として、武川町牧原地区においては、「自主防災組織」と地域住民の協力のもと、防災・減災に向けた勉強会や訓練を実施し、地域住民一人ひとりの防災意識の向上と、「共助力」の強化に取り組んでおります。

これらの地域活動等については、引き続き「市減災フォーラム」や「市広報紙」などを通じて、積極的な周知に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

14番、志村清議員のご質問にお答えいたします。

「市庁舎管理規則」を定めた意図、目的は何か。について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、制定の意図についてであります。

「北杜市庁舎管理規則」は、市民等が安心して庁舎を訪れることができる環境を整備するとともに、庁舎内における職員への「カスタマーハラスメント防止対策」として制定したものです。

次に、これまでの事例や苦情の状況についてであります。

以前、市主催の行事ではなく、多くのプラカードを掲げた方々が庁舎前に来られた際、歩行者用通路が混雑し、他の来庁者から「庁舎に入りにくい」などといった苦情が寄せられた事例がありました。

また、窓口における大声での暴言、同じ内容を執拗に繰り返すクレームなど、職員の業務を妨げる行為も確認しているところであります。

次に、過度な制限や許可制についてであります。

市役所庁舎は、公務を遂行する場であることから、多くの自治体と同様に、市民の皆さまが安心して庁舎を訪れることができる環境を整備するとともに、公務が円滑に執行されるよう、一定の制限や許可制を設けることは必要であり、適切であると考えております。

したがって、本市が過度な制限や許可制を設けているとは認識しておりません。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

志村清議員の再質問を許します。

志村清議員。

○14番議員（志村清）

残り時間と相談しながら、各項目ごと再質問を予定しています。

中学校2校化問題についてです。

先日の市長の表明をマスコミも大きく取り上げ、市外の方々は初めてこの問題を知った人が本当に多かったようで、あの広い北杜市で2校で大丈夫かという声が一斉に寄せられています。市民の感想や意見も、広い北杜市に2校は無理ということに尽きるとも私は思います。

賛否拮抗と表現しましたが、それは今の私の判断です。でも、小学校のアンケート、一例を挙げると、クラス替えがあるので新しい仲間が増えるというのが268人。一方で、クラス替えで新しい友だちができるか不安というのが316人。先生が名前を覚えてくれないんじゃないかという意見もありました。紹介しきれませんが、不安と期待が、先ほど教育長は期待と心配の声だという表現をされましたが、まったくそのとおりだと思います。そういうのが入り混じっている状況です。小学校5年、6年生であっても、児童たちは本当に真面目に考え、率直な答えをしていると思います。子どもたちの中で賛否とは言いませんが、期待と心配の声は拮抗と私は判断しています。

署名での反応は紹介しきれませんが、かなりの比率で応じてくれ、また寄せられていると聞きます。

質問ですが、昨日の清水進議員への答弁で改めて驚いたことがあるんです。それは養護教諭の先生の配置です。現在8校にそれぞれ1人ずついらっしゃいますが、新設校には801人以下だから1人だけになる。これは決まりがあって、来年から701人以下になるようですが、そこに追いつかない。だから、単純に考えても、新設された2校とすれば、これまでの4倍の生徒に先生は向き合わなければならなくなるわけです。県内でも不登校が多いのが北杜市です。養護教諭の先生は保健室の先生と呼ばれて、保健室は生徒にとって駆け込み寺、一時避難所のような役目を果たして、具合が悪い子だけでなく、悩みを持つ生徒の拠りどころになっています。今の4倍もの生徒の面倒は見切れないと思います。

学校が大きくなれば、数学とか英語の先生が増えると宣伝していますが、それが大きくなるメリットと言うならば、養護教諭が1人しかいないというのは、大きなデメリットと言えないでしょうか。判断と答弁を、まず求めたいと思います。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

14番、志村清議員の再質問にお答えをいたします。

養護教諭の件ですが、養護教諭の配置基準については、先ほど日本共産党の代表質問の答弁で申し上げたとおりであります。

本市での不登校児童生徒への対策としましては、昨年度から学校内に校内支援教室を全ての小中学校に設置いたしまして、不登校の児童生徒への居場所、また、そこを活用しての、学校組織全体を挙げての不登校支援対策に取り組んでいるところであります。

この校内支援教室ができる前は、やはり志村議員がご指摘をいただいたように、保健室が不登校児童生徒の拠りどころとなっていた部分もあったかと思います。

しかしながら、昨年度からの校内支援教室の活用など、養護教諭の負担も少なくなっているというのも紛れもない事実であります。

中学校の再編によりまして、中学校2校という形になりますが、養護教諭に加え、引き続き校内支援教室など、できる限り不登校児童生徒の支援策に取り組みながら、こうした課題に対して着実に取り組みを進めていく所存でありますので、ご理解をお願いいたします。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

志村清議員。

○14番議員（志村清）

再々質問の前に、今のデメリットというふうには言わなかったんですが、私、図書館の議論を思い出したんですよね。ここでも議論して、新しい3館にしようとするときに、司書さんはいなくなるということが分かって、それで、わっと世論が、潮目が変わったということを思い出して、これがそうなるかはともかく、残念なことだと思います。

もう1個、再々質問ですが、辞任された教育長が9月の議会で、飛矢崎議員への答弁ですが、通学時間が長くなる心配について、こう答弁しているんです。通学時間が長くなるという生徒への負担増も考えられる一方、有意義に活用できることも考えられると述べたんです。私、びっくりしました。長くなる分、有意義な時間が増える。通学時間ですよ。バスの中。おかしいと思わないでしょうか。揺れるバスの中で、有意義に予習や復習でもやれと言うんでしょうか。

前任者の議会での発言ですから、新教育長は着任されたばかりですから、部長の答弁で結構ですので、有意義な時間が増えるよと、今後、長距離通学の可能性が言われているんですが、そういう生徒に言うんでしょうか、答弁を求めます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

14番、志村清議員の再々質問にお答えをいたします。

スクールバスを活用しての通学時間の有効活用ということですが、バスに乗っている時間を、そこは有効に活用できる時間帯だと、私も考えておりまして、例えばですが、自主学習やテスト対策をはじめとして、また一緒に乗っている友だちとのコミュニケーションづくりなど様々であると思いますが、これは生徒の自主的な考えによりまして、それぞれ有意義な活動をできる部分もあるということなので、前教育長、そのような答弁をさせていただきましたが、これについては今申し上げたような趣旨でございます。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

よろしいですか。

（はい。の声）

以上で質問を打ち切ります。

これで、14番、志村清議員の一般質問を終わります。

次に、北杜オール・イン・ワン、6番、山崎君江議員。

山崎君江議員。

○6番議員（山崎君江）

南アルプスユネスコエコパークエリアの活性化について。

甲斐駒ヶ岳の麓に位置する白州地域は、全国ナンバーワンのミネラルウォーターの産地であり、その豊かな水は美味しいお米や野菜、そば、甲州牛などを育みます。



全国一と言える資源に見合った施設に、道の駅はくしゅうをするべきだと考えます。

現状は、駐車場が狭く、国道の安全にも支障が出ています。また道の駅に、当たり前にある、体験施設や、芝生広場などの遊び場也没有。また、全国一位とも言えるお米の専門の売場、甲州牛専門の売り場、スイーツやフルーツなどの売り場を強化するべきだと考えます。

そこで以下質問をいたします。

1、安全上の支障がある駐車場を増やすことは最優先であると考えますが市長はどのようにお考えでしょうか。

2、道の駅はくしゅうは全国の中でも特出した道の駅になれる可能性があります。体験施設や芝生がある遊び場、ドッグランなど機能を強化するべきだと考えますが市長のお考えはいかがでしょうか。

3、道の駅はくしゅうに対する要望や思いが市民の中にはたくさんあります。新しい道の駅をつくるために市民にアンケートをとり、改善することが重要だと思いますが市長のお考えはいかがでしょうか。

4、白州には全国でも有数の企業があります。道の駅を増設して企業と連携し、お酒、和菓子、洋菓子、清涼飲料などの専用ブースをつくるなどの取り組みは白州地域だけでなく、北杜市の更なる発展に繋がると考えますが、いかがでしょうか。

これらのことは、企業で働く方の北杜市への思いも醸成できるのではないのでしょうか。ぜひ、ご検討よろしく願いいたします。

大規模改修後の新たな白州保育園に向けて。

白州保育園が、全面的な大規模改修を終えて、来年2月に開園します。市の職員や、関係する方々のご尽力に心から感謝を申し上げます。

今回の改修により、園児の安全確保や、使いやすさが大幅に改善され、白州地域における子育て支援の拠点が充実することに大いに期待いたします。

白州保育園が、地域社会の期待に応え、多様化する保育ニーズに対応するため、単に施設を新しくするだけでなく、教育体制の充実など、質の高い教育、保育を実現するため以下質問いたします。

1. 白州保育園の設備はどのように改修されたのでしょうか。

2. 白州地域は、水やお米、森など、自然環境が豊かな地域です。

この自然環境を保育園のうちから子供たちに実感してもらうことが重要だと思います。例えば、豊かな森を散歩する、水や森を学ぶ、水育の充実、地域の農家さんとお米や野菜を作り、食べる食育、山野草などを育て保育園を花いっぱいにする花育などを白州保育園に導入すること、地域の方々が保育園に関わるなど白州地域にとっては重要であると考えます。地域と関わる教育を実現していただきたいのですがいかがでしょうか。

3. 子供たちの食べるものが繊細になっていて、北杜市でも無農薬の野菜を志向する方も増えています。未満児が食べる、食などへの配慮はどのようなになっているのでしょうか。アレルギー対応などは万全でしょうか。

4. 3歳までの教育が、将来の成長に大きく貢献すると言われていますが、読み書きや音楽などの北杜市の幼児教育への考え方や実際行っていることはありますか。

市道の白線の維持管理について。

現在市内の幹線道路や通学路を含む市道においてセンターラインや外側線、特に横断歩道の

白線が著しく摩耗し、夜間や雨天時の視認性が大幅に低下している箇所が散見されます。これは交通事故の危険性を高める重大な問題であり、市民の安全確保のために早急な対応が求められます。例えば、私の家の前にも市道がありますが、センターラインと外側の線が消えていて、暗くなってカーブに差し掛かってもセンターラインが見えません。そして、外側線も消えていて、歩道との段差がほとんどないので、乗り上げてしまう可能性もあります。

そこで以下質問をいたします。

1. 市では白線が消えているところを、路側帯、センターライン、横断歩道をそれぞれ把握されていますか。

2. 市内至る所にある、白線が消えているところは現状どのように修繕しているのでしょうか。また市民が通報すればすぐに修繕されるのでしょうか。

3. SNSを使って通報システムを作ってみてはいかがでしょうか。

4. 市の公用車にドライブレコーダーを付けて市道を監視することや、ドローンを使つての市道の把握は有効だと考えますがいかがでしょうか。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

6番、山崎君江議員のご質問にお答えいたします。

大規模改修後の新たな白州保育園に向けて、における、設備の改修内容についてであります。

主な改修内容としては、旧園舎で課題となっていた、保育室前の外廊下を中廊下へと改修し、屋内化いたしました。

これにより、雨風の影響を受けることなく、移動や活動ができるようになっております。

また、給食の運搬についても、屋外を通る必要がなくなり、衛生面においてより良好な環境が確保されました。

さらに、従来は旧園舎の屋外に設置されていた「手洗い場」を保育室内に設置し、利便性を大きく向上させております。

併せて、「遊戯室棟」および「プール棟」を新築したことで、園舎との段差が解消され、安全性が高まりました。

加えて、プールを屋内化したことにより、天候に左右されずに利用できるようになっております。

また、駐車場については、13台分の駐車スペースを増設するとともに、「お迎え通路」を「カラー舗装」とするなど、安全面への配慮も強化しております。

これらの改修により、園児が利用しやすく、快適で、かつ安全・安心な保育環境が整ったものと考えております。

その他については、担当部長が答弁をいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

6 番、山崎君江議員のご質問にお答えいたします。

大規模改修後の新たな白州保育園に向けて、について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、地域と関わる教育についてであります。

白州の豊かな自然と、地域の方々との関わりを大切にしていくため、現在、「サントリー白州蒸留所」での野鳥保護と自然ふれあい体験を目的とした「巣箱掛け」や、「北杜市スポーツ推進委員協議会」のご協力による「お砂場・園児体力測定会」の開催、市が実施する「教育ファーム」を担当する「自然循環型オーガニックファームびたら村」の見学など、白州地域にて様々な体験活動を行っております。

今後も、地域の人々とふれあい、交流を通して豊かな心を育んでまいります。

次に、「食への配慮」についてであります。

市立保育園では、全園児に対し、特別精米による栄養価の高い北杜のご飯や食材を提供し、北杜の魅力を感じてもらいながら、健康な体づくりに取り組んでおります。

また、食物アレルギーへの対応については、保護者と、「保育士」、「栄養士」および「調理従事者」が面談を行い、園での対応方法について事前に確認しているところであります。

食事提供時には、食器の色を変えるほか、「食札」を用いて「アレルギー原因食品」を明示するなど、それぞれの園児に対応する「食の安全」を守るため、食物アレルギー対応の体制づくりに努めております。

次に、幼児教育についてであります。

市立保育園では、保育を必要とする児童を日々受け入れ、「保育・教育」を提供することを目的として、園児の最善の利益を踏まえ、その福祉を積極的に向上させる生活の場づくりに努めております。

特色ある「保育・教育」として実施されている内容については、「食育教室」や「教育ファーム」、「サッカー教室」、「リトミック教室」、「マーチング」のほか、地域で様々な教室を開いている保護者にご協力をいただく中で、地域の特性を活かした教室や体験学習を行っております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

6 番、山崎君江議員のご質問にお答えいたします。

南アルプスユネスコエコパークエリアの活性化について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、駐車場及び機能強化についてであります。

「道の駅はくしゅう」は、豊富な農産物や特産品が取り揃えられており、また、無料で採水もできることから、年間約60万人が利用する人気のスポットとなっております。

しかしながら、観光シーズン時には、駐車スペースの不足や出入りが困難となるといったケースがあること、また、時代のニーズに合った機能を有していない面もあることは認識しております。

こうした課題の中で、まずは、駐車場について、利用者の利便性の向上の観点から、研究してまいります。

次に、市民アンケートについてであります。

「道の駅はくしゅう」では、毎年指定管理者が利用者の満足度調査を行い、市に報告することとなっており、その回答内容を利用者サービスに反映させるよう取り組みを進めているところであります。

今後、施設の在り方を検討していく際には、指定管理者による利用者アンケートなどに加え、市民または地域住民を対象としたアンケートについても考えてまいります。

次に、専用ブースの設置についてであります。

「道の駅はくしゅう」の売り場のレイアウト等については、指定管理者が、その知見を活かして行っております。

一方、市のイベントなどの際には、売り場のレイアウトを変更して市産品を販売する専用ブースを設置するなど、ご協力をいただいております。

これからも魅力のある施設となるよう、指定管理者としっかりと連携しながら取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

齊藤建設部長。

○建設部長（齊藤乙巳士）

6番、山崎君江議員のご質問にお答えいたします。

市道の白線の維持管理について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、区画線等が消えている箇所の把握及び修繕についてであります。

本市では、約1,090キロメートルの市道の維持管理を行っていることから、全ての「区画線」の状況を把握することは非常に困難であります。

このため、各総合支所からの情報や市民の皆さまからの通報および要望等により、状況の把握に努めているところであります。

修繕については、「主要幹線道路」や「通学路」を優先的に「区画線」の再設置を行っており、令和5年度は、約35キロメートル、昨年度は、約26キロメートル、本年度については、今月1日現在で約20キロメートルの再設置を実施しております。

市民からの通報等を受けた場合には、まず現地を確認した上で判断し、再設置を実施しております。

なお、「横断歩道」や「一時停止」については、所管する「北杜警察署」へ情報提供を行っております。

次に、SNSを使った通報システムについてであります。

現在、市では市ホームページ上の「北杜市総合お問い合わせ」や、「市公式LINEアカウント」により、市民の皆さまから道路の損傷等の情報提供をいただいております。

次に、公用車のドライブレコーダーやドローンの活用についてであります。

令和5年度から、「ドライブレコーダー・ロードマネージャーサービス」を活用し、民間車両および公用車の約1,100台で市内の道路損傷の状況を管理しております。

受託業者と、このシステムに「区画線」の損耗状況も組み込む協議を行いました。多額の費用が掛かるとのことでありました。

また、「ドローン」については、「飛行禁止区域」の確認や学校・病院付近では「国土交通省航空局」から「飛行許可」を得る必要があるため、活用は大変難しいものと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

山崎君江議員の再質問を許します。

山崎君江議員。

○6番議員（山崎君江）

ご答弁ありがとうございます。3つの全ての項目について、再質問をさせていただきます。

まずはじめに、南アルプスエコパークエリアの活性化についてであります。

道の駅はくしゅうは、駐車場が狭くて、とても危険なんです。毎年ゴールデンウィークごろから駐車場に停められない車が国道20号のほうまでつながり、国道が渋滞します。地元のお年寄りたちも道の駅やセルバで買い物をしたいのですが、駐車場がいっぱい入ることができません。

道の駅はくしゅうは、駐車場を拡大し、売り場を広げ、強化することで、もっと稼げる道の駅になるはずなのですが、いかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

6番、山崎君江議員の再質問にお答えいたします。

駐車場につきましては、繁忙期には手狭であると認識しておりますが、通常時の実態もしっかりと把握を行い、費用対効果を考える必要があります。また、施設内の土地の拡張はできませんので、周りの民地を購入する必要があります。そのことから、周辺との合意形成や安全性の確保、規模や人の動線、財源についてなど様々なことを考慮し、研究を行ってまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

山崎君江議員。

○6番議員（山崎君江）

南アルプスエコパークエリアの活性化について、再々質問をさせていただきます。

今年の夏に、私はセルバの駐車場で県外の車に衝突させてしまった地元のお年寄りを偶然、目にしました。それを見て、私は議員として大変申し訳ない気持ちになりました。高齢者は近場までしか運転ができません。白州で唯一買い物する場所でもあるにもかかわらず、そこへ行くことが怖くなったり、諦めてしまうことがないようにしていただきたいです。すでに事故が起きています。

私は今回、地元のお年寄りの方たちを代表して、この場に立たせていただいております。そのお年寄りの声は、夏は道の駅で買い物ができません。道の駅はくしゅうの駐車場を広げてい

ただきたい。そのように地元のお年寄りには言っているのですが、いかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

6番、山崎君江議員の再々質問にお答えいたします。

駐車場は、先ほど来、答弁させていただいておりますが、課題であると認識しております。

いろいろなことを勘案する中で善処してまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

山崎君江議員。

○6番議員（山崎君江）

続きまして、白州保育園について、再質問をさせていただきます。

先ほども申し上げましたが、白州は自然環境豊かな地域です。そこで、白州保育園の子どもたちに白州で作られたお米や野菜を食べる機会をつくってはいただけないでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

6番、山崎君江議員の再質問にお答えをいたします。

現在、園児たちが育てた野菜などを給食の食材として使用をしておりますが、今後、保育園のイベントとして、提供されましたお米だとか野菜を利用しましたクッキング教室などの開催であれば可能と考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

山崎君江議員。

○6番議員（山崎君江）

ありがとうございます。今日は、うちのおじいちゃんが作ったお米なんだよねというような会話をしながら食べることから、地域への誇りや地域を大切に思う気持ちが育つと考えます。また、農家の方たちにとっても張り合いを感じられるような企画にしていきたいと思えます。よろしくお願いします。

続きまして、白線の維持管理について再質問をいたします。

市民から、より多くの情報提供をいただくためにも、道路の損傷と同じように白線や横断歩道の消失の、LINEを使つての通報システムをつくっていただきたいのですが、いかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

齊藤建設部長。

○建設部長（齊藤乙巳士）

6 番、山崎君江議員の再質問にお答えいたします。

L I N E の通報システムにつきましては、道路の損傷として想定される道路の穴や路肩の崩落、また落下物や汚染など道路の異常など、緊急的な事案についてを対象としております。

区画線の損傷につきましては、これまでも市の総合お問い合わせや電話など、地域からの要望により情報をいただいているところであります。

しかしながら、道路の安全確保には、より多くの情報をいただくことが重要であると考えておりますので、いただく情報の内容の表記について、分かりやすく示せるよう研究してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

山崎君江議員。

○6 番議員（山崎君江）

再々質問をさせていただきます。

白線の摩耗や消えたりしているときの専用の連絡先というものはありません。そして、どこに連絡をするべきなのか、市民に周知されているわけではありません。

白線が消失していることは、事故発生時には自治体の責任が問われる可能性があります、それ以外に管理が行き届いていないと、まちの景観の質を低下させます。そのことに一番気付いているのは住民なんです。

通報する場所もなく、いつまで経っても白線が引かれないのであれば、白線の維持管理はどのようなになっているのかと市民が心配するのも当然です。つまり、白線が消えていることは行政への不信感につながっているのです。

市民が求めているのは、市がどのように白線の維持管理をしているかという現状を知りたいのです。優先順位をつけて修理しているのであれば、それを公開し、どのような場所が優先されるのか市民に周知し、それを L I N E で連絡してもらえそうなシステムをつくったらよいと考えます。

したがって、L I N E を使った通報システムは必要だと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

齊藤建設部長。

○建設部長（齊藤乙巳士）

6 番、山崎君江議員の再々質問にお答えをいたします。

白線の状況につきましては、市のほうでも限られた予算の中で白線の再設置を行っているものでございます。

確かに情報をいただくことは重要でありますので、市の総合お問い合わせや電話、また要望等をいただく中で対応をしていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

以上で質問を打ち切ります。

これで、6番、山崎君江議員の一般質問を終わります。

ここで暫時休憩といたします。

再開を11時15分といたします。

休憩 午前10時58分

---

再開 午前11時15分

○議長（大芝正和）

再開いたします。

次に、みらい創生、10番、神田正人議員。

神田正人議員。

○10番議員（神田正人）

1項目について、一般質問をさせていただきます。

再生可能エネルギーの活用について。

先月11月1日に発表された「2025新語・流行語大賞」に「二季」という言葉がノミネートされました。

地球温暖化の影響で春夏秋冬という四季が夏と冬に二季化しているという状況を表しておりますが、酷暑が続いた夏から一気に寒くなり秋を感じられなくなりました今年を象徴している言葉だと感じております。

さて、2020年10月、当時の菅総理が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言してから5年が経ちました。今や、各自治体において、地球温暖化対策、脱炭素社会に向けた取り組みは人口減少対策と共に重要な政策課題となっております。私は、脱炭素社会、それはSustainableな社会を目指すものであり、そのためには「資源をくり返し使う」とことと「二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーの有効活用」また、それにより地域活性化を図っていくことが必要だと考えております。

本市では2020年12月にゼロカーボンシティ宣言を行い再生可能エネルギーの活用などに取り組んできたところですが、引き続き、地域資源の有効活用と地域振興に取り組んでいただきたく、「再生可能エネルギーの活用について」以下3点について質問いたします。

1 ふるさと納税の返礼品に電気料金を加えたことについて

①市では今年度、ふるさと納税の返礼品に、県内で初めて地元の水力発電所で発電された電気を加えました。この画期的な取り組みには私は大いに期待しているところですが、まず初めに、この制度の仕組みについて改めて伺います。

②昨今の物価高騰や猛暑により電気料金や電力使用量が増加する中でこの取り組みに対する反響は大きかったと思われますが、これまでの実績（ふるさと納税の件数と寄付額の合計）について、またその評価についてお伺いいたします。

2 小水力発電の推進について

県の地域エネルギー推進課が所管している「やまなし小水力発電推進マップ」によると、市内には小水力発電の適地が16か所あることが確認できます。内訳は、河川水利用が3地点、かんがい用水利用が9地点、砂防堰堤利用が1地点、上水道利用（峡北広域水道企業団）の地点が3地点の合計16地点です。

私は、これらの地域資源が有効活用できれば、再生可能エネルギーの導入推進と地域振興に



貢献できるのではないかと期待しているところです。

①これまで北杜市では小水力発電にどのように取り組んできたのか伺います。

②現在、国では、地方のGX推進・経済成長に資する小水力発電の導入を促進するため、自治体が主導する開発案件の創出に向け、事業性評価に必要な調査や設計の経費を補助する事業を行っていると考えています。

この補助金を活用して、官民連携での小水力発電の導入、つまり市が計画を主導し、開発については民間事業者委ねるといった開発手法により小水力発電の導入を推進してはどうかと考えています。

そこで、現在、市内における民間事業者等の開発計画の状況について、また今後、市として小水力発電の導入にどのように取り組んでいかれるのか、伺います。

3 最後に、グリーン水素の活用について

山梨県広報紙ふれあいマンスリーの9月号に、グリーン水素等を活用した「脱炭素農業」についての特集がありました。

山梨県が推進しているPower to Gasシステムにより再生可能エネルギーから作ったグリーン水素を農業分野でも活用していこうという取り組みが紹介されておりました。

また、10月11日には、山梨県と民間企業10社がサントリー天然水南アルプス白州工場に隣接する県有地に整備を進めてきた我が国最大規模のPower to Gasシステムが完成したところです。

水素と言えば、トヨタのミライに代表される燃料電池自動車や、家庭用燃料電池が思い浮かびますが、まだまだ馴染みが薄いと感じておりました。このような中、世界的に期待されている技術を備えた施設が北杜市内に誕生したことに、大きな期待を抱いているところであります。

2050年カーボンニュートラルに向けてのこの新しいエネルギーである水素にも目を向けていくことが必要ではないかと考えています。

そこで、以下質問します。

①市としてグリーン水素の活用に向けて、今後どのように取り組んでいかれるのか伺います。

以上、質問、よろしく答弁をお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

10番、神田正人議員のご質問にお答えをいたします。

再生可能エネルギーの活用について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市内水力発電所で発電された電気を「ふるさと納税」の返礼品として活用する制度の仕組みと、実績及びその評価についてであります。

本制度は、須玉町に所在する「県営塩川発電所」で発電された電気を売電する「ヴィジョナリーパワー株式会社」様が返礼品事業者となり、寄附者が使用した電力から寄附金額の3割相当の電力を差し引く仕組みであります。

寄附の条件は、事業者が電力を供給する「東京電力」管内の1都8県に居住し、当該事業者と電力供給契約を締結していることが必要となります。

寄附件数は、先月末までの8カ月間で、39件、寄附額は421万円となっており、当初想

定していた25件を上回る状況であります。

寄附者は事業者と電力供給契約を結んでいることから、継続的な寄附が見込まれるとともに、本制度は、寄附者の環境保護意識の向上にも寄与するものと考えております。

このようなことから、市としては、本制度を非常に有効な仕組みと捉えており、より多くの皆さまにご利用いただけるよう、今後も積極的にPRしてまいります。

次に、グリーン水素の活用に向けた取組についてであります。

県と民間企業10社による、「サントリープロダクツ株式会社」、「サントリー株式会社」の白州工場敷地隣接の県有地において導入した、「やまなしモデルP2Gシステム」は、わが国最大規模で最先端の「グリーン水素製造設備」であることから、国内外に情報発信されており、本市への相乗効果も期待できるものと考えております。

水素エネルギー社会を牽引していく設備であることから、県や事業者の皆さまとの連携を得て、エネルギーの地産地消として最大限活用できるよう、地域や学校教育の場への「グリーン水素」についての普及啓発や、さらには地域内での利用などについて検討してまいります。

その他については、担当部長が答弁をいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

平井市民環境部長。

○市民環境部長（平井ひろ江）

10番、神田正人議員のご質問にお答えいたします。

再生可能エネルギーの活用について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、これまでの小水力発電の取組についてであります。

市では、平成19年度に「村山六ヶ村堰水力発電所」を稼働して以降、平成21年度に小水力発電による市民共同開発調査検討を行い、平成23年度に「官民パートナーシップ・小水力発電共同導入事業」によって、「北杜西沢」、「北杜川子石」、「北杜蔵原」発電所の3設備を設置しております。

また、令和3年度には「峡北地域広域水道企業団須玉第二減圧槽施設」に「マイクロ水力発電所」を設置し、市営または市関与の小水力発電を導入するとともに、積極的に視察を受け入れ情報発信を行い、小水力発電の普及に努めております。

次に、市内における民間事業者等の開発計画の状況及び市としての導入の取組についてであります。

市では、継続して「官民パートナーシップ」による連携事務や、民間活力による小水力発電導入について支援を行っております。

なお、「やまなし小水力発電推進マップ」による可能性調査を実施している事業者もすでにありますので、これら事業者に対し必要な情報提供を行っているところでありますが、現時点で事業導入に至っている案件はありません。

小水力は、導入地点における有効落差、水量等の条件により発電規模が導かれることから、事業採算面など導入に当たっての課題が生じることもあります。

このため、今後も、民間活力による事業導入を下支えすることを基本としつつ、官民連携や補助事業支援など、小水力発電推進に取り組んでまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

神田正人議員の再質問を許します。

神田正人議員。

○10番議員（神田正人）

答弁ありがとうございました。

再質問としまして、ふるさと納税と小水力発電に関して再質問させていただきます。

ふるさと納税につきましては、今回初の取り組みにもかかわらず、素晴らしい実績だと思いますが、この返礼品としての電気は、北杜市の返礼品メニューの中でどのぐらいになるのでしょうか。また、その納税額が伸びていくことを期待しておりますが、今後どのように取り組んでいくのか、伺います。

もう1つ、小水力発電につきましては、小水力発電に積極的に取り組んできたとのこと。今後も知恵を絞りながら小水力の導入に取り組んでいただきたいと思います。

さて、先ほど官民連携等で建設した北杜市六ヶ村堰ウォーターファームの北杜西沢発電所、北杜川子石発電所、北杜蔵原発電所についてもご説明をいただきましたが、これらの発電所の建設により、北杜市はどのようなメリットがあったのか伺います。

さらに、これらの発電所は国の固定価格買い取り制度、F I Tの対象発電所となっておりますので、水力発電所が持つ環境価値をCO2排出量の削減や地域貢献に活用することも可能となります。

先般、大門ダムの管理用発電所の環境価値を市内の武の井酒造株式会社が活用し、CO2排出の削減など環境に配慮した酒づくりに取り組むとの報道もありました。

については、官民連携等で建設した発電所についても、その付加価値を地域で活用する取り組みを検討したらどうかと考えておりますが、ご所見を伺います。

よろしくお願いします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

10番、神田正人議員の再質問にお答えいたします。

まず、ふるさと納税の返礼品としての電気についてでございます。

まず、ランキングということだと思いますけれども、件数ベースですが、約1,200種類の返礼品のうち370位ほどであります。

次に、今後の取り組みですが、これまでは事業者に協力をいただき、すでに事業者と電力供給契約を締結している方を中心にPRを行ってまいりましたが、今後はイベントやキャンペーン等の場におきまして、幅広く周知を行ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

平井市民環境部長。

○市民環境部長（平井ひろ江）

10番、神田正人議員の再質問にお答えいたします。

発電所の建設による本市のメリットについてであります。官民パートナーシップにおきましては、市と民間事業者が協定を結ぶことによって、市と民間事業者それぞれの役割分担を定め、発電設備導入、また維持管理にあたって一丸となって取り組んでいくものであります。

特に、水利利用に関し、取り入れ口の浚渫業務は、水利管理者や事業者および市の輪番で実施するため、それぞれの維持管理経費の軽減につながっているところであります。

また、民間事業者においては、水利をはじめとする地元関係者からの協力など、導入の入口においてハードルがあるような場合は、官民連携によってハードルを下げることにもつながるかと思っておりますので、こうした観点からも、市が関与することにより、円滑かつ安定的な事業を後押ししまして、地域に裨益する発電設備となることに期待ができ、これに意義を見出しております。

次に、発電所の付加価値を地域で活用する取り組みの検討についてであります。官民パートナーシップにより導入された発電所は、原則として民間事業者が所有し、維持管理する発電所であり、発電所から生み出された電気は一般送配電事業者へ売却されております。FIT法に基づく電気の調達期間等、様々な制約、事情もあるものと認識しておりますが、2050年、カーボンニュートラルを目指す上で、再生可能エネルギー由来の電気利用は、今後より重要性が高まっていくものであると認識しているところであります。

このため、パートナーシップの相手方でもある事業者とは、将来的な設備の管理運営を含めまして、検討・協議してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

神田正人議員。

○10番議員（神田正人）

ありがとうございました。再々質問を1件だけさせていただきます。

先ほど答弁の中で、小水力発電等の内容の中で、市のメリットがちょっと薄いような感じを受けるんですけれども、そのメリットに関して市はどう感じているのか、答弁をお願いします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

平井市民環境部長。

○市民環境部長（平井ひろ江）

10番、神田正人議員の再々質問にお答えいたします。

市のメリットが見出せていないということについてであります。再エネ発電設備は地域に受け入れられるものでなければならないものと考えておりますので、まずは地域が優先されるべきものであり、市への貢献、すなわち地域への貢献であります。地域に発電設備があることによって、事業者も地域の一員として、設備の維持管理面からも自ら地域活動への参画や地域活動への金銭面での協力も考えられます。地域ごと様々な態様がありますので、事業者には地域に即した貢献に取り組んでいただきたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで、10番、神田正人議員の一般質問を終わります。

次に、ポラリス北杜、8番、興水崇議員。

興水崇議員。

○8番議員（興水崇）

一般質問ですが、1項目について質問をさせていただきます。

目撃が増えている市内のアライグマについて、質問をさせていただきます。

日本国内の特定外来生物は哺乳類、鳥類、魚類、植物等162種類が指定されており、飼育・保管・運搬・輸入・譲渡・野外への放出、また植栽などは禁止をされております。

しかし、昨今では様々な外来生物の繁殖や無許可飼育等も報道されており、改めてわれわれが知る機会も増えております。また本市でも他人事ではない問題となっていると認識をいたしました。

それは、先日市内で「クマはクマでもアライグマがベランダにいた！」との話をいただき、その方が撮影した動画を見せていただきました。

アライグマ、私も特定外来生物という認識が実は非常に薄くて、調べますと、この特定外来に当たるということで、そのエピソードを「気を付けないと」との思いでお会いした方にお話をしていると半数近くの方は「かわいい〜」とか「え！会いたいどこ？」等、非常に好意的で、動物園の感覚に近い感覚をお持ちの方が多くいらっしゃいました。

このアライグマですけれども、以前、アニメ、また漫画等でも「ラスカル」というキャラクターをもとに日本国内でも非常にペット人気等も高まりました。しかし、2005年には法改正により、ペットとしての飼育は禁止をされております。

本来、このアライグマ、日本国内に生息してはいけない生物、しかも野生に還ってしまっている以上、細菌などの感染症や農作物への被害、生態系への影響など様々な観点から適切な情報の周知が改めて必要だと私自身も感じました。

そこで以下質問をさせていただきます。

①市に寄せられているアライグマの目撃情報や捕獲件数は。

②特定外来生物を発見した場合の対処法や注意点など、広く周知をする必要があると考えますが、いかがお考えでしょうか。

以上、ご答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

8番、興水崇議員のご質問にお答えいたします。

目撃が増えている市内のアライグマについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、アライグマの目撃情報や捕獲件数についてであります。

本年度、市に寄せられたアライグマに関する目撃情報は8件で、捕獲者へ「有害鳥獣等捕獲許可証」を交付し捕獲した頭数は8頭であります。

次に、発見した場合の対処法や注意点などの周知についてであります。

アライグマは、「特定外来生物」に指定されており、生命・身体・農作物などへ被害を及ぼすおそれがあることから、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」により厳しく規制されております。

こうしたことから、市では、県が作成した「第3期山梨県アライグマ防除実施計画」に基づき「完全排除」を目標とし、アライグマの捕獲を推進しているところであります。

このため、一般市民の皆さまがアライグマを目撃した場合には、むやみに触らず市へ連絡していただきたいと思いますと考えております。

年々アライグマの目撃情報も増加傾向にあることを踏まえ、市のホームページや公式SNSなどを活用し、対処法や注意点など、市民の皆さまに周知を図るなど注意喚起を行ってまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

興水崇議員の再質問を許します。

興水崇議員。

○8番議員（興水崇）

ご答弁いただきありがとうございました。

1点だけ、周知方法について、再質問させていただきたいと思います。

このアライグマですけれども、タヌキやハクビシンと非常に見た目が似ている生物でありまして、夜行性ということで基本的には夜間、活動することが多いそうです。

違いは、タヌキやハクビシンは、目撃されたり、人が近くにいると逃げる行為を基本的にするそうなんですけれども、アライグマにつきましては、非常に凶暴性が高いとも言われているので、目撃した際には、やはり適切に報告をして捕獲というところにつながればいいんですけれども、なかなか捕獲につながらなかったりですとか、また見た目が似ていて、なかなか分かりづらい部分もありますので、ぜひ周知をする際には、こういった似ている生物との違いなんかも一緒に周知をしていただけると、市民の方からの目撃情報とかも、より精度が高いものが増えるのかなと考えますので、ご検討いただければと思いますが、いかがお考えでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

8番、興水崇議員の再質問にお答えいたします。

アライグマの特徴など、詳細を付けて周知を図るように考慮しながらしっかりと行っていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで、8番、興水崇議員の一般質問を終わります。

次に、ポラリス北杜、3番、興石知宏議員。

興石知宏議員。

○3番議員（興石知宏）

私からは、大項目2点について質問させていただきます。

1点目、武川・白州エリアの水について。

9月に行われました第3回定例会にて水道事業給水条例の一部を改正する条例が可決されました。様々な考え方がある中で、私も自らの信念に基づいて決断を下しました。それは特定のエリアのことだけではなく、北杜市全体のことを総合的に考えての決断でした。

また、この決断とは別に、

①全員賛成で可決されました「国に対する意見書の提出」や

②「水を皆で守り皆で支える」意識を醸成する取り組みや、雨水タンク助成の提案といった市の将来を考えた際に今出来ることにも力を注ぎました。

先日、この取り組みのきっかけとして「北杜市子ども環境フェスタ」にて、上下水道局としてブースを作って啓蒙していただきました。誠にありがとうございました。こういった取り組みは地道に行っていく必要があるかとは思いますが、北杜市の未来である子どもたちに対する新たな一歩だったと思います。

北杜市の水に関する提案や働きかけは継続して行っていきたいと考えていますが、エリアごとの課題についても一つひとつ取り組んでいきたいと思っております。

そこで以下質問です。

1. 武川浄水場と武川第2水源はどのような配水経路を経て、武川町内の地区に配水されているか教えてください。

2. 武川浄水場が災害や電気系統のトラブルなどで使えなくなった場合、武川第2水源配水池からの水のみで武川町内の必要水量をまかなえるのか、またその逆についても教えてください。

3. 武川地区では、過去に、豪雨の後などは濁った水が配水されるということがあったと記憶していますが、この数年に関しては台風や豪雨後にはそのようなことが起こっていないと認識しています。何か対策を施したことがあれば教えてください。

4. 近年、白州町の鳥原水源から濁った水が配水されたことがあったと記憶していますが、いつどのような対策を施したか教えてください。

5. 鳥原水源への対策は、他の白州町内の12個の水源に対しても行っているのか教えてください。また行っていないのであれば、今後どのような計画になっているかなども教えてください。

大項目2つ目になります。中学校再編整備に伴う費用について。

先日の大柴市長の所信表明の中で、中学校再編整備に伴う学区編成と、新設2校の建設予定場所が具体的に明示されました。今後は中学校統合準備室が設置され、学区と建設予定場所に基づいて、公共交通機関等も含めたスクールバスのルートの検討や、新設中学校の建物の設計など具体的な動きに繋がっていくものと認識しております。

ただ本市は、この中学校再編整備と庁舎整備という多くの財源が必要となる施設建設計画が同時並行的に進んでおります。日々の活動をする中で、中学校2校の新設と庁舎整備を行うことで、将来の本市の財政に大きな影響が出るのではないかと心配の声が聞こえてきています。

庁舎整備については、令和6年度末までに庁舎建設基金として約36億円ほどが積み立てられておりますが、中学校再編整備に伴う基金は積み立てられていません。公共の施設である学校と、公用の施設である市役所の建設における財源についてお聞きいたします。

1. 中学校を新築する場合、国の交付金と学校施設整備や防災関連などの地方債を組み合わせるのが一般的かと思いますが、それでも市として負担をする部分は出てくると認識しております。中学校再編整備に伴う基金の積み立ては行っていないですが、どのように財源を確保していく考えかを教えてください。

2. 中学校再編整備し8校を2校にした際、基準財政需要額の減少により、地方交付税も減少します。どのような規模感で減少を見込んでいるのかを教えてください。

3. 学校再編後は、スクールバス等の通学支援費や移転費用、再利用する校舎には修繕費用、再利用が出来ない学校に至っては維持費がかかるなど、一般的に統合後3～5年くらいは必要経費が大きく変わらないまたは一時的に増える可能性が高いと認識しております。現状どのような認識かをお伺いいたします。

4. 地方交付税の減少と必要経費にギャップが生じることとなりますが、どの財源で吸収するかなど、短期的中期的にどう対処していく方針か現状の考えを教えてください。

以上、ご答弁よろしく願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

3番、興石知宏議員のご質問にお答えいたします。

中学校再編整備に伴う費用について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、財源の確保についてであります。

学校施設の整備にあたっては、国の「公立学校施設整備費負担金」や「学校施設環境改善交付金」などのほか、事業費の地方負担額には、国の財政支援がある「学校教育施設等整備事業債」を借り入れることとなりますが、残りの地方負担分については、「公共施設整備基金」を活用してまいりたいと考えております。

次に、学校再編後の経費についてであります。

再編後においては、生徒に対する心理的ケアを行うための、「スクールカウンセラー」等の派遣など、一定程度のソフト面での支援が必要と認識しております。

また、閉校となる学校施設については、維持管理費の負担を軽減できるよう、施設の処分や利活用など速やかに対応してまいります。

その他については、担当部長および担当局長が答弁いたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

3番、興石知宏議員のご質問にお答えいたします。

中学校再編整備に伴う費用について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、地方交付税の減少についてであります。



地方交付税のうち、普通交付税の令和7年度算定における1校当たりの単位費用は、1,110万1千円であります。

学校の統合などにより学校数が減少した場合は、5カ年の激変緩和措置が設けられており、再編後の1年目は、8校分の約8,800万円、3年目は、7校分の約7,700万円、4年目は、6校分の約6,600万円、5年目は、3校分の約3,300万円、6年目は現存する2校分の約2,200万円、となります。

次に、地方交付税の減少と必要経費とのギャップに対する短期的、中期的な方針についてであります。

施設に対する維持管理費や、光熱水費などの物件費は、一定程度減少するものと捉えており、減少した維持管理費などによって、教育環境の変化に伴う生徒へのケアなどの支援が実施できるものと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

田中上下水道局長。

○上下水道局長（田中伸）

3番、興石知宏議員のご質問にお答えいたします。

武川・白州エリアの水について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、武川浄水場及び武川第2水源の配水経路についてであります。

武川町には、伏流水を使用している「武川浄水場」と地下水を使用している「武川第2水源・配水池」の2つの配水経路があります。

また、「武川浄水場」から下流側に位置する「武川第2配水池」までは、必要水量を確保するため、水道管路が接続しております。

配水地区については、「武川浄水場」が、山高地区、黒澤地区、新奥地区、柳澤地区および宮脇地区の一部へ配水しているほか、「武川第2水源・配水池」が、牧原地区、上三吹地区、下三吹地区、新開地地区、柳澤地区および宮脇地区の一部に配水しております。

次に、災害や電気系統のトラブルで使用できなくなった場合についてであります。

「武川第2水源・配水池」が使用できなくなった場合は、現状、「武川浄水場」単独の配水で武川町全域の必要水量を賄うことが可能であります。

一方、「武川浄水場」が使用できなくなった場合は、「武川第2水源・配水池」単独での配水では、武川町全域の必要水量を賄えない状況にあります。

次に、台風や豪雨後の対策についてであります。

武川町の水道水の濁りについては、台風や豪雨後に発生していたものであり、令和2年度以前は、管路の老朽化などにより、武川町内での漏水事故が多発し、浄水場の処理能力以上の水道水を供給しなければならない状況であったことから、「武川浄水場」で濁った伏流水の処理が追いつかず、水道水の濁りが発生しておりました。

令和2年度以降は、武川町内での管路の更新工事や漏水修繕を優先して行った結果、漏水事故が減少し、浄水場の処理能力に見合った配水流量となったため、水道水の濁りが改善したものであります。

次に、白州町の鳥原水源から濁った水が配水された際の対策についてであります。

白州町鳥原水源の濁りについては、配水池内に沈殿する砂などが浮遊したことが原因であり、その結果、水道水に濁りが発生したものであります。

その対策として、本年1月、「鳥原配水池」に「除砂装置」を設置したことで、現在は安定した水質の改善が図られております。

次に、鳥原水源以外の白州町内の水源での対策についてであります。

鳥原水源以外の水源については、現状、濁りの対策を必要としていないため、計画などはありませんが、引き続き、安全・安心な水道水を安定的に供給するため、水質検査をはじめ、配水池の清掃作業など、施設の維持管理に取り組んでまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

ここで、昼食のため暫時休憩いたします。

再開を1時30分いたします。

休憩 午前11時59分

---

再開 午後 1時30分

○議長（大芝正和）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

答弁が終わりました。

興石知宏議員の再質問を許します。

興石知宏議員。

○3番議員（興石知宏）

まずは、ご答弁ありがとうございました。

大項目それぞれについて、再質問をさせていただきます。

まず、武川町内の配水については、有事の際に起きること、また白州町内の水源に対する対応状況、これらを日々管理いただいていることが分かりました。

この答弁の中で、武川町内の水道管路更新を行ったことによる効果について回答いただいた部分がありましたが、再度、確認をさせてください。

まず、再質問の1つ目になります。

武川エリアでは、令和2年から5年にかけて行った管路更新などの施設整備による漏水が少なくなったことで、必要水量に対する配水量が安定したことが、濁った水が配水されなくなった最大の要因という認識でよいか。これについて、具体的な水量の変化も含めて教えてください。これが再質問の1つ目になります。

また、有事の際には、現状の水道システムでは不安が残ることも今回の答弁で分かりました。これらについても1点、確認をさせてください。これが再質問の2つ目になります。武川エリアは2つの水源、白州エリアは13の水源を活用しておりますが、各々の水源をバックアップができるような方策などは、令和8年度以降に予定されている水安全計画や水運用計画の中で調査や計画を行っていくのでしょうか、教えてください。

以上2点、よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

田中上下水道局長。

○上下水道局長（田中伸）

3番、興石知宏議員の再質問にお答えをいたします。

はじめに、武川地区の濁りの解消についてであります。武川浄水場の安定した浄化能力については、武川浄水場の1時間当たりの処理能力が75立方メートルに對しまして令和元年度は最大78立方メートルを処理しておりまして、処理能力を上回る配水を行っていたということでございます。

現状は、1時間当たり最大で58立方メートルという水を処理しておりますので、浄水処理能力に余裕を持ち、安定した配水が可能となっているということでございます。

それから2点目でございますが、各水源のバックアップについてのご質問かと思います。

各水源のバックアップにつきましては、将来の人口動態であったり、そして災害対策であったり、こうしたものを見据えながら計画を立てていく必要があると考えておりますが、その上で、各水源のバックアップの方策につきましては、水の需要予測に基づきまして、水源から配水池まで安定供給することを目的とした水運用計画を策定する予定でございまして、この計画の中で調査、計画を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

興石知宏議員。

○3番議員（興石知宏）

ご答弁ありがとうございます。

武川・白州エリアの水の件についての再々質問はございませんので、次に中学校再編整備に伴う費用についての再質問に移らせていただきます。

再編をした際には、国の財政支援や基金の活用も見込めるとのことで、市民としても安心をいたしたというところにあります。

また、再編後についても、スクールカウンセラーの派遣や減少する維持管理費によって、教育環境の変化に対応できるよう生徒の支援もしていただけるということで、一人の親として安堵しているというところでもございます。

この中学校再編整備は、北杜の子どもたちのことを考えてのもちろん判断でございますが、維持管理費が減ったりですとか、使用されなくなった学校を民間に譲渡したり、そういうことができれば、市の財政効果としてもプラスに働くということが自明であり、子どもたちやその他の年代へもよりよい効果があると考えられます。

そこで、再質問を1点させていただきます。

中学校再編整備による財政効果は、中長期的に表れてくるかと思いますが、何年程度で再編によるメリットが表れると見ているか教えてください。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

3番、興石知宏議員の再質問にお答えをいたします。

私たち市教育委員会といたしましては、中学校再編整備により生徒の教育環境を整えることができるということで、本市の原っぱ教育で目指します子ども像、この実現を今まで以上に強力に進めることができるものと考えております。

その結果、子どもたちが本市への愛着をより一層感じることで、本市の未来を担ってくれることを期待しているものであります。

財政的なメリットといたしましては、その副次的な効果としましては、再編による効率的な運営があるものと考えております。学校の数が少なくなることによる電気料金や光熱水費などの維持管理費用の削減については、統合直後から表れるものではないかなと考えております。

さらに、現状の8校を存続し、将来の大規模改修が必要だということを考えますと、今回、私どもが考えております新設校を建設したほうが、将来にわたる総維持管理費用の面では、財政面のメリットがあるものと、こういったことが期待できるという面もあると私どもは捉えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで、3番、興石知宏議員の一般質問を終わります。

次に、ポラリス北杜、2番、大塚愛議員。

大塚愛議員。

○2番議員（大塚愛）

本日は、3つの大項目につきまして質問をさせていただきます。

1つ目に、学校のトイレへの生理用品設置について、2つ目に市立保育園の園服・体操着について、3つ目に中学校再編整備に向けての子ども自身の参加について、お伺いいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、大項目の1つ目、学校のトイレへの生理用品設置についてです。

これまで令和3年から令和6年の間、代表・一般質問におきまして、複数の議員から「学校のトイレへの生理用品設置」が要望されてまいりました。そこで答弁されてきましたように、本市では現状、トイレへの生理用品の設置はなく、児童・生徒は必要な場合に、保健室に出向いて養護教諭から生理用品を受け取るということになっています。その理由のご説明としまして、「児童生徒が体調面や学校・家庭生活での悩みなどを養護教諭に相談できる場である保健室に常備し、指導を含めて、コミュニケーションを図りながら手渡しするということで、体調や気持ちの変化などを確認している」というお話でした。実際に小学校の先生にお話をお伺いしたところ、「保健室にきた児童に生理用品を手渡す際、貧困・虐待・ネグレクト等に気づいて対応できたということがおありとのことで、保健室での手渡しはやはり効果がある」ということでした。

ただ現在、状況が著しく変化しています。まず、学校のトイレへの生理用品設置をする自治体が増加し、例えば近隣では南アルプス市が、『困ったときに誰でも』『困ったと言わなくても』

利用できるという方法により、多くの人が安心して暮らせる環境づくりとして、小中学校を含む公共のトイレに生理用品を配置しておられます。また、政府が様々な物価高騰対応の交付金を臨時で打ち出すなど、物価高によって多くの方々の生活が苦しくなっています。そのような中、コロナ禍で顕在化した「生理の貧困」はますます増加していることは想像に難くありません。そしてホルモンバランスがまだ安定していない若者は特に、生理が予想しない日に突然来て慌てるということが多くあります。そのような場合は生理用品を友人に貸してもらったりする人が多いですが、そもそも物の貸し借りはトラブルの元になる可能性がありますし、気軽に声をかけられるような友人がいない場合もあります。ただ、短い休み時間に、保健室まで生理用品をもらいにいく時間が常にあるとも限りません。取りに行くことによって授業に遅れてしまったり、それによって遅刻を咎められてしまうのではと躊躇する可能性も考えられます。

さて、民間企業の調査によりますと、「生理用品を使いたいときに使えなかったことで、授業やクラブ活動に支障が出た経験」があるかという質問に対しまして、1, 006人の学生の実に84%が「経験がある」と答えています。また、844人に尋ねた「学校のトイレに無償の生理用品が設置されることで、学生生活に変化があると思うか」という質問では、なんと99%の学生が「とても変化がある」「やや変化がある」と答えています。トイレへの生理用品導入後のアンケートでは「想定外の生理時でもあわてず不安が解消された」という意見が1, 006人中845人と約84%、そして「金銭的負担が軽減された」という意見が約43%の434人から挙げられています。トイレに生理用品が日常的にあることで、ポジティブな影響があるということが分かります。

また、学校は災害時には避難所などとして使われます。災害時、常に問題となるものの一つが、生理用品です。日常的に生理用品がトイレにストックされているような環境は、防災の観点からも有益だと考えられます。

そこで以下質問いたします。2点、質問させていただきます。

まず1点目、以前とは状況が変化している現在、市民の経済面や防災面も考慮した上で、学校のトイレへの生理用品設置につきまして市はどのようにお考えになるでしょうか、お聞かせください。

2点目です。先述の民間企業の調査によりますと、学生側は84%の人が「生理用品を使いたいときに使えなかったことで、授業やクラブ活動に支障が出た経験」があると答えています。それに対して教職員側は「生理用品の入手に『困った経験のある学生がいる』と感じたことがある」という質問に対して、半分以上の56%の教職員が「わからない」「全く感じない」「あまり感じない」と答えています。昨今経済状況が著しく悪化する中、学校においては生理用品がトイレトペーパーと同じように設置されているというような状況になれば、学校への安心感も増すと考えますが、調査の数字が示すように、学生と教職員の認識には隔たりがあり、必ずしも教職員が学生たちの状況を正確に把握しているとはいえない状況があります。つきましては、教職員の意見をヒアリングするだけでなく、児童・生徒にアンケートを取って、生理用品のトイレへの設置をご検討いただければと考えますが、アンケートの実施は可能でしょうか、お伺いいたします。

それでは、大項目2つ目に移らせていただきます。市立保育園の園服・体操着につきましてです。

昨年の12月議会、その後の今年の3月議会の際に、私のほうから北杜市立保育園の園服・

体操着について質問してまいりました。そのご対応として、保護者へのニーズ調査を迅速に行っていただき、また着用の自由化も視野に入れた上で、園児の安全確保および保護者の経済的負担軽減について検討してくださるとのご答弁をいただいております。最初の質問から1年経過し、また来月には保育園の入園決定通知が各家庭に出される時期となりました。そこで市内の園服・体操着の現状の確認、また今後の方針について、2点お伺いいたします。

まず1点目、現状、市立保育園の園服・体操着の状況はどのようなになっていますでしょうか。町ごとに異なるかと思いますが、現状をご教示ください。

2点目、また、今後の方針はどのようなになるのでしょうか。可能な範囲で結構ですので教えてください。

それでは最後、大項目の3つ目、中学校再編整備に向けての子ども自身の参加についてになります。

今議会の市長の所信表明にて、中学校新設2校の候補地が示されました。部活動などを考えるといち早く統合すべきだという声や、いや統合を決めるのは拙速だという声など、様々な意見が聞かれています。市長のお話では、来年度「中学校統合準備室」が設置され、学校の内容について具体的な検討が様々なされることと存じますが、今後につきまして、以下2点お伺いいたします。

まず、1点目です。市長の所信表明で「市民の皆様や学校現場からの声を伺いながら」再編整備に取り組んでいくというお話がございました。私自身が6月議会の一般質問におきまして、「子どもたちを、学校づくりを進める会議のメンバーに加える」ということについて質問をいたしました。その際のご答弁としまして、「新設される中学校の校舎等施設・設備の検討に併せ、子どもたちからの意見や要望等も聞き取り、整備の参考にしたいと考えているが、その方法等については今後検討」するということでした。その際にご紹介させていただきました、校舎の設計コンペに子ども自身が参加したりですとか、また実際の設計にワークショップ形式で参加したりといった、いろいろなことが考えられます。具体的な検討はまだかもしれませんが、やはり当事者である子どもや保護者の声を取り入れることが、わくわくするような学校を作るためには最も大事だと考えます。そこで、「どのような学校を作っていきたいか」という話が定期的にできるような場を創出できればと考えるのですが、子どもや保護者が参加できるような場を作っていただくことは可能でしょうか。教えてください。

2点目になります。そういった話し合いの場や、また今後子どもの意見を聞く際には、学校に来ていない子どもの声もできる限り拾っていただきたいと考えていますが、ご検討いただくことは可能でしょうか。

以上となります。ご答弁よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾教育長。

○教育長（小尾一仁）

2番、大塚愛議員のご質問にお答えいたします。

学校のトイレへの生理用品設置についてであります。

現在、困っている児童生徒へ無償提供できるよう、各小中学校の保健室に生理用品を備えております。

このことは、心身や困窮の状況把握やそのケアをする機会とすることなど、教育的な側面があることや、日頃より養護教諭や学級担任へ相談しやすい雰囲気づくりにも寄与するものと捉えております。

また、トイレへの設置を試行的に実施した他市の学校では、実際の必要数以上に消費されたことや、生理用品をそのまま便器に流し、下水道設備に損害を与える恐れのある状況があったことも伺っております。

こうした状況も踏まえ、真に支援が必要な児童生徒へ個別に支援が届き、より効果がある方法を模索してまいりたいと考えております。

なお、児童生徒の意向を把握することの必要性も鑑み、アンケートの実施に向けて、今後検討してまいりたいと考えております。

なお、災害時の対応については、防災備蓄品の使用を基本としており、学校の備品を使用することはありません。

次に、中学校再編整備に向けての子ども自身の参加について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、子どもや保護者が参加できる場についてであります。

新設中学校の開校に向けて検討・調整しなければならない数多くの事項は、来年度、新たな検討組織を設置し、その中で具体的な内容を取り上げていく予定であります。

検討過程において、地域の皆さまや保護者、児童生徒、教職員等にも参画いただき、ご意見やご要望等を伺いながら開校に向けて準備を進めてまいりたいと考えております。

次に、学校に来ていない子どもの声についてであります。

子どもの意見を聞く方法としては、各小中学校での話し合いを通して、より多くの意見を集めたり、議論をしたりした結果を学校代表として持ち寄ることを想定しております。

その際に、学校に登校できていない仲間とも一人一台端末の活用により、話し合いの内容を常に共有したりしながら、意見をくみ上げることも可能ではないかと考えております。

また、学級担任をはじめ、個別指導や家庭訪問の際に趣旨の説明とともに、児童生徒の願いや思いの聞き取りも考えられますので、その方法等については今後検討してまいります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

2番、大塚愛議員のご質問にお答えいたします。

市立保育園の園服・体操着についてであります。

本年8月に、市内で「園服・体操着」を取り扱う販売店に対し、市立保育園の園服及び体操着に関する保護者アンケートの結果を説明し、園服と体操着の着用の自由化について、ご意見を伺ったところであります。

まず「園服」については、保育園指定色の「反物」といわれる綿素材を在庫として確保していることから、急な自由化は販売店に大きな負担になるとのご意見がありました。

一方、「体操着」については、準備期間を設ければ対応可能であるとのことでありました。

今後、保護者のご意見を尊重した上で、まずは実施の可能性が高い「体操着」から、自由化

に向けて販売店との調整を進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

大塚愛議員の再質問を許します。

大塚愛議員。

○2番議員（大塚愛）

前向きなご答弁ありがとうございました。

全ての項目につきまして、再質問をさせていただきます。

まず、1項目めの学校のトイレへの生理用品設置につきまして、再質問を2つさせていただきますと思います。

まず、児童生徒へのアンケート実施をご検討いただけるということで、前向きなご答弁ありがとうございました。

やはりこれまでとはケタ外れに物価高騰しているため、あまり口にはできなくとも困っている保護者ですとか、子どもたちは多いと思います。できる限り早いアンケートを実施していただきまして、ぜひ児童生徒の声を拾っていただきたいと思いますと考えております。

ただ、アンケートの作成というのは、実は簡単なようで難しいのが実情です。選択式ですとか自由記述、解答例を提示することや、設問の順序でさえも回答に影響を与えてしまうこともあります。

そこで再質問ですけれども、今回の件でアンケートをご検討いただけるとすれば、例えばどのような設問が想定されるのでしょうか。もし現時点で考えられるものがあれば、教えてください。

次に、2点目になります。災害時には、防災備蓄品の使用が基本ということで承知いたしました。少し横道にそれてしまうかもしれませんが、その災害時の対応につきまして、併せて教えていただきたく、再質問させていただきます。

災害時に学校が避難所となった場合、トイレが当然使用されることと思いますが、その際はトイレットペーパーの場合は、日ごろ使用されていたものを外して防災備蓄されているものに入れ替えるのでしょうか。災害時は、市民自身が避難所の運営をする立場にもなるため、ご教示いただけましたら幸いです。よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

2番、大塚愛議員の再質問にお答えをいたします。

1点目の児童生徒へのアンケートに関してであります。

アンケートの内容につきましては、今後検討することになると考えておりますが、ただ単にトイレに設置を望むかどうかという設問ではなく、例えば使用に当たってはこういう条件になりますとか、普段使用している商品ではない場合もありますなど、また設置や使用にあたって守らなければならない事項などを提示した上で設置を望むかどうか、また様々なアンケート項目を設定する必要があるのではないかなど、現時点では考えております。



今後、実施にあたりましては、学校の養護教諭、また学校の教職員などの意見も伺いながら、詳細を検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

2番、大塚愛議員の再質問にお答えいたします。

災害時において、トイレトペーパーなどの学校の物品等の使用についてであります。

学校が避難所となった場合は、混乱の中、今、議員がおっしゃるようなトイレトペーパーの入れ替えといったことはできません。緊急時に学校の物品を当然、使用することもあると思います。仮に一時的に学校の物品を使用した場合には、お借りした分は、市の備蓄品で補充をさせていただくということになるかと思います。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

大塚愛議員。

○2番議員（大塚愛）

ご答弁ありがとうございました。

ぜひ児童生徒の声がきちんと届くようなアンケートを作っていただければと思います。よろしくお願いいたします。

2点目の避難所となった際のトイレにつきまして、まずは設置してあるものを使って、そのあとで補充するということが、承知いたしました。ありがとうございます。

こちらの2点目につきまして、再々質問させていただきたいと思います。

トイレトペーパーについては、まず、もともとものを使用して、補充をするということでしたが、災害時に突然、先ほどもおっしゃっていただいたように、避難所に来ることになった市民にとって、入れ替える手間なく設置されているものを使用できるというのは、大変合理的で安心できるような手順だなと感じました。

その点、考えてみますと、やはりトイレにもともと生理用品が設置されていれば、あとで備蓄品を補充するとして、混乱の最中で、まずは設置済みのものを使用できるのではと思います。

また、設置場所があらかじめ決まっているというのも、避難所運営をすることになった市民が動きやすくなるのではと思いますが、こういった防災面の観点を踏まえまして、アンケートの実施も含めて、ぜひ前向きに進めていただけたらと思いますが、改めてお考えのほど、お伺いできますでしょうか。よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

2番、大塚愛議員の再々質問にお答えをいたします。

アンケートの内容につきましては、先ほど再質問の中でご答弁をさせていただいたとおり、

検討を進めてまいりたいと考えております。

また、災害時の避難所としての活用、教育委員会が所管しています学校生活上での必要性などについては、やはり若干違う部分もありますが、そこらへんにつきましては、また防災の担当部局とも協議をいたしまして、どのような形でアンケートをすることが可能かどうか、また防災面で何か取り組むべき事項があるかどうか、そこらへんも含めまして、しっかり横の連携を取りながら進めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

大塚愛議員。

○2番議員（大塚愛）

ありがとうございます。ますます人にやさしいような北杜市にしていただけたらと思いますので、期待しております。よろしくお願いいたします。

さて、大項目の2つ目につきまして、再質問を1点させていただきたいと思います。

販売店のご協力もいただきながら、まずは体操着から優先して自由化を進めていただけるとのことで、大変前向きなご答弁ありがとうございます。

そこで再質問ですが、町ごとの現状ということで知りたいんですけども、長坂町につきましては、すでに園服が自由化しているということで伺っておりますが、その他の町はいかがでしょう。もともと園服や体操着がない町もあるかと思いますが、現在の状況を教えてください。よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

2番、大塚愛議員の再質問にお答えをいたします。

現在、園服の指定をしていない町は、議員がおっしゃったように、長坂町と明野町の2町となっております。

また、体操着の指定をしていない町につきましては、長坂町と小淵沢町の2町となっております。

また、園服と体操着を指定している町は、その残りのほか6町となっておりますけれども、町ごとに園服・体操着のデザインや色が異なっている状況となっております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

大塚愛議員。

○2番議員（大塚愛）

ご答弁ありがとうございます。良い形で進めていただけると、市内のママやパパも喜ばれると思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

さて、最後の大項目、中学校再編整備に向けての子ども自身の参加について、再質問を1点させていただきたいと思います。

新しい学校への検討過程におきまして、地域の方々や保護者、児童生徒、教職員の参画が考えられているということで、また、学校に登校していない児童生徒とも話し合いの内容を共有して意見をくみ上げるといったことにつきまして、大変前向きなご回答をありがとうございました。

保護者の方々とお話ししていても、実際の通学や日々の学校生活、給食のことなど心配されていると同時に、こういった学校にしたいなという希望を持たれている方が数多くいらっしゃいます。ぜひそういった内容についても、市民と行政が共に話し合って、素敵な学校をつくっていただけたらと思っております。

そこで再質問ですが、実際に子どもたちや保護者、地域の方が参画される検討組織で、開校に向けて検討・調整しなければならない数多くの事項が話し合われるということですが、それはバスのルートなどの施設面のみの話になるのでしょうか。それとも、例えば習熟度別に分けるとか、どういった学校にしていきたいですとか、そういった細かな教育内容についても話し合うことが想定されているのでしょうか。まだ、未定のことが多いかと思いますが、分かる範囲で結構ですので教えていただけますでしょうか。よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

2番、大塚愛議員の再質問にお答えをいたします。

検討すべき事項というのは、施設面だけではなくて、例えば制服や校則など、学校生活を送る上で決めなければならない事項、また、これまで各学校で取り組んできた、学校運営上、特色のある取り組みのうち、統合中学校においても引き続き取り組むべきものは何かといった学校生活、教育全般にわたる事項だと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

よろしいですか。

（はい。の声）

以上で質問を打ち切ります。

これで、2番、大塚愛議員の一般質問を終わります。

次に、北杜クラブ、20番、秋山俊和議員。

秋山俊和議員。

○20番議員（秋山俊和）

1点だけ、一般質問をさせていただきます。

マイナ保険証について。

今月2日から、従来の紙の健康保険証が廃止され、マイナンバーカードを健康保険証として利用する「マイナ保険証」への完全移行が実施されたところであります。

この制度は国のデジタル化政策の一環として進められてきたものでありますが、現在、マイナンバーカードの更新時期と重なっている方も多く、特に高齢者の割合の多い本市においては、市民から、「手続きが分かりにくい」「病院で使えるのか心配」といった戸惑いの声が上がってお

ります。

しかしながら、政府方針として進められている以上、市としても着実に準備と対応を進めていく必要があるものと認識しております。

そこで以下質問いたします。

①マイナンバーカードの普及率及び保険証との紐付け状況はいかがですかお伺いします。

②市内医療機関における対応状況はいかがですか。また、医療現場からどのような意見・要望・課題等の声が寄せられていますかお伺いします。

③マイナ保険証への移行にあたり、市民への、周知、相談体制、高齢者へのデジタル支援など、市としての現在の取組状況はいかがですかお伺いします。

④市民が安心してマイナ保険証を利用できる環境を整えるため、高齢者や障害のある方へのサポートやトラブル発生時の対応体制など、さらなる支援体制の充実を図る考えはありますかお伺いいたします。

よろしくお願ひします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

20番、秋山俊和議員のご質問にお答えいたします。

マイナ保険証について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、市内医療機関における対応、及び医療現場からの声についてであります。

市立の病院および診療所においては、受付窓口に「マイナ保険証カードリーダー」を設置し、「マイナ保険証」を利用できる環境を整えており、直近の市立病院での「マイナ保険証」の利用率は、約60％であります。

更なる利用向上に向け、初めて「マイナ保険証」を利用される方には、不安を和らげるよう操作時の介添えを行っているほか、「マイナ保険証」をお持ちではない方には、その必要性を窓口で丁寧に説明するなどの取り組みを進めているところであります。

医療現場からは、「過去に処方した薬や特定健診などの情報が、医師や薬剤師にスムーズに共有でき、処方の安全性が高まる」や、「保険の資格情報が自動取得できる」など、利便性を評価する声が寄せられております。

また、来院者からは、「利用してみると案外と簡単にできる」や、「紛失したら困るので持ち歩かず、自宅に置いてある」などの意見も伺っております。

今後も、「マイナ保険証」をより身近に感じていただき、利用促進につながるよう、引き続き患者に寄り添った対応を心掛けてまいります。

次に、マイナ保険証への移行に対する対応状況及び更なる支援体制の充実についてであります。

今月2日からの「マイナ保険証」への移行に伴い、「マイナンバーカード交付窓口」の本庁、および「長坂総合支所」には、多くの問い合わせが寄せられております。

「マイナ保険証」への利用登録に関する相談には、医療機関や薬局などでも登録が可能であること、また、デジタル操作に抵抗のない方には、「マイナポータルサイト」からご自身で登録ができることなど、丁寧にご案内をしているところであります。

また、「マイナンバーカード」の交付時には、「マイナ保険証」への利用登録方法等の説明を行い、希望される方には、窓口で登録のサポートも実施しております。

そのほか、「国民健康保険」や「後期高齢者医療」の案内文書にも情報を掲載し周知するとともに、資格取得時には、窓口においてご案内しております。

現時点において、「マイナ保険証」移行に伴う大きな混乱等は生じておりませんが、今後も現体制の下で関係部局と連携し、国や各保険者による「マイナ保険証」を基本とした仕組みへの円滑な移行に向け、引き続き周知を図ってまいります。

なお、「資格確認書」の更新時には、改めて丁寧にご案内するなど、相談体制や支援の充実に努め、市民の皆さまが安心して「マイナ保険証」を利用できるよう、きめ細やかな対応を行ってまいります。

その他については、担当部長が答弁をいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

平井市民環境部長。

○市民環境部長（平井ひろ江）

20番、秋山俊和議員のご質問にお答えいたします。

マイナ保険証における、マイナンバーカードの普及率及び保険証との紐づけ状況についてであります。

本市における「マイナンバーカード」の保有率は、本年11月末日現在で76.2%であり、市で把握できる「健康保険証」への利用登録状況は、「国民健康保険」が、65.5%、「後期高齢者医療」は、69.2%であります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

秋山俊和議員の再質問を許します。

秋山俊和議員。

○20番議員（秋山俊和）

丁寧なご答弁ありがとうございました。

では再質問させていただきますが、先ほど市民環境部長から保有率が76.2%ということでしたが、県内の市町村の状況はいかがですか、お伺いしたいと思います。よろしく願います。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

平井市民環境部長。

○市民環境部長（平井ひろ江）

20番、秋山俊和議員の再質問にお答えいたします。

マイナンバーカードの保有状況につきましては、本年11月末現在の県内27市町村の保有率は81.5%であり、県内13市の保有率は81.3%となっております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

秋山俊和議員。

○20番議員（秋山俊和）

ご答弁ありがとうございました。マイナ保険証のもととなるマイナンバーカードの保有率が、県内13市どころか、県内27市町村の中でも低い状況であるということですね。驚きました。

それでは、再々質問をさせていただきます。

本庁においては、時間を延長したり、休日対応もしたりしていること、長坂支所においても窓口対応をしていることは承知しておりますが、保有率向上に向けた結果がついてきていない理由はどこにあるとお考えですか。

また、マイナ保険証を進めていく上でも保有率の向上をさせなければならないと思いますが、どのようなことに取り組んでいくお考えですか、お伺いしたいと思います。

ご答弁よろしくお願いします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

平井市民環境部長。

○市民環境部長（平井ひろ江）

20番、秋山俊和議員の再々質問にお答えいたします。

まず、保有率向上に向けた取り組みが結果に表れない理由についてであります。マイナンバーカードに対する安全性や国民の番号管理化などへの不安から、取得に抵抗を感じていらっしゃる方がいることや、北杜市には高齢者施設が複数あり、施設に入られているなどでマイナンバーカードのメリットを得難い状況にある、90歳を超える高齢者が多いこと。また、現役世代においては、マイナンバーカードの取得のための時間を確保することが難しいことなどが理由として考えられます。

次に、マイナンバーカードの保有率向上のための今後の対策につきましては、保有率が低い状況にある現役世代に重点を置きまして、市職員が企業を訪問する「申請サポート」の実施に向け、市内企業へのアプローチを強化するなど、取り組んでまいりたいと考えております。

また、マイナンバーカードの受け取りにおいて、高齢者など市役所の窓口にお越しいただくことが難しい方のための「移動市役所」なども検討してまいりたいと考えております。

そのほか、マイナンバーカードの取得により証明書のコンビニ交付が可能となり、証明手数料が窓口交付より安価であることや、マイナ保険証への移行により適切な医療処置が迅速に望めることなど、カード活用のメリットなども周知して、保有率の向上に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

以上で質問を打ち切ります。

これで、20番、秋山俊和議員の一般質問を終わります。

次に、公明党、13番、進藤正文議員。

進藤正文議員。

○13番議員（進藤正文）

公明党の一般質問を2項目について質問します。

それでは、はじめに減災力の強いまちづくりについて、質問いたします。

昨年1月1日に発生した能登半島地震は、早いものでもうすぐ、2年目を迎えようとしています。北杜市はトイレトレーラーと給水車を、派遣とともに支援したことは、防災に対して取り組む上で、貴重な経験となりました。この取り組みが更に、住民一人ひとりの防災意識の向上に、つながることを期待いたします。近年では、日本のどこかで線状降水帯が発生し、激甚化・頻発化する災害が増えており、余儀なく避難生活を、未だに強いられている方もいらっしゃいます。記憶に新しい災害では、昨年9月に発生した能登半島豪雨と、本年9月と10月に渡り、伊豆諸島で記録的な大雨と暴風で、建物被害や断水・停電などの被害が発生し、南海トラフ巨大地震による津波の被害も想定されており、島民の避難が大きな課題となっています。また、12月8日には青森県で震度6強の地震があり、けが人も出たところであります。

北杜市は広大な面積を持つ自治体として、特に災害の中で「地震」による被害を想定した「備えと訓練」が重要と鑑みます。市では公民館・分館の一時避難所の支援と、家具転倒防止の補助が本年4月と10月から始まりました。身近な公民館・分館で避難できる環境整備と、家具の転倒による被害を防ぎ、命を守る取り組みの支援です。災害時を想定した宿泊体験は、上野原市で10月25日、26日に開催され、消防防災課の職員の方も参加されました。韮崎市では12月6日、7日に開催されたことから、本市においても取り組むことが、一人ひとりの防災意識の向上にもつながります。

また、避難所での生活の中で、歯磨きや入れ歯の清掃が不十分になると、口内の細菌が増殖し、誤嚥性肺炎を引き起こしやすくなります。阪神淡路大震災では、災害関連死の4分の1が肺炎で最も多く、ほとんどが誤嚥性肺炎と考えられていますので、避難訓練の中で取り入れることも必要と考えます。

そこで以下質問いたします。

- 1 市は過去の災害を活かした基本的な災害対策と周知の考えは、どのようにお考えでしょうか。
- 2 今後市として災害時に対して特に力を入れていく取り組みは、どうでしょうか。
- 3 災害時を想定した宿泊体験の取り組みの考えは、どうでしょうか。
- 4 避難生活時でも適切に口腔ケアが継続できる周知と取り組みは、どうでしょうか。
- 5 耐震化率向上と家具転倒防止の補助の活用と在宅避難の考えは、どのようなお考えか、お伺いいたします。

2項目めのハラスメント委員会のあり方と会議録について、質問いたします。

北杜市は県内に先駆け、北杜市ハラスメント撲滅宣言条例を制定し、ハラスメントの撲滅に取り組んでいるところであります。ハラスメント撲滅にはお互いの信頼と理解と包容力の下、総務省の示すガイドラインにより、双方の人権を尊重するとともに、生命の尊厳を遵守し、対応することが肝要であります。

令和7年度、第1回北杜市ハラスメント委員会、会議録ならびに、第2回ハラスメント委員会の会議録によると、議事録署名人の指名は明記されていますが実際に署名がされていないことが、開示請求資料（別紙添付）により確認できます。

そこで以下質問いたします。

- 1 署名のない会議録は有効か。
- 2 ハラスメント委員会の決定を誤ると人権問題に発展するとお考えか。
- 3 現在ハラスメント委員会は、ハラスメントを認定されたのかをお伺いし、質問を終わります。

ご答弁よろしく願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

1 3 番、進藤正文議員のご質問にお答えいたします。

減災力の強いまちづくりについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、特に力を入れていく取り組みについてであります。

「市地域防災計画」における防災施策の推進において、市として、特に力を入れている取り組みは、「木造住宅耐震診断」、「家具など転倒防止器具」、および「ブロック塀等安全確保」などによる「人的被害の低減」に加え、「一時避難所省エネ設備購入補助金交付制度」の更なる周知や、「自主防災組織」の活動推進、資機材の整備などであります。

今後は、「地域減災リーダー」などを中心とした避難所の設置・運営に向けた「避難所訓練」に加えて、来年7月に実施予定の「市総合防災訓練」では、「応急救急訓練」や「煙体験訓練」、「派遣要請訓練」などの関係機関と連携した市民参加型の訓練や、大型機材の見学等を計画しており、これらを通じて、災害に備えた地域づくりに取り組んでまいります。

次に、耐震化率向上や家具転倒防止の補助の活用と在宅避難についてであります。

自宅で安全が確保できる場合、避難所に行かず自宅で生活続ける「在宅避難」は、「自助」における重要な選択肢の一つと捉えております。

そのためには、日頃からの住宅の安全性や必要な備蓄品などの確保を万全にすることで、災害時の避難所の緩和や、多くの被災者を支援することにもつながるものと考えております。

現在、市では、「木造住宅耐震診断」や「木造住宅耐震改修等」の補助のほか、本年度新たに、「家具などの転倒防止器具購入補助制度」を創設し、災害における「人的被害の低減」の支援策を講じております。

今後も、積極的に活用していただくよう、更なる周知に努めるとともに、「在宅避難」が円滑に行えるよう、「在宅避難・避難判断支援パンフレット」などを作成し、自宅避難者の意思決定などの支援策を検討してまいります。

その他については、担当部長が答弁をいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

1 3 番、進藤正文議員のご質問にお答えいたします。

減災力の強いまちづくりについて、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、基本的な災害対策と周知の考えについてであります。

本市では、過去の大規模災害や能登半島地震への災害派遣などの経験から、平時の備えが被



害を大きく減らすことや被災された方々に寄り添う姿勢が安心につながることで、そして発災直後の「自助・共助」の重要性などについて学んでまいりました。

それらの教訓を踏まえ、毎年、「市地域防災計画」の改訂を行い、新たな災害対策を実施しております。

その中で、市では、「自助・共助」の更なる強化に向けて、自主防災組織の育成や活動促進の資機材等補助、ハザードマップの公表による防災意識の向上、地域住民の連携における避難行動要配慮者支援、一時避難所となる地区公民館分館等の避難環境の整備、地域減災リーダーの育成などに加え、災害情報の確実な伝達手段となる「防災ラジオ」の購入費補助や無償貸与などにも取り組んでおります。

今後も、「市減災出前塾」、「市減災フォーラム」や「市広報紙」など様々な機会を活用し、「災害に強いまちづくり」の周知を図ってまいります。

次に、災害時を想定した宿泊体験についてであります。

有事の際に、迅速かつ円滑に避難所の設置・運営が図れる体制づくりの構築に向けて、本年10月と12月に、「上野原市」や「韮崎市」で実施された「避難所宿泊体験」に担当職員が参加したところであります。

この経験を生かし、本年度、市においても、「避難所体験」を実施するとともに、来年度以降、避難所の「宿泊体験」の実施に向けて取り組んでまいります。

次に、ハラスメント委員会の在り方と会議録について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、署名のない会議録についてであります。

「北杜市職員のハラスメントの防止等に関する要綱」では、会議録に関する規定を特段設けてはいないものの、重要事案であることから、記録用として作成したものであります。

今回の会議録は、会議の内容を正確に反映したものであり、会議録としての信用性は担保されているものと考えております。

次に、ハラスメント委員会の決定についてであります。

ハラスメントの調査および判断に当たっては、申出人はもとより相手方の人権を侵害しないよう、双方のプライバシー保護に十分留意し、慎重かつ公正に実施することが重要であると考えております。

次に、ハラスメントの認定についてありますが、認定の可否については、個別の案件でありますので、答弁は控えさせていただきます。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

13番、進藤正文議員のご質問にお答えいたします。

減災力の強いまちづくりにおける、避難生活時でも適切に口腔ケアが継続できる周知と取り組みについてであります。

避難生活時においては、水不足により通常の歯磨きなどができない状況や、周囲の目が気になり、入れ歯の手入れができない等の状況が想定されます。

このため、市では、日頃からの「口腔ケア」の大切さに加えて、万一の避難生活における「口腔ケア用品」の備えの必要性などについて、高齢者が集う場所などにおいて周知してまいります。

また、避難所訓練における周知および、「口腔ケア用品」の備蓄については、関係部局と協議してまいります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

進藤正文議員の再質問を許します。

進藤正文議員。

○13番議員（進藤正文）

ご答弁ありがとうございました。

それでは、2項目、全てにおいて再質問をさせていただきます。

1項目めの減災力の強いまちづくりについて、再質問させていただきます。

災害時を想定した宿泊体験の取り組みについてのご答弁の中、本年度は避難所体験を実施するとのことですが、具体的な内容をお伺いいたします。

また、来年度以降に避難所の宿泊体験に取り組むとのことですが、地域減災リーダーの方も養成されていますので、積極的に参加できる体制が望ましいと考えますが、どうでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

13番、進藤正文議員の再質問にお答えをいたします。

本年度の避難所体験の訓練の内容と来年度の宿泊体験に伴う地域減災リーダーの活用というご質問でございます。

避難所体験の訓練の内容につきましては、パーテーションの設置、簡易トイレ、備蓄食の試食など、避難所環境を想定した様々な体験を計画してまいります。

続いて、地域減災リーダーの訓練参加ですが、地域減災リーダーにつきましては、様々な訓練にこれまでも参加をしていただいております。有事の際、避難所などの中心的な活動を担う人材となりますので、来年度以降、避難所宿泊体験への積極的な参加をいただく中で、活動していただけるものと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

進藤正文議員。

○13番議員（進藤正文）

宿泊体験は、市として初めてやるということでしょうかね。こういう備蓄品とか、アルファ米とか、パーテーションとか、そういう体験というのは非常に重要だと私は思っていますので、ぜひ多くの方が参加できるように周知をしていただきたいと思います。

2項目めのハラスメント委員会のあり方と会議録について、再質問させていただきます。

先ほどご答弁がありましたけれども、署名については、要綱では規定がされていないということですが、正確性は担保されているということで、非常に私とすれば、この会議録については重要な会議録になると思いますので、ぜひそのところを、この署名のなかったということが開示請求で出されましたので、そのところの有効性について質問していますので、この会議録としては有効であると考えでしょうか、お伺いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

13番、進藤正文議員の再質問にお答えいたします。

正確性は担保されている、その中でこれが有効かというご質問でございます。

答弁繰り返しになりますけれども、会議録の内容は正確でありますので、言葉は違いますが、信用性は担保されていると考えております。

よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

進藤正文議員。

○13番議員（進藤正文）

今、部長からご答弁いただきました、会議録は正確であるということでよろしいかどうか、大柴市長にもう一度お伺いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

13番、進藤正文議員の再々質問にお答えをいたします。

私のほうから、今のご質問、答弁繰り返しになりますけれども、会議録としての信用性は担保されていますとわれわれは考えておりますので、よろしくお願いいたしますと思います。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

以上で質問を打ち切ります。

これで、13番、進藤正文議員の一般質問を終わります。

ここで暫時休憩いたします。

再開を2時50分といたします。

休憩 午後 2時35分

---

再開 午後 2時50分

○議長（大芝正和）

再開いたします。

次に、無会派、1番、浅川勝正議員。

浅川勝正議員。

○1 番議員（浅川勝正）

3項目にわたって、一般質問させていただきます。

まずはじめに、「地域住民を守る防犯灯の役割とこれから」について伺います。

防犯灯は、私たちが夜安全に通行するために必要なものであり、それ以外にも防犯灯があることで犯罪が未然に防げることや通勤通学などにおいて危険からの回避にも繋がり、果たすべき役割は大きいと考えています。

しかし現在は防犯灯の電気代や、更新及び修繕費用など各地区への負担は大きいと考えます。

そこで、防犯灯・蛍光灯の申請や補助金などに関して以下伺います。

1. 地区から消防防災課に申請がされLEDの蛍光灯が配布されていますが、地区は高齢化などで申請行為が難しい状況になりつつあるため、簡素化することについて伺います。

2. 既存の防犯灯にLEDの蛍光灯を設置することで電気代は安値になるのか。また、検証は行っているのか伺います。

3. 電気代は各地区で負担しているが、人口減少、過疎化の影響で電気代負担が年々大きくなっているが、電気代の補助など検討されているのか。また、ふるさと納税の配分は検討できるのか伺います。

4. 市から補助を受けずに地区独自で設置した防犯灯のこれからの消耗品の対応計画は立てているのか伺います。

5. 2027年に蛍光灯の製造、輸出入が廃止されるが、それを踏まえ、LED化推進や、補助金などの検討は行っているのか、伺います。

6. 災害時の電力供給が断たれた際に役立つソーラー防犯灯が各企業なども研究開発を行っているが、こういったものも検討されているのか伺います。

2項目め、「明野地内における無届盛土（土砂埋立）の対応」について伺います。

6月定例議会の一般質問で、無許可盛土や命令違反等の把握について質問をしました。その時の答弁は、以下であります。

（市では、市民や県と密接に連携し、情報共有や合同での現地確認などをし状況を把握する。法令違反が疑われる盛土等の発見は市民などから情報提供をいただき、その都度現地に赴き、違法性の有無を確認する。また「命令違反」については4月から始まったばかりで、確認はされていないが、県と相互に情報を共有し今後も影響が懸念される盛土等については、県との協議を密にし、早期対応に努めていく）ということでありました。が、その後10月30日にYBSテレビにて北杜市明野町地内で山梨県初の山林での無届盛土に関する報道が流れました。県と市で密に協議をして早期対応を進めていけば、このような報道などが放映されることもなかったと思いますが、市ではこの件についてどのような対応を行ったのか、以下伺います。

1. いつから、この状況を把握していたのか。

2. 事前協議書（無届の期間）、残土は持ち込まれていたのか。

3. 周辺の地域住民から情報提供を、どのようなカタチで収集していたのか。

4. 県と市の協議と連携は。

5. 命令違反はあったのか。

6. 事前協議書（無届の期間）で事業をしていたことに対する指導書や指示書は。

7. 伐採届の提出はされていたのか。

8. 今回の結果を市民へどのように周知していくのか伺います。

3項目め、「ソーラーパネル設置に関わる税金」について。

事業用太陽光発電設備（以下発電設備）に関する税金の扱いについて、市の現状と今後の対応方針を伺います。

本市においても発電設備が設置されており、再生可能エネルギー推進の観点から一定の意義がある一方で、税金の適正な申告や、撤去費用を含む長期的な対応など、多岐にわたる課題が生じております。

そこで以下質問いたします。

1. 発電設備は、原則として固定資産税の償却資産の課税対象となりますが、その申告状況には地域差があり、全国的に未申告が問題となっている自治体も多くあります。本市における発電設備の件数、そしてそれに伴う税金額を把握しているのか、把握しているのであれば、件数及び税金額をお知らせください。

2. 10年前には発電設備が未設置であり、現在は発電設備として使用されている、固定資産税の土地及び償却資産の税金額の変化についてお知らせください。

3. 発電設備に関わる税金を、防災対策や環境保全など地域へ還元する仕組みがあるのでしょうか。また、無いのであれば、発電設備による税金の一部を地域の防災対策などに役立てる仕組みが必要と考えますが市の見解を伺います。

以上3項目、ご答弁のほどよろしく願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

三井総務部長。

○総務部長（三井喜巳）

1番、浅川勝正議員のご質問にお答えいたします。

「地域住民を守る防犯灯の役割とこれから」について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、申請行為の簡素化についてであります。

「防犯灯」の設置申請は、本庁または各総合支所において受け付けておりますが、申請は、申請書と設置箇所の資料のみとしているところでありますので、簡素化は図られているものと考えております。

今後も、更なる簡素化に向けて、電子申請などについても検討してまいります。

次に、LED電球設置による電気代についてであります。

LED電球へ交換することは、電気代が安価になり「コストの削減」に繋がると共に、「メンテナンスの負担軽減」や「環境性能の向上」の効果が図られると認識しております。

今後は、企業などから公表されている電気料金の比較などを調査、検証をし、LED化の推進を図ってまいりたいと考えております。

次に、電気代の補助及びふるさと納税の配分についてであります。

「防犯灯」の電気代については、各地区において管理していただいておりますが、近年、物価上昇やエネルギー価格の高騰により、地区の負担が増していることは承知しております。

このため本年度、市では国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、「行政区物価高騰対策給付金」を行政区に交付したところであり、好評の声をいただいております。

現時点では、来年度に同様の事業実施は予定しておりませんが、今般の国の経済対策におい

て、来月から3月まで電気料金の支援が行われることとなっていることから、今後の物価動向を注視しながら、必要な対応について検討してまいりたいと考えております。

また、「ふるさと納税」については、一般財源化されているため、特定の事業に直接充当するものではありませんが、「ふるさと納税」を原資とした「ふるさと応援基金」の活用については、検討してまいります。

次に、地区で設置した防犯灯の消耗品の対応計画についてであります。

市では、地区で設置した防犯灯は、地区に管理いただいておりますが、状況の把握ができていないため、消耗品などに対応する計画は現在ありません。

今後も、防犯灯の新設や破損等により点灯しなくなった防犯灯を更新する場合については、市防犯灯設置管理要綱に基づき、器具一式の現物給付を基本に対応してまいります。

次に、蛍光灯の製造、輸出入の廃止を踏まえたLED化推進や補助金などの検討についてであります。

「一般用照明蛍光灯」は、令和8年度末をもって製造、輸出入が禁止となることから、防犯灯についても、LEDに移行していく必要があると認識しております。

市では、従前より低消費電力等の観点から、地区の経費負担の削減を図るため、「LED防犯灯器具」を予算の範囲内で購入し、活用していただくことでLED化の推進を図っております。

今後も、引き続き、器具一式の現物給付を基本とした中で、社会情勢の動向も勘案しながら、地区の諸経費の軽減施策について、検討してまいりたいと考えております。

次に、ソーラー防犯灯についてであります。

市では、再生エネルギーを用いた、「ソーラー街路灯」を災害時に避難先への誘導などに必要なものとして、市内避難地などへ設置をしております。

また、「ソーラー防犯灯」は、停電の影響を受けず、災害時や非常時でも照明が確保でき、「ランニングコストの削減」や「防犯対策」、「避難経路の確保」に有効であることから、今後の活用にあたっては、設置費用も含め、費用対効果などを検証しながら、LED化の推進に向けて検討してまいります。

次に、「ソーラーパネル設置に関する税収」について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、本市における発電設備の件数及びそれに伴う税収額についてであります。

本市において、償却資産として申告されている「事業用太陽光発電設備」は、令和7年度課税分で698件、税額で約1億5,870万円となっております。

なお、太陽光発電設備の未申告問題は、全国的な課題となっているところでありますが、本市においては、事業者への周知文書の送付や、関係部署との情報共有を通じて申告漏れ防止に努めているところであります。

次に、太陽光発電設備の設置に伴う、固定資産税の土地及び償却資産の税収額の変化についてであります。土地に係る固定資産税は、10年前と比較し、税額で約2,950万円増加しており、償却資産については、税額で約8,970万円増加しております。

次に、発電設備に関わる税収を地域へ還元する仕組みについてであります。

固定資産税は、普通税として、市町村が一般的財政需要を支弁するために課する税であり、特定財源として活用することはありません。

一方、市では、市税を一般財源として、地域の防災対策や環境保全など、多種多様な事業に

活用しております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

齊藤建設部長。

○建設部長（齊藤乙巳士）

1 番、浅川勝正議員のご質問にお答えいたします。

「明野地内における無届盛土（土砂埋立）の対応」について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、状況の把握についてであります。

本年8月12日に現地に赴いた時点では、手続きが不要な範囲において、土砂の搬入が行われている状況を確認しております。

その後、状況に変化があった際、その都度、現地に赴き、計測をするなど手続きの要否について、確認しております。

次に、無届けの期間の残土の持ち込みについてであります。

8月以降も継続的に土砂の搬入が行われていた結果、手続きを要する規模に達したと思われる時点において、事業者に対して、複数回にわたり、作業を中断し、測量および手続きを実施するよう、口頭指導を行ってまいりました。

こうした中、9月25日に県から事業者に対して「指導票」が交付され、以降は土砂の搬入は行われておりません。

次に、周辺の地域住民からの情報提供の収集についてであります。周辺の地域住民の方々からの電話や、窓口にお越しいただいた際に、情報をご提供いただいております。

次に、県との協議・連携についてであります。

現地の状況の変化に応じて、その都度、県の担当部局と相互に連携を図り、現地確認や情報共有、指導方針など、密接に協議を行っております。

次に、命令違反についてであります。

この件に関して、事業者に対して県と市が共に、継続的に口頭および文書による行政指導を行っており、現在、事業者はこれに応じております。

なお、法令に基づく命令は発出されております。

次に、指導書や指示書についてであります。

9月25日の現場立会いの結果、当該事業規模が「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく、届出対象規模に達したことが確認されたことにより、県から事業者に対して、「指導票」が交付されております。

次に、伐採届の提出についてであります。

当該地については、「森林法」第5条に規定する山林であり、「伐採及び伐採後の造林の届出書」の提出が必要となりますが、未だ届け出がなく、伐採が進められたことから、事業者に届け出るよう求めております。

次に、市民への周知についてであります。

「盛土規制法」に基づく工事の許可、工事の届出の手続きは、県ホームページにおいて公表されており、市ホームページで周知しております。

また、工事現場には、「盛土規制法」に基づき、当該工事に係る許可を受けた旨の標識を掲出しております。

併せて、「北杜市土砂の埋立て等の処理に関する指導要綱」に基づく協議済みの旨の標識も掲出しております。

こうした中、地域から要望もあり、今月13日に明野町の「浅尾公民館」において、「盛土規制法」および「市指導要綱」の説明に合わせ、現在、浅尾地内で行われている盛土行為について「説明会」を開催いたしました。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

浅川勝正議員の再質問を許します。

浅川勝正議員。

○1番議員（浅川勝正）

ご答弁いただき、ありがとうございました。

大項目2について、3つ再質問をさせていただきます。

まず1つ目が、無届期間の残土の持ち込みについて、8月以降も継続的に土砂の搬入が行われていた、規模に達したと思われる時点で、事業者に対し口頭などで指導したということであるが、県や市はなぜこの時点で止めることができなかったのか伺います。

2つ目、県と市の協議および連携について、再質問させていただきます。

県と市で協議および連携を行ったことで、具体的にどのようなことを行ったのか伺います。

3、伐採届がいまだ未提出ということですが、今後はどのような対応を考えているのか伺います。

以上3点、よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

齊藤建設部長。

○建設部長（齊藤乙巳士）

1番、浅川勝正議員の再質問にお答えいたします。

まず、県、市がなぜこの時点で止めることができなかったということでございます。

口頭による指導は、当初から継続的に行われておりましたが、県から書面による指導が行われた以降は、現場への土砂の搬入は行われておりません。

次に、県と市の協議でございます。

県とは合同で現地確認、事業者から聞き取りをするなど、現状把握を行い、各種関係法令との整合性の確認を相互に共有し、現場における事業者立会いのもと、適法な手続きを履行するよう指導をしております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

加藤産業観光部長。



○産業観光部長（加藤郷志）

1 番、浅川勝正議員の再質問にお答えいたします。

伐採届については事後処理となりますが、事業者へ森林法について説明を行い、指導にのっとり伐採届の提出に向け準備を進めているところであります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

浅川勝正議員。

○1 番議員（浅川勝正）

ありがとうございます。再々質問させていただきます。

1 2 月 1 3 日、土曜日の夕方のニュースで、北杜市明野地内の盛土に関して住民説明会が開催され、地元住民 6 0 名が出席し、県と市から説明を受けたと報道されました。また、翌日の新聞にも記事が掲載されており、住民およびマスコミなどが注目しており、関心の高さが見てとれます。

記事には、危険性が高いこと、事業を中止してほしいことなど様々な意見が出されており、地域の声が届いております。

「絆」を掲げる市長は、これからこの地域の声にどのように向き合っていくのか、お考えを伺います。よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

齊藤建設部長。

○建設部長（齊藤乙巳士）

1 番、浅川勝正議員の再々質問にお答えをいたします。

地元との向き合いということでございます。

地元で説明会を実施いたしております。法令に関する理解を深めていただく中、これまでの対応の結果、現場の状況などを県とともに説明をしたところでございます。その場においても、地元の考え方について、ご意見等をいただいているところでございます。地域の声については、これからも同様に、できる限り寄り添ってまいりたいと考えております。

本件につきましては、県とともに定期的に現場を注視し、計画どおり履行されるように確認を行ってまいります。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

以上で質問を打ち切ります。

これで、1 番、浅川勝正議員の一般質問を終了します。

次に、無会派、5 番、中村典子議員。

中村典子議員。

○5 番議員（中村典子）

2 項目について、一般質問をさせていただきます。

1 項目め、小中学生に説明した「新設中学校の目指す姿」について。

「北杜市立中学校再編整備に関わるアンケート」について、小学校 5・6 年生および中学生

を対象に、担任の先生等から資料を使った説明が行われ、その後タブレット端末で回答されたと伺っています。

その際に使用された資料（資料１）について、以下の点を確認させてください。

１．「８つの中学校が２つになる」という記述について

資料１－①（小学生向け資料９ページ）には、「８つの中学校が２つになって、新しい中学校になります。」と、あたかも決まっているかのような表現が使われています。

（１）この文章はいつ、どのような経緯・権限で作成されたのでしょうか。

（２）まだ決定事項ではないことを、教員という影響力の大きい立場の大人から説明したことを、どのように受け止めておられるのか。

以上についてお聞かせいただければと思います。

２．クラス替えのメリットと統合対象校との整合性について

資料１－②（小学生向け資料１１ページ）には「毎年クラス替えをすることのメリット」が示されています。

もし「毎年のクラス替えがより良い」という前提があるのであれば、学年１クラスでクラス替えができない甲陵中学校が統合の対象とされていない理由との整合性が分かりにくく感じられます。

（１）甲陵中学校をあえて１クラスとしている理由は何か、それは他の市立中学校にも当てはまらないのか教えてください。

３．規模拡大後の少人数教育について

資料１－③（中学生向け資料６ページ）には、「学級数１学年３～４クラス」、資料１－④（中学生向け資料１０ページ）には、「授業がよりわかりやすく」と記されています。

地域説明会資料と県の「はぐくみプラン」を用いて、私が令和１３年度時点の統合後の学級数・教員数を試算してみました。資料１－⑤をご覧ください。

統合東中では、学級数が統合前の１６学級から１５学級に、教員配当数は統合前の２８名から２２名に。

統合西中では、学級数が統合前の１５学級から１２学級に、教員配当数は統合前の２７名から１８名に。

・学級数は統合前後で大きな変化はないが、学校間の偏りは解消される

・ただし、教員配当数が減るため、１人の教員が担当する生徒数は増える

と推察できます。

一方、地域説明会や昨日の清水議員の質問への答弁では、「学校規模が大きくなってもクラスを分けて複数教員で少人数指導ができる」と説明がありました。そこで

（１）統合後、どのような授業形態・指導体制を想定しているのか。具体的にお聞かせください。

４．「声を聞かれにくい子」の意見反映について。

（１）今回のアンケートは、不登校の子や、市外・私立の中学校に進学した児童生徒に対しても実施されたのでしょうか。

（２）もし実施されていない場合、「国のこども大綱」には、“声を聞かれにくい子の意見表明と反映への配慮・工夫”が求められていることについて、教育委員会の見解をお聞かせください。

2 項目め、総合計画（素案）について。

1 2 月 1 2 日の全員協議会で提示された「第 4 次総合計画素案」について伺います。また、1 0 月 6 日の総合教育会議で、総合計画をもって「教育大綱」に代える方向性が示されたことをふまえ、教育大綱に関わる点についても併せて質問をいたします。

1. ウェルビーイングの実現を目指す教育について

第 3 次総合計画、第 4 次総合計画素案の中の「教育」に関する部分の児童生徒の意識調査によると、小学生の「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」は、平成 2 8 年に 8 8. 3 %、令和 1 年に 8 5. 3 %、令和 6 年に 8 0. 8 %。小学生の「学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合」は、平成 2 8 年に 9 0. 3 %、令和 1 年に 8 5. 3 %、令和 6 年に 8 6. 1 %と推移しています。また、児童生徒数が減少する中で、不登校児童生徒は増える傾向にあります。

県の「教育振興基本計画」（資料 2）では、誰もがそれぞれに思い描く幸福といった「ウェルビーイング」の実現に向けて、主体的に学び、互いに多様な他者を尊重し、自分らしさを認め合い、協働しながら、夢や希望の実現に邁進することができるよう、様々な教育の取り組みを展開するとしています。

一方、「北杜市の学校教育」（資料 3）や「総合計画素案」の教育の部分にはウェルビーイングの視点を明示した記述が見当たりません。

（1）本市でもウェルビーイングの実現を目指す教育を現場ですすめてくださっていることは承知しております。北杜市の学校教育や、総合計画の教育部分にも「ウェルビーイングの実現」を目指すことを記述し、さらに力を入れて取り組んでいくことで、学校に行くのが楽しいと思う児童生徒や、将来の夢や目標を持っている児童生徒が増え、その結果不登校児童生徒が減るとは考えられないでしょうか。見解を伺います。

2. 教育の分野における「こども計画」の理念の反映について

令和 7 年 3 月に策定された「こども計画」では、基本理念として「こどもまんなか社会の実現に向けた、こどもの未来を拓くまち・北杜」が掲げられ、総合計画の「子育て・教育・若者」施策分野の総合的な計画として位置づける、とされています。

一方、総合計画素案の教育分野（政策 1. 3・1. 4）の「主な関連計画」に「こども計画」が挙げられていません。

（1）「こども計画」の理念を教育施策にも確実に反映させるため、教育分野の関連計画に「こども計画」を位置づけてはいかがでしょうか。見解を伺います。

3. 「こども計画」で示された「子どもが権利の主体として尊重されること」を、総合計画にも明示することについて。

こども計画 4 8 ページの「基本的な視点」（資料 4）では、

- ・子どもが権利の主体であること
- ・年齢や発達に応じて、こどもの意見を尊重すること
- ・意見を表明しやすい環境づくり

といった、こどもの自己選択・自己決定・自己表現を社会全体で後押しする姿勢が示されています。

一方、総合計画素案では、「社会情勢の変化」の中に「こどもまんなか社会の実現」が新たに盛り込まれていますが、「子どもが権利の主体として尊重されること」について、明確に触れている部分が多くない印象を受けました。

(1)「子どもが権利の主体である」という考え方は比較的新しく、市全体の方針に位置づけていくためにも、総合計画の中で意識的に掲げる必要があると考えます。市としての見解をお伺いいたします。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾教育長。

○教育長（小尾一仁）

5番、中村典子議員のご質問にお答えいたします。

小中学生に説明した「新設中学校の目指す姿」について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、「8つの中学校が2つになる」という文章の経緯・権限、及び教員からの説明についてであります。

小中学生へのアンケート実施にあたっては、「北杜市立中学校再編整備検討委員会」で意見集約された内容について理解を得ていただくため、その内容を資料として取りまとめ、市教育委員会において地域説明会資料と整合を図りながら作成したものであります。

また、児童生徒への説明に際しては、全ての教員が同じ認識の下で説明できるように、あらかじめ市教育委員会から説明を行うなど、教員の私見が入らないよう十分に配慮したところであります。

次に、甲陵中学校を1クラスにしている理由についてであります。

甲陵中学校は、中等教育の多様性を推進することを目的とする中高一貫校であり、市内の他の中学校とはその位置付けが異なるものであります。

また、甲陵中学校のクラス数については、平成14年に中高一貫校として設置認可を受けるにあたり、山梨県教育委員会との協議の中で、1学年1クラスとされたものであります。

次に、統合後の授業形態・指導体制についてであります。

授業形態については、現在も学校規模の大小にかかわらず「原っぱ教育」の実現のために、個別最適な学びや協働的な学びを通じて、生徒の成長を促す授業形態を教員が創意工夫する中で選択し、実施しております。

統合後も、授業形態については大きく変わることはありません。

指導体制については、一つの教科で複数の教職員が配置される状況となるため、教科によっては少人数クラスに分けて、きめ細かな指導ができる体制をとることが可能となります。

特に、実技を伴う教科の教職員が常勤体制となり、授業以外の時間においても、生徒が質問をしたり、専門的な指導を受けたりすることができるようになります。

学校規模が大きくなることで、教職員数が増え教職員一人ひとりが担当する校務分掌が減り、教職員がより多くの時間で生徒に関わることができるとも想定しております。

次に、不登校の子や、市外・私立の中学に進学した児童生徒に対するアンケートの実施についてであります。

今回のアンケートについては、回答期間に幅をもたせており、多くの小中学校で1学期末にかけて実施し、中学校では個別懇談の時期にあたり、なかなか学校に足が向かない生徒についても学校に登校し、できる限り回答できるように配慮いたしました。

また、市内の小中学生を対象に、市内の教職員に依頼し、一定の時間を確保する中で、児童生徒に分かりやすく説明した上で、アンケートに回答していただいたことから、市内在住で市外や私立の小中学校に在籍している児童生徒に対しては、当該アンケートは実施しておりません。

次に、「国のこども大綱」に対する見解についてであります。

「国のこども大綱」で示されている「声を聴かれにくい子」とは、「貧困、虐待、いじめ、体罰・不適切な指導、不登校、障害・医療的ケア、非行などを始め、困難な状況に置かれた子ども・若者、ヤングケアラー、社会的養護の下で暮らす子ども、社会的養護経験者など、様々な状況にある子ども」を指すものと認識しております。

市外や私立の中学校に在籍している児童生徒については、理由は様々ありますが、自ら選択しているものと捉え、「声を聴かれにくい子」には該当しないと考えております。

不登校の児童生徒については、1人1台端末などを活用し、意見表明をできる機会の確保や方法を工夫し、また、学級担任をはじめ、個別指導や家庭訪問の際に児童生徒の願いや思いの聞き取りを行っております。

次に、総合計画（素案）について、における学校教育や総合計画の教育部分への「ウェルビーイングの実現」の記述についてであります。

本市で取り組んでいる「原っぱ教育」においては、「夢を持ち未来を切り拓く心身ともにたくましい北杜の子ども」が目指す子ども像として掲げられております。

この中に「ウェルビーイング」の概念は内包されているものと考えていることから、総合計画に特筆はしなくとも、その推進が図られ、その結果として「学校に行くことが楽しいと思う児童生徒」や、「将来の夢や目標をもっている児童生徒」が増加するものと考えております。

なお、不登校児童生徒は、様々な要因や背景を抱えており、「学校に行くのが楽しいと思う児童生徒」や「将来の夢や目標をもっている児童生徒」が増えることのみをもって、不登校児童生徒が減少するとは捉えておりません。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

5番、中村典子議員のご質問にお答えいたします。

総合計画（素案）における、教育分野の関連計画に「こども計画」を位置付けること、並びに「子どもが権利の主体である」という考えを総合計画の中で意識的に掲げることについてであります。

「北杜市こども計画」については、「こども基本法」に基づく「こども大綱」の下、本市の子ども・子育て関連施策全般における基本方針を表したものであり、ウェルビーイングやSDGs同様、全ての政策分野において取り組むべきものとして位置付けております。

「総合計画」においては、国の大綱ならびに市の「こども計画」で基本理念としている「こどもまんなか社会の実現」を、市全体で取り組むべき方向性として記述しておりますので、個別の分野への記述は行わないこととしております。

また、「子どもが権利の主体である」ことについては、国の「こども大綱」において、「こど

もまんなか社会の実現は、「日本国憲法」、「こども基本法」および「こどもの権利条約」の精神にのっとり、こども・若者を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重することを基本方針とする」旨がすでに明示されておりますので、「総合計画」において記述は行わないこととしております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

中村典子議員の再質問を許します。

中村典子議員。

○5番議員（中村典子）

2項目全てについて、再質問をさせていただきます。

1項目め、小中学生への新設中学校の説明資料についてです。

検討委員会や総合教育会議ともに議事録を確認したところ、いずれも案であり、最終決定ではないと書かれています。また、この件については議会での議論もまだ行われていません。

そのような段階で、児童生徒に対して、「2校になります」と決定事項のように説明したことは適切だったのでしょうか。

小学校5・6年生や中学生は「案」と「決定」の違いを十分に理解できる年齢です。今回の説明について、議会との関係、子どもへの説明のあり方、この2点を踏まえ、市長または教育長はどのように受け止めているのか、見解を伺います。

1－2、甲陵中の1クラスの理由についてです。

今回の再編整備の検討では、クラス替えができることによる人間関係の固定化を防ぐ、多様な関わりが生まれるといったクラス替えのメリットが繰り返し強調されていました。一方、甲陵中学校は1学年1クラスでクラス替えができない状況です。

このことによるデメリットを教育委員会としてどのように認識し、どのような工夫で対応しているのか伺います。

1－3、大規模になっても少人数教育についてです。

中学校教員の標準的な授業時数は、文部科学省により週18コマ程度と示されており、これを前提に教員配置が行われています。

教員の空いている時間をやりくりして複数教員で授業を行うことが常態化した場合、教員の負担増や長時間労働につながるおそれはないのでしょうか。大規模校でも少人数教育を行うという方針が、教員の過度な負担の上に成り立つものではないか心配しています。見解を伺います。

1－4、不登校の子、市外・私立中学校に通う子へのアンケートについてです。

中学校再編整備の目的は、子どもにとってよりよい学校づくりだと理解しています。そうであれば、不登校の子どもや市外や私立中学校を選択している子どもたちは、どのような学校であれば通いたいのか、なぜ今の選択をしているのかといった点について、重要な意見を持っている可能性があるのではないのでしょうか。

網羅的な実施が難しいとしても、希望者を対象としたアンケートや聞き取りなど、方法を工夫して意見を聞くことは可能だと考えます。

今後の検討に向けて、不登校の子どもや市外や私立中学校に通う子どもたちの声を把握する

取り組みを行う考えがあるのか伺います。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

5番、中村典子議員の再質問にお答えをいたします。

まず、1点目の小中学生のアンケートの説明資料の件ですけれども、先ほども答弁をさせていただきましたとおり、このアンケートの実施にあたりましては、これまで市が検討してきました中学校再編整備検討委員会での意見集約の状況がまとまった段階でありましたので、当然、本年5月に地域説明会をその内容で行いました。

その内容を小中学生にも理解していただき、市が考えています今後の中学校再編、新しい学校についてどのようなことを期待するか、また心配な点は何かというところを、子どもの生の声を聞きたいというところでのアンケート実施であります。

地域説明会の内容と違うような説明資料というのは不適切であると考えておりますので、そうした面からも再編整備検討委員会で意見集約され、また、地域説明会で説明した内容に基づきまして、子どもたちへのアンケート説明資料としたところでありますので、これについては、私ども適切なものだと考えております。

続きまして、甲陵中学校の件であります。甲陵中学校につきましても、先ほど答弁をさせていただきましたとおり、甲陵中学校は甲陵高等学校と併設をしている中高一貫校であります。6年間の教育カリキュラムの中で行っているものでありますので、他の市内の8つの中学校とはその位置づけが異なるということでもあります。

そうしたことから、甲陵中学校のクラス数につきましても、先ほど答弁をしましたとおり、県の教育委員会との設置協議の中で、甲陵中学校は1学年1クラスとされたことから、その状態となっているということでもありますので、ぜひご理解をいただきますようお願いいたします。

あと、3点目の教員の長時間労働につながるおそれがあるのではないかとということですが、当然、教員にも労働時間が設定されております。その範囲内での教育活動ということでもありますので、決して通常の授業の中で、例えば複数教員による少人数教育ということがあった場合でも、それは正規の労働時間の中の話でありまして、当然、休憩時間、休息時間を踏まえた上での活動ということでもありますので、そこも長時間労働につながるということに結びつくものではないと考えております。

4点目の不登校児童生徒、また市外の学校に通っているお子さんたちへの聞き取りについてですけれども、通告をいただきました今回の小中学生のアンケートにつきましても、先ほど答弁をしたとおりでありまして、しっかりと子どもたちに、これまで市が行ってきました再編整備に関する検討の経過、また意見集約の状況などをしっかりと理解をしていただいた上で回答していただくアンケートでありますので、例えば市外の学校に通っているお子さんたちに対しては、同水準の説明がなかなか難しいということもあります。

また、市外の学校には、事情はいろいろあるかと思いますが、市外の学校に行くという選択をされたということでもありますので、今回のアンケートについては、市内の小中学校に通っている子どもさんを対象としたものであります。

また、不登校の児童生徒に対しても、先ほどご説明をしたとおり、できる限りの手段を用い

まして、アンケートに回答していただけるような環境を整えているというところでもあります。  
以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

中村典子議員。

○5番議員（中村典子）

ご答弁ありがとうございます。再々質問をさせていただきます。

1－1の、「2校になります」と断定的に説明されたことなんですけれども、私は、地域説明会と今回の子どもに向けてのアンケートの説明が同じだったということではなくて、子どもに向けて、「2校になります」と断定したことが問題ではなかったのかなという質問だったんです。これから議会での議論や条例審議を経て、内容が変更される可能性もあるわけです。その可能性も含めて説明すること、例えば2校になる方針ですとか、2校になる予定ですとか、そういった形で書けば、もっとよかったのかなと思います。

この中学校統合の問題については、地域の皆さんや子どもや保護者との信頼関係を築くのが非常に大事だと考えています。どうか、これからも説明の仕方について丁寧にしていただいて、保護者や地域の方との信頼関係をつくっていただけるようお願いいたします。

甲陵高校については、甲陵高校でできることがなぜ、ほかの市立中学校で問題になりそうな、クラス替えができないことのデメリットというのが、なぜ甲陵中学校では当てはまらないのかということをお答えいただきたかったんですけれども、その点についてお答えいただけますでしょうか。お願いします。

○議長（大芝正和）

質問は甲陵中学校のみですか。

中村典子議員。

○5番議員（中村典子）

そうですね。お願いします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

5番、中村典子議員の再々質問にお答えをいたします。

1点目の市民や子どもたちに対する丁寧な説明、丁寧な対応ということですが、私もこれまでも・・・。

○議長（大芝正和）

そこは質問していません。

甲陵中学校の分だけ答えてください。

○教育部長（加藤寿）

すみません、失礼しました。

甲陵中学校につきましても、甲陵中高一貫校での学びを求めて、子どもたちが選考等を得て入学をしているところでもありますので、義務教育で、指定就学先として就学をする中学生とは、やはり学校の位置づけも違います。生徒の思いも違うというところでもありますので、一概に、



私どもが小規模校としてのデメリットとして掲げております事項については、なかなか甲陵中学校については、その位置づけ上、そこに当てはまるということではないものではないかと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

中村典子議員。

○5番議員（中村典子）

ありがとうございます。

甲陵高校は入学の仕方が違うから問題が起こらないということはないかなと思いますので、ぜひ、同じような問題が起こるかもしれないということで、甲陵中学校の子どもものことも考えていただければと思います。

2項目めについて、再質問をさせていただきます。

2－1、総合計画の教育部分にウェルビーイングの向上を記述する点についてです。

総合計画の教育施策である1. 3・1. 4の主な関連計画に、北杜市の学校教育が位置づけられています。令和8年度の北杜市の学校教育において、教育におけるウェルビーイングの向上を明記し、取り組みをさらに進めていくと理解してよろしいでしょうか。確認させてください。

2－2、教育の分野における「こども計画」の理念の反映についてです。

「こども計画」の理念を教育分野で具体化するためには、子育て政策課、教育総務課など関係部署の連携が不可欠だと考えます。

現在、どのような体制で、どの程度の頻度で、どのような内容について、連携・協議を行っているのか、また、今後どのように進めていくのか、具体的に教えてください。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

5番、中村典子議員の再質問にお答えをいたします。

北杜市の学校教育につきましては、当然、市の最上位計画であります総合計画との整合は図った上で、本市の目指す子ども像を実現するために原っぱ教育を提唱し、それをもとに北杜市の学校教育ということで、各学校が取り組むべき項目等を取りまとめているものであります。

当然、総合計画と整合を取るということでありますので、第4次の総合計画にありますウェルビーイングの考え方については、これまでも北杜市の学校教育においては、そうした心身ともに健康で、自分らしくいきいきと過ごせる状態という、ウェルビーイングの概念を体現するために取り組んできているところであります。

今後につきましても、引き続き取り組んでまいりたいということであります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

中村典子議員。

○5 番議員（中村典子）

ご答弁ありがとうございます。

北杜市の学校教育についてですけれども、私が1年前に議員になってから、北杜市の学校教育について、議会での報告というのは今まで受けた記憶がございません。今後は、総合計画の関連計画に掲げられていることでもありますし、全員協議会などで、改定などがあった場合には報告がいただけるのか教えてください。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

5 番、中村典子議員の再々質問にお答えをいたします。

北杜市の学校教育につきましては、原っぱ教育のグランドデザインをもとに、各学校において取り組むべき内容を取りまとめているものでありますので、これまでも教育委員会および各学校への情報共有という形でそれぞれ取り組んできたところでありまして、その方針については今のところ変更する予定はございませんということで、今後、学校教育につきましては、しっかり学校と共有を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

議会に説明をするのか、全員協議会等の場で経過について説明をするのかというところの答弁が漏れています。

○教育部長（加藤寿）

すみません、失礼いたしました。

議会への説明につきましては、また教育委員会内部でも、しっかり検討したいと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

以上で質問を打ち切ります。

これで、5 番、中村典子議員の一般質問を終了いたします。

ここで暫時休憩いたします。

再開を4時5分といたします。

休憩 午後 3時48分

---

再開 午後 4時04分

○議長（大芝正和）

再開いたします。

最後に、無会派、4 番、飛矢崎雅也議員。

飛矢崎雅也議員。

○4 番議員（飛矢崎雅也）

2つの項目について、質問させていただきます。

大項目1、地域実情に応じた市立中学校の統合方針の再検討を求める件。

北杜市では、市立中学校の統合が検討され、2校統合案が提示されています。しかし現行案には、通学距離・通学手段の負担、地域教育力や地域文化への影響、教育現場の多様性といった重要な観点が十分に反映されておらず、地域実情に即した統合方針として妥当性を欠いています。

さらに、2025年夏から秋に実施された市民署名活動では、「中学校統合2校案について、市民との対話による再検討を求める署名」が6,322筆に達し、同年11月27日に市長・教育長へ正式に提出されました。これは、市民・保護者・教職員・児童生徒が一体となって示した「子どもの通学環境と地域の未来を守りたい」という強い意思であり、市政として極めて重く受け止めるべきものです。

加えて、今回の定例会においては、市長より、新設中学校2校の設置場所が明示され、来年度には「中学校統合準備室」を設置し、開校に向けて進行段階に移行するとの表明がありました。

計画は今まさに「検討」から「実施」フェーズへ入りつつあり、この段階でこそ、影響評価や地域との対話は従前にも増して不可欠です。

教育行政を教育委員会の専権に委ねるだけでなく、市長が地域の総合行政の長としての責任を果たし、地域の持続可能性と教育の質の両立を図る観点から、統合方針の再検討を主導すべきであると考えます。以上を踏まえ、以下質問いたします。

(1) 6,322筆の署名の位置づけと行政責任の所在について

6,322筆の署名は、単なる意見表明ではなく、市政の方向性に対する公式な政策要請です。

伺います。

1. 市長として、この署名をどのように位置づけ、統合方針の再検討にどのように反映するのか。

2. 教育長として、教育行政としてどのように対応するのか。

それぞれ明確な見解を求めます。

(2) 通学・学習環境への影響評価の制度化について

これまで市は「学校の場所が決まっていないため通学時間は確定していない」と答弁してきましたが、今回、市長より学校設置場所が明示された以上、この答弁は成立しません。むしろ、設置場所が確定した現段階こそ、市として通学環境の影響評価を制度化すべき局面です。

伺います。

学校設置場所の決定を踏まえ、次の3点を市の制度として明確に位置づけ、公表する意思があるか。

1. 通学時間・通学負担の定量的シミュレーションの実施

2. 学習活動・部活動への影響評価の実施

3. そのデータを踏まえた住民説明会の開催と、意見反映プロセスの明文化

明確にお示してください。

(3) 地域教育力・地域コミュニティへの影響検証について

学校がなくなる地域では、地域教育力の低下や子育て世代の流出が起きることは、全国で指摘されています。しかし、北杜市ではこうした影響の実証的検証が行われていません。

9月定例会では、「学区が広がれば生徒にとっての地域が広がる」「原っぱ教育で地域との関

わりは維持される」との説明がありましたが、以下の理由から現実には成立しません。

- ・小中学生の可動エリアは限定されており、「広域での探求」は現実的ではないこと
- ・探究型の学びは、「育てられた地域に自ら働きかける」という循環で成り立つこと
- ・そのためには、「育った地域そのものが学びの場」である必要があること
- ・人口減少下では、交通・人材で補うより、教員配置の充実に財源を振り向けるほうが教育効果が高いこと

以上から、市教委の論拠は実態と乖離しています。

また、「小中学校適正規模等の検討に係るワークショップの概要と検討の参考資料」においても、「適正規模等の検討では、小中学生が具体性を持って深く学びうる地域の地理的な範囲を考える必要がある」と明記されていました。

加えて、来年度には「統合準備室」が設置され実施段階へ移行するため、地域コミュニティへの影響調査は、計画の前提条件として不可欠です。

伺います。

1. 地域コミュニティおよび人口動態への影響調査を、新たに実施する考えはあるか。
2. 審議会答申が示した「地域の歴史・文化への配慮」と現行案の整合性を、どのように説明するのか。

明確にご回答ください。

(4) 柔軟な統合案（垂直と水平の組み合わせ）の再検討について

市は「検討委員会で議論済み」と説明していますが、実際には以下の問題があります。

- ・垂直統合は「制度上の困難」を理由に早期に除外されていること
  - ・他自治体の成功例や支援策を調査した記録が存在しないこと
  - ・公開資料に「水平＋垂直の組み合わせ案」の検討記録がないこと
  - ・保護者から繰り返し要望があり、当時の教育長も「あり得る」と発言していたこと
- これらの点は、検討過程の透明性と妥当性に重大な疑義を生じさせています。

伺います。

1. 水平・垂直の組み合わせ案を除外した理由と経過を、「いつ」「どの会議」「どの資料」に基づいて判断したのか。記録の有無も含め、明確に示してください。

2. なぜ他自治体の実例や支援策を調査していないのか。行政としての説明を求めます。

(5) 市民・保護者・児童生徒・教職員の意見反映体制について

現行の「意見を参考にする」という方針では、どの意見が、どの判断に、どの程度反映されたのかがまったく見えません。

今後必要なのは、以下の2点です。

1. 寄せられた意見を検討項目・判断内容と対応づけた「反映状況一覧表」を作成・公表すること
2. 統合準備および進行段階で意見を継続的に反映するPDCAサイクルと追跡調査を制度化すること

この2点を行政として制度化する意思があるか、市長・教育長それぞれに伺います。

中学統合は、子どもの発達、地域文化の継承、地域社会の存続という、市政の根幹に関わる課題です。

- 6, 322名の市民が署名で示した「対話と再検討を求める声」を、市長が市政全体の責任

として受け止め、地域実情に応じた統合方針の再検討と、(用地取得の前提も含めた) 市民との対話の場の設置を主導されることを強く求めます。

次に、大項目2、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世代支援について。(おこめ券配布の再提案)

農水省が11月14日に公表した調査では、全国約6千店でのコメ5キロの平均価格が4,444円と調査開始以来の最高値となりました。上昇は6週連続で、まさに「令和の米騒動」と言われる状況です。

食べ盛りの子どもを抱える家庭にとって、米価の高騰は家計に直撃します。

北杜市には、18歳以下の子どもが5,181人おります。

一方で、市内には3,014件の稲作農家があり、資材・燃料費の高騰によって経営は厳しさを増しています。

米価の上昇が農家の利益改善に直結していない点も、丁寧に考慮する必要があります。

こうした中、私は昨年、子育て世代への「おこめ券」配布という、家計支援と農家支援を両立できる施策を提案しましたが、実施には至りませんでした。

昨年の定例会では、市長から「自家消費農家が多いため、効果が薄い」との答弁がありました。

私は、その判断を否定したいのではありません。政策効果を検証するための前提となる実態把握をより丁寧に行う必要があると感じています。

特に重要なのは次の3点です。

1. 3,014件の稲作農家のうち、どの程度が「購入がほとんど不要なレベル」で自家消費できるのか。

2. 自家消費が可能であっても、肥料・資材・燃料費の高騰という“作る側の物価高騰”の影響を最も受けている層が存在すること。

3. 子育て世帯5,181人のうち、自家消費で賄える世帯と、日常的に米を購入している世帯の割合はどの程度か。

これらの点は、施策を比較検討する上で欠かせない基礎データです。

丁寧な実態把握こそが、市民への説明責任と、市政への信頼につながるものと考えます。

次に、制度面での変化です。

政府は11月、米価高騰への対応として、

- ・重点支援地方交付金の追加配分
- ・おこめ券を含む食料品支援の推奨

を明確にしました。

つまり、国はおこめ券配布を「積極的に活用を求める施策」として位置づけたということです。

さらに、この交付金には、

- ・推奨事業メニュー
- ・低所得者支援枠

の2つがあり、子育て家庭支援と低所得世帯支援を同時に実施できる制度設計になっています。

そして、市長所信でも、「地域の実情に応じ、住民や事業者を支援するため、スピード感をもって準備する。」と述べられ、心強く受け止めております。

昨年度、本市は「くらし応援商品券」を市民一律で配布し、総額は約6億8千万円でした。  
私は決算認定で、

- ・費用対効果が不十分であること
- ・経済効果が大型店に偏ること
- ・「家計支援」と「地域経済活性化」の目的が曖昧

であることを指摘し、反対討論を行いました。

物価高騰が“エネルギー・食料品のコストプッシュ型”である以上、一律支援は効果が限定的です。だからこそ、支援は重点化すべきです。

おこめ券配布は、

- ・子育て家庭の負担軽減
- ・米作農家の支援
- ・市産米の消費拡大
- ・地域内経済循環の推進

を同時に達成できる施策だと考えます。

以上を踏まえ、市長に伺います。

(1) 重点支援地方交付金の活用策として、子育て世代へのおこめ券配布をあらためて検討の対象に置く考えはありますか。

(2) この施策は、昨年度の一律商品券給付と比較してどのように評価されますか。

(3) 昨年の反対理由である

- ・自家消費の多さ
- ・低所得者支援との整合性
- ・施策の優先度

は、国の方針と物価環境が変化した現在でも、有効な根拠と考えるのか、市の最新の見解を伺います。

市長所信のスピード感を踏まえ、本市が“一律給付”から“一步進んだ重点化した支援”へと政策を進化させることを期待し、質問を終わります。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

4番、飛矢崎雅也議員のご質問にお答えいたします。

地域実情に応じた市立中学校の統合方針の再検討を求める件における、署名の位置付け及び統合方針の再検討についてであります。

署名については、市内だけではなく、市外、さらに県外からも署名をいただきました。

「全ての子どもが安心して楽しく通える学校」という点では思いは一緒でありますので、引き続き市民の皆さまや学校現場からの声を伺いながら取り組んでまいりたいと考えております。

また、この統合案は、市内中学校の小規模化に伴う課題解決を目指し、長きに渡り数多くのご意見等を踏まえ、検討を重ねてまいりました。

子どもたちの教育環境や学校生活をより良いものとするため、大人の責任として、中学校の再編を実現しなければならないという強い思いも持って臨んでおりますので、統合案の再検討

は考えておりません。

その他については、教育長および担当部長が答弁いたします。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小尾教育長。

○教育長（小尾一仁）

4番、飛矢崎雅也議員のご質問にお答えいたします。

地域実情に応じた市立中学校の統合方針の再検討を求める件について、いくつかご質問をいただいております。

はじめに、教育行政としての対応についてであります。

署名に対しては、市長がお答えしたものと何ら変わるものではありません。

市教育委員会としては、子どもたちによりよい学習環境を提供し、この北杜市から大きく羽ばたくことができるよう、全力で取り組みを進めることが責務であると考えております。

次に、通学・学習環境への影響評価の制度化についてであります。

今般、新たな中学校の学区および建設場所についての方針を決定し、公表いたしました。

今後は、この統合方針を実現させるため、通学や学校生活全般について、案を示し、直接関わりのある児童生徒や保護者からのご意見等を伺ってまいりたいと考えております。

なお、意見反映プロセスの明文化については、特段の必要性を感じておりません。

次に、地域コミュニティ及び人口動態への影響調査についてであります。

中学校の再編により、学区の広がりや地域の広がりとなり、中学生という発達段階において、成長の可能性の広がりにつながるものと考えております。

このように、新たな地域という意識のもと、これからの中学校を考えていくべきであり、従来の地域コミュニティおよび人口動態への影響調査を実施する考えはありません。

次に、「地域の歴史・文化への配慮」との整合性についてであります。

同じ北杜市という共通の風土、地域性の中で学び合う仲間の広がり、地域の広がりや、中学生に新たな関わりや学びの環境を与えることになり、その可能性を広げることになります。

地域が広がっても、その地域の歴史・文化への配慮を疎かにするものではありません。

そのことから、審議会答申との整合性は図られているものと考えております。

次に、水平・垂直の組み合わせ案を除外した理由と経緯についてであります。

水平・垂直の組み合わせ案については、「北杜市立中学校再編整備検討委員会」のうち、令和4年度に行われた第1回から第4回の検討で「水平統合による一定の学校規模」に統合し「学年3から4学級程度が実現できる学校規模」が望ましいと意見集約されたことから、垂直統合は除外され、結果として水平・垂直の組み合わせも除外されたものであります。

次に、他自治体の事例や支援策の調査についてであります。

「北杜市立小中学校適正規模等審議会」での検討過程の中で、垂直統合の事例として、長野県内の垂直統合による学校再編を行った学校の状況について学習会を開催したところであり、こうした状況を検討の参考としております。

次に、「反映状況一覧表」の作成・公表及び意見を継続的に反映するPDCAサイクルと追跡調査の制度化についてであります。

統合方針の実現を進めるにあたり、いただいたご意見等については、来年度設置する検討組

織での検討の参考とし、反映可能なものは適切に反映させてまいりたいと考えております。

こうしたことから、PDCAサイクルと追跡調査の制度化については、行う予定はありません。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

4番、飛矢崎雅也議員のご質問にお答えいたします。

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世代支援について、ご質問をいただいております。

市内の米生産者や農協によると、本年分の米の集出荷はすでに終了しており、北杜市産米を確保することは難しい状況であります。

また、「自家消費米」や、いわゆる「縁故米」などによる流通が相当数あることから、現状では、市独自の「おこめ券」の配布は考えておりません。

国の補正予算では、一律に商品券を配布する「地域商品券」も対象としており、生活者および事業者支援の観点からも有効な施策であると考えております。

交付金については、地域の実情に併せた活用を明示していることから、諸団体からの要望や状況など考慮し、総合的に判断し支援策を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

飛矢崎雅也議員の再質問を許します。

飛矢崎雅也議員。

○4番議員（飛矢崎雅也）

大項目1、2、それぞれについて再質問いたします。

まず、大項目1について、ただいまの答弁を受けて再質問いたします。

まず、6、322筆の署名についてです。

重く受け止める、参考にするという答弁でしたが、これは単なる意見ではなくて、統合方針そのものの再検討を求める明確な政策要請です。

そこで伺います。

この署名を受けて、統合方針の前提条件を見直す、あるいは一度立ち止まる判断を行う可能性はあるのか、ないのか、明確にお答えください。

次に、通学学習環境についてです。

これまでは、場所が決まっていないので示せないとされてきましたが、市長はすでに学校設置場所を明示しました。

そこで確認します。

用地取得を進める前に、通学時間や通学負担の定量的シミュレーションを公表する考えはあるのか。それとも評価を行わないまま事業を進めるという理解でよいのか、明確にお答えください。



3点目、地域コミュニティへの影響についてです。

影響調査は行わないとの答弁でしたが、来年度には統合準備室を設置し、実施段階へ移行すると表明されています。

伺います。

地域への影響を検証しないまま実施に移ることが行政として妥当だと考えているのか、その判断の根拠をお示してください。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

4番、飛矢崎雅也議員の再質問にお答えをいたします。

まず、1点目の署名に関する件であります。市長答弁にもありましたとおり、中学校の再編にあたりましては、これまで長きにわたり適正規模審議会、また再編整備検討委員会等の真摯な議論を踏まえて意見集約がされたところでありまして、今般、市長によりまして、2校の場所、学区等が示されたものでありまして、私どもとすれば十分に検討を重ねてきた上、いよいよ、ここが判断する時期であると認識しておりますので、見直しということは考えておりません。

また、次の通学等に関するシミュレーションであります。これにつきましても、過去の議会の質問における答弁において説明をさせていただいているとおり、設置場所が決まった後に、通学や学習環境への影響等についてしっかりと検討をし、それを保護者、児童生徒にも説明をしながら意見を求め、取り組みを進めていくということでもありますので、今回、場所等、候補地ということで公表いたしましたので、それに基づく通学経路等については、しっかりと教育委員会で案を作りながら、お示しをしたいと考えております。

3点目の地域への影響についてということですが、地域の影響についても、先ほど答弁をしたとおりでありまして、やはり学区が広がったことによりまして、私どもとすれば地域が広がるということにもつながるということでもありますので、従来の町単位といえますか、そういう地域ということではなく、やはり学区が広がるということです。そこに対応する地域という考えを持つべきだと考えておりますので、これらについても、私どもは妥当だと考えております。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

飛矢崎雅也議員。

○4番議員（飛矢崎雅也）

大項目1について、再々質問いたします。

まず、この学習環境についてですけれども、具体的に定量的シミュレーションを公表する考えはあるのか、お聞かせください。

また、最後に、地域コミュニティの影響の検証はしないという、今の答弁だったんですけれども、その判断の根拠をお示してください。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤教育部長。

○教育部長（加藤寿）

4番、飛矢崎雅也議員の再々質問にお答えいたします。

最初の質問であります。定量的シミュレーションの公表ということについては、その定量的シミュレーションが何を指すかということが議論になるかと思いますが、私どもといたしましては、先ほど答弁をしたとおり、通学等については、しっかりと案を示し、それをお示しするということでありますので、そうした意味でシミュレーションはできているということではないかなと考えておりますが、議員がおっしゃるような定量的シミュレーションに該当するかどうかは、私どもの判断では分からないところであります。

また、地域への影響を検証しないという根拠であります。これにつきましても、私ども再三、学区の広がりや地域の広がりということでお答えをしております。そうしたことから、特段、影響評価等については行うことがないというのが根拠であります。

以上です。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

飛矢崎雅也議員。

○4番議員（飛矢崎雅也）

次に、大項目2について再質問いたします。

先ほどの答弁では、北杜市産の米の確保が難しいとの理由から、私の提案は困難との説明でした。

しかし、私の提案の主眼は、子育て世代への生活支援として、米という必需品を直接支援することです。おこめ券の対象を市産米に限定することは、提案の要件としておりません。農家支援もあくまで複合効果の一つです。

改めて伺います。

市産米に限定しない、かつ子育て支援を主目的とするおこめ券配布であっても、市としてはなお実施すべきではないとの判断に変わりはないのか、それとも検討の余地があるのか、市の結論をお答えください。

次に、地域商品券は有効との答弁について伺います。

私は、昨年度の商品券事業について、費用対効果の検証不足、大型店への偏り、目的の曖昧さを決算認定でも指摘しました。しかし、今回の答弁では、有効との結論のみで、根拠は示されていません。昨年度の商品事業について、どの指標を用い、どのような効果測定を行い、どの数値をもって有効と判断したのか、具体的にお示しください。

最後に伺います。

私が問うているのは、昨年のおこめ券配布に対する反対理由が、国の方針と物価環境が変化した現在でも有効なのかという1点です。しかし、答弁は総合的に判断することとどまり、結論は示されていません。

昨年、市が反対理由として挙げた自家消費の多さ、低所得者支援との整合性、施策の優先度、これら3点は現在も有効な反対理由として維持されているのか、それとも見直す余地があるのか

か、市の結論をお答えください。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

4番、飛矢崎雅也議員の再質問にお答えをいたします。

まず、子育て支援を主目的とするおこめ券、再検討の余地があるのかというご質問でございます。

国では、今回、子育て世代への支援として、子育て世帯の子ども1人に対し2万円の給付の補正予算が成立したところでございます。また、山梨県においても同じく子ども1人に対し2万円の給付が発表されたところでございます。国、県とも物価高対応に対する、子育て世代への重点的な施策としており、現金給付をするところでございます。

給付により、議員がおっしゃるお米が必要な方はおこめ券を、また縁故米や自家保有米等でお米がある方等いらっしゃいますけれども、各家庭の状況により食料品や生活品等の購入も可能であるということから、市としては、おこめ券の配布は考えてございません。

次に、地域商品券の有効性についてでございます・・・。

○議長（大芝正和）

地域商品券は所管が違うのではないですか。

昨年のもので、産業観光部長になると思います。

○こども政策部長（小澤哲彦）

では、3点目の物価環境が変化した現在でも有効かというご質問でございます。

市内では自家消費米、いわゆる縁故米など相当数あると認識しておりまして、本年の米価の変動や物価高騰を含め、市民の生活環境は常に変化しているものと考えております。その状況に応じた総合的な判断が必要だと考えております。

国、県は強力な子育て支援策として給付金を支給するとしているところでございます。市としても、これらの給付が子育て世代には有効と考えますので、給付金が決定された際には、いち早く給付できるよう事業を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

4番、飛矢崎雅也議員の再質問にお答えいたします。

商品券の関係の質問を受けてですが、地域経済循環としまして、総務省のホームページに試算がありますが、第2弾の商品券事業として4億4,616万7千円、換金されたものに対して、おおよそ1.5倍の効果があるというものが出ております。経済効果が1.5倍であり、なおかつ、払った金額に対して消費税8%と仮定すると、山梨県や北杜市に合わせて1.76%の地方消費税分も入ってくるということがございます。今年の決算を見させていただきますと、市民税も状況がよかったということで、いろいろな面で下支えができたことと考えております。

また、何点か言われていましたが、大型店舗に関しては、利用率は25.62%ですので、

約75%は、大型店以外へお金が落ちているわけです。なぜかという、商品券を2つに区分けして、大型店で使えるもの、大型店以外で使えるものと、しっかりと工夫して配布をさせていただいております。また、換金率も配ったものに対して98.48%と非常に高いものがございます。

ご質問については、以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

飛矢崎雅也議員。

○4番議員（飛矢崎雅也）

大項目2について、再々質問します。

ただいまの答弁では、市として、おこめ券の配布は考えていないとの結論が示されました。結論が示されたこと自体は理解します。しかし、政策判断である以上、どの選択肢と比較し、どの基準で不相当と判断したのかが示されなければ、説明責任は果たせません。

重点支援地方交付金の活用策として、おこめ券の配布、地域商品券、現金給付等、これらをどの評価軸で比較検討したのか、判断基準と検討過程を具体的にお示してください。

次に、地域商品券は国でも推奨されており、有効、あるいは先ほどの部長の答弁でも、国のデータが示されましたけれども、これはあくまでも国の提示であって、自治体ごとの効果を保障するものではありません。

北杜市として、昨年度の商品券事業について、市内事業者への波及効果、大型店と小規模店の利用割合、家計支援としての実感、これらを印象ではなくて、数値や調査で検証した結果は存在するのか。存在しないのであれば、有効との評価は市独自の検証ではなく、国の一般的整理を援用したものにとどまるのではないのでしょうか。

次に、自家消費や縁故米が相当数あるとの答弁について伺います。

自家消費米や縁故米は、家庭環境や人間関係に大きく左右され、全ての子育て世代に公平に行き渡るものではありません。また、その数量や恒常性は行政が把握、保障できる性質のものではありません。

そこで、政策判断との関係を明確にするため伺います。

市は、自家消費米や縁故米について、数量、世帯数割合を把握した上で、政策判断の根拠として用いているのでしょうか。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長（小澤哲彦）

4番、飛矢崎雅也議員の再々質問にお答えいたします。

まず1点目の、重点支援地方交付金の活用策について、その判断ということでございます。

国の補正予算の重点支援地方交付金につきましては、先ほども答弁をいたしましたけれども、地域商品券なども踏まえまして、推奨メニューにもございます、総合的に判断をし、支援策を決定していきたいと考えております。

それから3つ目のご質問ですが、自家消費米におけます政策の判断についてでございます。

市では、農協や米の生産者と本年度の作付け、集荷情報等、情報交換をしているところでござ

ざいます。その中で、自家消費米や縁故米などが相当数あると考えております。そういったことで、保有米として、子育ての世帯に相当数あると考えてございます。

私からは、以上となります。

○議長（大芝正和）

答弁を求めます。

加藤産業観光部長。

○産業観光部長（加藤郷志）

4番、飛矢崎雅也議員の再々質問にお答えいたします。

先ほど私が答弁したとおりで、市内においては98.48%、ほとんど100%に近い数字が活用されております。それと国の算定するものに対し当てはめて計算した経済効果や先ほどから答えた費用対効果としての数値が出たわけですので、これ以上のことを調べるつもりはございません。

以上でございます。

○議長（大芝正和）

答弁が終わりました。

以上で質問を打ち切ります。

これで、4番、飛矢崎雅也議員の一般質問を終わります。

以上をもちまして、本日の日程は全て終了いたしました。

次の会議は、12月19日、午前10時に開きますので、全員定刻にご参集ください。

本日は、これをもって散会いたします。

大変お疲れさまでした。

散会 午後 4時42分



令和 7 年

第 4 回北杜市議会定例会会議録

12 月 19 日

令和7年第4回北杜市議会定例会（4日目）

令和7年12月19日  
午前10時00分開会  
於 議 場

1. 議事日程

諸 報 告

- 日程第1 議案第78号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例について
- 日程第2 議案第79号 北杜市まちづくり振興基金条例の一部を改正する条例について
- 日程第3 議案第80号 北杜市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例について
- 日程第4 議案第81号 北杜市立甲陵高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例について
- 日程第5 議案第82号 北杜市北部ふるさと公苑条例の一部を改正する条例について
- 日程第6 議案第83号 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について
- 日程第7 議案第84号 北杜市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 日程第8 議案第85号 北杜市立認定こども園条例の一部を改正する条例について
- 日程第9 議案第86号 北杜市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 日程第10 議案第87号 北杜市立甲陵高等学校授業料、入学料及び入学審査料条例の一部を改正する条例について
- 日程第11 議案第119号 峡北広域行政事務組合規約の変更に関する協議について
- 日程第12 請願第4号 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める請願書
- 日程第13 議案第88号 北杜市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
- 日程第14 議案第89号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第4号）
- 日程第15 議案第90号 令和7年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 日程第16 議案第91号 令和7年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算（第1号）
- 日程第17 議案第92号 北杜市オオムラサキセンターの指定管理者の指定について
- 日程第18 議案第93号 北杜市北の杜聖苑の指定管理者の指定について
- 日程第19 議案第94号 小淵沢町有機肥料供給センターの指定管理者の指定について



- 日程第20 議案第95号 アグリーブルむかわ、武川町市民農園・体験農園施設、武川町滞在型農園施設（コテージ）及び武川町市民農園等管理棟の指定管理者の指定について
- 日程第21 議案第96号 須玉全国植樹祭会場跡地公園（みずがき山自然公園）の指定管理者の指定について
- 日程第22 議案第97号 明野ふるさと太陽館の指定管理者の指定について
- 日程第23 議案第98号 みずがき山リーゼンヒュッテの指定管理者の指定について
- 日程第24 議案第99号 みずがき山グリーンロッジの指定管理者の指定について
- 日程第25 議案第100号 北杜市泉温泉健康センターの指定管理者の指定について
- 日程第26 議案第101号 甲斐大泉温泉（パノラマの湯）及び北杜市林業休養センター「ハヶ岳いずみ荘」の指定管理者の指定について
- 日程第27 議案第102号 北杜市白州福祉会館（フォッサマグナの湯）の指定管理者の指定について
- 日程第28 議案第103号 むかわの湯の指定管理者の指定について
- 日程第29 議案第104号 青年小屋及び権現小屋の指定管理者の指定について
- 日程第30 議案第105号 道の駅こぶちさわ観光案内所の指定管理者の指定について
- 日程第31 議案第106号 北杜市神代公園の指定管理者の指定について
- 日程第32 議案第107号 明野町農村公園直売所施設の指定管理者の指定について
- 日程第33 議案第108号 須玉町農林水産物直売・食材供給施設（おいしい市場）の指定管理者の指定について
- 日程第34 議案第109号 白州町農産物加工施設の指定管理者の指定について
- 日程第35 議案第110号 北杜市明野テニスコート及び北杜市明野多目的屋内運動場の指定管理者の指定について
- 日程第36 議案第111号 北杜市須玉総合体育館、北杜市須玉穂足スポーツ公園及び北杜市須玉のろしの里ふれあい公園の指定管理者の指定について
- 日程第37 議案第112号 北杜市高根体育館及び北杜市高根総合グラウンドの指定管理者の指定について
- 日程第38 議案第113号 北杜市長坂総合スポーツ公園及びながさかげんき百歳センターの指定管理者の指定について
- 日程第39 議案第114号 北杜市大泉体育館、北杜市大泉格技場及び北杜市大泉屋内ゲートボール場の指定管理者の指定について
- 日程第40 議案第115号 北杜市小淵沢総合スポーツセンター及び北杜市小淵沢東スポーツセンターの指定管理者の指定について
- 日程第41 議案第116号 北杜市白州総合運動場、北杜市白州ふるさと交流センター及び北杜市白州体育館の指定管理者の指定について
- 日程第42 議案第117号 北杜市武川運動公園、北杜市武川テニスコート、北杜市武川体育館、北杜市武川弓道場及び武川多目的屋内運動施設の指定管理者の指定について
- 日程第43 議案第118号 史跡梅之木遺跡公園の指定管理者の指定について

- 日程第44 発議第7号 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める意見書の提出について
- 日程第45 発議第8号 地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について
- 日程第46 議案第120号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第5号）
- 日程第47 閉会中の継続審査の件

## 2. 出席議員（20人）

1番	浅川 勝正	2番	大塚 愛
3番	興石 知宏	4番	飛矢崎雅也
5番	中村 典子	6番	山崎 君江
7番	高見澤伸光	8番	興水 崇
9番	中山 喜夫	10番	神田 正人
11番	大芝 正和	12番	秋山 真一
13番	進藤 正文	14番	志村 清
15番	齊藤 功文	16番	加藤 紀雄
17番	清水 進	18番	保坂多枝子
19番	内田 俊彦	20番	秋山 俊和

## 3. 欠席議員（なし）

4. 地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名（38人）

市長	大柴邦彦	副市長	山内一寿
政策秘書部長	大芝一	総務部長	三井喜巳
企画部長	功刀智之	市民環境部長	平井ひろ江
福祉保健部長	小尾正人	こども政策部長	小澤哲彦
産業観光部長	加藤郷志	建設部長	齊藤乙巳士
教育長	小尾一仁	教育部長	加藤寿
上下水道局長	田中伸	会計管理者	河手貴
監査委員事務局長	小澤永和	農業委員会事務局長	坂本賢吾
明野総合支所長	皆川賢也	須玉総合支所長	花輪孝
高根総合支所長	白倉充久	長坂総合支所長	日向勝
大泉総合支所長	清水厚司	小淵沢総合支所長	渡辺美津穂
白州総合支所長	山田健二	武川総合支所長	小林晋
政策推進課長	進藤修一	総務課長	津金胤寛
財政課長	城戸潤子	管財課長	仲山直樹
福祉課長	齊藤栄慶	介護支援課長	松野純一郎
国保年金課長	小泉直紀	こども保育課長	三井智昭
農地整備課長	小林孝至	観光課長	山田真二
商工・食農課長	篠原賢	生涯学習課長	田丸敬一
財政課長補佐	中田正仁	林政課長補佐	小尾彰

5. 職務のため議場に出席した者の職氏名（3人）

議会事務局長 進藤 聡  
 議会書記 跡部 秀之  
 議会書記 鳥原 弘達

開議 午前１０時００分

○議長（大芝正和）

改めまして、おはようございます。

本日も議会運営にご協力をよろしくお願い申し上げます。

傍聴の皆さまに申し上げます。

スマートフォンや携帯電話、その他の電子機器等については、電源をお切りいただくか、マナーモードに設定の上、使用はできません。よろしくお願いいたします。

なお、報道関係者から撮影の申し出があり、これを許可いたしましたので、ご了承願います。

ただいまの出席議員数は２０人であります。

定足数に達していますので、ただいまから本日の会議を開きます。

はじめに、峡北広域行政事務組合議会から報告をお願いいたします。

峡北広域行政事務組合議会議長、保坂多枝子議員。

保坂多枝子議員。

○１８番議員（保坂多枝子）

朗読をもって報告とさせていただきます。

令和７年第２回峡北広域行政事務組合議会定例会報告書

峡北広域行政事務組合議会議長 保坂多枝子

令和７年第２回議会定例会が令和７年１１月１９日に峡北広域行政事務組合議場において開催され、浅川勝正議員、興石知宏議員、興水崇議員、中山喜夫議員、神田正人議員、秋山真一議員、清水進議員、内田俊彦議員、秋山俊和議員と私の１０人が出席いたしました。

はじめに、西野賢一議員から消防職員の定数について一般質問がありました。

次に、中山喜夫議員から、北杜市内の焼却灰埋立地における水質検査結果について質問がありました。

提出された議案は、認定案件４件、条例案件２件、補正予算案件４件の計１０案件でありました。

審議しました議案の概要について説明いたします。

まず、認定案件についてであります。

はじめに、認定第１号 令和６年度峡北広域行政事務組合一般会計歳入歳出決算の認定については、歳入総額８，１９５万７，９１７円、歳出総額８，０２９万３，９５３円で、歳入歳出差引残額１６６万３，９６４円でありました。

次に、認定第２号 令和６年度峡北広域行政事務組合常備消防特別会計歳入歳出決算の認定については、歳入総額２２億６，７１９万２，３１７円、歳出総額２２億３，７４７万１，３１６円で、歳入歳出差引残額２，９７２万１，００１円でありました。

次に、認定第３号 令和６年度峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計歳入歳出決算の認定については、歳入総額２０億２，２０２万３０３円、歳出総額１８億８，０１１万７９９円で、歳入歳出差引残額１億４，１９０万９，５０４円でありました。

次に、認定第４号 令和６年度峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計歳入歳出決算の認定については、歳入総額３億１，０３１万１５９円、歳出総額１億８，５８５万２，１２９円で、歳入歳出差引残額１億２，４４５万８，０３０円でありました。

次に、条例案件についてであります。

はじめに、議案第19号 峡北広域行政事務組合職員給与条例の一部を改正する条例については、人事院規則9-30、特殊勤務手当の一部改正に伴い、緊急消防援助隊として出動した職員に対する手当に関し、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第20号 峡北広域行政事務組合火災条例の一部を改正する条例については、火災予防条例（例）昭和36年自消甲予発第73号の一部改正に伴い、林野火災の予防に係る注意報および警報の的確な発令により、林野火災予防の実効性を高めるため、所要の改正を行うものであります。

次に、補正予算案件についてであります。

はじめに、議案第21号 令和7年度峡北広域行政事務組合一般会計補正予算（第1号）については、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ452万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額を9,479万8千円とするものであります。

補正の主な内容は、歳入について、分担金及び負担金は関係市負担金の減額、財産収入は財政調整基金利子の確定に伴う追加、繰越金は前年度繰越金の確定に伴う追加で、歳出について、総務費は職員の異動に伴う人件費の減額、諸支出金は前年度繰越金の財政調整基金の積み立てによる追加であります。

次に、議案第22号 令和7年度峡北広域行政事務組合常備消防特別会計補正予算（第1号）については、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,318万8千円を減額し、歳入歳出予算の総額を20億8,141万円とするものであります。

補正の主な内容は、歳入について、分担金及び負担金は消防費基準財政需要額の確定に伴う追加および小淵沢分署解体工事費の減額、財産収入は基金利子の確定に伴う追加、繰越金は前年度繰越金の確定に伴う追加、諸収入は中央道救急支弁金の確定に伴う追加、組合債は施設整備事業債の確定に伴う減額で、歳出について、総務費は旧4分署庁舎跡地処分の方針転換に伴う小淵沢分署解体工事費の減額、消防救急無線デジタル化談合事案の損害賠償請求に伴う弁護士着手金の増額、消防共同指令センター事業費の確定に伴う減額、警防費は北杜消防署配備の水槽付消防ポンプ自動車購入契約差金に伴う減額、諸支出金は財政調整基金積立金、減債基金積立金、消防施設等整備基金積立金への積み立てによる追加であります。

次に、議案第23号 令和7年度峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計補正予算（第1号）については、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,408万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を19億4,054万2千円とするものであります。

補正の主な内容は、歳入について、分担金及び負担金の組合負担金は、ごみ処理量確定に伴う関係市負担金の再算定、普通交付税算入分の確定に伴う減額等、財産収入は財政調整基金利子の確定に伴う追加、繰入金は財政調整基金繰入金の減額、繰越金は前年度繰越金の確定に伴う追加で、歳出について、衛生費は職員の異動等に伴う人件費の追加、諸支出金は前年度繰越金の財政調整基金への積み立てによる追加であります。

次に、議案第24号 令和7年度峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計補正予算（第1号）については、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,934万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を2億250万8千円とするものであります。

補正の主な内容は、歳入について、分担金及び負担金は関係市組合費負担金の減額、関係市建設費負担金の減額、財産収入は財政調整基金利子の確定に伴う追加、繰入金は財政調整基金繰入金の減額、繰越金は前年度繰越金の確定に伴う追加で、歳出について、衛生費は財源振替、

諸支出金は前年度繰越金の財政調整基金への積み立てによる追加であります。

以上10議案、いずれも原案のとおり可決・認定されました。

以上で、令和7年第2回峡北広域行政事務組合議会定例会の報告を終わります。

○議長（大芝正和）

以上で報告を終わります。

これから本日の日程に入ります。

本日の日程は、お手元にある議事日程のとおりであります。

---

○議長（大芝正和）

日程第1 議案第78号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例についてから日程第12 請願第4号 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める請願書までの12件を一括議題といたします。

本案につきましては、各常任委員会に付託しておりますので、各常任委員会委員長から審査の経過と結果について報告を求めます。

はじめに、総務常任委員会から議案第78号から議案第81号までの4件について、報告を求めます。

総務常任委員会委員長、進藤正文議員。

進藤正文議員。

○総務常任委員長（進藤正文）

朗読をもって報告させていただきます。

令和7年12月19日

北杜市議会議長 大芝正和様

総務常任委員会委員長 進藤正文

総務常任委員会委員長報告書

総務常任委員会は、12月2日の本会議において付託されました事件を12月9日に全員協議会室において、慎重に審査をいたしましたので、その経過ならびに結果についてご報告いたします。

付託された事件

議案第78号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例について

議案第79号 北杜市まちづくり振興基金条例の一部を改正する条例について

議案第80号 北杜市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例について

議案第81号 北杜市立甲陵高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例について

以上、4件であります。

審査結果

議案の審査結果および審査過程における委員からの主な質疑、討論等について申し上げます。

はじめに、議案第78号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例についてであります。

「改正に伴う管理職の総数の変更は。また、改正の理由とその利点は。」との質疑に対し、「管理職は、課長相当職について課の数が一つ増えることから1増となる。また、改正の理由は、

職員が働きやすい組織とすること、複数の課が同種の業務を行っていた状況を解消することなどであり、利点としては複数の課に跨っていた業務について、司令塔役となる位置づけを行うことで事務の効率化が図られる。」との答弁がありました。

また、「企画部への事務の移管が多く見受けられるが、人的な配置は考慮するのか。」との質疑に対し、「企画課は2担当から3担当に変更する。人員については手当てをしていく。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第80号 北杜市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例についてであります。

「人事院勧告では宿直手当や通勤手当について、毎年勧告がされているのか。また、今回の改正に伴う本市の通勤手当の水準は県内の市の中ではどの程度か。」との質疑に対し、「昨年度の人事院勧告にはなかったが、本年度は物価高騰や社会情勢に応じた改正がされた。また、今回の人事院勧告に伴い通勤手当を本市と同様に引き上げるのは、県内13市のうち8市で、残りの5市は独自に決めており、本市より高い水準であるのは2市、低い水準であるのは3市である。」との答弁がありました。

質疑終結後の討論において、「特別職や議員と働いている労働者である市職員、会計年度任用職員とを同一に扱うべきではない。これまでも主張してきたが、特別職・議員の引き上げは避けるべきである。

物価高騰が市民生活に長期にわたり影響を及ぼしており、先日も10月の実質賃金が物価値上げに追いついていないとの報道があった。

また、県内民間企業の今年の年末ボーナスの支給見込みが公表され、横ばいが74.6%、減額は9.4%であった。報道ではボーナスの増が16%であることに注目していたが、増えない、あるいは減るというものが84%もあり、こうした中での、特別職、議員の期末手当引き上げに市民からの理解は得難いとする。国会では議員の歳費を月5万円に引き上げる提案がされたが、批判が起こっている。特別職や議員の引き上げが必要な場合は、「特別職報酬等審議会」に諮ることや、「議員発議」などの方法で時間をかけて慎重に審議すべきであるとする。

「人事院勧告」は、スト権などが制約されている「公務員労働者」に公正な賃金を保障するために行われており、職員の処遇改善や給与アップは職員のやる気を向上させるだけでなく市内経済を回し、市税収入にも反映される。また、職員の過半数を占める「会計年度任用職員」にも同等の引き上げなどが適用されることも評価するが、賛成できない内容がある条例の一部改正には同意できず、議案第80号に反対する。」との討論がありました。

一方、「今回の改正は、変動する社会情勢を鑑み、人事院勧告および山梨県人事委員会勧告に伴い改正されるもので、本市だけでなく全ての自治体で推進されるべき内容である。

改正の内容は、市議会議員、市長、副市長、教育長の期末手当、職員の期末手当および通勤手当、初任給の調整、日直手当などが主なものである。

消費者物価指数は、前年同月比3%の上昇と報告されているように、改正を行い対応しなければ生活の維持はできない。今回改正される期末手当は、0.05月引き上げられるもので、大幅な引き上げなどではなく、あくまでも状況に合わせた内容であり問題はないとする。

市長や市議会議員は、市民の期待を背負い、市民のためにより良い市政を築くことが肝要であり、生活もままならなければ十分な働きはできない。原資が税金のため生活の保証がされな

ければ、資金や時間に余裕がある方しかこの職に就くことはできないと考える。志を持つ様々な立場の方に参加してほしいため、今回の改正に賛同するものである。

職員への期末手当、勤勉手当、通勤手当および宿日直手当などの改正は景気動向に合わせた内容である。人口減少が進む中、より良い人材を確保するために初任給の増額は必要なことであり、多様化する市民サービスへの対応やDXなど、新しい分野の導入も推進していく必要があるため、職員の負担の増加は避けられない状況である。その上で生活の負担も課すことのないよう、必要な報酬を確保すべきであると考えます。

これからも、より良い市政を目指し市民に寄り添う、健全で持続可能な北杜市を構築するためにも、必要な改正であるため賛成する。」との討論があり、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第81号 北杜市立甲陵高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例についてであります。

「甲陵中学校の教員への対応は。」との質疑に対し、「市の予算ではなく、県の予算から支出している。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第79号 北杜市まちづくり振興基金条例の一部を改正する条例については、質疑、討論ともになく、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で、委員長報告を終わります。

#### ○議長（大芝正和）

総務常任委員会委員長の報告が終わりました。

これから総務常任委員会委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

ないようですので、これをもって総務常任委員会委員長報告に対する質疑を終結いたします。

次に、文教厚生常任委員会から議案第83号から議案第87号まで、および請願第4号の6件について報告を求めます。

文教厚生常任委員会委員長、神田正人議員。

神田正人議員。

#### ○文教厚生常任委員長（神田正人）

朗読をもって報告させていただきます。

令和7年12月19日

北杜市議会議長 大芝正和様

文教厚生常任委員会委員長 神田正人

文教厚生常任委員会委員長報告書

文教厚生常任委員会は、12月2日の本会議において付託されました事件を、12月10日に全員協議会室において、慎重に審査をいたしましたので、その経過ならびに結果についてご報告いたします。

付託された事件

議案第83号 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について



議案第84号 北杜市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

議案第85号 北杜市立認定こども園条例の一部を改正する条例について

議案第86号 北杜市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

議案第87号 北杜市立甲陵高等学校授業料、入学料及び入学審査料条例の一部を改正する条例について

請願第4号 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める請願書  
以上、6件であります。

#### 審査結果

議案と請願の審査結果および審査過程における、委員からの主な質疑等について申し上げます。

はじめに、議案第83号 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例についてであります。

「法第33条の10第1項各号にかかる改正内容は。」との質疑に対し、「第33条の10第1項の次に、第2項および第3項として所管する行政所管庁などを加えたもので、これまで各管理行政庁が通報を受けていたものが通報義務として最終的に知事に報告することとなり、また、虐待等があった場合には、知事が公表を行うこととなった。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第87号 北杜市立甲陵高等学校授業料、入学料及び入学審査料条例の一部を改正する条例についてであります。

「今まで無料であった入学審査料を3千円とする理由と根拠は。また、ほかに義務教育において試験料がかかっている例は。」との質疑に対し、「理由は、入学審査料の支払いのない甲陵中学校からの進学生と高校受験の際に入学審査料を支払う生徒との不公平感を解消するためであり、根拠は、甲陵中学校と甲陵高等学校との不公平感を是正するため、高等学校の入学審査料と同じ金額としたものである。また、他校の状況は、県内国立大学の附属中学校では5千円、他の公立学校の入学審査料は九州の一部を除き2,200円、県内の私立の学校は1万5千円から2万円である。」との答弁がありました。

また、「試験の事務全般にかかる経費は。」との質疑に対し、「令和6年度で39万円、1人当たり4,105円であり、生徒募集のポスターおよび学校案内パンフレットの印刷代、入学試験の監督採点特殊勤務手当のほか、合格者への通知等の郵送料である。」との答弁がありました。

なお、委員から指摘があり、参考資料の字句の訂正がありましたので、参考資料の訂正を行いました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

議案第84号 北杜市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、議案第85号 北杜市立認定こども園条例の一部を改正する条例について、議案第86号 北杜市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についての3件については、質疑、討論ともになく、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、請願第4号 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める請願書で

あります。

質疑、討論ともになく、全員異議なく、採択すべきものと決定し、併せて、委員会として発議し、委員長が意見書を作成することに決定いたしました。

以上で、委員長報告を終わります。

○議長（大芝正和）

文教厚生常任委員会委員長の報告が終わりました。

これから文教厚生常任委員会委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

ないようですので、これをもって文教厚生常任委員会委員長報告に対する質疑を終結いたします。

次に、経済環境常任委員会から議案第82号および議案第119号の2件について報告を求めます。

経済環境常任委員会委員長、中山喜夫議員。

中山喜夫議員。

○経済環境常任委員長（中山喜夫）

朗読をもって報告させていただきます。

令和7年12月19日

北杜市議会議長 大芝正和様

経済環境常任委員会委員長 中山喜夫

経済環境常任委員会委員長報告書

経済環境常任委員会は、12月2日の本会議において付託されました事件を、12月11日に全員協議会室において、慎重に審査をいたしましたので、その経過ならびに結果についてご報告いたします。

付託された事件

議案第 82号 北杜市北部ふるさと公苑条例の一部を改正する条例について

議案第119号 峡北広域行政事務組合規約の変更に関する協議について

以上、2件であります。

審査結果

議案の審査結果および審査過程における、委員からの主な質疑等について申し上げます。

はじめに、議案第82号 北杜市北部ふるさと公苑条例の一部を改正する条例についてであります。

「処理対象区域が5町から8町に拡大となり、受け入れる量が増加するが、量的には処分可能であるのか。」との質疑に対し、「北部ふるさと公苑の受け入れ許容量は1万6千キロリットルで、令和6年度の北部ふるさと公苑の実績は、6,100キロリットル、南部衛生センターの実績は、2,800キロリットルで、計8,900キロリットルとなり、受け入れ許容量の約半分を少し超える量であるため、能力は十分ある。」との答弁がありました。

また、「平成16年よりも処理量が減っているが、その理由は。」との質疑に対し、「し尿の受け入れは、生し尿と浄化槽であるが、下水道計画区域内のものは下水道処理が普及しているため受け入れ量は減少している。」との答弁がありました。

質疑終結後、討論はなく、全員異議なく原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第 1 1 9 号 峡北広域行政事務組合規約の変更に関する協議については、質疑、討論ともになく、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で、委員長報告を終わります。

○議長（大芝正和）

経済環境常任委員会委員長の報告が終わりました。

これから経済環境常任委員会委員長報告に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

ないようですので、これをもって経済環境常任委員会委員長報告に対する質疑を終結いたします。

これから議案第 7 8 号 北杜市行政組織条例の一部を改正する条例についてに対する討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結します。

これから議案第 7 8 号に対する採決を行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、総務常任委員会委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第 7 8 号は、総務常任委員会委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に、議案第 7 9 号 北杜市まちづくり振興基金条例の一部を改正する条例についてに対する討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結します。

これから議案第 7 9 号に対する採決を行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、総務常任委員会委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第 7 9 号は、総務常任委員会委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に、議案第 8 0 号 北杜市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例についてに対する討論を行います。

討論はありますか。

はじめに、原案に反対者の発言を許します。

14番、志村清議員。

○14番議員（志村清）

議案第80号 北杜市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例について、反対討論します。

条例改正の主要な点は、市長など特別職と議会議員の「期末手当」、そして職員と会計年度任用職員の「期末手当・勤勉手当」をそれぞれ0.05カ月引き上げるというものです。結論を先に言えば、特別職や議員と、働く労働者である市職員、会計年度任用職員とを同一に扱うべきではないということです。昨年、一昨年にも主張しましたが、特別職・議員の引き上げは避けるべきであり、もし検討するなら職員とは別に丁寧に審議・検討し、例えば特別職報酬審議会に諮るとか、議員発議などの方法を取るべきだと思います。

物価高騰が市民生活に長期にわたって影響を及ぼしています。実質賃金は物価値上げに追いつかないで、10月分の集計ですが、物価は3.0%上がり、これは実に50カ月連続の値上げです。山梨中央銀行の調査でも、県内民間企業の今年年末ボーナスの支給見込みでは、横ばいというのが74.6%、減額というのも9.4%ありました。つまり、増えるのは16%で、増えない、ボーナスが減るといふ方々が実に84%なわけです。こうしたなかでの、特別職・議員の期末手当引き上げには、市民からの理解は得難いと考えます。国会でも、国会議員の歳費を月5万円引き上げるとの方針でしたが、「お手盛り」という批判が沸き起こったわけです。お手盛り、自分の茶碗だけたくさん盛るといふことですね。そもそも、「人事院勧告」というのは、スト権などが制約されている「公務員労働者」に公正な賃金を保障するために勧告されているものでして、職員の待遇改善や給与アップは職員のやる気を向上させるだけではなく、市内の経済も回し、市税収入にも反映されます。

また、職員の過半数を占めるまでになった「会計年度任用職員」にも同等の引き上げが適用されることも評価するものです。

以上、賛成できない内容がある条例の一部改正には同意できないということを述べて、議案第80号の反対討論とします。

以上です。

○議長（大芝正和）

次に、原案に賛成者の発言を許します。

12番、秋山真一議員。

○12番議員（秋山真一）

議案第80号 北杜市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例について、賛成の立場で討論いたします。

この改正は、変動する社会情勢を鑑み、人事院勧告及び山梨県人事委員会勧告にともない改正されるもので、北杜市だけではなく全自治体で推進されるべき内容です。

この改正は、議会議員、市長、副市長、教育長の期末手当、職員の期末手当及び通勤手当、初任給の調整、日直手当などが主なものです。

消費者物価指数は前年同月比3.0%の上昇と報告されているように、改正し対応しなければ生活の維持は出来ません。今回改正される期末手当は、0.05月引き上げされるもので、大胆な引き上げなどではなく、あくまでも社会情勢に合わせた内容なので問題はないと考えま

す。

市長や議員は、市民の期待を背負い、市民のためにより良い市政を築くことが肝要であり、生活もままならないのでは十分な働きは出来ません。原資が税金だからといって生活の保証もされないのであれば、資金や時間に余裕のある方しかこの職に就くことは出来ないでしょう。志を持つ様々な立場の方に参加していただきたいと思いますので、今回の改正に賛同いたします。

職員への改正は、期末、通勤、当直などの手当は、景気動向に合わせた内容です。人口減少が進む中より良い人材を確保するためにも初任給の増額は必要なことです。多様化する市民サービスへの対応やD Xなど新しい分野の導入も推進していかななくてはならないので、職員の負担の増加は避けられぬ状況です。その上で生活の負担まで課すことのないよう、必要な報酬を確保するべきと考えます。

これからも、より良い市政を目指し市民に寄り添い、健全で持続可能な北杜市を構築するためにも、必要な改正ですので賛成いたします。

○議長（大芝正和）

ほかに討論はありませんか。

（ な し ）

これで討論を終結します。

これから議案第80号に対する採決を行います。

この採決は、起立により行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、総務常任委員会委員長の報告のとおり、決定することに賛成の方は起立願います。

（ 起 立 多 数 ）

起立多数です。

したがって、議案第80号は、総務常任委員会委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に、議案第81号 北杜市立甲陵高等学校の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例についてに対する討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結します。

これから議案第81号に対する採決を行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、総務常任委員会委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第81号は、総務常任委員会委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に、議案第82号 北杜市北部ふるさと公苑条例の一部を改正する条例についてに対する

討論を行います。

討論はありませんか。

( な し )

討論を終結します。

これから議案第 8 2 号に対する採決を行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、経済環境常任委員会委員長の報告のとおり、決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第 8 2 号は、経済環境常任委員会委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に、議案第 8 3 号 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例についてに対する討論を行います。

討論はありませんか。

( な し )

討論を終結します。

これから議案第 8 3 号に対する採決を行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第 8 3 号は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に、議案第 8 4 号 北杜市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてに対する討論を行います。

討論はありませんか。

( な し )

討論を終結いたします。

これから議案第 8 4 号に対する採決を行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第 8 4 号は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に、議案第 8 5 号 北杜市立認定こども園条例の一部を改正する条例についてに対する討論を行います。

討論はありませんか。

( な し )

討論を終結します。

これから議案第 8 5 号に対する採決を行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第 8 5 号は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に、議案第 8 6 号 北杜市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についてに対する討論を行います。

討論はありませんか。

( な し )

討論を終結いたします。

これから議案第 8 6 号に対する採決を行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

( な し )

異議なしと認めます。

したがって、議案第 8 6 号は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に、議案第 8 7 号 北杜市立甲陵高等学校授業料、入学料及び入学審査料条例の一部を改正する条例についてに対する討論を行います。

討論はありませんか。

( な し )

討論を終結いたします。

これから議案第 8 7 号に対する採決を行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第 8 7 号は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に、議案第 1 1 9 号 峡北広域行政事務組合規約の変更に関する協議についてに対する討論を行います。

討論はありませんか。

( な し )

討論を終結します。

これから議案第119号に対する採決を行います。

本案に対する委員長の報告は、可決です。

お諮りいたします。

本案は、経済環境常任委員会委員長の報告のとおり、決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第119号は、経済環境常任委員会委員長の報告のとおり、可決することに決定いたしました。

次に、請願第4号 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める請願書に対する討論を行います。

討論はありませんか。

( な し )

討論を終結いたします。

これから請願第4号に対する採決を行います。

本案に対する委員長の報告は、採択です。

お諮りいたします。

本案は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり、採択することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、請願第4号は、文教厚生常任委員会委員長の報告のとおり、採択することに決定いたしました。

---

○議長(大芝正和)

日程第13 議案第88号 北杜市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定についてを議題とします。

内容説明を担当部長に求めます。

小澤こども政策部長。

○こども政策部長(小澤哲彦)

議案第88号 北杜市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について、ご説明させていただきます。

概要書を願ひいたします。

制定の趣旨につきましては、子ども・子育て支援法に基づき、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるため、北杜市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例を制定するものであります。

施行予定日は、令和8年4月1日から施行します。

根拠法令等は、子ども・子育て支援法及び特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準であります。

1ページをお願いいたします。



北杜市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の骨子により、説明させていただきます。

1 趣旨につきましては、子ども・子育て支援法第54条の3において準用する法第46条第2項の規定に基づき、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定めるものです。

2 特定乳児等通園支援事業者の運営に関する基準のご説明をいたします。

(1) 利用定員に関する基準(第1節関係)では、1時間当たり、1月当たりの利用定員について規定し、(2) 運営に関する基準(第2節関係)では、主なものといたしまして、第4条関係では、利用する児童の保護者との面談により、心身の状況および子どもの養育環境を把握します。

第5条関係では、利用申込みは正当な理由がなければ、拒んではならないことを規定しております。

2ページをお願いいたします。

第12条関係では、特定乳児等通園支援において提供される行事参加や食事など、費用基準額の支払い等費用の受領に関する事項を規定します。

第14条関係では、利用する子どもと、その保護者の心身の状況等に応じて、特定乳児等通園支援の提供を適切に行わなければならないことを規定しております。

3ページをお願いいたします。

第23条、第24条関係では、国籍などによって、差別的取扱いをしてはならないことや、職員から子どもに対する虐待の行為等の禁止を規定しております。

以降、秘密保持や苦情解決、事故発生の防止及び発生時の対応についてなど、事業運営に必要な事項を規定しております。

本条例は、公立保育園を含む、こども誰でも通園事業を実施する自治体、事業所における事業運営に関する基準が示されたため、必要な事項を定めるものであります。

説明は、以上であります。

よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長(大芝正和)

説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

( な し )

質疑を終結します。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第88号は、会議規則第37条第3項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第88号は、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

( な し )

討論を終結します。

これから議案第88号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第88号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

---

○議長（大芝正和）

日程第14 議案第89号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第4号）を議題とします。

内容説明を担当部長に求めます。

刃刀企画部長。

○企画部長（刃刀智之）

議案第89号 令和7年度北杜市一般会計補正予算(第4号)についてご説明申し上げます。

1ページをお開きください。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ7億9,557万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を355億8,605万1千円とするものであります。

6ページをお開きください。

はじめに、第2表 繰越明許費補正であります。

追加として、2款2項徴税費、市税賦課徴収費（臨時）419万8千円につきましては、令和7年度の税制改正に伴い、令和7年分所得税の確定申告および令和8年度の住民税賦課業務に対応するためシステム改修を行うもので、年度内に完成する見込みがないこと。

8款2項道路橋梁費、地方創生道整備推進交付金事業8,399万8千円につきましては、市道蔵原・村山西割線において、地元等との協議に不測の日数を要し、年度内の完成が困難であること。

その下の防災・安全社会資本整備交付金事業（交安）5,506万8千円につきましては、市道高根村山北割1号線ほか2路線について、地元等との協議に不測の日数を要し、年度内の完成が困難であること。

10款4項社会教育費、社会教育施設管理事業517万円につきましては、県道長坂高根線の拡幅工事に伴い、高根改善センター等の敷地改良工事を行うもので、電柱への架設配線移転が遅延したことにより、年度内の完成が困難であることから、繰越明許費を設定するものであります。

次に、変更として、8款2項道路橋梁費、市単道路新設改良事業につきましては、市道小荒間・小淵沢線において、支障木の移転に不測の日数を要したこと。市道宮脇・牧原線ほか1路線において、国道管理者等との協議に不測の日数を要したことにより、年度内の完成が困難なことから、当該事業費2,400万円を翌年度に繰り越す必要があり、補正後の額を7,185万円とするものであります。

その下の道路メンテナンス事業につきましては、須玉町地内の比志北橋、高根町地内の八斗蒔橋、高根町地内の山の神大橋の橋梁長寿命化について、電柱や支障物件の移設協議に不測の

日数を要したことにより、年度内の完成が困難であることから、当該事業費6,590万円を翌年度に繰り越す必要があり、補正後の額を2億1,590万円とするものであります。

2ページ、3ページをお開きください。

歳入について、ご説明いたします。

まず、11款1項地方交付税につきましては、普通交付税を2億241万9千円増額し、補正後の額を103億9,807万9千円とするものであります。

15款1項国庫負担金7,523万2千円の増額は、障害者自立支援給付費負担金であります。

同款2項国庫補助金593万8千円の増額は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金などであります。

16款1項県負担金3,761万6千円の増額は、障害者自立支援給付費負担金であります。

18款1項寄附金3億3千万円の増額は、ふるさと納税寄附金であります。

最後に、20款1項繰越金1億4,361万1千円の増額は、国および県からの負担金や補助金の返還金の財源とするものであります。

次に、4ページ、5ページをお開きください。

歳出について、ご説明いたします。

2款1項総務管理費1億9,508万1千円の増額は、職員や会計年度任用職員の給与改定等に伴う給与などや、ふるさと納税寄附金の増額を見込み、返礼品などの事務経費などであります。

同款2項徴税费1,038万5千円の増額は、職員や会計年度任用職員の給与改定に伴う給与などや税制改正に伴う申告および課税システムの改修費用などであります。

同款3項戸籍住民基本台帳費1,107万5千円の増額は、職員の給与改定等に伴う給与などや戸籍法の一部改正に伴う戸籍情報システム機能の整備費であります。

3款1項社会福祉費2億1,023万6千円の増額は、職員や会計年度任用職員の給与改定等に伴う給与などや、障害者自立支援給付費や昨年度の給付実績に伴う国への返還金などあります。

同款2項児童福祉費2,097万円の増額は、職員の給与改定等に伴う給与などや、昨年度の給付実績に伴う国への返還金であります。

同款3項生活保護費9,876万2千円の増額は、昨年度の給付実績に伴う国への返還金などあります。

4款1項保健衛生費398万6千円の増額は、職員の給与改定等に伴う給与であります。

6款1項農業費927万6千円の増額は、職員の給与改定等に伴う給与などあります。

8款1項土木管理費1,151万7千円の増額は、職員の給与改定等に伴う給与などあります。

同款4項住宅費764万2千円の増額は、職員の給与改定等に伴う給与などあります。

同款5項都市計画費618万7千円の増額は、職員の給与改定等に伴う給与であります。

9款1項消防費2,913万4千円の増額は、峡北広域行政事務組合への負担金や職員の給与改定等に伴う給与などあります。

10款1項教育総務費742万7千円の増額は、職員の給与改定等に伴う給与などあります。

同款４項社会教育費４９６万１千円の増額は、職員や会計年度職員の給与改定等に伴う給与などであります。

同款６項高等学校費２１４万２千円の増額は、職員の給与改定等に伴う給与などであります。

１３款２項基金費１億６，５００万円の増額は、ふるさと納税寄附金の増額を見込み、基金に積み立てるものであります。

説明は、以上であります。

よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（大芝正和）

説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結します。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第８９号は、会議規則第３７条第３項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第８９号は、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結します。

これから議案第８９号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第８９号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

再開を１１時２５分といたします。

休憩 午前１１時０８分

---

再開 午前１１時２３分

○議長（大芝正和）

再開いたします。

日程第１５ 議案第９０号 令和７年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）を議題とします。

内容説明を担当部長に求めます。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

議案第90号 令和7年度北杜市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について、説明をいたします。

補正予算書1ページをお開きください。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ127万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を59億4,759万2千円とするものであります。

内容を説明いたします。

2ページ、3ページをお開きください。

はじめに、歳入であります。

6款1項他会計繰入金127万4千円の増額につきましては、一般会計からの職員給与費等繰入金であります。

次に、歳出であります。

4ページ、5ページをお開きください。

1款1項総務管理費127万4千円の増額は、人事院勧告に伴う職員給与費であります。

説明は、以上となります。

よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（大芝正和）

説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結します。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第90号は、会議規則第37条第3項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第90号は、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結します。

これから議案第90号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第90号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

---

○議長（大芝正和）

日程第16 議案第91号 令和7年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算（第1号）を議題とします。

内容説明を担当部長に求めます。

小尾福祉保健部長。

○福祉保健部長（小尾正人）

議案第91号 令和7年度北杜市居宅介護支援事業特別会計補正予算（第1号）について、説明いたします。

補正予算書1ページをお開きください。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ35万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を1,282万3千円とするものであります。

内容を説明いたします。

2ページ、3ページをお開きください。

はじめに、歳入であります。

1款2項予防給付費収入35万6千円の増額につきましては、介護予防サービス計画給付費収入であります。

次に、歳出であります。

4ページ、5ページをお開きください。

1款1項施設管理費35万6千円の増額につきましては、人事院勧告に鑑み、会計年度任用職員の給与改定に伴う人件費であります。

説明は、以上となります。

よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（大芝正和）

説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結します。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第91号は、会議規則第37条第3項の規定により、委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第91号は、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結します。

これから議案第91号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第91号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

---

○議長（大芝正和）

日程第17 議案第92号 北杜市オオムラサキセンターの指定管理者の指定についてから日程第43 議案第118号 史跡梅之木遺跡公園の指定管理者の指定についてまでの27案件を一括議題といたします。

内容説明を担当部長に求めます。

刃刀企画部長。

○企画部長（刃刀智之）

議案第92号 北杜市オオムラサキセンターの指定管理者の指定について、ご説明いたします。

公の施設の管理について指定管理者を指定したいので、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めるものであります。

公の施設の名称 北杜市オオムラサキセンター

指定管理者となる団体の名称等 名称 特定非営利活動法人昆虫の聖地プロジェクト実行委員会

所在地 山梨県北杜市大泉町谷戸8741番224

指定の期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

続きまして、議案第93号 北杜市北の杜聖苑の指定管理者の指定についてであります。

恐れ入りますが、以下、提案理由につきましては、議案第92号と同様でありますので、省略させていただきます。

公の施設の名称 北杜市北の杜聖苑

指定管理者となる団体の名称等 名称 株式会社宮本工業所

所在地 富山県富山市奥田新町12番3号

指定の期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第94号 小淵沢町有機肥料供給センターの指定管理者の指定についてであります。

公の施設の名称 小淵沢町有機肥料供給センター

指定管理者となる団体の名称等 名称 小淵沢町有機物流通組合

所在地 山梨県北杜市小淵沢町下笹尾114番地147

指定の期間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第95号 アグリーブルむかわ、武川町市民農園・体験農園施設、武川町滞在型農園施設（コテージ）及び武川町市民農園等管理棟の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 アグリーブルむかわ  
武川町市民農園・体験農園施設  
武川町滞在型農園施設（コテージ）  
武川町市民農園等管理棟

指定管理者となる団体の名称等 名 称 株式会社ファーストアッセント  
所在地 山梨県北杜市高根町村山北割4210番地14

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

続きまして、議案第96号 須玉全国植樹祭会場跡地公園（みずがき山自然公園）の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 須玉全国植樹祭会場跡地公園（みずがき山自然公園）

指定管理者となる団体の名称等 名 称 増富特産品出荷組合  
所在地 山梨県北杜市須玉町小尾8862番地1

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第97号 明野ふるさと太陽館の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 明野ふるさと太陽館

指定管理者となる団体の名称等 名 称 株式会社桔梗屋  
所在地 山梨県笛吹市一宮町坪井1928番地

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第98号 みずがき山リーゼンヒュッテの指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 みずがき山リーゼンヒュッテ

指定管理者となる団体の名称等 名 称 株式会社塚原緑地研究所  
所在地 千葉県千葉市美浜区高洲三丁目11番3号

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

続きまして、議案第99号 みずがき山グリーンロッジの指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 みずがき山グリーンロッジ

指定管理者となる団体の名称等 名 称 株式会社塚原緑地研究所  
所在地 千葉県千葉市美浜区高洲三丁目11番3号

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

続きまして、議案第100号 北杜市泉温泉健康センターの指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 北杜市泉温泉健康センター

指定管理者となる団体の名称等 名 称 株式会社巨摩ファーム  
所在地 山梨県北杜市須玉町小尾7376番地

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

続きまして、議案第101号 甲斐大泉温泉（パノラマの湯）及び北杜市林業休養センター「ハヶ岳いずみ荘」の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 甲斐大泉温泉（パノラマの湯）  
北杜市林業休養センター「ハヶ岳いずみ荘」



指定管理者となる団体の名称等 名 称 KMHグループ共同事業体

所在地 東京都港区虎ノ門一丁目3番1号東京虎ノ門グ  
ローバルスクエア

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

続きまして、議案第102号 北杜市白州福祉会館（フォッサマグナの湯）の指定管理者の  
指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 北杜市白州福祉会館（フォッサマグナの湯）

指定管理者となる団体の名称等 名 称 株式会社塚原緑地研究所

所在地 千葉県千葉市美浜区高洲三丁目11番3号

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

続きまして、議案第103号 むかわの湯の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 むかわの湯

指定管理者となる団体の名称等 名 称 株式会社桔梗屋

所在地 山梨県笛吹市一宮町坪井1928番地

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

続きまして、議案第104号 青年小屋及び権現小屋の指定管理者の指定についてであり  
ます。

公 の 施 設 の 名 称 青年小屋

権現小屋

指定管理者となる団体の名称等 名 称 有限会社八ヶ岳青年小屋

所在地 山梨県北杜市小淵沢町8881番地

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第105号 道の駅こぶちさわ観光案内所の指定管理者の指定についてで  
あります。

公 の 施 設 の 名 称 道の駅こぶちさわ観光案内所

指定管理者となる団体の名称等 名 称 一般社団法人八ヶ岳ツーリズムマネジメント

所在地 山梨県北杜市長坂町中丸2239番地

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第106号 北杜市神代公園の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 北杜市神代公園

指定管理者となる団体の名称等 名 称 神代桜保存会

所在地 山梨県北杜市武川町宮脇2136番地1

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第107号 明野町農村公園直売所施設の指定管理者の指定についてであ  
ります。

公 の 施 設 の 名 称 明野町農村公園直売所施設

指定管理者となる団体の名称等 名 称 株式会社アグリマインド

所在地 山梨県北杜市明野町上手13777番地

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第108号 須玉町農林水産物直売・食材供給施設（おいしい市場）の指

定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 須玉町農林水産物直売・食材供給施設（おいしい市場）

指定管理者となる団体の名称等 名 称 有限会社八ヶ岳農産

所在地 長野県茅野市金沢５４９番地

指 定 の 期 間 令和８年４月１日から令和１３年３月３１日まで

続きまして、議案第１０９号 白州町農産物加工施設の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 白州町農産物加工施設

指定管理者となる団体の名称等 名 称 農事組合法人味の里はくしゅう

所在地 山梨県北杜市白州町白須１２９１番地

指 定 の 期 間 令和８年４月１日から令和１１年３月３１日まで

続きまして、議案第１１０号 北杜市明野テニスコート及び北杜市明野多目的屋内運動場の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 北杜市明野テニスコート

北杜市明野多目的屋内運動場

指定管理者となる団体の名称等 名 称 株式会社トミオカテニス

所在地 山梨県甲府市善光寺町２９９番地

指 定 の 期 間 令和８年４月１日から令和１３年３月３１日まで

続きまして、議案第１１１号 北杜市須玉総合体育館、北杜市須玉穂足スポーツ公園及び北杜市須玉のろしの里ふれあい公園の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 北杜市須玉総合体育館

北杜市須玉穂足スポーツ公園

北杜市須玉のろしの里ふれあい公園

指定管理者となる団体の名称等 名 称 有限会社北杜緑化

所在地 山梨県北杜市須玉町若神子新町２２番地１

指 定 の 期 間 令和８年４月１日から令和１３年３月３１日まで

続きまして、議案第１１２号 北杜市高根体育館及び北杜市高根総合グラウンドの指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 北杜市高根体育館

北杜市高根総合グラウンド

指定管理者となる団体の名称等 名 称 AQUA・NTM共同事業体

所在地 山梨県北杜市長坂町大八田６８１１番地１８７

指 定 の 期 間 令和８年４月１日から令和１３年３月３１日まで

続きまして、議案第１１３号 北杜市長坂総合スポーツ公園及びながさかげんき百歳センターの指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 北杜市長坂総合スポーツ公園

ながさかげんき百歳センター

指定管理者となる団体の名称等 名 称 AQUA・NTM共同事業体

所在地 山梨県北杜市長坂町大八田６８１１番地１８７

指 定 の 期 間 令和８年４月１日から令和１３年３月３１日まで

続きまして、議案第114号 北杜市大泉体育館、北杜市大泉格技場及び北杜市大泉屋内ゲートボール場の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 北杜市大泉体育館

北杜市大泉格技場

北杜市大泉屋内ゲートボール場

指定管理者となる団体の名称等 名 称 一般社団法人北杜市体育協会

所在地 山梨県北杜市大泉町谷戸1915番地

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第115号 北杜市小淵沢総合スポーツセンター及び北杜市小淵沢東スポーツセンターの指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 北杜市小淵沢総合スポーツセンター

北杜市小淵沢東スポーツセンター

指定管理者となる団体の名称等 名 称 ハヶ岳スポーツトレーニング倶楽部

所在地 山梨県北杜市小淵沢町2161番地

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第116号 北杜市白州総合運動場、北杜市白州ふるさと交流センター及び北杜市白州体育館の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 北杜市白州総合運動場

北杜市白州ふるさと交流センター

北杜市白州体育館

指定管理者となる団体の名称等 名 称 特定非営利活動法人ハヶ岳北杜グランデフットボールクラブ

所在地 山梨県北杜市小淵沢町上笹尾3332番地の  
1555

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第117号 北杜市武川運動公園、北杜市武川テニスコート、北杜市武川体育館、北杜市武川弓道場及び武川多目的屋内運動施設の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 北杜市武川運動公園

北杜市武川テニスコート

北杜市武川体育館

北杜市武川弓道場

武川多目的屋内運動施設

指定管理者となる団体の名称等 名 称 武川スポーツ公園管理組合

所在地 山梨県北杜市武川町新奥1112番地

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

続きまして、議案第118号 史跡梅之木遺跡公園の指定管理者の指定についてであります。

公 の 施 設 の 名 称 史跡梅之木遺跡公園

指定管理者となる団体の名称等 名 称 特定非営利活動法人茅ヶ岳歴史文化研究所

所在地 山梨県北杜市明野町上手5217番地3

指 定 の 期 間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで  
以上、指定管理者の指定についてのご説明となります。

よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（大芝正和）

説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑がある場合は、議案番号および議案名を述べてから質疑に入ってください。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結します。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第92号から議案第118号までの27件は、会議規則  
第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第92号から議案第118号までの27件は、委員会への付託を省略する  
ことに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論がある場合は、議案番号および議案名を述べてから討論に入ってください。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結します。

これから議案第92号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第92号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第93号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第93号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第94号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第94号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第95号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第95号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第96号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第96号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第97号に対する採決を行います。

お諮りします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第97号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第98号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第98号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第99号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第99号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第100号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第100号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第101号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)  
異議なしと認めます。  
したがって、議案第101号は原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第102号に対する採決を行います。  
お諮りいたします。  
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。  
(異議なし。の声)  
異議なしと認めます。  
したがって、議案第102号は原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第103号に対する採決を行います。  
お諮りいたします。  
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。  
(異議なし。の声)  
異議なしと認めます。  
したがって、議案第103号は原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第104号に対する採決を行います。  
お諮りいたします。  
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。  
(異議なし。の声)  
異議なしと認めます。  
したがって、議案第104号は原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第105号に対する採決を行います。  
お諮りいたします。  
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。  
(異議なし。の声)  
異議なしと認めます。  
したがって、議案第105号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第106号に対する採決を行います。  
お諮りいたします。  
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。  
(異議なし。の声)  
異議なしと認めます。  
したがって、議案第106号は原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第107号に対する採決を行います。  
お諮りいたします。  
本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。  
(異議なし。の声)  
異議なしと認めます。  
したがって、議案第107号は原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第108号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第108号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第109号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第109号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第110号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第110号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第111号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第111号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第112号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第112号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

これから議案第113号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第113号は原案のとおり可決することに決定しました。

これから議案第114号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第１１４号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第１１５号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第１１５号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第１１６号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第１１６号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第１１７号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第１１７号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。  
これから議案第１１８号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、議案第１１８号は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

---

○議長（大芝正和）

日程第４４ 発議第７号 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める意見書の提出についてを議題といたします。

提出者であります、文教厚生常任委員会委員長 神田正人議員から提案理由の説明を求めます。

神田正人議員。

○文教厚生常任委員長（神田正人）

発議第７号

令和７年１２月１９日

北杜市議会議長 大芝正和様

北杜市議会文教厚生常任委員会委員長 神田正人

医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める意見書の提出について

地方自治法第１０９条第６項及び北杜市議会会議規則第１４条第２項の規定により、別紙のとおり提出する。



## 提案理由

地域医療の崩壊を防ぎ、医療機関の事業と経営維持のため、診療報酬の再改定及び財政支援措置を行うよう、関係行政機関へ意見書を提出したいので、次のとおり提出するものである。

### 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定を求める意見書（案）

全国各地で医療機関の経営が深刻化し、事業存続が危機的状況にあります。帝国データバンクの「医療機関の倒産・休廃業解散動向調査（2024年）」によると、医療機関（病院、診療所、歯科医院）の倒産件数は64件（前年55件）で過去最高を更新。休廃業・解散は倒産件数の11.3倍となる722件でこちらも過去最高を更新し、10年前と比べても2.1倍に急増しており、倒産の主因は「収入の減少」で64.1パーセントを占めています。

このような状況のもと、医療現場では人手不足が深刻化しています。医療従事者の確保がままならず病床閉鎖をしている病院や給与が上がらない医療現場を離れた人材が他産業に流れてしまうなど、医療機関は更に経営が悪化する悪循環に陥っています。このように地域医療は経営難による崩壊寸前の状況であり、このままでは患者が医療を受けたくても受けられなくなるおそれがあります。医療機関の事業継続と経営の危機は医療を受ける国民の権利の危機でもあります。

6病院団体（日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会）が今年合同で行った「緊急調査2024年度診療報酬改定後の病院の経営状況」の調査結果では、経常利益が赤字の病院は2023年度の50.8パーセントから61.2パーセントに拡大しています。今年3月、日本医師会、6病院団体は合同会見を行い、「ご存じですか？あなたの街の病院がいま危機的状況なのを！！地域医療はもう崩壊寸前です。このままではある日突然、病院がなくなります。」と経営危機を訴え、公定価格である診療報酬が物価・賃金の上昇に対応して上がっていないため、適切に対応した診療報酬の仕組みが必要であると訴えており、危機感をあらわにしています。日本医師会の松本吉郎会長は、「国民の命と健康を守っている病院、診療所がなくなっている地域もある。本当に待たなしの状況。今ここで我々が声をあげる必要がある。」と発言しています。

以上の趣旨から、次の事項について強く要望します。

1. 医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の再改定、補助金等の財政支援措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

北杜市議会議長 大芝正和

提出先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣

○議長（大芝正和）

提案理由の説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結いたします。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから発議第7号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、発議第7号は原案のとおり可決することに決定をいたしました。

---

○議長（大芝正和）

日程第45 発議第8号 地方税財源の充実確保を求める意見書の提出についてを議題といたします。

提出者であります、6番、山崎君江議員から提案理由の説明を求めます。

山崎君江議員。

○6番議員（山崎君江）

提出いたしました意見書の朗読をもって説明とさせていただきます。

発議第8号

令和7年12月12日

北杜市議会議長 大芝正和様

提出者

北杜市議会議員 山崎君江

賛成者

北杜市議会議員 加藤紀雄

奥石知宏

秋山真一

内田俊彦

志村 清

地方税財源の充実確保を求める意見書の提出について

北杜市議会会議規則第14条第1項の規定により別紙のとおり提出する。

提案理由

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

こうした中、基礎自治体である市が、地域の実情に応じて創意工夫を凝らしながら住民サービスやまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。

よって、国におかれては、特段の措置を講ぜられるよう強く要望するため、この案を提出するものである。

地方税財源の充実確保を求める意見書（案）

一般財源を交付税等により確保している北杜市のような地方公共団体は、人口減少や少子高齢化の急速な進行により、地域の担い手や技術職等の専門人材が不足する中、行政サービスを安定的に提供するとともに、地域の実情に応じて創意工夫を凝らしながら、活力ある持続可能な地域社会を実現するために鋭意努力しているところである。

一方で、地方財政は人件費の上昇や物価高騰による歳出増の要因が拡大し、これまでのように人件費や投資的経費等の削減により、社会保障関係費の増大を吸収するという構造から大きく変化している。

さらに、米国の関税措置が地方財政に及ぼす影響も見通せない状況が続いている。

このような状況の変化に的確に対応し、今後も地方公共団体が少子高齢化対策やDX・GXの推進、地域経済の活性化、防災・減災対策の強化や老朽化するインフラ整備等の取組みを着実に推進することが出来るよう、地方税財源の充実確保を図る必要がある。

よって政府におかれては、地方公共団体が増大する役割を果たし、住民に十分な行政サービスを提供できるよう、以下の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

#### 記

一、地方が責任をもって、地域の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、地方財政計画については、人件費増や物価高への対応など、今後も増大する地方の財政需要を適切に反映するとともに、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を増額確保すること。

一、いわゆる年収の壁の更なる見直しや、ガソリンの暫定税率の廃止を施行するにあたり、地方財政への影響を十分考慮し、地方の減収に対しては代替となる恒久財源を確実に措置すること。

一、地方交付税については、引き続き、財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう、その総額を確保すること。臨時財政対策債については、新規発行額ゼロを継続するとともに、償還財源を確実に確保すること。さらに、中長期的な視点で、臨時財政対策債等の特例措置に依存しない持続可能な制度を確立すること。

一、地方が担っている役割と責任に見合うよう、地方税の一層の充実を図るとともに、税源の偏在性が小さく税収の安定性を備えた地方税体系を構築すること。

一、国が全国一律で行う子ども・子育て政策の強化に伴い生ずる地方負担の財源については、国の責任において確実に確保すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 宛て

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（大芝正和）

提案理由の説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（ な し ）

質疑を終結いたします。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（ な し ）

討論を終結いたします。

これから発議第8号に対する採決を行います。

お諮りいたします。

本案は、原案のとおり決定することにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、発議第8号は原案のとおり可決することに決定いたしました。

ここで、昼食および議会全員協議会開催のため、暫時休憩といたします。

再開は全員協議会終了後といたします。

なお、全員協議会につきましては1時40分から行いますので、よろしくお願いいたします。

休憩 午後12時10分

---

再開 午後 2時49分

○議長（大芝正和）

休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

日程第46 議案第120号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第5号）を議題といたします。

市長から提出議案に対する説明を求めます。

大柴市長。

○市長（大柴邦彦）

追加提出案件の内容につきまして、ご説明申し上げます。

議案第120号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第5号）についてであります。

今回の補正予算は、今月16日に可決された国の補正予算において、物価高騰の影響を受けている市民の皆さまに対し、迅速に支援を届ける必要があること、また本年8月24日の大雨により被災した箇所について、早急に復旧を図る必要があることから、所要の経費を計上するものであります。

以上の内容をもって編成いたしました結果、一般会計の補正額は5億7,292万2千円となり、歳入歳出予算の総額はそれぞれ361億5,897万3千円となります。

内容につきましては、担当部長から説明いたしますので、よろしくご審議の上、ご議決のほどお願いを申し上げます。

○議長（大芝正和）

担当部長より内容説明を求めます。

切刀企画部長。

○企画部長（切刀智之）

議案第120号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第5号）について、ご説明申し上げます。

1ページをお開きください。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ5億7,292万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を361億5,897万3千円とするものであります。

6ページをお開きください。

第2表 繰越明許費補正であります。

追加として、3款2項児童福祉費、物価高対応子育て応援手当支給事業について、令和7年度国の第1号補正予算による財源で実施するものであり、手当支給時期を令和8年4月末日までとし、年度内完了が見込めないこと。

6款2項林業費、林道新設改良事業（補助）について、林道神宮線舗装改良工事において用地交渉に不測の日数を要したことから、年度内に工事が完了しないこと。

7款1項商工費、北杜のきずな商品券事業について、令和7年度国の第1号補正予算による財源で実施するものであり、事業完了を令和8年7月までとし、年度内完了が見込めないこと。

11款1項農林水産施設災害復旧費、農地農業用施設災害復旧事業について、農道武川黒澤4号線において、令和7年8月24日の大雨による被災箇所の復旧を行うにあたり、年度内の完成が困難であることから、繰越明許費を設定するものであります。

その下の第3表 地方債補正であります。

追加といたしまして、災害復旧事業債を計上することとし、その限度額を1,300万円とするものであります。

2ページ、3ページをお開きください。

歳入について、ご説明いたします。

11款1項地方交付税につきましては、普通交付税を182万4千円増額し、補正後の額を103億9,990万3千円とするものであります。

15款2項国庫補助金4億4,509万8千円の増額は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や物価高対応子育て応援手当支給補助金であります。

16款2項県補助金1億1,300万円の増額は、山梨物価高対応子育て応援特別給付金支給補助金であります。

22款1項市債1,300万円の増額は、農地農業用施設災害復旧事業に活用する災害復旧事業債であります。

次に、4ページ、5ページをお開きください。

歳出について、ご説明いたします。

3款2項児童福祉費2億3,440万円の増額は、物価高の影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、子ども一人につき4万円の応援手当の支給や支給に伴う事務費であります。

7款1項商工費3億2,369万8千円の増額は、物価高騰の影響を受ける市民を速やかに支援するため、併せて地域経済の活性化を促進させるため、市内商店等で使用できる北杜のきずな商品券を配布するものであります。配布数は、市民一人当たり1冊5千円分とし、更なる支援として、一人親家庭に属する子どもには一人当たり3冊1万5千円分、75歳以上の高齢者には一人当たり1冊5千円分を上乗せするものであります。

なお、配布にかかる郵送代などの事務費も併せて計上するものであります。

11款1項農林水産施設災害復旧費1,482万4千円の増額は、農道武川黒澤4号線において、令和7年8月24日の大雨により農道の路側が崩落し、現在、通行止めとなっている箇所について詳細設計が完了したことから、被災箇所の復旧を行うものであります。

説明は、以上であります。

よろしくご審議の上、ご議決いただきますようお願いいたします。

○議長（大芝正和）

説明が終わりました。

これから質疑を行います。

質疑はありますか。

( な し )

質疑を終結します。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第120号は、会議規則第37条第3項の規定により委員会への付託を省略したいと思います。

これにご異議ありませんか。

(異議なし。の声)

異議なしと認めます。

したがって、議案第120号は、委員会への付託を省略することに決定いたしました。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

最初に、反対者の討論を許します。

4番、飛矢崎雅也議員。

○4番議員（飛矢崎雅也）

議案第120号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第5号）のうち、物価高騰対応緊急支援事業として実施される北杜のきずな商品券配布事業について、反対の立場から討論いたします。

はじめに申し上げます。

今回の補正予算の編成にあたり、短期間に対応を迫られた執行部、ならびに現場の職員の皆さまが市民生活を守ろうと懸命に取り組まれていることに対しては、一人の議員として、また市民として深く敬意を表します。

その上で、なお、議会として政策の妥当性と説明責任を検証する役割を果たさなければならないという立場から、以下、反対の理由を述べます。

まず、明確にしておきます。

私は、物価高騰の影響を受ける市民を支援すること自体に反対するものではありません。また、一人親家庭や高齢者など支援の必要性が高い層への配慮が必要であることも当然の前提として共有しております。

問題は、支援を行うかどうかではなく、なぜこの方法なのか、他の選択肢と比較してなぜこれなのか、その説明が十分になされていない点にあります。

昨日、私は一般質問において、なぜ商品券なのか、他の支援策と比較したのか、効果検証は行われたのか、この点を繰り返し丁寧に問い続けました。

しかし、市の答弁は総合的に判断する、国が推奨している、有効と考えるといった抽象的な表現にとどまり、具体的な判断基準や検証結果は示されませんでした。その直後に再び全市民一律の商品券配布を柱とする補正予算が提出されたことに、私は強い違和感を覚えざるを得ません。

本事業では、全市民に5千円分の商品券、一人親家庭の子どもへの追加配布、75歳以上の高齢者への追加配布という構成が取られています。しかし、これは一律給付を行った上で、必要性の高い層に上乘せする方式です。

限られた財源の中で物価高騰の影響が特に強く表れているのは、子育て世代、食品負担の重い家庭、所得構造の脆弱な層であることは明らかです。

本来、支援は最初から重点化されるべきであり、一律給付を前提とする設計には合理性が乏しいと考えます。

本市は、昨年度も約6億8千万円を投じて商品券事業を実施しました。しかし、家計支援としてどの程度の効果があったのか、市内小規模事業者にどの程度波及したのか、大型店と地元商店の利用割合はどうだったのか、こうした検証結果は議会に示されていません。検証を行わないまま、同様の事業を緊急として繰り返すことは、財政運営としても、政策形成としても極めて問題です。

市は、本事業について速やかな支援を理由に挙げています。しかし、迅速さを理由に政策判断における比較、検証、説明を省略してよい理由には決してなりません。

私は、昨日の一般質問において、どの支援策と比較し、どの評価軸で判断したのか、その判断基準を示してほしいと繰り返し求めました。しかし、その問いに答えないまま、実質的に同系の事業が直後に補正予算として提出されています。

議会は単なる承認機関ではありません。市民を代表して、政策の妥当性と財政効果を検証するために存在しています。その議会に対し、判断基準も示さず総合的に判断したとして事業を進めるのであれば、それは議会の審議機能を形骸化させるものであり、明確に議会軽視と言わざるを得ません。迅速な支援と丁寧な説明は両立できます。むしろ、それを担保するためにこそ議会が存在しているはずです。

物価高騰対策は何を配るかではなく、誰に、どのように、なぜ届けるのかが問われる政策です。

本補正予算は、判断過程と効果検証が不十分なまま一律給付を繰り返す内容となっています。

私は、より効果的で説明可能な支援策を求める立場から本補正予算に反対いたします。

以上で、私の反対討論を終わります。

○議長（大芝正和）

次に、原案に賛成者の発言を許します。

8番、興水崇議員。

○8番議員（興水崇）

議案第120号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第5号）、総額5億7,292万2千円の補正予算案に賛成する立場で討論をさせていただきます。

まずもって、この補正予算、国県から子育て世代に支給される物価高騰対策費につきましては、働き方や環境、その他事情により自由度の幅が狭いとされる子育て世代には、非常に有効なものだと考えます。

また、農道の通行止め箇所の速やかな修繕、これは市民生活に直結する非常に重要なものでございます。速やかな執行を願うものでございます。

そして、国からの物価高騰対策重点支援交付金の活用メニューの中で、本市は商品券を活用した事業を選択されるということです。これは、私といたしましては、大いに市民の福祉、市内経済活性化対策に資するものだと考えます。

理由といたしましては、北杜市はこれまで幾度もこの商品券を活用した事業を実施しており、利用者、事業者にもなじみがあり、ミス等が非常に少なくなることが見込まれること。

2つ目に、利用者、事業者からのアンケートでも好意的な意見が非常に多いこと。

3つ目、先ほども申し述べました市民福祉、市内の経済効果がどちらも高いこと。

この理由といたしまして、私は市民を代表して議会議員として調べさせていただきました。

これまでの実績と予算額を鑑みますと、本予算額約3億2千万円のうち、3億1千万円ほどの利用がこの商品券で見込まれます。そして、経済の観点で試算をしてみました。過去の実績ベースで予測しますと、全体の75%ほどが地元店での利用が見込まれます。そして、地元企業への利用は2億3千万円ほどとなる予定でございます。また、そのうち飲食、レジャー、宿泊、旅行など、必ずしも生活必需品とは思えない割合、こちらが約20%程度見込まれます。

これらを勘案しますと、市民福祉の観点での効果は約3億1千万円、生活必需を除いた限定的な経済効果としても、少なく見積もっても6千万円以上、波及効果まで勘案しますと1億円以上の地元企業への直接的な経済効果も見込まれます。

まだまだ物価高騰が市民生活に影響を及ぼしていると感じております。しかし、こういった国の財政出動を原資とした施策が、市民の福祉向上だけでなく、市内の経済を刺激し、後押しし、資金、そしてお金の流れをより活発にして、雇用や給与に好景気をもたらすことが経済回復の一助になっていく本事業は、非常に有効だと考えます。

本事業を通じて、より市民の皆さま、市に関係する皆さまの絆が深まることを願っております。

以上の考え、理由をもちまして本補正予算案に賛成の立場として討論をさせていただきます。

以上です。

○議長（大芝正和）

ほかに討論はございますか。

反対ですか。

5番、中村典子議員。

○5番議員（中村典子）

議案第120号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第5号）に反対の立場で討論をさせていただきます。

今回の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金には、本補正予算案で示されている商品券事業のほかにも、中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備や医療・介護施設や農林水産業に対する物価やエネルギー高騰対策支援など、複数の活用メニューが示されています。

本補正予算案において、一人親世帯や75歳以上の高齢者に対し、商品券の配布を手厚くしている点については、物価高騰の影響を受けやすい層への配慮をいただけていることをありがたく思っております。

しかしながら、商品券の配布は、全市民に幅広く薄く支援が行き届く一方で、電気代や燃料費、資材費の高騰により、今まさに事業継続に苦しんでいる医療・介護施設や農林水産業などの分野に対して、十分な支援が届かない可能性が高いのではないのでしょうか。

また、商品券の配布は一時的な消費喚起にとどまる可能性があります。中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備に交付金を活用すれば、そこで働く従業員への継続的で恒常的な支援につながる可能性があります。

全市民への一律的な商品券配布を中心とするのではなく、本当に困難を抱えている業種や分野に絞って、一過性に終わらせない持続的な支援となる交付金の活用を求める立場から、本補正予算案に反対いたします。



○議長（大芝正和）

次に、原案に賛成者の発言を許します。

19番、内田俊彦議員。

○19番議員（内田俊彦）

議案第120号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第5号）につきまして、賛成の立場で討論をさせていただきます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5億7,292万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ361億5,897万3千円とするものでございます。

基本的に、この主なものにつきましては、物価高騰対策に係る国の重点支援交付金を活用して、市民の生活を今まさに物価高騰から速やかに守っていかなければならないということで、政策的に判断されたものと理解をしているところでございます。

先ほど来、反対討論があるわけでございますが、まずもって一律給付でなければ駄目かと、こういうことでございます。厳しいところに給付をすればいいのではないかと、こういうお考え方と思いますが、そういたしますと、非常に短期間にこれを実現するには、どうしてもその制度の狭間の中で手が届かないことが予測される、そういったことですから、今回については一律給付と、そういう判断をされたと考えるのが妥当だと思っております。

商品券につきましては、本市は、コロナ禍にどこよりも先駆け、大型の商品券をした経緯がございます。そのときの、実はスキームが今まさに生きているということでございます。あのとき、どのようにスキームをつくったかということにつきまして、まず商工会を通じてアンケートを取りました。事業者の皆さんにもアンケートを取りました。どんなアンケートかといいますと、売り上げがどのくらい減ったんですかと、そういうアンケートをし、今後、事業継承についてどのようにお考えですかと、いくつかのアンケートをしたわけでございます。

そのアンケートに基づいて、北杜市は商品券を選び、なおかつ市内での経済が回るように、市内に事業所が当然あるのは当たり前ですが、個人でもそうでございます、そういうところには手厚く、そして市外に本社があるところについては、少しだけ減らしたと、こういう中でチョイスをしたわけでございます。

その結果、あのコロナ禍、後の税金に、市税に大きく影響があったことは間違いございませんし、また、地方消費税につきましては、1.7%、真水でお返しになると、こういう仕組みで地方財政法があるわけでございますから、今まさに5千円でありましても約2億何千万円、その1.7%はおそらく返ってくるであろうと、そういうふうを考えるのが妥当であります。これは間違いなく、検証するまでもなく返ってくる制度になるわけでございます。

また、このときに総務省が出した試算は、商品券を地域的に使った場合についての地域の経済効果は約1.5倍、つまり投下した金額の1.5倍が経済効果として表れると、こういう指針を出したところでございます。

その結果、今の北杜市があるわけでございまして、北杜市の市政は脈々と市民の目線に立って、今まさに大柴市長にも継承がされていると、こういう評価をせざるを得ません。

つまり、検証結果はもう、この北杜市が脈々とつないできた、市民の生活を守り、今がある現状の中で十分に検証されているというふうに、私は鑑みるところでございます。

また、中小企業ですとか事業者の皆さんには、重点支援交付金は事業者支援という枠組みの中で使われることになっております。しかし、そのパッケージをつくるには、すぐにはできな

いということでございますから、まずは市民の生活を守ることが、やはり市民生活が守られれば、そこで労働する労働者の生活も守られる。つまり、企業の労働者が守られれば、企業が守られる。こういう循環にもなるわけでございまして、その次に、実際、事業者支援を今後、市は、私はしていくと思っておりますし、実際、そのお金は試算が約6億円ぐらいですから、あと2億5千万円ぐらいは使えるんじゃないかと思っておりますから、あとの2億5千万円をどうやって、これから知恵を出して、市の職員の皆さま、そしてわれわれもそうでございますが、私たちも市の執行部の皆さんに、こういう業種が困っている、ここを助けていかなければならない、そういったことを提案、提言しながら、一緒に進みながら政策パッケージをつくっていくと、こういうことに今後はなるのではないかと思います。私といたしましては、事業者支援につきましては、今後ぜひとも素早く、もう今からでもどのようにすることがいいか、お考えをしていただきたいと思いますし、過去におきまして、農林業もそうございましたし、また物流業界にも、基本的に支援をしたこともあります。どの業界が一番厳しくて、どの業界が伸びて、どの業界を残さなければならぬ、そういったことも考えていかなければならないことかと思えます。

もしかしたら今後、次の成長戦略として、国は企業対策もしてくる可能性もあるわけございまして、ぜひとも高くアンテナを張って、世界の情勢と国内外の情勢と、それらを鑑みながら、次の事業者支援に北杜市は向かっていただきたいと思いますと考えております。

以上の理由によりまして、議案第120号 令和7年度北杜市一般会計補正予算（第5号）に賛成をいたします。

○議長（大芝正和）

ほかに討論はございますか。

（ な し ）

これで討論を終結いたします。

これから議案第120号を採決いたします。

この採決は、起立により行います。

本案は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立を願います。

（ 起 立 多 数 ）

起立多数です。

したがって、議案第120号は可決することに決定いたしました。

---

○議長（大芝正和）

日程第47 閉会中の継続審査の件を議題とします。

総務常任委員会、文教厚生常任委員会、経済環境常任委員会および議会運営委員会の各委員長から会議規則第108条の規定により、所管事項の審査につき閉会中の継続審査の申し出がありました。

お諮りいたします。

各常任委員長の申し出のとおり、継続審査とすることにご異議ありませんか。

（異議なし。の声）

異議なしと認めます。

したがって、閉会中の継続審査の件は、各委員長の申し出のとおりとすることに決定いたし

ました。

以上で、本定例会に付議されました議案審査は全て終了いたしました。

12月2日に開会されました本定例会は、18日間にわたり、議員各位には慎重な審議をいただき、また執行の皆さまには丁寧な説明と答弁をいただき、ありがとうございました。

以上をもちまして、令和7年第4回北杜市議会定例会を閉会とします。

なお、インフルエンザ等が流行しておりますので、体調管理にお気をつけいただき、年末年始をお過ごしください。

大変ご苦労さまでした。

閉会 午後 3時18分

会議の経過を記載して、その内容が相違ないことを証するためにここに署名する。

令和 年 月 日

北杜市議会議長

会議録署名議員

会議録署名議員

会議録署名議員

本会議録の作成にあたった者の氏名は、次のとおりである。

議会事務局長	進 藤 聡
議会書記	跡 部 秀 之